

中医協 総	1	1	診 調 組	コ	1
	2	2		6	2
					8

「医療機関の部門別収支に関する調査」に関するこれまでの経過

1. 本調査の目的

本調査は、平成 15 年 3 月 28 日の閣議決定（「健康保険法等の一部を改正する法律附則第 2 条第 2 項の規定に基づく基本方針」）に基づき、診療報酬体系に医療機関のコスト等を適切に反映させるため、医療機関の診療科部門別収支の統一的な計算手法を開発することを目的とし、平成 15 年度から調査研究を開始した。

2. これまでの経過

平成 15 年度以降、「医療機関のコスト調査分科会」において研究・検討を重ね、平成 20 年度は、5 年間の調査研究の成果を用いた調査を試行的に実施した。具体的には、病院における診療科別の収支を算定するための「一般原価調査」と、病院の中央診療部門における費用を各診療科に配賦するための係数を作成するための「特殊原価調査」を実施した。

平成 20 年度調査は平成 21 年 7 月 10 日に開催されたコスト調査分科会及び 7 月 29 日に開催された中医協・基本問題小委員会に報告され、調査結果については、平成 19 年度までの調査研究での結果と概ね同様の傾向を示しており、現行の調査手法については、「精度の高いものが確立した」と評価することができるとされたところである。

一方、平成 20 年度調査の結果、以下のような問題点もが明らかとなった。

調査項目によっては本調査のために別途詳細なデータをとるなど、調査客体医療機関の負担が大きいため、調査対象病院の確保が難しく、調査に参加しても途中で辞退する病院も多いこと。

（参考）平成 20 年度試行的調査の実績

調査対象とする病院の目標数	1 4 0 病院
調査参加を依頼した病院数	5 9 7 病院
参加応諾した病院数	1 9 0 病院
最後まで調査に参加した病院数	1 2 7 病院

結果的に最後まで参加できた病院は、D P C 対象病院と D P C 準備病院だけとなっていること。

こうした状況を踏まえ、本調査が一定の精度を確保しつつ可能な限り多様な医療機関のデータを収集できるものとなるよう、平成 21 年度においては、本調査における負担や問題点等に関するアンケート調査を実施し、その結果を参考に今後の調査に向けての簡素化の方法について検討することとなった。

(参 考)

診療科部門別収支計算の方法

診療科別収支の計算は、補助・管理部門の収益・費用及び中央診療部門の収益・費用を段階的に配賦する「階梯式配賦」という方法によって行われる。

(1) 一次計上

病院における各部門（例：病棟、外来診療室、手術室、総務課等）を入院部門、外来部門、中央診療部門、補助・管理部門の4つの部門に分け、各部門で発生した収益、費用のうち直接把握できる科目については該当部門に直接計上し、直接結びつけられない科目は、基準値を用いて按分しその値を各部門に計上する。

(2) 二次配賦

病院全体に係る業務を行っている補助・管理部門（医事課や総務課等）に計上された費用を、各診療科の患者数比率や面積比率等を基準として入院部門、外来部門、中央診療部門に配賦する。

(3) 三次配賦

中央診療部門（手術室、検査室等）に計上された収益、費用を入院部門、外来部門に再度配賦し、最終的に入院外来別、診療科別の収支計算結果を算出する。なお、この三次配賦のうち手術、検査および画像診断部門の給与費については、「特殊原価調査」から算出された「等価係数」等を基準として使用する。

階梯式配賦イメージ

< 一次計上 >


以下4部門に収益、費用を計上する

入院部門			外来部門			中央診療部門				補助・管理部門	
内科	外科	⋮	内科	外科	⋮	手術	検査	画像診断	⋮	支援系	診療系
											管理系
											運営系

< 二次配賦 >

補助・管理部門の費用を入院部門、外来部門、中央診療部門に配賦する

入院部門			外来部門			中央診療部門				補助・管理部門	
内科	外科	⋮	内科	外科	⋮	手術	検査	画像診断	⋮	支援系	診療系
											管理系
											運営系



< 三次配賦 >

中央診療部門の収益・費用を入院部門、外来部門に配賦する

入院部門			外来部門			中央診療部門					
内科	外科	⋮	内科	外科	⋮	手術	検査	画像診断	⋮		



一次計上基準（科目別）

科目		計上基準		
医業収益	入院診療収益	レセ基本及び特掲点数比		
	室料差額収益	直課 室料差額収益		
	外来診療収益	レセ基本及び特掲点数比		
	保健予防活動収益	一括計上 健診		
	受託検査・施設利用収益	一括計上 検査		
	その他の医業収益	一括計上 その他		
	保険等査定減	レセ基本及び特掲点数比		
医業費用	材料費	医薬品費	レセ薬剤点数比	
		診療材料費	(請求材料相当)レセ材料点数比	
		医療消耗器具備品費	(請求外材料相当)レセ診療行為点数比	
		給食用材料費	一括計上 栄養	
	給与費	給料	医師勤務時間比、職種別職員数比	
		賞与	医師勤務時間比、職種別職員数比	
		賞与引当金繰入額	職員給金額比	
		退職給与費用	職員給金額比	
	委託費	法定福利費	職員給金額比	
		検査委託費	一括計上 検査	
		給食委託費	一括計上 栄養	
		療養委託費	診療科別病床数比	
		医事委託費	一括計上 医事	
		清掃委託費	所属別面積比	
	設備関係費	減価償却費	医療用器械備品減価償却費	レセ基本及び特掲点数比
			放射性同位元素減価償却費	一括計上 画像
		器械賃借料	その他の減価償却費	所属別面積比
			医療用器械賃借料	レセ基本及び特掲点数比
		地代家賃	その他の器械賃借料	所属別職員数比
			修繕費	所属別面積比
		固定資産税等	医療用器械修繕費	レセ基本及び特掲点数比
			その他の修繕費	所属別職員数比
		器械保守料	医療用器械保守料	レセ基本及び特掲点数比
			その他の器械保守料	所属別職員数比
	器械設備保険料	医療用器械設備保険料	レセ基本及び特掲点数比	
		その他の器械設備保険料	所属別職員数比	
	車両関係費		所属別職員数比	
			所属別職員数比	
	研究研修費	研究費	所属別職員数比	
		研修費	所属別職員数比	
	経費	福利厚生費	所属別職員数比	
		旅費交通費	所属別職員数比	
		職員被服費	所属別職員数比	
		通信費	所属別職員数比	
		広告宣伝費	診療科別延べ患者数比	
		消耗品費	所属別職員数比	
		消耗器具備品費	所属別職員数比	
		会議費	所属別職員数比	
		水道光熱費	所属別面積比	
		保険料	所属別職員数比	
		交際費	所属別職員数比	
		諸会費	所属別職員数比	
		租税公課	所属別職員数比	
		医薬貸倒損失	レセ基本及び特掲点数比	
		貸倒引当金繰入額	レセ基本及び特掲点数比	
		雑費	所属別職員数比	
		控除対象外消費税等負担額	(材料費+委託費)比	
本部費配賦額	一括計上 運営管理系			
医業外収益	受取利息及び配当金	一括計上 運営管理系		
	有価証券売却益	一括計上 運営管理系		
	運営費補助金収益	一括計上 運営管理系		
	施設設備補助金収益	一括計上 運営管理系		
	患者外給食収益	一括計上 運営管理系		
	その他の医業外収益	一括計上 運営管理系		
医業外費用	支払利息	一括計上 運営管理系		
	有価証券売却損	一括計上 運営管理系		
	患者外給食用材料費	一括計上 運営管理系		
	診療費免減額	一括計上 運営管理系		
	医業外貸倒損失	一括計上 運営管理系		
	貸倒引当金医業外繰入額	一括計上 運営管理系		
	その他の医業外費用	一括計上 運営管理系		

二次配賦基準

		補助・管理部門					
		診療支援系			運営管理系		
		医事	用度	情報管理	総務	施設管理	図書室
医業費用	給与費	延べ患者数比率			職員数比率	面積比率	医師数比率
	委託費						
	設備関係費						
	研究研修費	延べ患者数比率			職員数比率		
	経費	職員数比率			面積比率	医師数比率	
	控除対象外 消費税等負担額	-	-	-	(材料費+委託費)比率	-	-
	本部費配賦額	職員数比率					
医業外収益		-	-	-	職員数比率	-	-
医業外費用		-	-	-	職員数比率	-	-

三次配賦基準

科目		中央診療部門										
		手術	検査	画像診断	リハ	人工透析	薬剤	栄養	地域連携	健診	その他	
医業収益	入院収益	K手術_点数比	D検査_点数比	E画像診断_点数比	Hリハ'リテ-ジョ_ン_点数比	J038人工腎臓_点数比	F投薬_点数比	入院時食餌療養費・特別食加算・食堂加算_S1点数比	C在宅患者診療・指導_点数比	保険外収益(調査票)	その他_点数比	
	外来収益											
	その他の医業収益											
医業費用	医薬品費	K手術_IY点数比	D検査_IY点数比	E画像診断_IY点数比	Hリハ'リテ-ジョ_ン_IY点数比	J038人工腎臓_IY点数比	F投薬_IY点数比	/	C在宅患者診療・指導_点数比	/	その他_点数比	
	材料費	給食用材料費	/	/	/	/	/	/	入院延べ患者数比	/	/	
		診療材料費	K手術_T0点数比(請求外相当分は、K手術_S1点数比)	D検査_T0点数比(請求外相当分は、D検査_S1点数比)	E画像診断_T0点数比(請求外相当分は、E画像診断_S1点数比)	Hリハ'リテ-ジョ_ン_T0点数比	J038人工腎臓_T0点数比	F投薬_T0点数比	/	C在宅患者診療・指導_点数比	/	その他_点数比
		医療消耗器具備品費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	給与費	等価係数(手術・給与費)×実施件数	等価係数(検査・給与費)×実施件数	等価係数(画像診断・給与費)×実施件数	Hリハ'リテ-ジョ_ン_S1点数比	J038人工腎臓_S1点数比	F投薬_S1点数比	入院延べ患者数比	/	保険外収益(調査票)		
	委託費	検査委託費	等価係数(検査・委託費)×実施件数	等価係数(検査・委託費)×実施件数	等価係数(検査・委託費)×実施件数	延べ患者数比						
		給食委託費	K手術_S1点数比	D検査_S1点数比	E画像診断_S1点数比							
		寝具委託費										
		医事委託費										
		清掃委託費										
		保守委託費										
	その他の委託費											
	設備関係費	延べ患者数比										
研究研修費	K手術_S1点数比	D検査_S1点数比	E画像診断_S1点数比									
経費	K手術_S1点数比	D検査_S1点数比	E画像診断_S1点数比									
控除対象外消費税等	(材料費+委託費)比											
本部費配賦額	職員数比率											
医業外収益		職員数比率										
医業外費用		職員数比率										

(注1) S1：診療行為、IY：医薬品、T0：特定保険医療材料

平成21年度「医療機関の部門別収支調査の実施に関するアンケート調査報告」の概要

1. 調査対象

「平成20年度医療機関の部門別収支に関する調査」に参加した全病院（途中辞退病院を含む）

一般原価調査 190 病院（平成20年度調査の集計対象は127病院）

特殊原価調査 15 病院（平成20年度調査の集計対象は14病院）

2. 調査期間

平成21年11月2日～12月12日

3. 回収数・回収率

一般原価調査 97 病院（回収率：51.1%）

特殊原価調査 9 病院（回収率：60.0%）

4. 調査結果の概要

一般原価調査

・一般原価調査は、

第1ステップ：レセプト調査

第2ステップ：部門設定調査

第3ステップ：収支状況調査、実施場所調査、医師勤務調査

の3段階、合計5つの調査により構成される。

(1)レセプト調査 報告書 p6～7

病院のレセプト又はEファイル（出来高ファイル）（DPC対象病院はDファイル 包括ファイル を含む）をMOに入れて提出する調査

（概要）

約94%（92病院）は既存データの活用により作成できるとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「自院のレセプトに診療科コードが入ってなかった」「提出方法の判断に迷った」等の回答があった。（図表0-2-1及び0-2-2）

(2)部門別設定調査 報告書 p 8 ~ 1 0

個々の病院の診療科や部署を部門別調査で指定した部署、診療科(レセプト診療科) 診療科群に対応づける調査

(概要)

入院部門・外来部門の対応づけについては約 89% (86 病院) 中央診療部門、補助・管理部門の対応づけについては約 87% (84 病院) レセプト診療科と診療科群の対応づけについては約 95% (92 病院) が、既存データの活用により作成できるとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「リハビリテーション科、放射線科、歯科等の取扱の判断に迷った」等の回答があった。(図表 0-2-5 ~ 0-2-10)

(3)収支状況調査 報告書 p 1 1 ~ 2 6

診療科別収支計算の基礎となる病棟・診療科別の患者数、損益計算書、職種別の人員数・勤務時間・給与、保険外収益、部門毎の職員数・延床面積についてのデータを収集する調査

病棟・診療科別の患者数

入院部門については約 89% (86 病院) 外来部門については約 92%(89 病院) は既存データの活用により作成できるとの回答であった。

(図表 0-2-11 及び 0-2-13)

1ヶ月分の損益計算書

約 87% (82 病院) は既存データの活用により作成できるとの回答であった。(図表 0-2-17)

職種別人員数・勤務時間・給与

約 29% (28 病院) は既存データが活用できないとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「人数や給与・賞与を職種別に分けるのが難しかった」といった回答が多く、自由記入欄では「非常勤医師の勤務時間把握に手間がかかる」等の意見が多く寄せられた。

(図表 0-2-23 及び 0-2-24)

回答の負担軽減の観点から「現在の調査票よりも職種の単位をまとめて記入するとした場合の負担の変化」を聞いたところ、約 35%(33 病院) は負担が「軽くなる」との回答であった。(図表 0-2-25)

保険外収益

部署別の保険外収益金額について約 36% (34 病院) が既存データの活用ができないとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「保険外収益を診療科別、部署別に把握していないので金額の記入は難しい」といった回答が多かった。(図表 0-2-27 及び 0-2-28)

中央診療部門の保険外収益を各診療科へ割り振る作業については約 44% (42 病院) が既存データの活用ができないとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「中央診療部門の保険外収益は把握していない」「診療科毎には把握していないが保険外収益総額だけであれば記入可能」といった回答が多く、また、「保険外収益の定義がわかりにくく、該当するものを具体的に示してほしい」という指摘もあった。(図表 0-2-29 及び 0-2-30)

さらに、介護保険収益が発生する部署、自由診療収益が主に計上される診療科や部署を聞いたところ、収益が計上される部署は病院により異なるものの、いくつかのパターンがあることがわかった。(図表 0-2-32、0-2-33、0-2-36)

部門毎の職員数と延床面積

(職員数)

部門毎の職員数(職種別)について約 41% (39 病院) が既存データの活用ができないとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「複数部署を兼務する職員の人員数の書き方が難しかった」といった回答が多かった。(図表 0-2-37 及び 0-2-38)

回答の負担軽減の観点から「入院部門、外来部門それぞれの合計人数のみを記入する」とした場合に負担が軽くなるとした回答は約 47% (44 病院)、また、「職種をある程度まとめて記入する」とした場合に負担が軽くなるとした回答は約 43% (40 病院) であった。(図表 0-2-41)

(延床面積)

部門別の延床面積について約 31% (29 病院) が既存データの活用ができないと回答、作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「同じ部屋の中に複数の部門が存在する場合の把握が難しかった」「日常的に面積を把握していない」といった回答が多かった。(図表 0-2-39 及び 0-2-40)

また、病院における日常的な延床面積管理方法を聞いたところ、「共有スペースを除いた面積を当該部署の面積として認識」「部署毎の面積は特に意識していない」という回答が多かった。また、回答の負担軽減の観

点から、回答病院にとって記入しやすい方法を自由回答で聞いたところ、共有スペースの取扱いについて改善を求める意見が多かった。(図表 0-2-42 及び 0-2-43)

(4)実施場所調査 報告書 p 27 ~ 29

手術部門、検査部門、画像診断部門の費用配賦をより正確に実施するために、手術・検査・画像診断の実施場所の割合を調べる調査

(概要)

手術、検査、画像診断の実施場所調査について、手術は約 29%(28 病院)、検査は約 35%(33 病院)、画像診断は約 29%(28 病院)が既存データの活用できないとの回答であった。(図表 0-2-44、0-2-46、0-2-48)

作成にあたって困難を感じた点等を聞いたところ、共通して「同一診療行為でも関わる職種や場所が異なる場合」「診療行為の実施場所とオーダー元が異なる場合」等の判断に迷うといった回答があった。また、自由記入欄では「診療行為によっては実施場所が固定しない」「実施場所の特定が困難」といった意見が複数あった。(図表 0-2-45、0-2-47、0-2-49)

また、回答の負担軽減の観点から、「実施場所調査について 10 種類程度の診療行為に限定して調査することとした場合」について聞いたところ、約 69%(66 病院)が「軽くなる」との回答であった。(図表 0-2-50)

(5)医師勤務調査 報告書 p 30 ~ 34

診療科別医師の一人一人の月給や勤務時間割合に関する調査

(概要)

医師個人の月給について約 32%(31 病院)が既存データの活用ができないとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「医師の人数が多いので作業量が多い」といった回答が多かった。(図表 0-2-51 及び 0-2-52)

医師個人の勤務時間について約 49%(47 病院)が既存データの活用ができないとの回答であった。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「複数診療科医師の記載方法に迷った」といった回答が多かった。(図表 0-2-53 及び 0-2-54)

回答の負担軽減の観点から「個々の医師の給与は調査せず、勤務時間割合についても診療科医師全体について代表者が記入する」という方式に変更した場合の負担の変化を聞いたところ、約 49%(47 病院)が「軽くなる」との回答であった。(図表 0-2-56)

特殊原価調査

・特殊原価調査は、等価係数を作成するために、手術、検査、画像診断の3部門について、給与費、材料費、設備関係費等のデータを収集する調査である。

(1)手術 報告書 p38～39

手術1件あたりのコストを算出するため、手術台帳を基に、個々の手術に関する医師個人の特定、関与スタッフ人数、執刀・麻酔時間、使用した薬剤・材料の特定と点数、看護師・医療技術員の給与、医師個人の経験年数・給与等について調べる調査

個々の手術に使用した薬剤・材料の特定について9病院中2病院、個々の手術に使用した薬剤・材料の点数について3病院が最終的に作成できなかったが、他の項目については最終的に作成できなかった病院はなかった。(図表0-3-1)

(2)検査・画像診断 報告書 p39～41

検査1件あたり、画像診断1件あたりのコストを算出するため、個々の検査や画像診断に関する標準的な関与スタッフ数、標準的な時間を調べる調査

別途病院内で調査作成しているところが大半であったが、最終的に作成できなかった病院はなかった。(図表0-3-5及び0-3-8)

中医協	総	1	3
2	2	7	14

診調組	コ	3
2	2	6
		28

平成 22 年度「医療機関の部門別収支に関する調査の実施（案）」について

平成 21 年度アンケート調査の結果を踏まえ、調査項目について別添の簡素化を図りつつ、以下の要領で調査を実施してはどうか。

1 . 調査の目的

「医療機関の部門別収支に関する調査研究」において確立・検証された診療科部門別収支計算手法を用いて、病院における医業経営の実態等を診療科別に把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2 . 調査の内容

病院における診療科別の収支を算定するための「一般原価調査」と病院の中央診療部門における費用を、各診療科に配賦するための係数（標準的等価係数）を作成するための「特殊原価調査」を行う。

調査項目・方法については、平成 20 年度調査を基本としつつ、調査項目について別添の簡素化を図るものとする。

3 . 調査対象施設数

平成 20 年度調査と同数程度とするが、DPC 対象病院・準備病院以外の病院にも募集を行う。

4 . スケジュール

平成 22 年	
8～9 月	調査対象施設の選定
9～10 月	調査実施
平成 23 年	
1～2 月	集計・分析
3 月	結果報告

(別添)

調査項目の簡素化(案)

1. 職種区分の簡素化

現行の職種区分(14区分)をある程度まとめて簡素化する。具体的には、医療経済実態調査の区分(10区分)とする。

2. 保険外収益

保険外収益の金額については総額のみを記載することとし、診療科ごとの保険外収益については、金額を記入する形ではなく、振り分けの基準についていくつかの選択肢を示し、各病院に選択させる方式とする。

(例)

- ・各診療科の保険収益比で振り分ける
- ・各診療科の延べ患者数比で振り分ける
- ・「科に %、科に %、延べ患者数比で振り分ける」
など

3. 部門毎の延床面積

各病院には可能な範囲で各部署の面積を記入してもらうこととし、共有スペースや判断不能なスペースについてまとめて面積を記入する欄を別に設け、この欄に記入されたものについては、「職員数比」などあらかじめ定めた一律の配賦基準で割り振ることとする。

4. 実施場所調査

本調査については廃止する。

5. 医師勤務調査

調査票を早い段階で配布するなど実施方法の改善を図りつつ、引き続き実施することとする。

(参 考)

職種区分について(簡素化(案)1.関係)

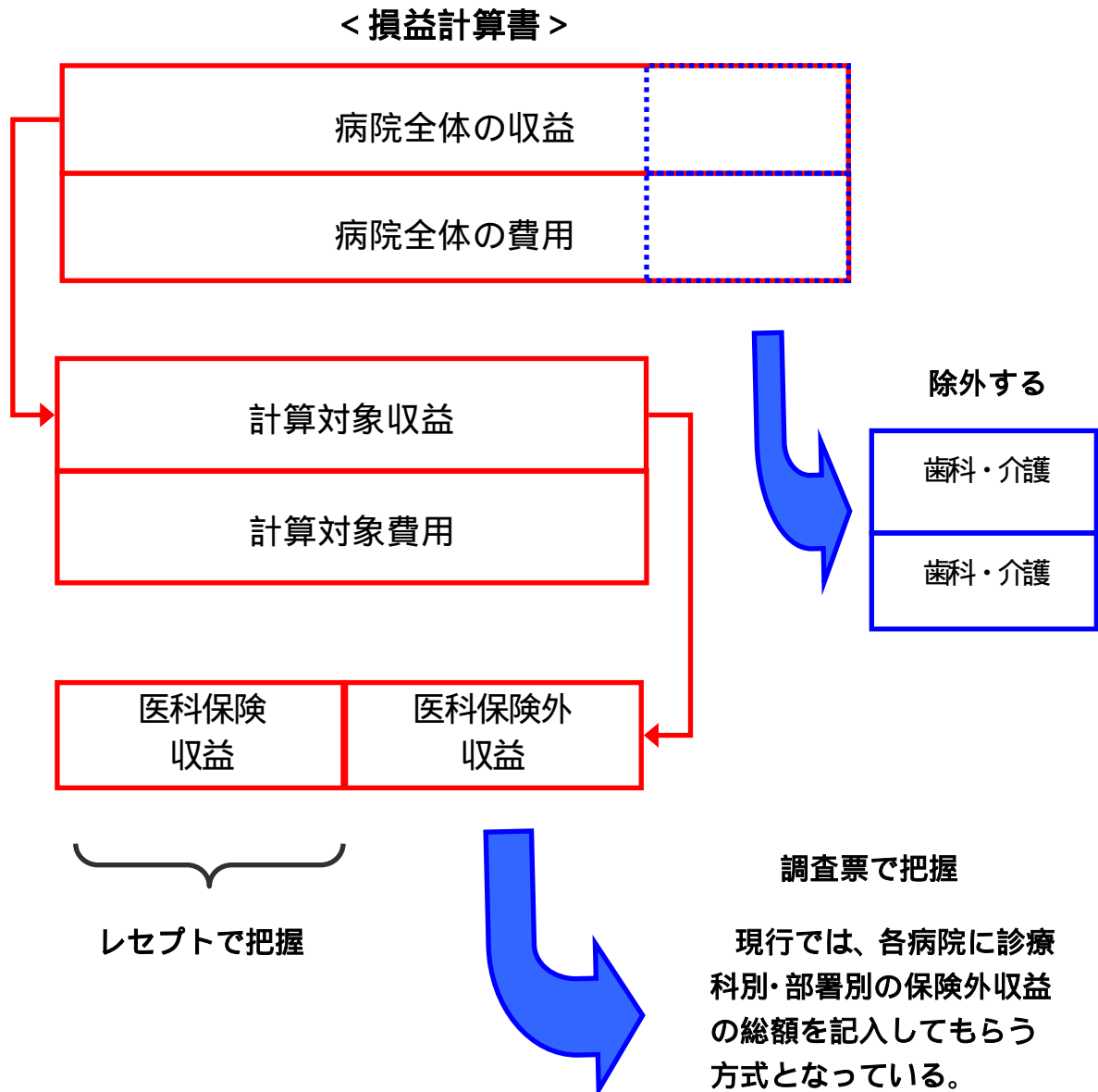
現行調査票【14区分】
1. 医師
2. 歯科医師
3. 看護師
4. 准看護師
5. 看護補助員(介護職含む)
6. 薬剤師
7. 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
8. 栄養士
9. MSW や放射線技師等、その他の医療技術員
10. 技能労務員・労務員
11. 事務職員
12. 病院長
13. 役員
14. その他

(参 考)

医療経済実態調査【10区分】
1. 病院長
2. 医師
3. 歯科医師
4. 看護職員(看護師・准看護師)
5. 看護補助職員(介護職含む)
6. 薬剤師
7. 医療技術員(療法士、栄養士、放射線技師等)
8. 事務職員
9. 技能労務員・労務員
10. 役員(上記の職種に従事している者を除く)

保険外収益について（簡素化（案）2．関係）

現行の保険外収益の把握について



部門毎の延床面積について（簡素化（案）3．関係）

部門別調査における延床面積の位置づけ

以下の費用を診療科別に配賦する際の基準として用いている。

- 清掃委託費
- 建物等の減価償却費
- 地代家賃
- 固定資産税等
- 水道光熱費

なお、平成20年度の調査結果によれば、上記の費用が医業収益全体に占める割合は、平均6%前後となっている。

損益計算書（平均）

一次計上			病院全体収支(127病院平均)	
				(病院全体 医業収益比)
医業収益	合計		592,903,369	100.00%
医業費用	材料費	合計	164,368,956	27.72%
	給与費	合計	299,294,270	50.48%
	委託費	合計	37,325,564	6.30%
		うち清掃委託費	3,581,520	0.60%
	設備関係費	合計	57,997,411	9.78%
		うちその他の減価償却費	18,935,980	3.19%
		うち地代家賃	3,369,651	0.57%
		うち固定資産税等	918,782	0.15%
	研究研修費	合計	2,520,713	0.43%
	経費	合計	25,890,195	4.37%
		うち水道光熱費	10,871,126	1.83%
	控除対象外消費税等負担額	合計	1,781,674	0.30%
	本部費配賦額	合計	3,027,983	0.51%
	合計		592,206,765	99.88%
医業外収益			18,016,650	3.04%
医業外費用			13,247,180	2.23%
延床面積で一次計上する費用()合計			37,677,060	6.35%

二次配賦			施設管理部門の該当費用 (127病院平均)	
				(病院全体 医業収益比)
医業費用	給与費	合計	1,650,366	0.28%
	委託費	合計	2,529,123	0.43%
	設備関係費	合計	517,673	0.09%
	経費	合計	309,349	0.05%
延床面積で二次配賦する費用()合計			5,006,511	0.84%

中医協	総	1	4
2	2	.	7
.	1	4	

診調組	コ	2	2
2	2	.	6
.	2	8	

医療機関の部門別収支に関する調査

- ・ 調査回答にあたっての課題と改善方法に関するアンケート調査報告（案）

平成22年3月

目次

1. アンケート調査概要	- 2 -
(1) 調査概要	- 2 -
アンケート調査対象	- 2 -
アンケート調査期間	- 2 -
回収数・回収率	- 2 -
(2) 調査内容	- 2 -
一般原価調査	- 2 -
特殊原価調査	- 3 -
(3) 回答病院の内訳	- 3 -
一般原価調査	- 3 -
特殊原価調査	- 4 -
(4) 留意事項	- 5 -
2. 一般原価調査	- 6 -
(1) レセプト調査に関するアンケート	- 6 -
現行調査票の作成状況	- 6 -
病院におけるレセプト診療科の管理状況	- 6 -
Dファイル・Eファイルにおける診療科区分	- 7 -
(2) 部門設定調査に関するアンケート	- 8 -
現行調査票の作成状況（入院部門、外来部門）	- 8 -
現行調査票の作成状況（中央診療部門、補助・管理部門）	- 9 -
レセプト診療科と診療科群	- 10 -
(3) 収支状況調査に関するアンケート	- 11 -
調査票 - 2、 - 3（病棟・診療科別の患者数）	- 11 -
調査票 - 4（1か月分の損益計算書）	- 14 -
調査票 - 5（病院全体の職種別人員数・勤務時間と給与データ）	- 17 -
調査票 - 1、 2（歯科及び保険外収益）	- 19 -
調査票（部門毎の職員数と面積）	- 24 -
(4) 実施場所調査に関するアンケート	- 27 -
(5) 医師勤務調査に関するアンケート	- 30 -
(6) その他	- 35 -
材料費	- 35 -
手術台帳	- 36 -
部門別調査簡素化についての意見	- 36 -
3. 特殊原価調査	- 38 -
(1) 特殊原価調査（手術）に関するアンケート	- 38 -
(2) 特殊原価調査（給与）に関するアンケート	- 39 -
(3) 特殊原価調査（検査）に関するアンケート	- 39 -
(4) 特殊原価調査（画像診断）に関するアンケート	- 41 -
(5) その他	- 42 -
4. （参考）総括表	- 43 -
(1) 一般原価調査	- 43 -
(2) 特殊原価調査	- 44 -

1. アンケート調査概要

(1) 調査概要

アンケート調査対象

平成 20 年度医療機関の部門別収支に関する調査に参加した全病院（途中辞退病院も含む）

(a) 一般原価調査

190 病院（うち平成 20 年度調査における集計対象は 127 病院）

(b) 特殊原価調査

15 病院（うち平成 20 年度調査における集計対象は 14 病院）

アンケート調査期間

平成 21 年 11 月 2 日～平成 21 年 12 月 12 日

回収数・回収率

(a) 一般原価調査

97 病院（回収率：51.1%）

(b) 特殊原価調査

9 病院（回収率：60.0%）

(2) 調査内容

医療機関の部門別収支に関する調査（以下「部門別調査」という。）の構成は以下のとおりである。アンケートでは、各調査項目について回答時の負担を調査し、また一部の項目についてはあわせて院内のデータ管理状況、簡素化案への意見等も調査した。

一般原価調査

図表 0-1-1 一般原価調査の構成とアンケートNo.

調査名	調査項目・内容	アンケートNo.
第一ステップ		
レセプト調査	レセプト・Eファイルの提出	問 1-1～1-4
第二ステップ		
部門設定調査	病棟・外来診療科・中央診療・補助管理部門の対応づけ レセプト診療科と診療科群の対応づけ	問 2-1～2-6
第三ステップ		
収支状況調査 <調査票 No. >	延べ入院患者数（病棟別）< -2>	問 3-1～3-6
	延べ外来患者数（診療科別）< -3>	
	損益計算書（1ヶ月分）< -4>	問 3-7～3-15
	職種別職員数・給与（全病院合計）< -5>	問 3-16～3-19
	保険外収益< -1、 -2>	問 3-20～3-29

調査名	調査項目・内容	アンケートNo.
	職種別職員数（病棟・部署毎）< > 延床面積（病棟・部署毎）< >	問 3-30 ~ 3-35
実施場所調査	手術 検査 画像診断	問 4-1 ~ 4-7
医師勤務調査	医師個人の月給 医師個人の勤務時間割合	問 5-1 ~ 5-7

特殊原価調査

図表 0-1-2 特殊原価調査の構成とアンケートNo.

調査名	調査項目・内容	アンケートNo.
手術	Kコード 医師名（匿名化） 看護師・医療技術員数 執刀時間・麻酔時間 薬剤・材料名・点数	問 1-1 ~ 1-7
給与	看護師・医療技術員の平均給与 医師の経験年数・時給	問 2-1 ~ 2-3
検査	標準的な関与スタッフ数 標準的な時間	問 3-1 ~ 3-4
画像診断	標準的な関与スタッフ数 標準的な時間	問 4-1 ~ 4-3

（ 3 ） 回答病院の内訳

一般原価調査

一般原価調査に関するアンケート回答病院の内訳は以下のとおりである。

図表 0-1-3 一般原価調査アンケート回答病院の内訳

開設者	DPC対象・準備	病床規模			
		20～199床	200～499床	500床以上	計
		回答数 (うちH20 調査の集 計対象)	回答数 (うちH20 調査の集 計対象)	回答数 (うちH20 調査の集 計対象)	回答数 (うちH20 調査の集 計対象)
国立公立	DPC対象	0 (0)	9 (7)	3 (3)	12 (10)
	DPC準備	1 (1)	4 (3)	4 (3)	9 (7)
	合計	1 (1)	13 (10)	7 (6)	21 (17)
医療法人	DPC対象	14 (12)	18 (15)	0 (0)	32 (27)
	DPC準備	9 (5)	2 (1)	0 (0)	11 (6)
	合計	23 (17)	20 (16)	0 (0)	43 (33)
その他	DPC対象	3 (2)	14 (13)	4 (3)	21 (18)
	DPC準備	4 (3)	6 (4)	2 (1)	12 (8)
	合計	7 (5)	20 (17)	6 (4)	33 (26)
総計	DPC対象	17 (14)	41 (35)	7 (6)	65 (55)
	DPC準備	14 (9)	12 (8)	6 (4)	32 (21)
	合計	31 (23)	53 (43)	13 (10)	97 (76)

今回のアンケート調査に回答した 97 病院のうち、平成 20 年度部門別調査の途中辞退病院（集計対象外となった病院）は 21 病院であった。この 21 病院の平成 20 年度部門別調査における進捗状況は以下のとおりである。

図表 0-1-4 アンケート回答病院のうち、途中辞退病院の進捗状況

H20 調査進捗状況	病院数
調査第一ステップ（レセプト調査）で辞退	3 病院
調査第二ステップ（部門設定調査）で辞退	1 病院
調査第三ステップ（収支状況調査・医師勤務調査・実施場所調査）で辞退	9 病院
第一ステップ～第三ステップ全て提出したが、最後の照会に無回答	8 病院
合計	21 病院

なお、参考までに平成 20 年度調査対象病院の内訳を以下に示す。

図表 0-1-5 平成20年度調査対象病院の内訳

開設者	DPC対象・準備	病床規模							
		20～199床		200～499床		500床以上		計	
		応諾数 (うちH20 調査の集 計対象)	（うちH20 調査の集 計対象）	応諾数 (うちH20 調査の集 計対象)	（うちH20 調査の集 計対象）	応諾数 (うちH20 調査の集 計対象)	（うちH20 調査の集 計対象）	応諾数 (うちH20 調査の集 計対象)	
国立公立	DPC対象	0	(0)	16	(12)	11	(9)	27	(21)
	DPC準備	1	(1)	10	(8)	5	(4)	16	(13)
	合計	1	(1)	26	(20)	16	(13)	43	(34)
医療法人	DPC対象	22	(15)	30	(22)	1	(1)	53	(38)
	DPC準備	20	(9)	7	(3)	2	(1)	29	(13)
	合計	42	(24)	37	(25)	3	(2)	82	(51)
その他	DPC対象	6	(4)	30	(21)	10	(7)	46	(32)
	DPC準備	5	(3)	10	(5)	4	(2)	19	(10)
	合計	11	(7)	40	(26)	14	(9)	65	(42)
総計	DPC対象	28	(19)	76	(55)	22	(17)	126	(91)
	DPC準備	26	(13)	27	(16)	11	(7)	64	(36)
	合計	54	(32)	103	(71)	33	(24)	190	(127)

特殊原価調査

特殊原価調査に関するアンケート回答病院は以下のとおりである。回答病院は全て平成 20 年度調査の集計対象病院であり、集計対象外となった病院、途中辞退した病院等は含まれていない。

図表 0-1-6 特殊原価調査アンケート回答病院の内訳

回答病院	うち集計対象	うち集計対象外
9	9	0

(4) 留意事項

本アンケートの回答範囲はそれぞれの病院が平成 20 年度部門別調査で目を通した範囲としたため、各質問によって回答病院数が異なる。以下の集計のパーセント表示は、各質問の回答数を分母として算出した。

2. 一般原価調査

(1) レセプト調査に関するアンケート

「レセプト調査」とは、病院のレセプトまたは E ファイル（DPC 対象病院は D ファイルを含む）を MO に入れて提出する調査である。

現行調査票の作成状況

レセプト調査作成について、回答病院の約 94% (92 病院) は既存データの活用により作成できると回答しており（図表 0-2-1 選択肢 01「既存データをそのまま利用」、選択肢 02「既存データを多少加工」）、大半の病院では対応できていることがわかった。一方、既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院（図表 0-2-1 選択肢 03「別途病院内で調査・作成」、選択肢 04「最終的に作成できず」）は約 5% (5 病院) であった。これらの別途調査・作成を行った病院に対し、作成にあたって困難を感じた点等を聞いたところ、図表 0-2-2 のように「自院のレセプトに診療科コードが入っていなかった」「提出方法の判断に迷った」といった回答があった。このうちの「提出方法の判断に迷った」という点については、記入要領の改善によりある程度対応可能と考えられる。

図表 0-2-1 (問1-1)レセプト調査の作成状況

n=97

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他 (無回答等)
病院数	79 (81%)	13 (13%)	2 (2%)	3 (3%)	0 (0%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:0病院
「04 最終的に作成できず」:3病院

図表 0-2-2 (問1-2)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所等【複数回答可】

項目	病院数
01 「匿名化ソフト」の操作方法や説明がわかりにくかった	1
02 レセプトに診療科コードが入っていないため、新たに対応する必要あり	2
03 提出方法 (国保・社保の区分、入院・入院外の区分、E ファイルとレセ電算等)の判断に迷った。	2
04 その他	2

病院におけるレセプト診療科の管理状況

部門別調査では、病院固有の診療科（標榜診療科等）とレセプト診療科を対応づけることが基本となっている。そこで、病院内におけるレセプト作成時の自院固有の診療科とレセプト診療科の対応づけの状況を聞いたところ、図表 0-2-3 のとおり 86 病院から「一定のルールに基づき適切なレセプト診療科の対応づけを行っている」との回答を得た。一方で「レセプト診療科との対応関係に注意していない」と回答した病院も 8 病院あった。このような病院の場合、調査の初期段階での病院固有の診療科とレセプト診療科の対応づけができない、レセプト診療科毎の計算結果の精度が低くなるといった可能性がある。なお現在でも、部門別調査依頼時には「レセプト、E ファイルに適切にレセプト診療科が入力されていること」を調査参加の条件として提示している。

図表 0-2-3 (問1-3)レセプト診療科と貴病院固有の診療科(標榜診療科等)との対応関係

項目	病院数
01 自院固有の診療科の内容を考えて、一定のルールに基づき、なるべく適切なレセプト診療科で対応するようにしている。	86
02 自院固有の診療科とレセプト診療科の対応関係はあまり注意していない。(そのときによって異なる、特定のレセプト診療科にまとめている等)	8
03 その他	2
自由記入	外来で診療科を区分しておらず、外来から診療科の区分をするように調整中。

Dファイル・Eファイルにおける診療科区分

平成20年度部門別調査では、収益を包括評価で計上しているDPC対象病院の収益を診療科に配分する際に包括点数(Dファイル)を用いた。その際に、包括のDファイルと出来高のEファイルの収益を比較したところ、少数の病院で両者の診療科間のバランスが大きく異なる事例があった。そのため、病院におけるDファイル、Eファイル間の診療科の対応関係について聞いたところ、84病院が「Dファイル、Eファイル間では、レセプト診療科の相違はほとんど発生していない」とのことだったが、一部の病院(8病院)では「Dファイル、Eファイルで診療科が異なる事例がある」との回答であった。部門別調査では、費用の配賦の一部に出来高レセプトの数値を用いているため、出来高の診療科別収益が計算の基本となる。このため、調査の中でDEファイルの不一致について病院に確認するプロセスを作ることが望ましいと考えられる。

図表 0-2-4 (問1-4)病院でのDファイル、Eファイルの関係

項目	病院数
01 Dファイル(包括ファイル)、Eファイル(出来高ファイル)で、診療科が異なる事例がある。(Dファイルを作成する際に、ある診療科にまとめて表示している等)	8
02 Dファイル、Eファイル間では、レセプト診療科の相違はほとんど発生していない。	84
03 その他	2

(2) 部門設定調査に関するアンケート

「部門設定調査」は、個々の病院の診療科や部署を部門別調査で指定した診療科（レセプト診療科）や部署に対応づける調査である。

現行調査票の作成状況（入院部門、外来部門）

入院部門・外来部門の対応づけの作業状況を聞いたところ、回答病院の約 89% (86 病院) は既存データの活用により作成できると回答しており、大半の病院では対応できていることがわかった。一方、既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院は約 10% (10 病院) あった。これらの病院に作成にあたって困難を感じた点等を聞いたところ、「病棟名と入院診療科の対応づけが難しかった」「リハビリテーション科、放射線科、歯科等の取扱いの判断に迷った」という意見があった。このうち、リハビリ科、放射線科、歯科等の取扱いについては、記入要領の改善によりある程度対応可能と考えられる。

図表 0-2-5 (問2-1)病棟・入院診療科・外来診療科の対応づけ状況

n=97

	01 既存情報から判断	02 既存情報を元に少し検討	03 別途病院内で検討	04 最終的に作成できず	05 その他 (無回答等)
病院数	61 (63%)	25 (26%)	8 (8%)	2 (2%)	1 (1%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で検討」:1 病院
「04 最終的に作成できず」:2 病院

図表 0-2-6 (問2-2)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所 [複数回答可]

項目	病院数
01 病棟名と入院診療科の対応づけが難しかった。	9
02 リハビリテーション科の取扱いについて、判断に迷った。	4
理由	<p>医師が所属するリハビリテーション科と PT・OT・ST 等が所属するリハビリテーション課があり、リハビリを算定した場合の点数の振り分けを考えると少し迷った。</p> <p>外来部門では診療科として取り扱っているが、入院部門では診療科として取り扱っていないため。</p>
03 その他	6
自由記入	<p>放射線科・放射線課の取扱いについて、放射線科の所属は医師のみで、放射線課は技師が所属し分かれている。画像診断の振り分けが迷った。</p> <p>歯科の取扱いがわからなかった(レセプト診療科のプルダウンメニューに歯科がなかったため。)</p> <p>基本的に病棟名と入院診療科は決まってはいるが、ベッドの関係で必ずしも一致していない。</p> <p>リハビリと同じく透析の入外での取り扱いの違いに関して迷った。</p>

現行調査票の作成状況（中央診療部門、補助・管理部門）

中央診療部門、補助・管理部門については、病院固有の部署名を部門別調査で定められた部署に対応づけている。この対応づけの作業状況を聞いたところ、回答病院の約 87% (84 病院) は既存データの活用により作成できると回答しており、大半の病院では対応できていることがわかった。一方、既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院は約 10% (10 病院) あった。これらの病院に作成にあたって困難を感じた点等を聞いたところ、「リハビリテーション科、放射線科、透析等の取扱いに迷った」という意見があった。この意見についても、上記入院部門・外来部門と同様、記入要領の改善によりある程度対応可能と考えられる。

図表 0-2-7 (問2-3)中央診療部門、補助管理部門の対応づけ状況 n=97

	01 既存情報から判断	02 既存情報を元に少し検討	03 別途病院内で検討	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	52 (54%)	32 (33%)	9 (9%)	1 (1%)	3 (3%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で検討」:1 病院
「04 最終的に作成できず」:1 病院

図表 0-2-8 (問2-4)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 中央診療部門や補助・管理部門のどこに対応づけるべきか迷う部署があった。	7
具体例 リハビリテーション課(科)・放射線課(科)について、科は医師のみ、課は技師等が所属している組織になっているので迷った。 地域連携課が中央診療部門となっており、変更できない設定になっていた。 看護部、ベットコントロール室の取扱い。 当院では本部が同医療法人の他のクリニックに所属しているため、取扱いに迷った。 リハビリと透析の取り扱いに関して迷った。	
02 健診センターや訪問看護ステーション等が、病院とは別会計となっている場合の取扱いがわからなかった。	6
03 その他	1

リハビリ、放射線、麻酔、透析等については、診療科・中央診療部門両方の機能を持ち合わせていることが多く、病院によって管理方法も異なるため、部門設定の判断に混乱が生じる場合がある。

現在は、「リハビリ」等については、診療科として診療報酬を算定している場合は診療科として設定、診療科とは別にスペースがあり複数の診療科の患者が利用する場合は中央診療部門として設定、というルールで運用している。また、「透析」については、場所や職員を独立して把握できる場合は中央診療部門として設定し、なるべく診療科から独立して収支を算定するようにしている。

レセプト診療科と診療科群

平成 20 年度調査では、計算単位であるレセプト診療科を更に大きな括りの 11 の「診療科群」にまとめて集計した。この集計を実施するため、病院に対しては新たにレセプト診療科と「診療科群」の対応づけを依頼した。この作業状況をたずねたところ、回答病院の約 95% (92 病院) は既存データの活用により作成できると回答しており、大半の病院では対応できていることがわかった。既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院は約 3% (3 病院) にとどまった。

また、現在の 11 診療科群以外に「あった方が区分しやすい」と考える診療科群や、診療科群についての意見を聞いたところ、図表 0-2-10 のとおりとなった。「病院固有の診療科とレセプト診療科がうまく設定できない場合は、診療科群で正しく集計されない」という趣旨の意見が複数あったが、これはレセプト診療科を経由する調査の構造のためにやむを得ない部分であると考えられる。現行のレセプト診療科が実態と合わない部分があるために、レセプト経由の情報の精度が低くなるという面もある。

現在レセプト診療科で使用されている「神経科」「呼吸器科」「消化器科」「胃腸科」「循環器科」は、平成 20 年度 4 月改定の広告可能な診療科としては認められていない。また、図表 0-2-10 の病院の回答を見ると、特にレセプト診療科の「消化器科」等に「内科」「外科」の区分がないこと、泌尿器科の範囲が広いこと等が、レセプト診療科との対応の難しさの要因になっていると思われる。

図表 0-2-9 (問2-5)レセプト診療科を11の「診療科群」に対応づける作業状況 n=97

	01 既存情報から判断	02 既存情報を元に少し検討	03 別途病院内で検討	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	67 (69%)	25 (26%)	1 (1%)	2 (2%)	2 (2%)

図表 0-2-10 (問2-6)現在の11診療科群以外に、貴病院が「あった方が区分しやすい」と考える診療科群等

自由記入
<p>脳神経外科があると望ましい。</p> <p>レセプト診療科が自院で集中的に使われている場合、診療科群による分類が役に立たない。レセプト科の設定の問題を解決しないと正しく集計されない。</p> <p>消化器外科の位置付けが難しかった。当院では外科は乳腺外科で区分しているため、消化器外科は消化器科に区分してしまった。呼吸器は内科、外科あるのに消化器外科がないため判断に迷った。</p> <p>レセプト診療科に腎内科があるとよい。当院固有診療科の腎内科は、レセ科にて泌尿器科に分類されるため、再集計の際は「外科群」にグループ化されてしまう。本来は内科群に区分するのが妥当だが、レセ科の絡みでやむを得なかった。</p> <p>当院の外科的診療科が整形外科・脳神経外科が主となるため、脳神経外科も別の群にあると区分しやすいと考えている。</p>

(3) 収支状況調査に関するアンケート

調査票 - 2、 - 3 (病棟・診療科別の患者数)

収支状況調査の調査票 - 2、 - 3では、入院病棟・診療科別、外来診療科別の延べ患者数を調査している。

(a) 現行調査票の作成状況(入院部門)

入院部門に関して、病棟別・診療科別延べ患者数(例:A病棟に入院する整形外科患者の延べ患者数)の作成状況を聞いたところ、回答病院の約89%(86病院)は既存データの活用により作成できると回答しており、大半の病院では対応できていることがわかった。一方、既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院は約11%(11病院)あった。これらの病院に作成にあたって困難を感じた点等を聞いたところ、「病棟毎に診療科別患者数を把握していない」という回答が多かった。

図表 0-2-11 (問3-1)調査票 - 2 病棟別・診療科別延べ入院患者数の作成状況 n=97

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	57 (59%)	29 (30%)	11 (11%)	0 (0%)	0 (0%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:0病院
「04 最終的に作成できず」:0病院

図表 0-2-12 (問3-2)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 病棟毎に診療科別患者数を把握していないため、難しかった。	7
02 調査票に参考値として示されている「延べ日数」との整合がよくわからなかった。	4
03 その他	0
自由記入	-

(b) 現行調査票の作成状況 (外来部門)

外来部門に関しても同様に、診療科別延べ患者数 (例：整形外科外来を受診した延べ患者数) の作成状況を聞いたところ、回答病院の約 92% (89 病院) は既存データの活用により作成できると回答しており、大半の病院では対応できていることがわかった。一方、既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院は約 8% (7 病院) であった。入院部門と比べると、外来部門については日常的に診療科毎に管理しているため、既存の病院のデータをそのまま利用することが可能であったものと考えられる。

図表 0-2-13 (問3-3)調査票 - 3 外来診療科別の延べ外来患者数の作成状況 n=97

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他 (無回答等)
病院数	65 (67%)	24 (25%)	6 (7%)	1 (1%)	1 (1%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:0 病院
 「04 最終的に作成できず」:1 病院

図表 0-2-14 (問3-4)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 外来診療科とレセプト診療科の対応付けが難しかった。	2
02 調査票に参考値として示されている「延べ日数」との整合がよくわからなかった。	2
03 その他	0
自由記入	-

なお、入院・外来部門の患者数は、「患者の場所を特定し、それを用いて場所に帰属する費用をレセプト診療科に配分する」という部門別調査の計算方法の基本となっている。上記回答からはこの部分の大幅な変更の必要性は認められなかったが、仮に変更する場合は、収支状況調査票の職員数、延床面積調査を含めた基本構造の見直しを伴うため、慎重な検討が必要である。

(c) 病院における入院・外来延べ患者数の把握状況

参考までに、病院における日常的な入院の延べ患者数の把握状況を聞いたところ、半数程度の病院（49 病院）が、「病棟毎・診療科毎の患者数を、自院固有の診療科と同時にレセプト診療科毎に把握している」との回答であった。一方で、「自院固有の診療科毎には把握しているが、レセプト診療科毎には把握していない」が 38 病院、「自院固有の診療科毎にも把握していない」という病院が 6 病院あり、このような病院の場合は部門別調査のための「入院患者のレセプト診療科との対応づけ作業」が新たに必要となる。

図表 0-2-15 （問3-5）病院における日常的な入院延べ患者数の把握状況

項目		病院数
01	1ヵ月の病棟の延べ患者数を、貴病院固有の診療科毎、レセプト診療科毎に把握している。	49
02	1ヵ月の病棟の延べ患者数を貴病院固有の診療科毎に把握しているが、レセプト診療科は意識していない。	38
03	1ヵ月の病棟の延べ患者数は把握しているが、貴病院固有の診療科毎には把握していない。	6
04	1ヵ月の病棟の延べ患者数は把握していない。	0
05	その他	2
自由記入	混合病棟の為、病棟ごとではなく、診療科ごとのみで管理している。 病棟別、科別と別々で集計していたため、病棟の科が何人というデータはなかった。	

同じく外来について聞いたところ、56 病院が「外来診療科の患者数を、自院固有の診療科と同時にレセプト診療科毎に把握している」と回答しており、外来の方が診療科毎に管理されている割合が高かった。

図表 0-2-16 （問3-6）病院における日常的な外来延べ患者数の把握状況

項目		病院数
01	1ヵ月の外来診療科の延べ患者数を、貴病院固有の診療科毎、レセプト診療科毎に把握している。	56
02	1ヵ月の外来診療科の延べ患者数を貴病院固有の診療科毎に把握しているが、レセプト診療科は意識していない。	39
03	1ヵ月の外来診療科の延べ患者数は把握していない。	0
04	その他(自由記入)	0
自由記入	-	

調査票 - 4 (1ヵ月分の損益計算書)

収支状況調査の調査票 - 4 では、診療科別収支計算の基となる1ヵ月分の損益計算書、併せてチェックのための1年分の損益計算書の記入を依頼している。なお、損益計算書の科目は病院会計準則に則っている。

(a) 現行調査票の作成状況

この損益計算書の作成状況を聞いたところ、回答病院の約87%(82病院)は既存データの活用により作成できると回答しており、大半の病院では対応できていることがわかった。一方、既存データを活用できず別途調査・作成を行った病院は約14%(13病院)であった。これらの病院に作成にあたって困難を感じた点等を聞いたところ、図表 0-2-18 のように「自院の会計科目を調査票の科目にあわせることが難しかった」という意見が多かった。

ちなみに、「科目をあわせることが難しい」と回答した病院の開設主体の中には、医療法人6病院が含まれていた。自由記入欄の「経理課では病院会計準則を使用していない」という回答にみられるように、財務諸表を病院会計準則で作成していても日常経理で別の勘定科目を使用している場合は、この調査のために新たに数字を集計する必要が生じるケースがあると考えられる。

図表 0-2-17 (問3-7) 調査票 - 4 (1ヵ月分、1年分の損益計算書)の作成状況 n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	29 (31%)	53 (56%)	10 (11%)	3 (3%)	0 (0%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:1病院
「04 最終的に作成できず」:3病院

図表 0-2-18 (問3-8) 作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 1ヵ月分の損益計算書を作成するのが難しかった。	5
02 自院の会計科目を調査票の科目にあわせることが難しかった。	13
03 その他	3
自由記入	<p>データ提出の決裁を得られなかった。 時間的な問題。 マンパワー。 科目の内訳が違うため、正確性に不安がある。 経理課では病院会計準則を使用していないため、集計項目を合わせるのが非常に手間で時間がかかる。 月によって変動が大きい項目や、毎月の支払いではないものなど、調整がむずかしい。</p>

(b) 調査票見直しについての意見

病院の記入負担軽減のために損益計算書の科目をまとめた調査方法をいくつか例示し、その場合の記入負担の変化を聞いたところ、図表 0-2-19 のとおりとなった。「設備関係費の費目をまとめた場合(問3-10)」については「01 軽くなる」が「03 変わらない」を上回ったが、それ以外は「03 変わらない」が半数程度を占めた。病院によって費用の管理単位が異なるため、共通の意見は得られなかったものと考えられる。

図表 0-2-19 (問3-9～12)損益計算書の項目を簡単にした場合の記入負担

	01 軽くなる	02 重くなる	03 変わらない	04 その他
問 3-9 材料費のうち、「診療材料費」と「医療消耗器具備品費」を合算(但し、内数としての特定保険医療材料がわかれば、それも記入する)	37 (39%)	10 (11%)	46 (48%)	0 (0%)
問 3-10 設備関係費の各費目(減価償却費、器機賃借料等)の内訳科目(医療用器機備品、放射性同位元素、その他)を合算で記入することとなった場合	44 (46%)	9 (9%)	39 (41%)	1 (1%)
問 3-11 経費の内訳科目(福利厚生費、旅費交通費等)を合算で記入することとなった場合	34 (36%)	9 (9%)	50 (53%)	0 (0%)
問 3-12 医業外収益の内訳科目(受取利息、患者外給食収益等)、医業外費用の内訳科目(支払利息、診療費免除額等)を合算で記入することとなった場合	33 (35%)	9 (9%)	51 (54%)	0 (0%)

病院の負担が軽減される方法について意見を聞いたところ、図表 0-2-20 のような回答があった。

図表 0-2-20 (問3-13)上記以外に、貴病院の負担が軽減される方法

自由記入
<p>調査時期にもよるが、総務省へ提出している地方公営企業決算状況調(決算統計)と整合させる。勘定科目が違うため、逆に考えていただきたい。</p> <p>月別ではなく、年度であれば軽減される。(1年払いの物があれば12で割ったりし面倒だった。又把握忘れもありうる。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療材料費と医療消耗器具備品を保険請求とその他に分けるのが手間。 ・保守料を保安委託費と器機・保守料に分けるのが手間。 ・減価償却費は年度末に出るので、前年度の1/12しか出せない。 ・修繕費を医療費とその他に分けるのも手間。 ・賃借料についても同様。すべて元データをたどって調べるから。

(c) 病院における損益計算書の作成状況

病院の通常業務における1ヵ月分の損益計算書作成の有無をたずねたところ、「01 作成している」と回答した病院が約85%（80病院）あった。また、病院会計準則に則って財務諸表を作成していないのは20%（19病院）あり、開設主体の内訳は公立7、医療法人4、公的2、社会保険2、その他4であった。またその場合の会計基準は図表 0-2-22 のとおりであった。

図表 0-2-21 (問3-14) 1ヵ月分の損益計算書の作成状況

n=92

	01 作成している	02 一部の科目について作成している	03 作成していない	04 その他
病院数	81 (85%)	2 (2%)	7 (7%)	2 (2%)
04 その他の自由記入	科別では出しにくいいため、全体でたしている。 1ヶ月分の損益計算書をもとに、収支概略内訳という形で作成している。			

図表 0-2-22 (問3-15) 「病院会計準則」に則った財務諸表の作成状況

	01 作成している	02 作成していない	03 その他(無回答)
病院数	72 (76%)	19 (20%)	4 (4%)
02 の場合、採用している会計基準	千葉県財務規則 地方公営企業法（2病院） 公益法人会計（2病院） 一般企業会計の変形 健康保険病院会計規程（2病院） 公営企業会計 地方独立行政法人会計基準（3病院） 旧病院会計準則（2病院） 大半は会計準則に則っているが、一部違う部分がある。		

調査票 - 5 (病院全体の職種別人員数・勤務時間と給与データ)

調査票 - 5 では、病院全体の職種別職員数と勤務時間、給与・賞与金額の記入を依頼している。

(a) 現行調査票の作成状況

現行調査票の作成状況をたずねたところ、回答病院の約 29% (28 病院) は既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「人数や給与・賞与を職種別に分けるのが難しかった」という意見が多かった。また自由記入欄では、「非常勤医師の勤務時間把握に手間がかかる」という意見が多く寄せられた。

図表 0-2-23 (問3-16)職種別人員数と勤務時間、給与・賞与金額の作成状況 n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	22 (23%)	45 (47%)	22 (23%)	6 (6%)	0 (0%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:4 病院
「04 最終的に作成できず」:6 病院

図表 0-2-24 (問3-17)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所 【複数回答可】

項目	病院数
01 人数や給与・賞与を職種別に分けるのが難しかった。	25
02 長期休暇をとっている職員の人数等の記入方法の判断に迷った。	7
03 賞与の取扱、記載方法についての判断に迷った。	6
04 その他(自由記入)	8
自由記入	<p>データ提出の決裁を得られなかった。 勤務時間を各部門に振り分けるのが難しかった。 時間的な問題。 シート 基礎情報の人数と整合性をとるのが難しい。 職種ごとの非常勤の勤務時間を換算するのに非常に手間がかかる。特に医師は難しい。 非常勤医師の勤務時間を把握することは難しい。 非常勤者(特に医師)の勤務時間の集計に手間がかかった。 非常勤者の勤務時間を職種別に出すのが難しかった。 他施設(同一法人)を兼務する医師数等の記入方法の判断に迷った。 提示された職種に分ける理由・必要性が汲めず、ストレスだった。非常勤は勤務時間を計算するのが困難だった。 当法人の場合、給与は月末締め、翌月末払いとなっているため、収支状況と合わないので数字を出しづらい。 分ける内容について、時間がかかった。</p>

(b) 調査票見直しについての意見

病院の負担軽減のために「現在よりも職種の単位をまとめて調査票記入を依頼した場合」を想定してその負担の変化を聞いたところ、負担が「変わらない(03)」が53%、「01 軽くなる」が35%あった。自由記入欄には、具体的なまとめ方の提案がある一方、「元々各職種の人員を積み上げるので、まとめて記入することになってもさほど変わらない」という意見もあった。

これらの意見からは「職種をまとめること」の回答率上昇への寄与度は不明であるが、病院の意見を参考に記入方法についての検討の余地はあるものと思われる。

図表 0-2-25 (問3-18)記入負担軽減の方法

n=90

	01 軽くなる	02 重くなる	03 変わらない	04 その他
現在記入している「職種」の単位を、いくつかにまとめた場合	33 (35%)	7 (7%)	50 (53%)	0 (0%)
01 職種のまとめ 方案	<p>看護師と准看護師を合算 医師・病院長合算 医療技術員は合算。 調査票の(例)のようなまとめ方をすると負担が軽くなる。(例：看護師と准看護師、病院長・役員除き、医師看護師以外の職種をまとめる) 薬剤師+PT OT ST+MSW+その他。 技能労務員、労務員、事務職員を統合して事務職員とする。 医師+歯科医師、医療技術員、技能労務員、事務職員。 看護師と准看護師、コメディカルをひとまとめにする。 職種別に分けると負担は軽くなる。(たとえば医師、看護職、技術職等に分ける。) 職種をまとめれば、集計個数が少なくなるので、負担は当然減る。</p>			

図表 0-2-26 (問3-19)上記以外に、貴病院にとって負担が少なくなる方法、記入しやすくなる方法

自由記入
<p>病院長(医師)・役員(医師)の分類は不要では? 各病院の区分の仕方を入力したデータを、必要なまとまりに対応付けしてもらえれば楽になる。 非常勤は常勤換算数 or 勤務時間数のいずれかを選択して入力出来る方が楽になる。 非常勤者は給料総額のみ記載になると助かる。又は平均時給+総額の記載。 人員集計は元々各職種の人員を積み上げるため、まとめて記入する事になってもさほど負担の軽重は変わらない。</p>

調査票 - 1、 2 (歯科及び保険外収益)

収支状況調査の調査票 - 1、 - 2 では、医療保険以外の介護保険や歯科保険の収益、及び保険外の自由診療等の収益の記入を依頼している。

(a) 現行調査票 (部署別保険外収益の計上) の作成状況

部署別 (入院診療科別、外来診療科別、中央診療部門別) の保険外収益金額の記入負担について聞いたところ、回答病院の約 36% (34 病院) は既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「保険外収益を診療科別、部署別に把握していないので金額の記入は難しい」という回答が多かった。

図表 0-2-27 (問3-20) 調査票 - 1 (部署別の保険外収益金額) の記入負担 n=94

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他 (無回答等)
病院数	21 (22%)	38 (40%)	23 (24%)	11 (12%)	1 (1%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」: 0 病院
「04 最終的に作成できず」: 8 病院

図表 0-2-28 (問3-21) 作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所 [複数回答可]

項目	病院数
01 通常は保険外収益を診療科別、部署別に把握していないので、金額の記入は難しかった。	30
02 参考値として示される「医業収益」の金額と乖離していることについて、説明が困難だった。	6
03 その他(自由記入)	6
自由記入	データ提出の決裁を得られなかった。 時間的な問題。 労災、自賠責、自費と判断はしたが、医科保険外収益の具体例を示してほしい。 歯科のみ記入した。(保険外収益のみの科別、部署別把握はしていない。) それぞれを科別で把握していなかったため作成に手間どった。 中央診療部門における金額は把握できていない。 保険外収益を科別に出来ている物と出来ない物があった。

(b) 現行調査票（中央診療部門の保険外収益の配分）の作成状況

中央診療部門に計上した保険外収益を各診療科に割り振る作業については、回答病院の約44%（42病院）は既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ「中央診療部門の保険外収益は把握していない」という回答が多かった。また、「保険外収益」の定義がわかりにくいという指摘もあった。

n=94

図表 0-2-29 (問3-22)調査票 - 2(中央診療部門の保険外収益を診療科に割り振る)の記入負担

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	17 (18%)	29 (31%)	21 (22%)	21 (22%)	6 (6%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:1病院
「04 最終的に作成できず」:5病院

図表 0-2-30 (問3-23)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 中央診療部門の保険外収益は把握していないので、記入は難しかった。	35
02 中央診療部門の保険外収益は把握しているが、各診療科へ振り分けることは考えていないので、記入は難しかった。	6
03 その他	6
自由記入	<p>どういった収益が該当すると判断してよいのかわからなかった。 中央診療部門の保険外収益は把握していないため、記入できなかった。 時間的な問題。 該当がないため、作成せず。 歯科のみ記入した。(保険外収益のみの部門別データは把握していない。) 中央診療部門の保険外収益はなし。</p>

(c) 調査票見直しについての意見

現在は、病院に診療科や部署別の保険外収益金額の記入を依頼しているが、病院は日常的にそのような管理をしていないため、記入負担が大きいものと考えられる。ただ、保険外収益はレセプトで把握できないため、その総額と大まかな診療科別内訳は調査票で調査する必要がある。そこで、今後の検討の参考とするため、見直し案に対する意見や病院における医科保険外収益の計上状況等について調査した。

まず、以下(調査票例)のような形式での病院会計準則に則った歯科保険・介護保険・医科保険外収益等の記入可否をたずねたところ、72病院が「回答できる」「回答できるが手間がかかる」と答え、9病院は「収益総額だけであれば回答できるが、この科目別には無理」と答えた。

(調査票例)

図表 0-2-31 (問3-24)記入可否

	01 回答できる	02 回答できるが 手間がかかる	03 収益総額なら 回答できるが、こ の科目別は無理	04 産科・健診の 内訳以外は回 答できる	05 その他
病院数	32	40	9	2	2
05 その他 自由記入	医科のみの病院である。 歯科・介護保険の収益は発生しない。				

次に、介護保険収益の発生場所(図表 0-2-32)、自由診療分収益が主に計上される部署(図表 0-2-33)、自由診療分の回答可否(図表 0-2-34、図表 0-2-35)を病院に確認し、回答はそれぞれ下図表のとおりとなった。これらの回答から、介護保険収益や自由診療分の収益が計上される部署は病院により異なるもののいくつかのパターンがあることがわかった。

図表 0-2-32 (問3-25)主に介護保険収益が発生する部署と医療保険・介護保険収益割合

病院	部署	医療保険割合	介護保険割合
A0004	通所リハ		2.7%
	居宅介護支援	96.7%	0.5%
	訪問リハ		0.1%
A0021	通所リハ	0%	100%
A0052	在宅介護支援センター	0%	100%
A0104	通所リハ	0%	100%
A0156	訪問看護ステーション	55%	45%
	居宅介護支援事業所	0%	100%
A1103	訪問リハ	30%	70%
A1107	訪問看護ステーション	40%	60%
A1132	地域医療支援室	98%	2%
A1136	通所リハ	0%	100%
	通所介護	0%	100%
	介護療養病棟	50%	50%
A1149	通所リハ施設	97%	3%

図表 0-2-33 (問3-26)自由診療収益が主に計上される診療科や部署【複数回答可】

項目	病院数
01 産科・婦人科・産婦人科	33
02 健診部門(人間ドック等)	49
03 内科	3
04 特定の診療科に限らず、複数診療科でまんべんなく発生する	30
05 その他	2
例	脳神経外科 形成外科、歯科
06 保険外医業収益はあまり発生しない	11

図表 0-2-34 (問3-27)自由診療収益の金額(概数)の回答可否

	01 回答できる	02 回答できるが手間がかかる	03 回答できない	04 その他
病院数	27	40	12	3
04 その他 (説明)	歯科はEファイルがないため、統額より保険・保険外の判断が出来ない。書類等の収入のため、部署別に集計を行っていないから。保険外医業収益の自費の部分だけのことなのか。			

図表 0-2-35 (問3-28)自由診療収益の「保険外医業収益」総額に占める割合(概数)の回答可否

	01 回答できる	02 回答できるが手間がかかる	03 回答できない	04 その他
病院数	21	47	12	1
04 その他 (説明)	書類等の収入のため、部署別に集計を行っていないから。			

(d) 健診部門収益の取扱

現在は、損益計算書の中に健診部門収支が含まれている場合は、それを中央診療部門の一部門として設定し、最終的には病院の指示に基づき各診療科に配分する仕組みとなっている。健診部門収支のレセプト診療科への集約について意見を聞いたところ、「集約先としては内科が適切」という回答が多かったものの、「複数診療科」「レセプト診療科への集約は難しい」という意見もあった。「本来健診部門収支はレセプト診療科とは別に表示するのが望ましい」とする意見も複数見受けられた。

図表 0-2-36 (問3-29)健診部門のレセプト診療科集約先

項目		病院数
01	内科	41
02	外科	1
03	産科・婦人科・産婦人科	1
04	複数診療科	10
自由記入	内科・外科・産科・婦人科・産婦人科 内科、神経内科、放射線科 総合診療科・健康診療科 内科、婦人科 健診は内科、脳ドックは脳神経外科 内科、外科、産科、小児科等 内科、外科、消化器科、婦人科 内科、外科、産婦人科 内科、消化器科、婦人科	
05	思い当たる診療科なし	13
06	健診部門なし	8
07	その他	9
自由記入	当院、脳神経外科、単科なので、脳ドックであれば脳神経外科。 脳神経外科。(脳ドックのみのため。) 医師以外は健診部門に所属のため、集約する理由は特にないから。 健診センターは独立部門として捉えている。収益は保険予防活動及び医療相談になるが、特定又は複数の診療科への集約には馴染まないと考える。 健診部門を各診療科に集約する意図が理解できていない。 中央診療部門の保険外収益はない。 当院の健診は、PET-CTを中心としたものなので、放射線科が望ましい。 放射線診断科 PET 健診がほとんどであるため。 当院における各科の医師が曜日ごとに担当しており、毎日担当科も違うので診療科を集約することは難しい。	

調査票（部門毎の職員数と面積）

収支状況調査の調査票では、病院の入院病棟別、外来診療科別、中央診療部門、補助管理部門の部署別の職種別職員数と面積の記入を依頼している。

(a) 現行調査票の作成状況（職種別職員数）

部署別（入院病棟別、外来診療科別、中央診療部門、補助管理部門の部署別）の職種別職員数の記入負担を聞いたところ、回答病院の約41%（39病院）は既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「複数部署を兼務する職員の人員数の書き方が難しかった」という病院が多かった。

図表 0-2-37（問3-30）病棟、診療科、部署毎の職員数の記入負担 n=94

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他（無回答等）
病院数	19（20%）	36（38%）	33（35%）	6（6%）	0（0%）

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:3病院
「04 最終的に作成できず」:5病院

図表 0-2-38（問3-31）作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 複数部署を兼務する職員の人員数の書き方が難しかった。	34
02 いくつかの標榜診療科が、一つのレセプト診療科に対応づけられている場合の記入が難しかった。	9
03 その他	5
自由記入	他施設（同一法人）を兼務する医師数の書き方が難しかった。 非常勤医師、パート職員のカウントのため別途データを作った。 病棟の人数は把握できるが、外来看護師等を科別で考えるのは難しかった。 部門外業務、病院外業務の内容や内訳までは把握していないため困難。

(b) 現行調査票の作成状況（延床面積）

部署別（入院病棟別、外来診療科別、中央診療部門、補助管理部門の部署別）の延床面積の記入負担を聞いたところ、回答病院の約31%（29病院）は既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「同じ部屋の中に複数の部門が存在する場合の把握が難しかった」「日常的に面積を把握していない」という病院が多かった。このうち、「同じ部屋の中に複数の部署が存在する場合」等については、記入要領の改善によりある程度対応可能と考えられる。

図表 0-2-39 (問3-32)病棟、診療科、部署毎の延床面積の記入負担

n=94

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	24 (26%)	37 (39%)	24 (26%)	5 (5%)	4 (4%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:3 病院
「04 最終的に作成できず」:3 病院

図表 0-2-40 (問3-33)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 同じ部屋の中に複数の部門が存在する場合、それらの面積の把握が難しかった。	24
02 面積については日常的に把握していないので、難しかった。	16
03 その他	0
自由記入	廊下等共有部分について面積の割り振りが困難であった。また実用的でないと感じた。 放射線科と内視鏡室が外来部門と中央診療部門に計上しているため、判断に迷った。(外来収益があるし、中央診療部門でもあるから。)

(c) 調査票見直しについての意見(職種別職員数)

職種別職員数の記入負担軽減のために、例として「問3-34 入院部門、外来部門については、診療科別ではなく入院合計、外来合計の人数のみ記入する」「問3-34 職種別職員数の職種をある程度まとめて記入する」とした場合の記入負担の変化を聞いた。

下表のとおり、問3-34 について「負担が軽くなる」が47%(44病院)「変わらない」が41%(39病院)問3-34 については「負担が軽くなる」43%(40病院)「変わらない」が49%(46病院)であり、調査票見直しによる負担軽減効果は大きいと考えられる。但し、上記見直し案のうち「問3-34 入院部門、外来部門については、診療科別ではなく入院合計、外来合計の人数のみ記入する」は、診療科における患者一人当たり職員数を、病院の回答によることなく何らかの基準により調査班が設定するという考え方であり、計算結果への影響を含め慎重な検討が必要である。一方、問3-34 については、現時点で採用可能と考えられる。

図表 0-2-41 (問3-34)職員数の記入方法が以下のように変更された場合、貴病院の記入可否・負担 n=94

	01 軽くなる	02 重くなる	03 変わらない	04 その他	05 無回答
入院・外来部門の職種別職員数について、病棟・診療科毎の人数ではなく、「入院部門の職種別職員数合計」「外来部門の職種別職員数合計」のみを記入する	44 (47%)	7 (7%)	39 (41%)	1 (1%)	3 (3%)
04 その他の説明	中央診療部門の職員を入外に分けるのが難しい。 入・外両方に関わっている職員が多いため。 手間がかかるのは、非常勤の常勤換算とシート -5 との整合性をとることだから、変更しても負担は変わらない。				
入院・外来・中央診療・補助管理部門の職員数について、職種をある程度まとめて記入する	40 (43%)	4 (4%)	46 (49%)	1 (1%)	3 (3%)
04 その他の説明	中央診療部門の職員を入外に分けるのが難しい。 職員により関わり方が異なるため。 手間がかかるのは、非常勤の常勤換算とシート -5 との整合性をとることだから、変更しても負担は変わらない。				

(d) 調査票見直しについての意見(延床面積)

延床面積の方法検討のために、参考として病院における日常的な延床面積管理方法を聞いたところ、「共有スペースを除いた面積を、当該部署の面積として認識している」「部署毎の面積は特に意識していない」という病院が多かった。

図表 0-2-42 (問3-35)病院の延床面積把握・管理方法

項目	病院数
01 廊下等の共有スペースを除いた面積を、当該部署の面積として認識している。	36
02 廊下等の共有スペース込みの面積を、当該部署の面積として認識している。	16
03 建物図面等で把握はできるが、部署毎の面積は特に意識していない。	35
04 その他(自由記入)	2
自由記入	共有スペースでも、特定の科しか使用しない廊下等は当該部署に含めている。病棟は共有スペース・廊下込みで認識。外来は共有スペース・廊下を除いた面積で把握。

さらに、延床面積調査について病院にとって記入しやすい方法を聞いたところ、「現行の方法でよい」との回答、「共有面積の振り分けが面倒」といった回答があった。

引き続き延床面積を調査する場合であっても、病院の意見を参考に、記入方法について検討の余地はあるものと思われる。

図表 0-2-43 (問3-35)貴病院にとっての記入しやすい方法

自由記入
<p>補助管理部門を一本化する。 現行の記入方法が一番わかりやすいのではないか。 現行でよいものとする。理由：原価を見るために必要だから。 病棟は共有スペース・廊下込みの延床面積で把握できるが、外来は同じフロアに複数の診療科、共有スペースがあるため、診療室等明らかにその科が使用しているものだけにすれば記入はしやすい。 各フロア毎の総面積の記入欄を設け、そこから割り振りしていく方法がいいと考える。 具体的なルールがないと何とも言えない。 いずれにしても、図面を見ながら面積をひろっていくため、手間は変わらない。(一度計算すると、そのあとはほぼ変わることはないため、記入方法の変更があるほうが手間。) 1回作成すれば、毎年変化するものではないため、多少煩雑でもしかたないと思う。 患者利用部分の面積を減じることなく、単にその部門の区画面積で算出する方法がいい。 共有スペース込みの面積を当該部署の面積とする方法。 共有スペースについては按分・積算となるが、記入方法の文面がわかりづらい。計算例があればよいと思った。 共有スペース欄があれば全てそこに入力できるので楽になるのでは。 共有スペースをふりわけるのは非常に手間がかかるため、具体的な方法は思いつかないが、対策をたててほしい。 廊下等の共有スペースを除いた面積がシンプルで良い。 最終的に面積データをどのように活用するか不明なため、回答不能。 延床面積の定義を明確にしてもらえれば、可能な限り、定義に沿った形で記入する。柱の面積を含むか含まないか、壁の内包か壁芯か、又は「構造設備の使用許可申請」で用いた面積で等。 1室に複数部署がある場合はそのまま記入する。例) CT室 + MRI室 = m²</p>

(4) 実施場所調査に関するアンケート

実施場所調査では、手術部門、検査部門、画像診断部門の費用配賦をより正確に実施するために、手術・検査・画像診断の診療行為の実施場所の割合を調査している。

(a) 現行調査票の作成状況

手術、検査、画像診断のそれぞれについて調査票の作成負担を聞いたところ、手術は回答病院の約 29% (28 病院) 検査は約 35% (33 病院) 画像診断は約 29% (28 病院) が、既存データが活用できず別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、共通して「同一診療行為でも関わる職種や場所が異なる場合」「診療行為の実施場所とオーダー元が異なる場合」等の判断に迷うという意見があった。「診療行為の実施場所の考え方」については記入要領の改善によりある程度対応可能と考えられる。

あわせて自由記入欄を見ると、「診療行為によっては実施場所が固定しない」「実施場所の特定が困難」という回答が複数あった。これらについては記入要領で対応することは難しく、負担軽減のためには別の視点からの検討が必要である。

図表 0-2-44 (問4-1)手術の実施場所調査の作業状況

n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	23 (24%)	42 (44%)	22 (23%)	6 (6%)	2 (2%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:2 病院
「04 最終的に作成できず」:6 病院

図表 0-2-45 (問4-2)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 同一診療行為でも関わる職種が異なる場合(看護師のみの場合、医療技術員のみの場合など)の取扱に迷った。	15
02 実施場所に関して、オーダー元の医師のいる診療科か、当該診療行為の実施場所なのか迷った。	17
03 その他	9
自由記入	<p>患者さんのケースにより、実施場所が固定しない例もある。 1つの手術に対して、オペ室で行われる場合、外来診察室や病棟で行われる場合が混在しているものについて数値化がむずかかった。 既存データでは、実施場所までは把握はできていない。 手術室で行ったのか、外来または入院の各診療科で行ったものなのか、振り分けに相当な労力を要する。 小手術等の場合、実施場所の特定は困難。 診療行為によっては実施場所の把握が困難な場合がある。 通常の時間帯と時間外・夜間・休日などのケースによって、実施場所が違うものがあるため迷うことがあった。</p>

図表 0-2-46 (問4-3)検査の実施場所調査の作業状況

n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	19 (20%)	39 (41%)	29 (31%)	4 (4%)	4 (4%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:3 病院
 「04 最終的に作成できず」:3 病院

図表 0-2-47 (問4-4)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 同一診療行為でも関わる職種が異なる場合(看護師のみの場合、医療技術員のみの場合など)の取扱に迷った。	19
02 実施場所に関して、オーダー元の医師のいる診療科か、当該診療行為の実施場所なのかに迷った。	19
03 その他	7
自由記入	患者さんのケースにより、実施場所が固定しない例もある。 既存データでは、実施場所までは把握はできていない。 1つの検査に対して、実施場所が複数考えられる場合が難しい。 各診療科で行ったものは、振り分けに相当な労力を要する。 金額や、人件費のかかるような検査に限定いただきたい。 実施場所の特定は困難。

図表 0-2-48 (問4-5)画像診断の実施場所調査の作業状況

n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	26 (27%)	35 (37%)	24 (25%)	4 (4%)	6 (6%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:2 病院
 「04 最終的に作成できず」:4 病院

図表 0-2-49 (問4-6)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 同一診療行為でも関わる職種が異なる場合(看護師のみの場合、医療技術員のみの場合)の取扱に迷った。	12
02 実施場所に関して、オーダー元の医師のいる診療科か、当該診療行為の実施場所なのかに迷った。	16
03 その他	5
自由記入	全て放射線科とした。 詳細な実施場所の振り分けは非常に困難。 すべて放射線科で行っているので、問題ない。

(b) 調査票見直しについての意見

病院の負担軽減のために、「調査対象を 10 種類程度に限定した場合」の調査負担の変化を聞いたところ、69%の病院（66 病院）が「負担が軽くなる」と回答した。実施場所調査は、上記のとおり各病院における負担が大きく、調査対象を限定するなどの何らかの簡素化を図ることが望ましい。

図表 0-2-50 (問4-7)この調査について以下のように変更した場合、貴病院の作業負担

(変更内容)

現在、全ての診療行為について調査しているものを、手術・検査・画像診断それぞれ10種類程度に限定して調査する。調査対象は、一定の基準に基づき調査班が調査票に記載する。

n=95

	01 軽くなる	02 重くなる	03 変わらない	04 その他(無回答)
作業負担	66 (69%)	3 (3%)	20 (21%)	6 (6%)
自由記入	件数は減るが、作業工程としては同じ。 診療科別に調査があるため、あまり変わらないのでは。 調査、判断が難しい。 元々に量が多いわけではなく、科別に集計することが手間である。データさえあれば科目ごとに集計することは手間としてたいして変わらないと考える。			

(5) 医師勤務調査に関するアンケート

医師勤務調査では、診療科別医師の一人一人の月給や勤務時間割合を調査している。

(a) 現行調査票(医師の月給)の作成状況

医師個人の月給を記入する作業状況を聞いたところ、回答病院の約32%(31病院)が、既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「医師の人数が多いので作業量が多い」という病院が多かった。

図表 0-2-51 (問5-1)医師個人の月給記入の作業状況

n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	21 (22%)	43 (45%)	22 (23%)	9 (9%)	0 (0%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:3病院
「04 最終的に作成できず」:7病院

図表 0-2-52 (問5-2)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 医師の人数が多いので、作業量が多かった。	28
02 医師個人の給与が特定されることに、院内で問題提起があった。	8
03 臨床研修医等、病院以外から給与が出ている場合の記入方法の判断に迷った。	4
04 その他(自由記入)	3
自由記入	時間的な問題。 院内で問題提起はないが、個人的に(調査しているただの一職員として)抵抗がある。 作業自体が大変だった。 他施設(同一法人)を兼務する医師の記入方法に迷った。 問題提起はないが、問題はある。

(b) 現行調査票（医師の勤務時間割合）の作成状況

同様に、医師個人の勤務時間割合を記入する作業状況を聞いたところ、回答病院の約 49%（47 病院）が、既存データが活用できず、別途病院内でデータを調査作成した、あるいは、最終的に作成できなかったと回答している。これらの病院に作成に当たって困難を感じた点等を聞いたところ、「複数診療科医師の記載方法に迷った」という病院が多かった。

図表 0-2-53 (問5-3) 医師の勤務時間割合記入の作業状況

n=95

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
病院数	10 (11%)	35 (37%)	41 (43%)	6 (6%)	3 (3%)

うち、途中辞退病院の数 「03 別途病院内で調査・作成」:3 病院
「04 最終的に作成できず」:5 病院

図表 0-2-54 (問5-4) 作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所【複数回答可】

項目	病院数
01 複数診療科兼務医師の記載方法に迷った。	29
02 医師個人の勤務時間等が特定されることに、院内で問題提起があった	4
03 その他(自由記入)	15
自由記入	<p>外来・手術・出張等の時間は把握できるが、それ以外（病棟を含む）が難しい。電子カルテのため別のところから入力している場合もある。</p> <p>基になる情報がなく、配分の根拠があいまいなデータになった。</p> <p>個人の配分があいまいでも分からない。</p> <p>医師個人ごとの勤務時間の割合を算定するのは困難であり、大まかなものとなった。時間的な問題。</p> <p>医師の勤務状況を正確に調査することは難しい。</p> <p>医師の人数が多いし、ひとりひとりに確認をとるのは難しいし、非常勤もたくさんいるし、勤務時間はタイムカード時間をひろうしかなく、(タイムカード=勤務時間とは限らない) アンケートを行っているが、大変。</p> <p>医師一人一人の業務別勤務時間の記載の精度がまちまちで、ややアバウトになった。勤務状況の特定ができず、振り分けが大変だった。</p> <p>個別の把握は不可能で、今回は機械的に按分した。</p> <p>作業自体が大変だった。</p> <p>他施設（同一法人）を兼務する医師のタイムスケジュールを把握するのが困難。</p> <p>どこまでをその部署での業務と位置付けるか難しい。</p> <p>とにかく大変な作業。</p> <p>どの部署に、どれだけ関わっているかは把握困難。事務負担が大。</p> <p>入院部門、外来部門の勤務時間割合の把握が難しかった。</p> <p>病棟・外来勤務時間等の把握が難しい。</p> <p>医局内で外来患者のカルテや入院患者のカルテを見る時間の割り振りが難しかった。</p>

(c) 医師の勤務状況調査の実態

医師の勤務状況の調査に対する病院の意見を聞いたところ（複数回答）「医師が多忙であり、調査票に記入してもらうこと自体難しい」「医師の勤務状況を正確に調査することは難しく、調査自体にあまり意味がない」という意見が多くあり、病院における医師に関する調査の難しさがうかがえる結果となった。また、「前もって調査票を入手していた方が負担は軽減される」「医師個人の給与を明らかにすることに抵抗がある」という病院もそれぞれ 32 病院、18 病院あった。

図表 0-2-55 (問5-5)医師の勤務状況の調査に関して、貴病院にあてはまる項目【複数回答可】

項目	病院数
01 過去に遡って調査するよりも、前もって調査票を入手して調査した方が負担は軽減される。	32
02 医師が多忙であり、調査票に記入してもらおうと自体難しい状況である。	63
03 医師個人の給与を明らかにすることに、院内で抵抗がある。	18
04 医師個人の勤務状況(勤務場所や時間)を明らかにすることに、院内で抵抗がある。	8
05 医師の勤務状況を正確に調査することは難しく、調査自体にあまり意味がないと思う。	49

(d) 調査票見直しについての意見

医師の勤務状況の調査の負担軽減のため、新しい調査方法(図表 0-2-56)を提示し、このような調査とした場合の記入負担の変化を聞いたところ、49%(47病院)が「軽くなる」、35%(33病院)が「変わらない」、12%(11病院)が「重くなる」と回答した。またこのような調査に回答可能な職種、記入しやすい範囲は、それぞれ図表 0-2-56 の、 のとおりであった。回答可能な職種については「事務部門」とした病院が多かったが、回答職種は病院毎に異なる様子であった。

図表 0-2-56 (問5-6)この調査を以下のように変更した場合の対応

(変更案)

医師の給与は調査せず、勤務時間割合も診療科医師全体について代表者が記入する。

【変更点】

1. 医師の給与は調査しない
2. 勤務時間割合は医師一人一人について書くのではなく、診療科長や病棟クラーク等が代表して1ヵ月の平均的な診療科医師全体の勤務状況を、常勤・非常勤別に大まかに記入する

診療科名 診療科長等が、診療科医師全体の医師人数と勤務状況を大まかに記入してください。

勤務体系	所属医師数		勤務時間割合							合計
	実人数 合計	常勤換算 人数合計	貴診療科の 外来部門	貴診療科の 入院部門	中央診療部門				その他	
					手術部門	検査部門	画像診断 部門	その他の 中診部門		
常勤	3	3	50%	30%	20%	0%	0%	0%	0%	100%
非常勤	1	0.5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%

常勤・非常勤合計の勤務時間割合(確認)

常勤非常勤 合計	4	3.5	57%	26%	17%	0%	0%	0%	0%	100%
-------------	---	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	------

(例)常勤の医師3人については、3人の勤務時間合計が100%となるように、各部門での勤務時間割合を記入してください。

n=91

貴病院の記入負担

	01 軽くなる	02 重くなる	03 変わらない
病院数	47 (49%)	11 (12%)	33 (35%)

以下の項目を回答可能な職種(見込)【複数回答可】

	01	02	03	04	具体例
	診療科長・ 医長等	病棟クレーク	事務部門	その他	
常勤医師人数	10	3	82	2	情報システム部 協力して作成 本人
常勤医師の勤務時間割合	19	4	68	6	個別に聞かないとわからない Dr.本人 医事課 医師個人 情報システム部 本人
非常勤医師人数	6	3	81	2	情報システム部 本人
非常勤医師の勤務時間割合	12	4	70	7	個別に聞かないとわからない DPC 調査担当者 Dr.本人 医事課 医師個人 情報システム部 本人

貴病院がこの調査票を記入する場合、記入しやすい単位【複数回答可】

項目	病院数
01 診療科単位で記入する(「部門設定調査」で対応づける貴病院固有の診療科)	82
02 固有の診療科単位とは別に医師団として機能している単位があり、その単位で記入する	4
03 その他(自由記入)	2
自由記入	医師により役割が違うので、科やグループ単位での傾向をつかむのも困難。 個人別。

上記変更案とは別に、医師に関する調査の負担が軽減される方法についての意見を聞いたところ、図表 0-2-57 のような回答があった。

図表 0-2-57 (問5-7)調査の負担を少なくする方法

自由記入
<p>詳しくわけなければ部門別支出に合わないような気もするため、その中で負担を軽減できるものがあるかどうか言われると難しい。出せなくもないデータである。</p> <p>病棟か外来かの区分けぐらいだったら記入はできると思う。</p> <p>医師側に負担を極力かけずに調査するために、年間を通じた各医師の平均業務時間の比率を記入してもらい、各科の長にチェックしてもらうのが簡素化及び精度向上に良いと思う。</p> <p>医師勤務時間の部門別割合は、医師一人一人についての調査になるため、負担が大きい。</p> <p>医師の勤務時間については当直時間、外来診療時間、病棟診療時間等の把握が特に難しく、時間単位でなく日数(何日とか何日半とか)単位にすると良いのではないかと思った。</p> <p>1日の中で、Am・Pmと大まかに業務担当(外来、回診、手術、検査等)があると思われる。兼務の場合もあると思われるが、その様な業務担当表を活用するのはいかがか。</p> <p>今のままでいい。</p> <p>院内にいる時間の全てが勤務に該当するのか、タイムカード的な考え方でいいのか、明確でないので、施設や個人の考え方により、正確性に差があるのではないか。</p> <p>各医師に地道にアンケートするしかなく、負担を少なくする方法はない。</p> <p>各医師の勤務実態調査により業務時間を把握しているが、作業量が多く、医師の協力も必要なので、できれば各診療科で1人又は2人程度のサンプルで把握できれば負担が軽くなると考える。</p> <p>各診療科毎のモデルケース(一般的な割合)を提示してほしい。医師に聞くと、わからないとの回答が多いため。</p> <p>時間外勤務については、本人に申告してもらわなければ正確でないので、医師の負担がふえる。</p> <p>時間単位でなく日数単位なら医事コンで出力可能。</p> <p>「診療科の代表が記入する」という変更案が、負担が少なくなると思う。</p> <p>データ提出後の分析方法が不明のため、調査時にストレスがあった。調査方法の形が見えれば、やり甲斐も出る。</p> <p>非常勤を除いてほしい。</p>

(6) その他

ここでは今後の部門別調査手法の検討の参考として、病院におけるデータの管理状況や部門別調査に対する意見等を聞いた。

材料費

材料費について個々の病院の購入価格を把握することが難しいため、病院の診療科別収支計算における材料費の配賦は便宜的に診療報酬点数等を用いて配賦しており、また、特殊原価調査で作成する「等価係数」のうち「材料費等価係数」については、同様の理由で購入価格を反映したものを作成できていないのが現状である。そこで、病院における材料把握の現状をたずねたところ、図表 0-2-58 のような回答があった。

一品目毎の購入価格は大半の病院が把握可能であるが、レセプト診療科毎の払出数量を把握できるのは一部の病院に留まることがわかった。また、手術の診療行為(一つのKコード毎)の使用数量が把握できる病院は、数は少ないものの、いくつか存在していた。現在は診療行為毎の材料費を把握することが難しく、材料費の等価係数は収支計算に使用していないが、このように診療行為毎の使用数量の把握が可能な病院の協力を得ることによって、今後等価係数が作成可能になることも考えられる。

図表 0-2-58 (問6-1)材料の把握状況

	特定保険医療材料			特定保険医療材料以外		
	全て把握できる	一部把握できる	把握できない	全て把握できる	一部把握できる	把握できない
1. 個々の材料(一品目毎)の購入価格	78	12	3	72	17	4
2. 病院の管理単位(部署や病棟等)別の払出数量	58	22	11	50	30	12
3. レセプト診療科毎の払出数量	27	35	29	10	36	42
4. 手術の診療行為(一つのKコード)毎の使用数量	32	34	24	19	34	35

補足説明
<p>把握する事は可能だが、調査用の資料として作成する場合、非常に大きな労力を要する。500円以上の物に関しては把握できる。</p> <p>会計上、特定保健医療材料等は、払出日と使用月が異なるため、把握できにくいのではないかと。特定保険医療材料の「3.レセプト科ごと」と「4.手術の診療行為ごと」についてはほとんど把握できるが、一部については分からない、という状況。</p> <p>(3.について)請求数量ではない。</p> <p>購入の請求単位は、部署・病棟・手術室等であり、部署が複合化の場合、償還品以外の材料の診療科単位での把握には、按分が必要な状況。</p> <p>2～3については、金額ベースでの月例データは出しているが、数量(品目毎)ベースでは新たに作成の必要あり。4は、データを出しておらずFファイルなどから新たに作成すれば可能ではある。</p>

手術台帳

手術の等価係数を作成するにあたって、特殊原価調査参加病院は、自院の手術台帳を基に提出データを作成している。過去の特殊原価調査において、病院の負担はその病院の手術台帳の記載内容や管理方法によるところが大きいと思われたため、参考までに病院の手術台帳の形式や内容について質問した。その結果、図表 0-2-59 のような回答を得た。

特殊原価調査の調査項目のうち、医師数・麻酔医数・看護師数・手術時間・麻酔時間・手術名は手術台帳に記載されている病院が多く、医療技術員数・K コードについて記載している病院は少なかった。

図表 0-2-59 (問6-2)手術台帳

手術台帳の管理形式

項目	病院数
01 電子データ(エクセル、パッケージソフト、他の院内システムと一体化したシステム等)	65
02 紙	30
03 その他(自由記入)	1
自由記入	電子カルテ内・紙の両方にて管理。

手術台帳に記載されている項目【複数回答可】

	01 医師人数	02 麻酔医人数	03 看護師人数	04 医療技術員人数	05 手術時間	06 麻酔時間
病院数	82	79	72	17	80	71
	07 手術名	08 該当するKコード	09 該当するレセプト診療科	10 使用した材料名と数量	11 使用した材料の価格	12 特定保険医療材料の点数
病院数	89	18	60	31	6	6

部門別調査簡素化についての意見

部門別調査(一般原価調査)の簡素化にあたっての病院の意見を聞いたところ、図表 0-2-60 のような回答があった。

「手間がかかるので調査手法を簡素化が必要」「調査項目を絞ってほしい」「医師に関する調査が難しい」等の意見が複数寄せられた。

図表 0-2-60 (問6-3)部門別調査の簡素化についての意見

気づいた点
<p>調査の主旨を理解した為に全面協力してはきたが、労力量、時間がかかり費やされるのが現状。又、中途半端な、正確性の低い仕上がりで完成度が低くなってしまうのなら、提出の辞退を選択した方が良いのかとも考える。</p> <p>調査に大変手間と時間を要した。簡素化され、今後役に立つ結果が出るのであれば今後も参加したい。(個別病院のベンチマークとの比較がほしい。)</p> <p>現在、多くの病院が提出している、EF・外来EFファイルを提出し、どれだけ部門別支出のデータとして出せるのか、可能なのか、それ以外で最低限何のデータが必要なのか、ある程度まとめた項目でよいのが今日のアンケートで検討されれば負担軽減につながると思う。</p> <p>1.非常勤医師の管理が非常に難しい。特に当院は、産科系の医師が目まぐるしく変わるため、事務方が把握できないことも間々ある。</p> <p>2.前項にも記したが、特定保険医療材料等は、払出月日と使用月日が異なるため、当院では、診療材料点数等で配分している。</p> <p>3.OP台帳とKコードの結びつきを系統的にどうするか早急に検討する。(特医材を含む。)</p>

気づいた点

アンケートにはできる限り協力したいが、その為だけに時間を費やしてしまうわけにはいかず、できる限り簡潔にお願いしたい。来年は3月に病院機能評価の受審を控えているため手間がかかると対応が難しいと思われる。

今回途中で辞退することとなってしまい残念に思う。当院には「統計課」等、数字を一元化する部署がなく、アンケートの一問一問、関係する部署へ記入依頼していた状況。よって、全ての部署が協力することが出来ず、辞退することになってしまった。現在はそれを改善すべく、見直しをしている処。

作業は大変だったが、しょうがないと思う。

毎年調査だとつらい。隔年がいい。

調査目的を達成できる範囲に項目をしぼっていただきたい。調査数が多く、事務負担も大きい割りに効果が見えない。(診療報酬への効果もわからない。)

配賦基準をどう作成しているかわからないため、記載の判断に困る。

色々な調査やアンケートが似たような内容で多数依頼される。同じ事を何度も記入せねばならない状況や、同じようなデータの集計単位等を変えて回答せねばならない。原価関係もDPCデータのように統一データ書式を作成してその提出だけにとどめるべきだ。

今回調査では未提出部分があり申し訳ない。特に5-7の部分について非常に難しく、このところを簡単にすればよいと思った。本調査は診療報酬体系に医療機関のコスト等を適切にするためのものがあるが、ぜひ診療報酬に反映させていただきたい。

今回の調査は、当院の都合により、途中で脱落する結果となり申し訳ない。

資料14 医師勤務調査票の中央診療部門の設定が細かく簡素化出来ないものかと思う。

資料2、部門設定はとても重要であり、後々の調査に影響することをよく考えて記入するべきであった。あとから困ることがある。

調査を行う時に、手間と時間がかかるため、簡素化をお願いしたい。又、各医療機関でのデータの質の問題があると思うため、正確な調査を行うのは非常に困難だと思われる。

個人的には、収支状況調査(損益計算書)の作成が大変苦労する。私は、情報システム部に属し、経理の知識がなく、経理課からもらった資料を元にデータ作成をし、整合性がとれるように必死で調整している。経理課で既に集計されたデータから、調査に合うデータを求めるため、手間がかかる。あらかじめ、調査項目がわかっているならば、経理課で日々の業務をしている中で、分類してもらうことも可能なため、効率的になる。また、同じ理由で、前年度分のデータになると、1年以上前に調査項目がわかっていないと、ということになってしまう。1年分のデータを分類し直すことはかなり無理がある。

設問ごとにより詳細な説明や例を表示してほしい。記載してある説明のみから読み取ろうとすると、「こういう場合はどう割り当てる…?」などと考える時間が非常にかかる。

3. 特殊原価調査

(1) 特殊原価調査(手術)に関するアンケート

特殊原価調査(手術)では、手術1件当たりのコストを算出するため、各病院の手術台帳を基に、問1-1~1-6に挙げたような手術に関する情報の提出を依頼している。個々の記入内容についての負担を聞いたところ、Kコード、関与スタッフ(看護師、医療技術員)、薬剤・材料の記入が特に負担となっている様子であった。

図表 0-3-1 (問1-1~6)調査票記入状況

n=9

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
問 1-1 個々の手術に関するKコード記入	3 (33%)	2 (22%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)
問 1-2 医師個人の特定に関する作業	4 (44%)	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)
問 1-3 関与スタッフ人数(看護師・医療技術員)記入	4 (44%)	1 (11%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)
問 1-4 執刀時間、麻酔時間記入	4 (44%)	2 (22%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
問 1-5 個々の手術に使用した薬剤、材料の特定	2 (22%)	3 (33%)	2 (22%)	2 (22%)	0 (0%)
問 1-6 個々の手術に使用した薬剤、材料の点数	2 (22%)	3 (33%)	1 (11%)	3 (33%)	0 (0%)

図表 0-3-2 (問1-7)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所

自由記入
<p>1.当院の術式がKコードと一致させるために手間がかかった。今後の課題とする。2.使用薬剤・材料の点数、金額が整理されていなかった。今後の課題とする。</p> <p>データの記入にかなりの時間を要し、結局できないものができてしまった。</p> <p>800床の当院にとっては、ボリュームがあり、作業量は大変な負担であった。</p> <p>複数手術を行っている方の記載が困難。</p>

(2) 特殊原価調査(給与)に関するアンケート

特殊原価調査(給与)では、手術1件当たりのコスト算出に使用する看護師・医療技術員の給与、医師個人の経験年数・給与等の提出を依頼している。個々の記入内容についての負担を聞いたところ、以下のような結果であった。手術に関する調査(Kコード、人数、時間等)と比べると作成負担が小さい様子であった。

図表 0-3-3 (問2-1~2)調査票記入状況

n=9

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
問 2-1 看護師・医療技術員の平均時給等	2 (22%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)
問 2-2 医師個人の経験年数、平均時給等	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

図表 0-3-4 (問2-3)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所等

自由記入
かろうじて作成はしたが、Dr.個人の給与は出しにくい状況。 派遣医師の計算が出しにくい。

(3) 特殊原価調査(検査)に関するアンケート

特殊原価調査(検査)では、検査1件当たりのコストを算出するために、個々の検査に関する標準的な関与スタッフ数、時間等の提出を依頼している。個々の記入内容についての負担を聞いたところ、以下のとおり、検査の関与スタッフ、標準的な時間の作成とも、病院にとって大きな負担となっていることが明らかとなった。

問 3-4 の自由記入欄を見ると、「個々のケースにより異なるため、記入しづらい」「それぞれの項目を単独で行うわけではないので、実態にそぐわない調査になる」との指摘があった。特殊原価調査は従来から特掲診療料のコード(検査であればDコード)単位で調査しているが、同一Dコードに様々なパターンが含まれる事例等があり、病院が資源投入量を記入する単位としては使用しにくい点があると思われる。

図表 0-3-5 (問3-1~2)調査票記入状況

n=9

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
問 3-1 個々の検査に関する標準的な関与スタッフ数(医師・看護師・技師)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)
問 3-2 個々の検査に関する標準的な時間(医師・看護師・技師)	1 (11%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)

図表 0-3-6 (問3-3)調査票記入状況

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 外部委託検査なし	05 1回当たり単価が算出できない	06 委託費を外部に出せない	07 その他
問3-3 外部委託している検査の委託費用	1	1	5	0	1	1	0

図表 0-3-7 (問3-4)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所

自由記入
<p>検査によっては、1件あたりの時間が答えにくいものもあった。(機器で処理するものなど。)</p> <p>職種ごとの検査時間は、それぞれの検査・人ごとに、時間にバラつきがあるため記入しづらい。</p> <p>人数・時間にあたっては、個々ケースにより異なり、現場からの見込みにて記入した。</p> <p>外部委託に関しては、費用算出は無理だった。あまりに件数が多いということと、費用に開きがありすぎるため。培養検査に関しては、時間の設定の無理があった。何度も関わるため、各時間を集計して出た。正直、現場を知らない調査と言われた。</p> <p>それぞれの項目を単独で行うわけではないため、実態にそぐわないデータとなってしまう。医科点数表による「尿・糞便検査」「血液学的検査」等、大きな区分で調査を行ったほうが良いのではないか、という意見があった。</p>

(4) 特殊原価調査(画像診断)に関するアンケート

特殊原価調査(画像診断)では、画像診断1件当たりのコストを算出するために、個々の画像診断に関する標準的な関与スタッフ数、時間等の提出を依頼している。個々の記入内容についての負担を聞いたところ、以下のとおり、画像診断の関与スタッフ、標準的な時間の作成とも、病院にとって大きな負担となっていることが明らかとなった。

検査と同様、画像診断のEコードも病院が記入しづらい単位であったと推測される。Eコードを細分化する等の方法により、記入方法についての検討の余地はあるものと思われる。

図表 0-3-8 (問4-1~2)個々の画像診断に関する標準的な関与スタッフ数(医師・看護師・技師)の作成状況

n=9

	01 既存データをそのまま利用	02 既存データを多少加工	03 別途病院内で調査・作成	04 最終的に作成できず	05 その他(無回答等)
問 4-1 個々の画像診断に関する標準的な関与スタッフ数(医師・看護師・技師)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)
問 4-2 個々の画像診断に関する標準的な時間(医師・看護師・技師)の作成状況	1 (11%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)

図表 0-3-9 (問4-3)作成にあたって、判断に迷った箇所、難しかった箇所

自由記入
<p>現場調査し、人数・時間は見込みにて記入した。 関与スタッフのデータがなかったため新たに作成したが、大変な作業ではなかった。 撮影部位によって、所要時間にひらきがあるため、多少判断に迷った。</p>

(5) その他

アンケート調査の最後に、部門別調査（特殊原価調査）の簡素化にあたっての病院の意見を聞いたところ、以下のような回答があった。

図表 0-3-10 （問5-1）特殊原価調査簡素化についての意見

気づいた点
<p>原価計算を算出するのは難しいが、なるべく事務が効率良くできるように簡潔に実施できるようにして頂きたい。</p> <p>調査結果として、調査票の平均値が記載されたものを希望する。作成困難な事例があった場合、未提出になるより、参考になるものがあるほうが、負担軽減となり、参加しやすくするのではないか。</p> <p>原価調査について、医師などの給料がわからないとできないのだが、総務課の一部の人間しかわからない情報であり、しかし本調査を行うものは他部署の人間（医事課など）になるため、個人情報了他部署に教えることが問題だと思う。</p>

4. (参考) 総括表

各調査項目に対する病院の作業状況をまとめると以下のとおりとなった。

(1) 一般原価調査

アンケート番号：調査内容	01 既存データ そのまま利用	02 既存データ 多少加工	03 別途作成	04 作成 できず	05 無回答	(参考) 03・04 合計
1. レセプト調査						
問1-1：レセプト・Eファイル提出	79 (81%)	13 (13%)	2 (2%)	3 (3%)	0 (0%)	5 (5%)
2. 部門設定調査						
問2-1：病棟・診療科	61 (63%)	25 (26%)	8 (8%)	2 (2%)	1 (1%)	10 (10%)
問2-3：中診・補助管理	52 (54%)	32 (33%)	9 (9%)	1 (1%)	3 (3%)	10 (10%)
問2-5：診療群	67 (69%)	25 (26%)	1 (1%)	2 (2%)	2 (2%)	3 (3%)
3. 収支状況調査						
問3-1：延べ入院患者数	57 (59%)	29 (30%)	11 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (11%)
問3-3：延べ外来患者数	65 (67%)	24 (25%)	6 (7%)	1 (1%)	1 (1%)	5 (8%)
問3-7：損益計算書	29 (31%)	53 (56%)	10 (11%)	3 (3%)	0 (0%)	13 (14%)
問3-16：職種別人員数・給与等	22 (23%)	45 (47%)	22 (23%)	6 (6%)	0 (0%)	28 (29%)
問3-20：部署別採算外収益	21 (22%)	38 (40%)	23 (24%)	11 (12%)	1 (1%)	34 (36%)
問3-22：中診部門採算外収益	17 (18%)	29 (31%)	21 (22%)	21 (22%)	6 (6%)	42 (44%)
問3-30：病棟・部署毎の職員数	19 (20%)	36 (38%)	33 (35%)	6 (6%)	0 (0%)	39 (41%)
問3-32：病棟・部署毎の延床面積	24 (26%)	37 (39%)	24 (26%)	5 (5%)	4 (4%)	29 (31%)
4. 実施場所調査						
問4-1：手術の実施場所調査	23 (24%)	42 (44%)	22 (23%)	6 (6%)	2 (2%)	28 (29%)
問4-3：検査の実施場所調査	19 (20%)	39 (41%)	29 (31%)	4 (4%)	4 (4%)	33 (35%)
問4-5：画像診断の実施場所調査	26 (27%)	35 (37%)	24 (25%)	4 (4%)	6 (6%)	28 (29%)
5. 医師勤務調査						
問5-1：医師個人の月給	21 (22%)	43 (45%)	22 (23%)	9 (9%)	0 (0%)	31 (32%)
問5-3：医師の業務時間	10 (11%)	35 (37%)	41 (43%)	6 (6%)	3 (3%)	47 (49%)

(2) 特殊原価調査

アンケート番号：調査内容	01 既存データ そのまま利用	02 既存データ 多少加工	03 別途作成	04 作成 できず	05 無回答	(参考) 03・04 合計
1. 手術						
問1-1: Kコード記入	3 (33%)	2 (22%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)
問1-2: 医師個人の特定	4 (44%)	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)
問1-3: 看護師・医療技術員人数	4 (44%)	1 (11%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)
問1-4: 執刀時間 麻酔時間	4 (44%)	2 (22%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)
問1-5: 薬剤・材料の特定	2 (22%)	3 (33%)	2 (22%)	2 (22%)	0 (0%)	4 (44%)
問1-6: 薬剤・材料の点数	2 (22%)	3 (33%)	1 (11%)	3 (33%)	0 (0%)	4 (44%)
2. 給与						
問2-1: 看護師等の平均給与	2 (22%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
問2-2: 医師個人の経験年数 時給	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)
3. 検査						
問3-1: 標準的な関与スタッフ数	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)
問3-2: 標準的な時間	1 (11%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)
4. 画像診断						
問4-1: 標準的な関与スタッフ数	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)
問4-2: 標準的な時間	1 (11%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)

中医協 総一1-5
22.7.14

参 考 資 料
22.6.28

平成20年度

医療機関の部門別収支に関する調査
(一般原価調査)

調査要綱 (抜粋)

1. 本調査の概要

1. 調査の経緯

平成 15 年 3 月に策定された「健康保険法等の一部を改正する法律附則第 2 条第 2 項の規定に基づく基本方針（医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針について）」において、診療報酬体系の見直しの方向性として「医療機関のコスト等の適切な反映」が示されました。

「医療機関の部門別収支に関する調査研究」は、この方針に基づき、病院の診療科別収支の把握手法の開発のための研究として、平成 15 年度から平成 19 年度まで、中央社会保険医療協議会・診療報酬調査専門組織・医療機関のコスト調査分科会で実施されてきました。

平成 20 年度は、これまでの調査研究で確立・検証された手法を用いて、複数の病院の診療科別収支を統一的な手法で算定する「医療機関の部門別収支に関する調査」を実施するものです。

2. 調査の目的

「医療機関の部門別収支に関する調査研究」において確立・検証された診療科部門別収支計算手法を用いて、病院における医業経営の実態等を診療科別に把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として実施します。

3. 調査の内容

(1) 一般原価調査

病院における診療科別の収支を算定するための「一般原価調査」を実施します。

(2) 特殊原価調査

病院の中央診療部門における費用を、各診療科に配賦するための係数（標準的等価係数）を作成するための「特殊原価調査」を実施します。

4. 調査の対象

(1) 調査対象病院

本調査は、病床種類が主に一般病床で構成される DPC 対象病院・DPC 準備病院のうち、レセプトデータをレセプト電算処理フォーマットで提供できる病院または「DPC 導入の影響評価に係る調査」の E ファイルを提供できる病院を対象として実施します。

(2) 抽出方法

調査対象の決定にあたっては、以下のとおり、病床数、開設主体による層化抽出を行います。

① 病床数による層化

病床数を、200 床未満、200 床以上～500 床未満、500 床以上に分類し、層化抽出を行います。

② 開設主体による層化

開設主体を、「医療法人」「国立・公立」「その他公的、社会保険関連法人等」に分類し、この区分によって層化抽出を行います。

II. 本調査の調査事項等

1. 調査種類

本調査には、「一般原価調査」「特殊原価調査」の二種類の調査があります。それぞれの調査の構成や内容は以下のとおりです。

(1) 一般原価調査

「一般原価調査」は、以下のとおり「ステップ1」～「ステップ3」の3ステップ、5種類の調査から構成されます。この調査では、病院の収支を診療科別に割り振るためのデータを提出していただきます。

ステップ	調査名	病院での実施内容
1	【調査1】 レセプト調査	調査対象期間(平成20年10月)の「入院及び外来の患者全員分のレセデータ(レセ電算ファイル・Eファイル)」を提出する
2	【調査2】 部門設定調査	「レセプト診療科」と病院の「標榜診療科」の対応づけをする
3	【調査3】 収支状況調査	平成20年10月の病院全体の収支や、部署別の職員数、保険外診療収益等を記入する
	【調査4】 医師勤務調査	病院の部門・診療科に所属する医師の勤務状況を記入する
	【調査5】 実施場所調査	手術・検査・画像診断の各診療行為の実施場所を記入する

(2) 特殊原価調査

「特殊原価調査」は、手術部門・検査部門・画像診断部門での診療行為に関するコストについて調査します。この調査では、各診療行為に係わった職員数、材料費等を提出していただきます。

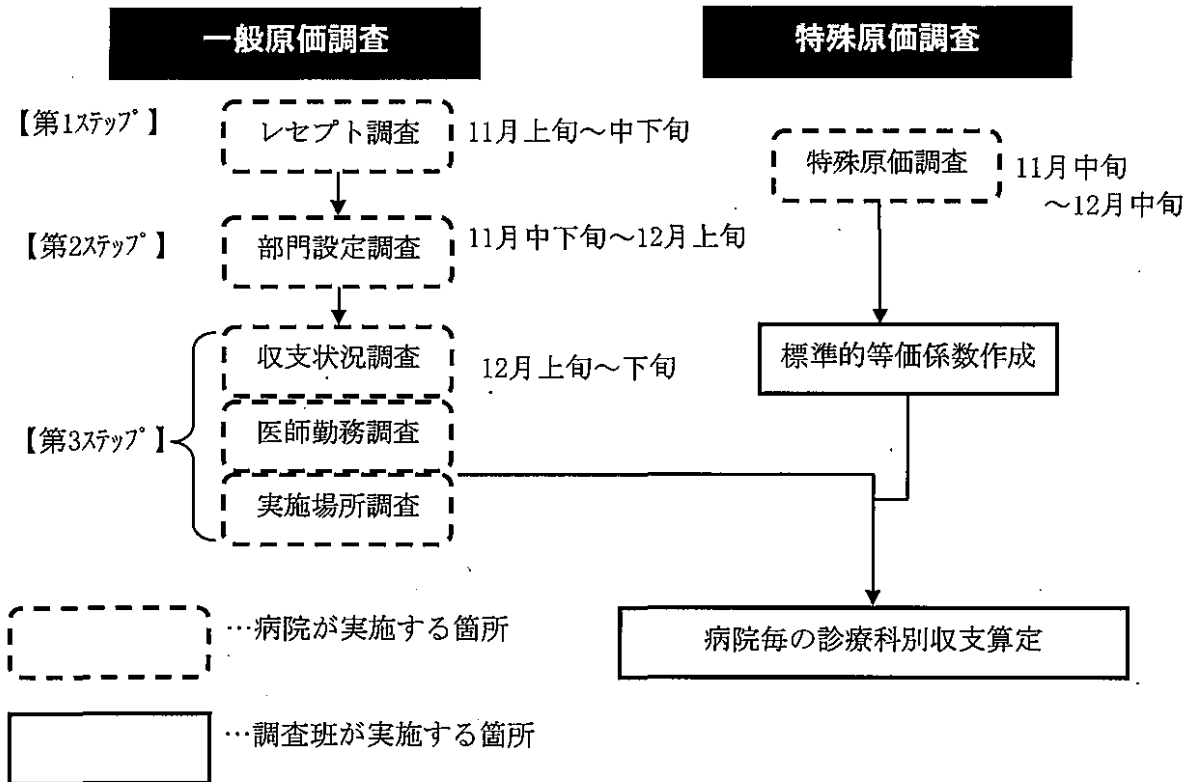
2. 調査対象期間

「一般原価調査」：平成20年10月(1ヶ月間)

「特殊原価調査」：平成20年10月とそこから遡ってデータ提出可能な期間(複数月分)

3. 調査のながれ

「一般原価調査」「特殊原価調査」のながれは、以下のとおりとなります。



■ 調査協力病院の種類

- ☞ 調査協力病院の中には、「一般原価調査」のみ協力する病院と、「一般原価調査」「特殊原価調査」の両方に協力する病院と、二通りのパターンがあります。

■ 一般原価調査

- ☞ 「一般原価調査」協力病院には、第1～第3ステップの5種類の調査票を作成・提出していただきます。
- ☞ 第2ステップ、第3ステップでは、それぞれ前のステップの調査結果に基づき調査班が各病院用に作成した調査票を、調査協力病院に送付します。調査協力病院には、自院用の調査票に必要な項目を記入していただきます。

■ 特殊原価調査

- ☞ 「特殊原価調査」協力病院には、手術・検査・画像診断のコストに係るデータ（各診療行為に関与する職員数や時間等）を提出していただきます。調査票に記入していただくか、それが難しい場合は病院内の既存の資料（手術台帳等）を提出していただくことも可能です。
- ☞ 「特殊原価調査」協力病院からのデータに基づき、調査班が全病院の収支計算に使用する「標準的等価係数」という配賦係数を作成します。

■ 収支算定

- ☞ 「一般原価調査」「特殊原価調査」の調査結果に基づき、調査班が病院毎の診療科別収支を算定し、その集計結果を中央社会保険医療協議会に報告します。報告後に、病院毎の算定結果をそれぞれの調査協力病院にご送付しますので、経営等の参考にご活用ください。

4. 調査の方法

調査票の送付・提出にあたっては、主にEメールを用いる予定です。

5. 調査内容と調査項目

(1) 一般原価調査

①【調査1】レセプト調査

調査対象期間（平成 20 年 10 月）の「入院及び外来の患者全員分のレセプトデータ（レセ電算ファイル・E ファイル）」を提出していただきます。

項目		内容	
調査期間		平成 20 年 10 月（1 ヶ月間）	
記入者		事務部門責任者、院内情報システム管理者等	
調査対象		入院、外来患者全数（医科）※1	
提出ファイル		・レセプト電算処理システム記録条件仕様の「共通部分」及び「摘要情報部分」の磁気ファイル ・DPC対象及び準備病院における E ファイル	
調査項目	レセ電算ファイル	共通部分	施設情報やレセプト共通情報における、診療年月やレセプト種別、診療科コード等のデータ
		摘要情報部分	診療行為情報、医薬品情報、及び特定器材情報における、それぞれの点数や回数
	E ファイル	医科点数表に基づく主たる診療行為毎の出来高情報	

※1 点数表区分3 歯科、4 調剤、5 訪問看護、6 柔道整復は対象外。保険種別の介護保険、労災、自賠責、自費(自由診療)も対象外とする。

☞ 「入院及び外来の患者全員分のレセプトデータ（レセ電算ファイル・E ファイル）」を提出していただく際、「入院」「外来」についてそれぞれレセ電算ファイルまたは E ファイルのいずれを提出していただいても結構です。特に「外来」については、出来高レセ電算ファイルが提出可能であれば、E ファイルを提出していただく必要はありません。

パターン	入院	外来
1	レセ電算ファイル	レセ電算ファイル
2	E ファイル	レセ電算ファイル
3	E ファイル	E ファイル

☞ レセ電算ファイルまたはEファイルには、診療科コード（レセプト診療科コード、Eファイルの場合はE-19）が適切に記載されている必要があります。

②【調査2】部門設定調査

レセプト診療科に対し、貴病院の診療科がどのように対応しているか、また中央診療部門や補助・管理部門にはどのような部署があるかを記入していただきます。

項目		内容
調査期間		平成 20 年 10 月時点
記入者		事務部門責任者等
調査項目	入院・外来	レセプト診療科と標榜診療科との対応づけ
	中央診療・補助管理	病院の各部門と「部門別調査」の部門との対応づけ

③【調査3】収支状況調査

診療科別収支を算定するために必要となる基礎データを記入していただきます。

項目		内容
調査期間		平成 20 年 10 月 (1 ヶ月間)
記入者		事務部門責任者等
調査項目	部門設定	入院・外来部門の患者数、病床数
	病院全体収支	当該月の病院全体収支
	職員数	職種別の職員数、給与
	保険外収益	部門別の歯科・保険外収益 (レセプト情報に計上されていない収益)
	基礎情報	入院、外来、中央診療部門、補助・管理部門の職種別人員数・面積

④【調査4】医師勤務調査

貴病院に勤務する医師の経験年数や年間給与額と、1 ヶ月間の勤務状況を記入していただきます。

項目	内容
調査期間	平成 20 年 10 月 (1 ヶ月間)
記入者	医師所属部署責任者等
調査対象	当該施設に勤務する全ての医師(常勤・非常勤を問わず)
調査項目	診療科別の医師個人の経験年数、年間給与額、1 ヶ月間の勤務状況

⑤【調査5】実施場所調査

調査期間に発生した手術・検査・画像診断の各診療行為別の実施場所を記入していただきます。

項目	内容
調査期間	平成 20 年 10 月 (1 ヶ月間)
記入者	事務部門責任者等
調査項目	手術、検査、画像診断の各診療行為別の実施場所の割合

(2) 特殊原価調査

手術、検査、画像診断の各行為別の職員数、材料、委託費、時間数等を記入していただきます。
 なお、調査票ではなく、病院の既存の資料（手術台帳等）での提出も可能です。

項目	内容	
調査期間	平成 20 年 10 月（1ヶ月間）と、遡ってデータ提出可能な期間（複数月分）	
記入者	該当部署の医師、看護師、技師等	
調査項目	手術調査票	手術名、関与医師・麻酔医・看護師・医療技術員数、手術時間、使用した請求薬剤・医療材料の点数
	給与費調査票	医師の経験年数別時給、看護師の時給、医療技術員の時給
	検査調査票	外部に委託している検査に関するデータ（外注検査定価表） 院内で実施している検査に関するデータ（標準的な関与スタッフ数、職種別・標準的な1回当たりの検査時間）
	画像診断調査票	標準的な関与スタッフ数、職種別・標準的な1回当たりの画像診断時間

III. スケジュール

1. 一般原価調査

各調査票別の調査実施スケジュール（予定）は以下のとおりです。

ステップ	No	調査種類	調査票発送※1	提出期限
1	1	レセプト調査	平成 20 年 11 月上旬	平成 20 年 11 月中下旬
2	2	部門設定調査	平成 20 年 11 月中下旬	平成 20 年 12 月上旬
3	3	収支状況調査	平成 20 年 12 月上旬	平成 20 年 12 月下旬
	4	医師勤務調査	平成 20 年 12 月上旬	平成 20 年 12 月下旬
	5	実施場所調査	平成 20 年 12 月上旬	平成 20 年 12 月下旬

※1 ステップ 2 の「部門設定調査」はステップ 1 の「レセプト調査」の結果に基づいて各病院用に作成した調査票で行うため、ステップ 2 の調査票発送時期は、ステップ 1 の調査票受領後となります。ステップ 3 の調査票の発送についても同様です。

2. 特殊原価調査

特殊原価調査の調査実施スケジュール（予定）は以下のとおりです。

No	調査種類	調査票発送	提出期限
1	特殊原価調査 (手術・検査・画像診断)	平成 20 年 11 月中旬	平成 20 年 12 月中旬

調査 1 レセプト調査 記入要領

1. 調査目的

■診療科部門別収支の算定にあたり、主に以下の目的のために、レセプト電算処理システム記録条件仕様データ（レセ電算ファイル）またはEファイルのデータを収集します。

- ①入院、外来の各診療科別の収益計上
- ②貴病院で発生する診療科コード等の確認
- ③各診療科に費用を配賦する際の基礎数値取得（診療科別延患者数、診療行為や医薬品等の点数・回数等）

2. 調査概要

項目	内容
調査期間	平成20年10月（1ヶ月間）
記入者	事務部門責任者、院内情報システム管理者等
調査対象	入院、外来患者全数（医科）（詳細は「3. データ作成にあたって」をご参照ください）
提出方法	同封のMOに以下のデータを磁気ファイル形式で記録し、提出してください。 <レセ電算ファイルの場合> レセプト電算処理システム記録条件仕様の「共通部分」および「摘要情報部分」の磁気ファイル <Eファイルの場合> DPC対象病院、DPC準備病院のEファイル
提出期限	<レセ電算ファイルの場合> 平成 年 月 日（金） <Eファイルの場合> 平成 年 月 日（金） ・10月のEファイル作成に時間がかかることが想定されるため、入院または外来のEファイルを提出していただく病院の提出期限は、レセ電算ファイルを提出していただく病院より遅めに設定しました。 ・入院・外来両方のファイル作成が終了した時点で、同じMOに保存の上、提出してください。

■「入院及び外来の患者全員分の出来高レセデータ（レセ電算ファイル・Eファイル）」を提出していただきます。「入院」「外来」とも、レセ電算ファイル、Eファイルのいずれを提出していただいても結構です。
「入院」「外来」いずれについても、レセ電算ファイルで出来高データが提出可能であれば、Eファイルを提出する必要はありません。
 以下1～3のいずれかの組み合わせで、早期に提出できる方法で作成してください。

パターン	入院	外来
1	レセ電算ファイル	レセ電算ファイル
2	Eファイル	レセ電算ファイル
3	Eファイル	Eファイル

3. データ作成にあたって 対象となるデータの詳細は以下の通りです。

項目	内容
調査対象	・平成20年10月診療分の入院、外来患者全数（医科）※ を対象とします。
レセ電算ファイル	・医科点数表に基づいた診療行為ごとの出来高情報
共通部分	【対象レコード】 医療機関情報（IR）、レセプト共通（RE） 【必要なデータ】 診療年月、レセプト種別、診療科コードのデータ
摘要情報部分	【対象レコード】 診療行為（SI）、医薬品（IY）、特定器材（TO） 【必要なデータ】 それぞれについて、コード、点数、回数、TOについて単位コードのデータ
Eファイル	・医科点数表の基づいた診療行為ごとの出来高情報

※点数表区分3歯科、4調剤、5訪問看護、6柔道整復は対象外。また、保険種別の介護保険、労災、自賠責、自費（自由診療）も対象外とする。

■レセ電算ファイルもしくはEファイルに「診療科コード」が適切に記載されているかご確認ください。

■診療科コードの記載がない場合、提供いただくデータが貴病院独自のフォーマット（例：欠損項目がある、データの並びが異なる等）である場合には、必ず調査班までお知らせください。なお、その後の調査が難しいと判断された場合には、今年度調査における部門別収支の算定対象とすることが難しくなる場合があります。

■レセプトデータの匿名化について

レセ電算ファイルもしくはEファイルの収集時には、個人情報保護の観点から、以下の項目を匿名化していただきます。提出前に、同封の『匿名化プログラム操作手順』をご覧の上、MO内の匿名化ツールを用いて対応してください。匿名化処理がされていないと、データ漏洩等の事故につながる可能性があります。必ず匿名化処理を実施してください。

図表 匿名化項目一覧

ファイル	レコード	項目番号	項目名	
レセ電算ファイル	医療機関情報 (IR) レコード	⑤	医療機関コード	
		⑦	医療機関名称	
		⑩	電話番号	
	レセプト共通 (RE) レコード	②	レセプト番号	
		⑤	氏名	
		⑥	男女区分	
		⑦	生年月日	
		⑭	カルテ番号等	
	適用情報 (SI、IY、TO) レコード			匿名化項目なし
	Eファイル	Eファイル作成前	レセプト共通 (RE) レコード	⑤
⑭				カルテ番号等
保険者 (HO) レコード		②	保険者番号	
		③	被保険者証等の記号	
		④	被保険者証等の番号	
		⑩	受給者番号	
老人 (RO) レコード		②	保険者番号	
		③	被保険者証等の記号	
		④	被保険者証等の番号	
		⑩	受給者番号	
Eファイル作成後		診療明細情報 (Eファイル)	1	施設コード
			③	受給者番号
			16	保険者番号

調査 2 部門設定調査 記入要領

1. 調査目的

■この「医療機関の部門別収支に関する調査（以下、部門別調査という。）」では、全病院共通の統一した診療科、部門を計算単位として、診療科別収支を計算します。そのため、各病院固有の診療科や部署名を、本調査用の統一した診療科、部門名に対応づける必要があります。そのため、以下の対応づけを実施してください。

- ①貴病院の診療科、中央診療部門、補助・管理部門等の各部署を、本調査で定められた診療科、部門に対応づけてください。なお、本調査の計算単位である診療科は、レセプト診療科（診療報酬請求時の診療科コード、E-19）です。
- ②上記のレセプト診療科を、より大きな括りの診療科群（再集計用の診療科群）に対応づけてください。

2. 調査概要

■調査票の構成

部門設定調査（エクセルファイル）は、以下シートで構成されています。

記入方法

「部門設定1」「部門設定2」の記入方法

1. 「部門設定1」シート

「貴病院の診療科・部門」を、「部門別調査用のレセプト診療科・部門」に対応づけ

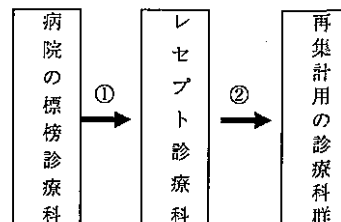
2. 「部門設定2」シート

「部門設定1」シートで対応づけた「レセプト診療科」を、「再集計用の診療科群」に対応づけ

「記入方法」シートを見ながら、「部門設定1」シート ⇒ 「部門設定2」シートの順番で記入してください。

■調査内容のイメージ

本調査ではレセプト診療科単位で診療科部門別収支を計算し、その後、より大きな括りの「再集計用の診療科群」で再集計する予定です。そのため、「貴病院の標榜診療科」を「レセプト診療科」に対応づけて（図①）、次にここで対応づけた「レセプト診療科」が「再集計用の診療科群」にどのように対応するかを判断してください（図②）。



具体的には以下のとおりです。

貴病院の診療科・部門

入院		外来		中央診療		補助管理	
内科	外科	泌尿器科	皮膚科	内科	外科	腎センター	耳鼻咽喉科
消化器科	泌尿器科	内科	外科	手術室	CT検査	人工透析室	中央材料室
内科	外科	内科	外科	医事科	地域連携室	施設管理課	診療情報管理課

②対応づけした部門別調査の診療科（レセプト診療科）を、より大きな括りの診療科（再集計用の診療科群）に対応づけてください。

部門別調査の診療科・部門

入院		外来		中央診療		補助管理	
内科	精神科	神経内科	精神科	手術	検査	画像診断	リハビリ
内科	精神科	神経内科	精神科	手術	検査	画像診断	リハビリ
内科	精神科	神経内科	精神科	手術	検査	画像診断	リハビリ

再集計用の診療科群

入院		外来	
内科群	小児科群	精神科群	外科群
内科群	小児科群	精神科群	外科群
内科群	小児科群	精神科群	外科群

①貴病院固有の診療科や部署名を、全病院共通の部門別調査の診療科・部署名に対応づけてください。

*部門別調査の診療科は、レセプト診療科です。

（調査班は、全病院についてこの診療科・部門の単位で収支計算を行う。）

（集計結果は、これらの入院・外来の診療科単位で報告される予定。）

■調査概要まとめ

項目	内容	
調査期間	平成20年10月時点	
調査項目	入院・外来	①レセプト診療科と各病院の固有の診療科（標榜診療科）との対応づけ ②上記で選択したレセプト診療科と「再集計用の診療科群」との対応づけ
	中央診療・補助管理	病院の各部署と「部門別調査」の部署との対応づけ
提出方法	「部門設定調査」調査票の指定の箇所に、適切な診療科名や部署名を選択または記入してください。記入した調査票は、「部門別調査アドレス（×××）」宛に返送してください。	

3. データ作成にあたって

■作業概要

☞ 記入方法

「部門設定調査」調査票（エクセルファイル）の「記入方法」シートにしたがって入力してください。

☞ 部門設定の範囲

ここで設定する診療科・部門の範囲は、病院と一体として経理されている診療科・部門としてください。病院とは別組織、別会計で運営されている部門がある場合は含めないでください。

■「部門設定1」シート

☞ 「入院、外来」

第1ステップ「レセプト調査」から平成20年10月に貴病院で発生したレセプト診療科を調査し、それを「レセプト診療科による分類」のプルダウンメニューの中に用意しています。入院部門、外来部門それぞれについて、貴病院の入院病棟名、入院診療科名、外来診療科名を記入し、それに該当する「レセプト診療科」（診療報酬請求時の診療科）をプルダウンメニューより選択してください。

☞ 「中央診療部門、補助・管理部門」

ここで設定する「部門」とは、当該部門用の面積・スペースを有し、そこで働いている職員が存在する部門を指します。このような観点から、貴病院の中央診療部門、補助・管理部門の部門名を記入していただき、それに対応する部門別調査の分類をプルダウンメニューにより選択してください。

☞ 中央診療部門の留意事項

◆リハビリテーション科、リハビリテーション部門◆

貴病院のリハビリテーションを実施する部門で、診療科の「リハビリテーション科」として報酬点数の算定がある場合は、入院・外来の診療科として対応づけてください。ただし、診療科とは別にリハを実施する場所があり、かつそれが、

- ・当該部門用の面積・スペースが確保されている
- ・複数の診療科の患者が利用する

場合は、その部分は中央診療部門の「リハビリテーション」に対応づけてください。

◆人工透析部門◆

貴病院が「人工透析」部門を保有している場合は、貴病院の「人工透析」部門を中央診療部門の「人工透析」に対応づけてください。貴病院内で「人工透析」部門を診療科として管理されている場合でも、透析部門が使用する面積や職員が把握できる場合は、中央診療部門の「人工透析」として取り扱ってください。

◆健診部門◆

貴病院が「健診」部門を保有している場合は、貴病院の「健診」部門を中央診療部門の「健診」に対応づけてください。

■「部門設定2」シート

☞再集計用の診療科群

「部門設定1」シートで貴病院の診療科と対応づけしていただいた「レセプト診療科」（診療報酬請求時の診療科）を、より大きな括りの「再集計用の診療科群」に対応づけてください。「再集計用の診療科群」は以下の11種類です。

内科群・小児科群・精神科群・外科群・整形外科群・産婦人科群・眼科群・耳鼻咽喉科群・皮膚科群・麻酔科群・放射線科群

*シートの中に、「レセプト診療科」と「再集計用の診療科群」の対応づけの例*が設定されていますので、対応づけが適切かどうか判断してください。

*対応づけの例

「部門設定2」シートの「レセプト診療科」と「再集計用の診療科群」の初期設定は以下のとおりとなっています。なお、貴病院に送付したシートには、貴病院で発生したレセプト診療科のみが表示されています。

レセプト診療科		⇒	再集計用診療科群	レセプト診療科		⇒	再集計用診療科群	レセプト診療科		⇒	再集計用診療科群
01	内科	⇒	内科群	13	美容外科	⇒	外科群	25	婦人科	⇒	産婦人科群
02	精神科	⇒	精神科群	14	脳神経外科	⇒	外科群	26	眼科	⇒	眼科群
03	神経科	⇒	内科群	15	呼吸器外科	⇒	外科群	27	耳鼻咽喉科	⇒	耳鼻咽喉科群
04	神経内科	⇒	内科群	16	心臓血管外科	⇒	外科群	28	気管食道科	⇒	耳鼻咽喉科群
05	呼吸器科	⇒	内科群	17	小児外科	⇒	外科群	30	放射線科	⇒	放射線科群
06	消化器科	⇒	内科群	18	皮膚泌尿器科	⇒	外科群	31	麻酔科	⇒	麻酔科群
07	胃腸科	⇒	内科群	19	皮膚科	⇒	皮膚科群	33	心療内科	⇒	内科群
08	循環器科	⇒	内科群	20	泌尿器科	⇒	外科群	34	アレルギー科	⇒	内科群
09	小児科	⇒	小児科群	21	性病科	⇒	皮膚科群	35	リウマチ科	⇒	内科群
10	外科	⇒	外科群	22	こう門科	⇒	外科群	36	リハビリテーション科	⇒	整形外科群
11	整形外科	⇒	整形外科群	23	産婦人科	⇒	産婦人科群			⇒	
12	形成外科	⇒	外科群	24	産科	⇒	産婦人科群			⇒	

貴病院において、この対応づけが適切かどうかを判断してください。これでよい場合は、このまま集計させていただきます。

「対応づけが適切でない」と判断された場合は、プルダウンメニューから、より適切な診療科群を選んでください。

なお、内容的に完全に一致しない場合も、上記のうち最も近いいずれかの診療科群を選んでください。

調査3 収支状況調査 記入要領

1. 調査目的

■「医療機関の部門別収支に関する調査（以下、部門別調査という。）」では、平成20年10月分の貴病院全体の収益・費用を、レセプトの収益や月現在の各部署別のデータを用いて、診療科に割り振っていきます。この収支状況調査は、レセプト調査等で把握できない診療科別のデータについての調査です。

2. 調査概要

■調査票の構成

収支状況調査（エクセルファイル）は、以下シートで構成されています。

①-1 部門設定（確認用） 「部門設定調査」に基づく 貴病院の部門を表示（確認用）	①-2 部門設定 （入院部門） 入院部門の部署別の病床 数・延べ患者数を記入	①-3 部門設定 （外来部門） 外来部門の部署別の患者 延べ数を記入	①-4 施設全体収支デー タ 平成20年10月の病院全体 の収益・費用を記入	①-5 職種別人員 数・給与データ 職種別の人員数・給与 のデータを記入
②-1 歯科及び保険外診療医業収益等 （入院・外来・中診） 入院・外来・中央診療部門の各部門におけ る歯科及び保険外医業収益等の金額を記入		②-2 部署別歯科及び保険外診療医業収 益等内訳（中診） 「②-1」で記入した中央診療部門の歯科及び 保険外収益等の内訳を記入		③-1 基礎情報 （入院・外来・中診） 入院・外来・中央診療部門の 各部門における職種別人員 数、建物面積等を記入

■調査概要まとめ

項目	内容	
調査期間	平成20年10月（1ヶ月間）	
記入者	事務部門責任者等	
調査項目	部門設定	入院・外来部門の患者数、病床数
	病院全体収支	当該月の病院全体収支
	職員数	職種別の職員数、給与
	保険外収益	部門別の歯科・保険外収益、介護保険収益等（医科レセプト情報に計上されていない収益）
	基礎情報	入院、外来、中央診療部門、補助・管理部門の職種別人員数・面積
提出方法	「収支状況調査」調査票の各シートに、貴病院の上記項目を記入してください。 記入した調査票は、「部門別調査アドレス（×××）」宛に返信してください。	

3. データ作成にあたって

■作業概要（全体）

☞ 記入方法

「収支状況調査」調査票（エクセルファイル）の各シートの説明に従って入力してください。

データは黄色いセルへ入力してください。

- ✓ 黄色いセル…貴病院が入力するセル
- ✓ 紫色のセル…入力データの計算結果が表示されるセル（記入不要）
- ✓ 白色のセル…予め調査班が設定したセル（記入不要）

☞ 記入の範囲

貴病院組織一体として管理、経理している範囲が記入対象となります。貴法人内の関連組織や病院以外の組織は対象外となります。

例えば「健診センター」は病院とは別管理・別会計で運営している場合は除外し、病院と一体として管理、経理している場合は含めてください。

この病院組織の収支を、「①-4 施設全体収支データ」に記入していただくことになります。

■「①-1 部門設定 (確認用)」シート

☞ 確認事項

第2ステップ「部門設定調査」のデータから、貴病院の部門と「部門別調査」で規定している部門とを対応づけしました。設定に誤りがないか確認してください。なお、このシートは確認のためのものであり、記入箇所はありません。

■「①-2 部門設定 (入院部門 (病棟))」シート

☞ 確認事項

第2ステップ「部門設定調査」のデータから、貴病院の入院部門の病棟名、診療科を表示しました。内容に誤りがないか確認してください。記入内容平成20年10月における各病棟の使用可能病床数と、各病棟の診療科別延べ患者数を記入してください。

また、人工透析部門、健診部門として入院専用のベッドを保有している病院は、右端の欄にそのベッド数と延べ患者数も記入してください。

☞ チェック

記入した結果、確認メッセージが出た場合は、記入内容に間違いがないかもう一度確認してください。

また、病棟別の延べ患者数のチェックのために、貴病院のレセプト診療科の実日数を記載しました。大きな相違がある場合には記入内容をもう一度確認してください。

■「①-3 部門設定 (外来部門 (外来診療室))」シート

☞ 確認事項

第2ステップ「部門設定調査」のデータから、貴病院の外来部門の診療科名を表示しました。内容に誤りがないか確認してください。

☞ 記入内容

平成20年10月における各外来診療科の延べ患者数を記入してください。また、人工透析部門、健診部門がある病院は、当該部門の利用者(延べ患者数)も記入してください。この患者数は、他の入院部門(①-2)、外来部門(①-3)の患者数と重複しても結構です。

☞ チェック

外来診療科別の延べ患者数のチェックのために、貴病院のレセプト診療科の診療実日数を記載しました。大きな相違がある場合には記入内容をもう一度確認してください。

■「①-4 施設全体収支データ」シート

☞ 記入内容

平成20年10月(1ヶ月分)の貴病院全体の収益・費用と、参考値として平成19年度(1年分)の収益・費用を記入してください。全ての収益・費用の科目は、病院会計準則の定義に沿って記入してください。

平成20年10月分の収益・費用は、実際に現金が出入した金額ではなく、月に収益・費用として発生した金額を記入してください。

(収益・費用の考え方)

収益	(保険収入) 10月分としてレセプト請求した金額 (保険外収入) 10月に提供したサービスに対する収入金額 (その他) 月分相当の補助金、負担金等
費用	月に費用が発生したと考えられる金額 ・医薬品費等は、10月に費消した金額(購入価格) ・減価償却費等の1年間で計算する費用は、当年度(前年度から変更がなければ前年度)の1/12 ・月に支払いがなくても継続的に発生する費用は、10月相当分の金額

☞ チェック

表の右側に、平成20年10月と平成19年度の収益費用の科目別構成比が表示されます。平成19年度と比較して平成20年10月の構成比が大きく異なる場合は、記入内容をもう一度確認してください。

■「①-5 職種別人員数・給与データ」シート

☞ 記入内容

平成20年10月の職種別人員数、給与総額、賞与総額について記入してください。

■ 「②-1 歯科及び保険外診療医業収益等（入院・外来・中央診療部門）」シート

☞ 記入内容

「①-4 施設全体収支シート」の平成20年10月の貴病院全体の収益のうち、医科診療収入以外の収入※（歯科及び介護保険収益、保険外診療医業収益等）を、本表の診療科・病棟・部署毎に記入してください。

※医科診療収入以外の収入とは、歯科、介護保険、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療、特別室の特別料金徴収額等をさします。

（貴病院の医科・保険収益については「レセプト調査」で調査しましたが、それ以外の収益についても収支計算に算入する必要があるため、本表にて記入を依頼するものです。）

■ 「②-2 部署別歯科及び保険外診療医業収益等内訳（中央診療部門）」シート

☞ 記入内容

「②-1 歯科及び保険外診療医業収益等（入院・外来・中央診療部門）」で記入した中央診療部門の歯科及び介護保険収益、保険外収益等について、それぞれの診療科毎の内訳を記入してください。

■ 「③ 基礎情報（入院・外来・中央診療・補助管理）」シート

☞ 記入内容

「(1) 入院」「(2) 外来」「(3) 中央診療」「(4) 補助・管理」の各部門における職種別人員数と面積を記入してください。

また、人工透析部門、健診部門を有する病院は、「(5) 人工透析・健診部門の収益」の欄に、貴病院が把握する人工透析部門の収益、健診部門の収益（いずれも保険収入+保険外収入の合計）を記入してください。

- 2のシートでは、貴病院の病院組織における入院部門（病棟）の病床数、診療科別入院患者数等についてお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）

1. 部門設定調査のデータが記載されています。貴病院の各病棟名について、誤りがないかご確認ください。
2. 部門設定調査のデータが記載されています。貴病院の各入院患者の診療科名について、誤りがないかご確認ください。
3. 各病棟の病床数をご記入ください。
4. 各病棟の診療科別延べ入院患者数をご記入ください。

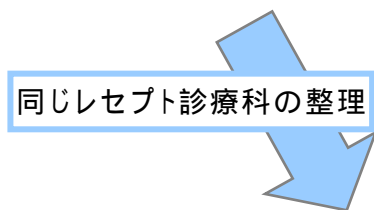
黄色のセルのみご記入ください。

下段に、レセプト集計結果による診療科別の診療実日数が表示されておりますので、診療科別の延べ入院患者数の合計値と比較の上、両者に大きな相違がある場合は、記載内容に間違いがないかをご確認ください。

「使用可能病床数」が未入力の場合、「延べ入院患者数」の値が「病床数×31(日)」の値を20%以上超えている場合に確認メッセージが表示されます

ので、入力した値を再度ご確認ください

病棟名	レセプト診療科名	合計(自動計算)	病棟1	病棟2	病棟3	病棟4
使用可能病床数		0床	2 病棟	3 病棟	5 病棟	6 病棟
平成19年7月の延べ入院患者数合計(自動計算)		合計:延べ0人	延べ0人	延べ0人	延べ0人	延べ0人
貴院の入院患者の診療科						



平成19年7月の延べ入院患者数合計(自動計算)	(参考値) レセプト集計結果 平成19年7月の診療実日数合計	合計(自動計算)
レセプト診療科名		

- 3のシートでは、貴病院の病院組織における外来部門（外来診療室）の延べ外来患者数についてお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）。

1. 部門設定調査のデータが記載されています。貴病院の各外来診療科名について、誤りがないかご確認ください。
2. 延べ外来患者数をご記入ください（延べ外来患者数は数字のみご記入ください）

黄色のセルのみご記入ください。

下段の表には、自動計算で、上段の表に入力されたデータの診療科別の値が表示されます。

下段の表に、レセプト集計結果による診療科別の診療実日数が表示されておりますので、下段の自動計算後の診療科別延べ外来患者数の値と比較の上、両者に大きな相違がある場合は、記載内容に間違いがないかをご確認ください。

		合計(自動計算)	外来1	外来2	外来3	外来4	外来5	外来6	外来7	外来8	外来9	外来10	外来11
外来患者の診療科	外来診療科名												
	レセプト診療科名												
	平成19年7月の延べ外来患者数	合計:延べ0人											



診療科ごとに、平成19年7月の延べ外来患者数を記入してください。
 なお、診療科はあるが、平成19年7月の外来患者数が0人の場合は、「0人」と記入してください。

		合計(自動計算)	診療科1	診療科2	診療科3	診療科4	診療科5	診療科6	診療科7	診療科8	診療科9	診療科10	診療科11
外来におけるレセプト診療科	レセプト診療科名												
	(参考値)レセプト集計結果												
	平成19年7月の診療実日数合計												
	平成19年7月の延べ外来患者数	合計:延べ0人											

- 4のシートでは、貴病院の病院組織における施設全体の収支についてお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）。

1. 以下の表に、貴病院における平成19年7月、平成18年度総計の収益、費用の数値をご記入ください。

黄色のセルのみご記入ください。

全ての収支科目は病院会計準則の定義に沿ってご記入ください。

平成19年7月分では、全ての収支科目について1か月分の収益、費用をご記入ください。

（給与費における賞与は、「直近の賞与総額 ÷ (12 ÷ 年間の賞与支給回数)」にてお求めください。

他の全ての収支科目においても、平成19年7月に発生した収益、費用をご記入ください。）

平成19年7月に特別な支出等が発生していた場合には、該当費用を月平均にした上でご記入ください。

また、他の特定月にしか発生しない費用についても、直近支払額や昨年度実績を対象月数で割り、1か月分にてご記入ください。

右側に自動計算で、平成19年7月分の収益、費用と平成18年度総計の収益、費用の科目別構成比が表示されますので、ご参考ください。

科目1	科目2	科目3	科目4	平成19年7月分	平成18年度 総計		
医業収益	入院診療収益						
	室料差額収益						
	外来診療収益						
	保健予防活動収益						
	受託検査・施設利用収益						
	その他の医業収益						
	合計			0	0		
	保険等査定減						
医業費用	材料費	医薬品費					
		診療材料費					
		医療消耗器具備品費					
		給食用材料費					
	給与費	給料					
		賞与					
		賞与引当金繰入額					
		退職給与費用					
		法定福利費					
	委託費	検査委託費					
		給食委託費					
		寝具委託費					
		医事委託費					
		清掃委託費					
		保守委託費					
	その他の委託費						
	設備関係費	減価償却費	医療用器械備品減価償却費				
			放射性同位元素減価償却費				
			その他の減価償却費				
		器機賃借料	医療用器機賃借料				
			その他の器機賃借料				
		地代家賃					
			修繕費	医療用器械修繕費			
				その他の修繕費			
		固定資産税等					
			器機保守料	医療用器機保守料			
			その他の器機保守料				
器機設備保険料		医療用器機設備保険料					
		その他の器機設備保険料					
車両関係費							
研究研修費	研究費						
	研修費						
経費	福利厚生費						
	旅費交通費						
	職員被服費						
	通信費						
	広告宣伝費						
	消耗品費						
	消耗器具備品費						
	会議費						
	水道光熱費						
	保険料						
	交際費						
	諸会費						
	租税公課						
	医業貸倒損失						
貸倒引当金繰入額							
雑費							
控除対象外消費税等負担額							
本部費配賦額							
合計			0	0			
医業外収益	受取利息及び配当金						
	有価証券売却益						
	運営費補助金収益						
	施設設備補助金収益						
	患者外給食収益						
	その他の医業外収益						
合計			0	0			
医業外費用	支払利息						
	有価証券売却損						
	患者外給食用材料費						
	診療費免減額						
	医業外貸倒損失						
	貸倒引当金医業外繰入額						
その他の医業外費用							
合計			0	0			

平成19年7月時点での、科目別に、施設全体収支データを記入してください。加えて、平成18年度総計のデータを記入してください。金額が0円の場合は、「0」をご記入ください。

-5のシートでは、貴病院の病院組織における職種別の人員数および給与についてお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）。

1. まず、以下の(1)で、貴病院における職種別の常勤の人員数及び非常勤の月間総勤務時間、常勤・非常勤それぞれの給与総額等をご記入ください。

黄色のセルのみご記入ください。

常勤とは全診療時間を通じて勤務する者、非常勤とは常勤以外の、たとえば他の病院などからパートタイムで来ているような者をいいます。

常勤・非常勤の「給与総額」、および常勤+非常勤の「賞与総額」は平成19年7月1か月分についてご記入ください。

なお、シート-4における平成19年7月の給与費の「給料」と、本調査票(シート-5)における常勤・非常勤の給与総額の合計値、

およびシート-4における平成19年7月の給与費の「賞与」と、本調査票(シート-5)における常勤・非常勤の賞与総額が等しくなるよう

ご記入ください。

(職種別賞与総額は、「直近に発生した職種別賞与の総額 ÷ (12 ÷ 年間の賞与支給回数)」にて1か月分をお求めください。)

常勤換算後人員数(右側・自動計算)について、非常勤の人員数は、職種別に個々の非常勤職員の実労働時間を常勤者の所定労働時間で除して常勤換算し、その個々の換算値を常勤の人員数に合計して求めています。

2. ご記入が完了しましたら、上段の確認表に入力されたデータが反映されますので、シート-4の値との整合性をご確認ください。
(どちらかの値が未入力の場合、誤差が±10%以上ある場合、確認メッセージが出ますので、入力した値を再度ご確認ください)

合計(科目)と職種別・常勤非常勤別内訳の確認表

2. 以下の確認表で、各シート間(-4、-5)の整合性をご確認ください。
シート-5の値が、シート-4の値と等しくなります。

科目		A. 施設全体収支データにおける 給料・賞与総額 (シート-4上段の値)	B. 職種別給与データにおける 常勤・非常勤計の給料・賞与総額 (シート-5下段の値)	AとBの差分(A-B)	誤差割合
給与費	給料	0円	0円	0円	
	賞与	0円	0円	0円	

(1) 貴病院の平成19年7月現在の各職種の人員数及び年間総勤務時間についてもご記入下さい。また、貴病院の医業費用における給与費(平成19年7月分)を職種別に記入して下さい。

職種	常勤		非常勤		常勤+非常勤 賞与総額 (単位:円/月)	常勤換算後人員数(自 動計算) (単位:人)
	人員数計 (単位:人/月)	給料総額 (単位:円/月)	総勤務時間 (単位:時間)	給料総額 (単位:円/月)		
医師						0.00人
歯科医師						0.00人
看護師						0.00人
准看護師						0.00人
看護補助員(介護職含む)						0.00人
薬剤師						0.00人
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士						0.00人
栄養士						0.00人
MSWや放射線技師等、その他の医療技術員						0.00人
技能労務員・労務員						0.00人
事務職員						0.00人
病院長						0.00人
役員						0.00人
その他						0.00人
合計	0人	0円	0.00時間	0円	0円	0.00人

常勤者1人当りの勤務体系(平成19年7月時点)	
1ヶ月当たり所定労働日数 (単位:日/月)	1日当たり所定労働時間 (単位:時間/日)

注) 看護補助員 : 看護師、准看護師などの資格を持たない看護補助者(介護職含む)
 その他の医療技術員 : 理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)、栄養士以外の、MSW(医療ソーシャルワーカー)、放射線・X線技師、臨床検査技師、臨床工学技士などの医療技術員
 技能労務員 : 電気、水道、ボイラー業務などの前記に属さない技術員・補助員、労務員など
 事務職員 : 医事事務員、一般事務員など
 役員 : 理事・監事で上記の職種に従事している者を除く
 その他 : 運転手、警備員などで上記の職種に従事しているものを除く

- 1のシートでは、貴病院の病院組織における入院・外来・中央診療部門の歯科および保険外診療の医業収益についてお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）。
- まず、以下の（1）入院部門（病棟）、（2）外来部門（外来診療室）、（3）中央診療部門における歯科（保険内診療・保険外診療）の医療収益と保険外診療の医業収益をご記入ください。
黄色のセルのみご記入ください。
 - ご記入が完了したら、上段の確認表に入力されたデータが反映されますので、シート - 4の値との整合性をご確認ください。
（どちらかの値が未入力の場合、誤差が±10%以上ある場合、確認メッセージが表示されますので、入力した値を再度ご確認ください）

合計(科目)と内訳(入院部門、外来部門、中央診療部門)の確認表
以下の確認表で、各シート間（- 4、- 1）の整合性をご確認ください。
シート - 1の合計値が、シート - 4の値と等しくなります。

科目	A. 平成19年7月分 医業収益 (シート - 4の値)	B. 合計 a. + b.	a. レセプト集計結果による 保険内診療の医業収益			b. シート - 1による 歯科および保険外診療の医業収益		
			入院部門	外来部門	中央診療部門	入院部門 (シート - 1 上段の値)	外来部門 (シート - 1 中段の値)	中央診療部門 (シート - 1 下段の値)
入院診療収益	0円							
室料差額収益	0円							
外来診療収益	0円							
保健予防活動収益								
受託検査・施設利用収益								
その他の医業収益								
合計								
保険等査定減	0円							

AとBの差分(A - B)	誤差割合

AとBのどちらかが未入力となっています。
ご確認ください。
AとBのどちらかが未入力となっています。
ご確認ください。

（1）入院部門（病棟）における歯科および保険外診療の診療科別の医業収益についてご記入ください。

入院部門(病棟) 病棟名はシート - 1を参照しています。

科目	小計	貴院の診療科					
		貴院の診療科1	貴院の診療科2	貴院の診療科3	貴院の診療科4	貴院の診療科5	貴院の診療科6
		消化器科	内科	循環器科	外科	整形外科	眼科
入院診療収益	0円						
室料差額収益	0円						
外来診療収益							
保健予防活動収益							
受託検査・施設利用収益							
その他の医業収益							
合計							
保険等査定減	0円						

（2）外来部門（外来診療室）における歯科および保険外診療の診療科別の医業収益についてご記入ください。

外来部門(外来診療室) 診療科名はシート - 1を参照しています。

科目	小計	外来										
		外来1	外来2	外来3	外来4	外来5	外来6	外来7	外来8	外来9	外来10	外来11
		消化器科	内科	循環器科	外科	整形外科	眼科	耳鼻咽喉科	呼吸器科	婦人科	脳神経外科	放射線科
入院診療収益												
室料差額収益												
外来診療収益	0円											
保健予防活動収益												
受託検査・施設利用収益												
その他の医業収益												
合計												
保険等査定減	0円											

（3）中央診療部門における部署別の歯科および保険外診療の医業収益に関する情報についてご記入ください。

中央診療部門 部署名はシート - 1を参照しています。

科目	小計	中央診療部門																		
		手術室	心カテ室	心カテ室	検査室	内視鏡室	超音波室	C	T	M	R	I	X	-	P	リハビリ	透析センター	薬局	栄養科	
入院診療収益	0円																			
室料差額収益																				
外来診療収益	0円																			
保健予防活動収益																				
受託検査・施設利用収益																				
その他の医業収益																				
合計																				
保険等査定減	0円																			

- 2のシートでは、貴病院の病院組織における中央診療部門の歯科および保険外診療の医業収益について、各部署における診療科別の内訳をお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）。

- まず、以下の中央診療部門の各部署における歯科（保険内診療・保険外診療）の医療収益と保険外診療の医業収益の診療科別の内訳をご記入ください。
黄色のセルのみご記入ください。
- 各部署の項目には - 1で入力したデータが反映される確認欄が設けてありますので、ご記入がおわりましたら、各部署の診療科別の小計の値とシート - 1の値との整合性をご確認ください。
（どちらかの値が未入力の場合、誤差が±10%以上ある場合、確認メッセージが表示されますので、入力した値を再度ご確認ください）

手術室 部署名はシート -1を参照しています。

診療科名はシート -2、-3を参照しています。

	科目	A. 確認	B. 小計	AとBの差分(A - B)	誤差割合	貴院の診療科1	貴院の診療科2	貴院の診療科3	貴院の診療科4	貴院の診療科5	貴院の診療科6	貴院の診療科7	貴院の診療科8
入院部門(病棟)	診療科名												
	入院診療収益	0円	0円	0円									
外来部門 (外来診療室)	診療科名												
	外来診療収益	0円	0円	0円									

部署

心カテ室
心カテ室
検査室
内視鏡室
超音波室
CT
MRI
X - P
リハビリ
透析センター
薬局
栄養科

- 1のシートでは、貴病院の病院組織における入院・外来・中央診療部門の基礎情報（職種別人員数、面積、給食食数）についてお伺いいたします（貴法人内の関連組織等、病院組織以外の組織は対象外となります）。

1. まず、以下の（1）入院部門（病棟）、（2）外来部門（外来診療室）、（3）中央診療部門、（4）補助・管理部門の基礎情報をご記入ください。

黄色のセルのみご記入ください。

職種別の職員数は、常勤換算値で所属部門別にご記入ください。

各職種職員が所属部門に専属でない場合は、各職種職員の平均的な部門別従事時間比などにより振り分けを行い、ご記入してください。

非常勤の人員数については、職種別に個々の非常勤職員の実労働時間を常勤者の所定労働時間で除して常勤換算し、その個々の換算値を職種別に合計して求めてください。

「面積」は、各フロアの総延床面積から、患者が利用する部分（病室や診療室など）の延床面積を減じて共用スペース（待合や廊下、ナースステーションなど）の延床面積とし、さらに共用スペースの延床面積を患者が利用する部分（病室や診療室など）の延床面積の比で按分・積算し、各部門の延床面積として下さい。食堂などの共用スペースについては補助・管理部門へご記入ください。

2. ご記入が完了しましたら、上段の確認表に入力されたデータが反映されますので、シート - 5の値との整合性をご確認ください。
（どちらかの値が未入力の場合、誤差が±10%以上ある場合、確認メッセージが表示されますので、入力した値を再度ご確認ください）

合計（職種別常勤換算後人員数）と内訳（入院部門、外来部門、中央診療部門、補助・管理部門）の確認表

以下の確認表で、各シート間（-5、 ）の整合性をご確認ください。

の合計値が、シート - 5の値と等しくなります。

職種	A. 職種別人員数データ における常勤換算後人員数 (シート -5右側の値)	B. 基礎情報における入院部門、外来部門、 中央診療部門、補助・管理部門の 職種別合計人員数 (シート 左側の合計値)			
		入院部門	外来部門	中央診療部門	補助・管理部門
看護師	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
准看護師	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
看護補助員（介護職含む）	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
薬剤師	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
栄養士	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
MSWや放射線技師等、その他の医療技術員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
技能労務員・労務員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
事務職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
病院長	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
役員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
その他	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人

AとBの差分 (A - B)	誤差割合
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	
0.00人	

- (1) 病棟別の基礎情報（入院部門）についてご記入ください。

入院部門(病棟)

病棟名はシート -1を参照しています。

	合計（自動計算）	病棟1	病棟2	病棟3	病棟4	病棟以外の業務	病院以外の業務
看護師数	0.00人						
准看護師数	0.00人						
看護補助員数（介護職含む）	0.00人						
薬剤師数	0.00人						
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士数	0.00人						
栄養士数	0.00人						
MSWや放射線技師等、その他の医療技術員数	0.00人						
技能労務員・労務員数	0.00人						
事務職員数	0.00人						
病院長数	0.00人						
役員数	0.00人						
その他の職員数	0.00人						

面積	0.0 m ²					
給食食数	0食					

職種別の職員数は、常勤換算値で所属部門別にご記入ください。

各職種職員が所属部門に専属でない場合は、各職種職員の平均的な部門別従事時間比などにより振り分けを行い、ご記入ください。

非常勤の人員数については、職種別に個々の非常勤職員の実労働時間を常勤者の所定労働時間で除して常勤換算し、その個々の換算値を職種別に合計して求めてください。

「面積」は、各フロアの総延床面積から、患者が利用する部分（病室や診療室など）の延床面積を減じて共用スペース（待合や廊下、ナースステーションなど）の延床面積とし、さらに共用スペースの延床面積を患者が利用する部分（病室や診療室など）の延床面積の比で按分・積算し、各部門の延床面積として下さい。食堂などの共用スペースについては補助・管理部門へご記入ください。

(2) 外来診療科別の基礎情報(外来部門)についてご記入ください。

外来部門(外来診療室)

外来診療科名はシート -1を参照しています。

	合計(自動計算)	外来1	外来2	外来3	外来4	外来5	外来6	外来7	外来8	外来9	外来診療室以外の業務	病院以外の業務
看護師数	0.00 人											
准看護師数	0.00 人											
看護補助員数(介護職含む)	0.00 人											
薬剤師数	0.00 人											
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士数	0.00 人											
栄養士数	0.00 人											
MSWや放射線技師等、その他の医療技術員数	0.00 人											
技能労務員・労務員数	0.00 人											
事務職員数	0.00 人											
病院長数	0.00 人											
役員数	0.00 人											
その他の職員数	0.00 人											

面積	0.0 m ²											
給食数	0 食											

職種別の職員数は、常勤換算値で所属部門別にご記入ください。

各職種職員が所属部門に専属でない場合は、各職種職員の平均的な部門別従事時間比などにより振り分けを行い、ご記入ください。

非常勤の人員数については、職種別に個々の非常勤職員の実労働時間を常勤者の所定労働時間で除して常勤換算し、その個々の換算値を職種別に合計して求めてください。

「面積」は、各フロアの総延床面積から、患者が利用する部分(病室や診療室など)の延床面積を減じて共用スペース(待合や廊下、ナースステーションなど)の延床面積とし、さらに共用スペースの延床面積を患者が利用する部分(病室や診療室など)の延床面積の比で按分・積算し、各部門の延床面積として下さい。食堂などの共用スペースについては補助・管理部門へご記入ください。

(3) 中央診療部門の基礎情報についてご記入ください。

中央診療部門

部署名はシート -1を参照しています。

	合計(自動計算)										部門以外の業務	病院以外の業務
看護師数	0.00 人											
准看護師数	0.00 人											
看護補助員数(介護職含む)	0.00 人											
薬剤師数	0.00 人											
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士数	0.00 人											
栄養士数	0.00 人											
MSWや放射線技師等、その他の医療技術員数	0.00 人											
技能労務員・労務員数	0.00 人											
事務職員数	0.00 人											
病院長数	0.00 人											
役員数	0.00 人											
その他の職員数	0.00 人											

面積	0.0 m ²											
給食数	0 食											

職種別の職員数は、常勤換算値で所属部門別にご記入ください。

各職種職員が所属部門に専属でない場合は、各職種職員の平均的な部門別従事時間比などにより振り分けを行い、ご記入ください。

非常勤の人員数については、職種別に個々の非常勤職員の実労働時間を常勤者の所定労働時間で除して常勤換算し、その個々の換算値を職種別に合計して求めてください。

「面積」は、各フロアの総延床面積から、患者が利用する部分(病室や診療室など)の延床面積を減じて共用スペース(待合や廊下、ナースステーションなど)の延床面積とし、さらに共用スペースの延床面積を患者が利用する部分(病室や診療室など)の延床面積の比で按分・積算し、各部門の延床面積として下さい。食堂などの共用スペースについては補助・管理部門へご記入ください。

(4) 補助・管理部門の基礎情報についてご記入ください。

補助・管理部門	合計 (自動計算)	部署名はシート -1を参照しています。										部門以外の業務		病院以外の業務	
看護師数	0人														
准看護師数	0人														
看護補助員数(介護職含む)	0人														
薬剤師数	0人														
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士数	0人														
栄養士数	0人														
MSWや放射線技師等、その他の医療技術員数	0人														
技能労務員・労務員数	0人														
事務職員数	0人														
病院長数	0人														
役員数	0人														
その他の職員数	0人														

面積	0.0 m ²														
給食数	0食														

職種別の職員数は、常勤換算値で所属部門別にご記入ください。

各職種職員が所属部門に専属でない場合は、各職種職員の平均的な部門別従事時間比などにより振り分けを行い、ご記入ください。

非常勤の人員数については、職種別に個々の非常勤職員の実労働時間を常勤者の所定労働時間で除して常勤換算し、その個々の換算値を職種別に合計して求めてください。

「面積」は、各フロアの総延床面積から、患者が利用する部分(病室や診療室など)の延床面積を減じて共用スペース(待合や廊下、ナースステーションなど)の延床面積とし、さらに共用スペースの延床面積を患者が利用する部分(病室や診療室など)の延床面積の比で按分・積算し、各部門の延床面積として下さい。食堂などの共用スペースについては補助・管理部門へご記入ください。

調査4 医師勤務調査 記入要領

1. 調査目的

■病院の診療科部門別収支算定にあたって、病院の費用に占める割合が大きい医師の件費を診療科別に割り振る必要があります。「医師勤務調査」では、平成20年10月の貴病院の診療科別医師勤務時間の割合を調査し、診療科への医師件費の計上を行うための基礎資料とします。

■調査概要まとめ

項目	内容
調査期間	平成20年10月(1ヶ月間)
調査対象	貴病院に勤務する全ての医師(常勤・非常勤を問わず)
調査項目	診療科別の医師個人の経験年数、給与額、1ヶ月間の勤務状況
提出方法	「医師勤務調査」調査票に、診療科別の医師の勤務状況等を記入してください。 記入した調査票は、「部門別調査アドレス(×××)」宛に返送してください。

3. データ作成にあたって

■作業概要

☞ 記入方法

「医師勤務調査」調査票(エクセルファイル)の「記入方法」シートに従って入力してください。

シートは、貴病院の診療科単位になっています。診療科に所属する医師毎の勤務時間割合(概数)を記入してください。

なお、本調査にあたって厳密なタイムスタディ等は必須ではなく、各診療科の管理者等が把握する範囲で入力していただければ結構です。

■「診療科別」シート

☞ 「診療科名」

各シートは貴病院の診療科毎に作成してあります。該当診療科のシートに所属医師の属性や勤務状況を入力してください。

☞ 「医師」

診療科に所属する医師を、A、B等にアルファベット化してください。

☞ 「医師の属性：勤務体系、経験年数など」

調査票のプルダウンメニューから、該当するものを選んでください。

☞ 「医師の給与」

個々の医師の「平成20年10月の月間給与」または「年間給与の1/12」の金額を記入してください。

給与は、賞与を含み、法定福利費等は含めないでください。

☞ 勤務時間

個々の医師の平成20年10月(1ヶ月間)の勤務時間合計を記入してください。

☞ 勤務実績

個々の医師の平成20年10月における業務別勤務時間の割合を、全体が100%となるように記入してください。

1. 調査内容

貴病院の診療科別医師勤務時間の部門別割合を把握することを目的としております。
本調査で得られたデータをもとに、入院、外来診療科別の医師給与費の一次計上を行います。

当該診療科に所属する医師の人数をご記入下さい。

(医師勤務調査)

診療科名

所属医師数

医師	医師の属性			一ヶ月合計	病院以外の業務 学会活動、教授会、他院診療、研究日、出張・会議	診療に係る行為														
	勤務体系	経験年数など	年間給与額 (単位: 百万円)			外来	貴院の入院部門			貴院の中央診療部門			貴院の補助・管理部門		当直	臨床研修医等の教育・研修	疾病カンファレンス	検診センター等保険外診療	その他 (保険診療)	
A	常勤	経験年数30年以上				0.6	0.2				0.2									
B	非常勤	経験年数5年未満				0.2	0.5				0.3									
C	常勤	経験年数10年以上20年未満				0.6		0.3			0.1									
D	常勤	経験年数20年以上30年未満	0百万円	1.0		0.7		0.2			0.1									
E				0.0																
F				0.0																
G				0.0																
H				0.0																
I				0.0																
J				0.0																
K				0.0																
L				0.0																
M				0.0																
N				0.0																
O				0.0																
R				0.0																
合計(勤務実績別人員数)				4.00		0.00	2.10	0.70	0.30	0.20	0.00	0.60	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

所属医師数と票に記入いただいた医師の人数が一致しない場合に表示されます。

当該診療科に所属する医師人数に相当する行数分、ご記入下さい。(例えば、医師が5人いらっしゃる場合は、A~Eの欄に個別にご記入下さい。)

医師の属性に関しては、下記分類をご参照下さい。

記入時には、下記の要領にもとづきご記入下さい。

勤務体系	経験年数など	年間給与額
常勤	研修医	100万円単位で入力
非常勤	経験年数5年未満	
	経験年数5年以上10年未満	
	経験年数10年以上20年未満	
	経験年数20年以上30年未満	
	経験年数30年以上	

- 個々の医師について、医師の属性を下段の分類に基づいて入力します。
経験年数については、臨床経験年数とし、非常勤であっても診療に従事している期間は臨床経験年数に参入します。
所属部署や勤務実績別人員については、極力部署に紐付けしてください。
- 診療科別・部門別に1月の勤務実績別人員を入力します。
勤務実績別人員は、例えば2007年7月は一般的な営業日が21日であることから、8時間×21日=168時間/月として計算します。
当該診療科において1ヶ月に168時間働かれた医師は「一ヶ月合計」欄(自動計算部分)が1.0、1ヶ月に252時間働かれた医師は「一ヶ月合計」が1.5となります。
各医師について、これを、勤務実績にもとづき表頭部の各部門に分解の上、ご記入ください。
(例えば、外来に0.7(=117.6時間)、C部門に0.2(=33.6時間)、F部門に0.1(=16.8時間)と記入された場合は、当該医師が1ヶ月168時間勤務されており、一ヶ月合計は1.0となります。)
1人の医師が複数診療科を兼務している場合は、同様の考え方により勤務実績別人員をそれぞれの診療科に入力します。
- 「病院以外の業務」とは、自院外での医療活動(研究日、学外業務(アルバイト)、診療応援等)、会議・出張、学会活動、研究活動とします。また、研修・教育については、病院内の患者に対する診療行為を伴う場合「臨床研修医の教育」、それ以外は「病院以外の業務」とします。
- 診療科への所属が不明な医師については、診療科名を「その他」として入力ください。

調査5 実施場所調査 記入要領

1. 調査目的

■ この「医療機関の部門別収支に関する調査（以下、部門別調査という。）」では、病院で発生した収益・費用を、それが発生した病院の各部署（入院・外来の各診療科、中央診療部門の手術・検査等の各部署、補助・管理部門の各部署）に計上します。このうち、手術・検査等の診療行為は、中央診療部門以外の場所で行われるケースもあるため、収益・費用の正確な計上のためには、それぞれの診療行為が主にどこで実施されたかを把握する必要があります。

そこで、この「実施場所調査」では、平成20年10月に貴病院で発生した診療行為がどこで実施されたものかを調査し、診療科部門別収支の算定に反映させることを目的とします。

2. 調査概要

■調査票の構成

実施場所調査（エクセルファイル）は、以下シートで構成されています。

記入方法 「手術」「検査」「画像診断」 の記入方法	1. 「手術」シート 手術の実施場所を記入	2. 「検査」シート 検査の実施場所を記入	3. 「画像診断」シート 画像診断の実施場所を記入
---------------------------------	--------------------------	--------------------------	------------------------------

■調査概要まとめ

項目	内容
調査期間	平成20年10月（1ヶ月間）
調査項目	手術、検査、画像診断の各診療行為別の実施場所の割合
提出方法	「実施場所調査」調査票の実施場所欄に、その診療行為が実施されている場所の割合を記入してください。記入した調査票は、「部門別調査アドレス（×××）」宛に返送してください。

3. データ作成にあたって

■作業概要

☞ 記入方法

「実施場所調査」調査票（エクセルファイル）の「記入方法」シートに従って入力してください。

☞ 実施場所の割合

貴病院で各診療行為がどこで実施されているかについて、その実施場所の割合を概数で記入してください。

■共通

☞ 診療行為に関するデータ（参考情報）

貴病院の「レセプト調査」のデータから、平成20年10月に貴病院で発生した手術・検査・診療行為のデータ（コード、区分、診療行為名）と、レセプト診療科別、入院・外来別の実施件数を記載しました。これらのデータを参考にして、調査票右側（黄色いセル）にデータを記入してください。

☞ 実施場所入力箇所

「実施場所」の箇所には、第2ステップ「部門設定調査」で記入された貴病院の部門名、病棟名が記載されています。当該診療行為が貴病院のどの部署で実施されているかを、全体を100とした割合で記入してください。把握できない診療行為については、主に実施されている場所に「100」と入力してください。

（例）

- ①ある診療行為（検査）が、「中央検査室」で9割程度、「東2階（病棟）」で1割程度実施されているのであれば、「中央検査室」に「90」、「東2階（病棟）」に「10」と入力してください。
- ②ある診療行為（手術）は全て手術室で実施されているが、「第1手術室」と「第2手術室」の実施割合が把握できない場合は、「第1手術室」「第2手術室」どちらかに合計の割合（「100」）を入力してください。（「第1手術室：100」、「第2手術室：0」）

1. 調査内容

医科診療報酬点数 特掲診療料「K:手術」、「D:検査」、「E:画像診断」の各診療行為の実施場所を把握することを目的としています。

事務局では、標準的等価係数を用いた入院、外来診療科別収支計算の一次形状時に該当診療行為が実際に行われている部門に収益、費用を計上する際の係数として使用します。

本調査票は、貴院から提供頂いた「レセプト・データもしくはEファイル」のデータを事務局で集計し、その結果をもとに診療実績に基づき調査票を作成しお送り致します。

2. 調査対象月

平成19年7月の状況

場所名は入力ファイルでご記入いただいた貴病院の部門名・病棟名を入力してお送りします

【診療行為実施場所に関する調査：シート記入例】

黄色のセルにのみご入力下さい

内訳が不明の場合、主に実施する

手術の実施場所に関するデータ

参考

コード	区分	診療行為名	診療科別実施件数				入院外来別実施件数		実施件数合計	実施場所						合計
			A科	B科	C科	...	入院外	入院		第1手術室	中央検査室	科	××科	東階	西階	
K**1	皮膚、皮下組織	処理	100	50	0		80	70	150	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
K**2	皮膚、皮下組織	××切開術	80	30	30		30	110	140	50%	0%	50%	0%	0%	0%	100%
K**3	皮膚、皮下組織	顕微鏡検査	50	0	0		5	45	50	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%
...							

合計欄はその行（診療行為）に記入した値（%）の合計値を自動的に計算して表示します。入力後に合計が100%と表示されているかご確認下さい

ご提出いただいたレセプト・データ（またはEファイル）を当方で集計して、貴病院で実施された

内訳が不明の場合、主に実施する

検査の実施場所に関するデータ

参考

コード	区分	診療行為名	診療科別実施件数				入院外来別実施件数		実施件数合計	実施場所						外注	合計
			A科	B科	C科	...	入院外	入院		第1手術室	中央検査室	科	××科	東階	西階		
D**1	検体検査	検査	30	50	0		40	40	80	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
D**2	検体検査	××力学的検査	40	0	0		30	10	40	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
D**3	検体検査	ガス分布	0	20	10		5	25	30	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
...								

検体検査など、検査を外注委託している場合は「外注」列に割合をご記入ください

ご提出いただいたレセプト・データ（またはEファイル）を当方で集計して、貴病院で実施された

内訳が不明の場合、主に実施する

画像診断の実施場所に関するデータ

参考

コード	区分	診療行為名	診療科別実施件数				入院外来別実施件数		実施件数合計	実施場所						合計
			A科	B科	C科	...	入院外	入院		第1手術室	中央検査室	科	××科	東階	西階	
E**1	エックス線診断料	診断	30	0	0		20	10	30	80%	0%	20%	0%	0%	0%	100%
E**2	エックス線診断料	××診断	10	5	10		20	5	25	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
E**3	エックス線診断料	撮影	0	0	20		10	10	20	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
...							

ご提出いただいたレセプト・データ（またはEファイル）を当方で集計して、貴病院で実施された診療行為のみ抜粋し、実施件数を記入してあります

新医薬品一覧表(平成22年7月16日収載予定)

No.	銘柄名	規格単位	会社名	成分名	承認区分	算定薬価	算定方式	補正加算等	薬効分類	
1	レブラミドカプセル5mg	5mg1カプセル	セルジーン	レナリドミド水和物	新有効成分	8,861.00円	類似薬効 比較方式 (I)	有用性加算(II) (A=10%) 外国平均価格調整 (引上げ)	内429	その他の腫瘍用薬 (再発又は難治性の多発性 骨髄腫用薬)
2	レナデックス錠4mg	4mg1錠	セルジーン	デキサメタゾン	新効能・ 新用量	171.60円	原価計算 方式		内245	副腎ホルモン剤 (多発性骨髄腫用薬)

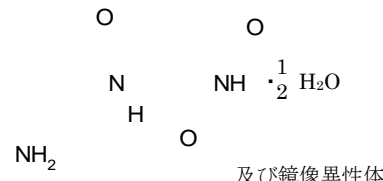
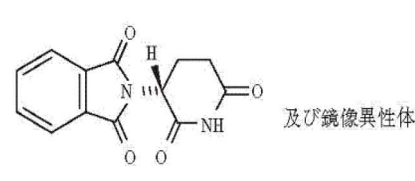
	成分数	品目数
内用薬	2	2
注射薬	0	0
外用薬	0	0
計	2	2

新医薬品の薬価算定について

整理番号	10-07-内-1		
薬効分類	429 その他の腫瘍用薬（内用薬）		
成分名	レナリドミド水和物		
新薬収載希望者	セルジーン（株）		
販売名 （規格単位）	レブラミドカプセル5mg（5mg 1カプセル）		
効能・効果	再発又は難治性の多発性骨髄腫		
主な用法・用量	デキサメタゾンとの併用において、1日1回25mgを21日間連日経口投与した後、7日間休薬。これを1サイクルとして投与を繰り返す。患者の状態により適宜減量。		
算 定	算定方式	類似薬効比較方式（Ⅰ）	
	比 較 薬	成分名：サリドマイド	会社名：藤本製薬(株)
		販売名（規格単位） サレドカプセル100 ^{注）} （100mg 1カプセル）	薬価（1日薬価） 6,570.40円 （12,083.20円）
	補正加算	有用性加算（Ⅱ）（A=10（%）） （加算前） 5mg 1カプセル 4,027.70円 → （加算後） 4,430.50円	
外国調整	（加算前） 5mg 1カプセル 4,430.50円 → （加算後） 8,861.00円		
算定薬価	5mg 1カプセル 8,861.00円（1日薬価 26,583.00円） ※本剤の1日薬価は、国内臨床試験結果等から平均1日用量を20mgとして、21日間連続投与後7日間休薬することから、28日分の薬剤費を求めて算出。		
外国価格		新薬収載希望者による市場規模予測	
5mg 1カプセル 米国 311.61ドル 28,668.10円 英国 170.00ポンド 25,160.00円 独国 309.34ユーロ 40,523.50円 外国平均価格 31,450.50円		予測年度 予測本剤投与患者数 予測販売金額 初年度 1,400人 23億円 （ピーク時） 10年度 3,900人 219億円	
【参考】 海外では20mg製剤は販売されておらず、5mg製剤の他、10、15、25mg製剤が販売されている。そのうち、参考までに25mg製剤を記載。 25mg 1カプセル 米国 377.38ドル 34,719.00円 英国 208.00ポンド 30,784.00円 独国 376.75ユーロ 49,354.30円 外国平均価格 38,285.80円		最初に承認された国（年月）： 米国（2006年6月）	
(注) 為替レートは平成21年7月～平成22年6月の平均			
製造販売承認日	平成22年 6月25日	薬価基準収載予定日	平成22年 7月16日

薬価算定組織における検討結果のまとめ

算定方式 類似薬効比較方式（Ⅰ） 第一回算定組織 平成22年 6月29日

	新薬	最類似薬
最類似薬選定の妥当性	成分名 レナリドミド水和物	サリドマイド
イ. 効能・効果	再発又は難治性の多発性骨髄腫	同左
ロ. 薬理作用	骨髄腫細胞増殖抑制作用	同左
ハ. 組成及び化学構造	 <p style="text-align: center;">及び鏡像異性体</p>	 <p style="text-align: center;">及び鏡像異性体</p>
ニ. 投与形態 剤形 用法	内用 カプセル剤 1日1回21日間連続投与後、 7日休薬	左に同じ 左に同じ 1日1回投与
画期性加算 (70～120%)	該当しない	
有用性加算（Ⅰ） (35～60%)	該当しない	
補正	該当する（A=10（%））	
加算	<p>本剤は、海外臨床試験においてデキサメタゾンに対する上乗せ効果が検証され、また、サリドマイドで効果が不十分な患者にも一定の効果が示されたことなどから、有用性加算（Ⅱ）の要件「ハ治療方法の改善」を満たすものである。</p> <p>ただし、国内臨床試験の症例数は少ないこと（15例）を考慮し、限定的な評価とした。</p>	
有用性加算（Ⅱ） (5～30%)		
市場性加算（Ⅰ） (10～20%)	該当しない	
市場性加算（Ⅱ） (5%)	該当しない	
小児加算 (5～20%)	該当しない	
当初算定案に対する新薬収載希望者の不服意見の要点		
上記不服意見に対する見解	第二回算定組織	平成 年 月 日

新医薬品の薬価算定について

整理番号	10-07-内-2		
薬効分類	245 副腎ホルモン剤 (内用薬)		
成分名	デキサメタゾン		
新薬収載希望者	セルジーン (株)		
販売名 (規格単位)	レナデックス錠4mg (4mg1錠)		
効能・効果	多発性骨髄腫		
主な用法・用量	通常、成人にはデキサメタゾンとして40mgを1日1回、4日間経口投与する。なお、投与量及び投与日数は、患者の状態及び併用する他の抗悪性腫瘍剤により適宜減ずる。 <なお、臨床試験における投与方法等については、次ページ欄外の※を参照>		
算 定 計 算	算定方式	原価計算方式	
	原価	製品総原価	143.40 円
	計	営業利益	7.60 円 (流通経費を除く価格の5.1%)
	算	流通経費	12.40 円 (消費税を除く価格の7.6%)
		消費税	8.20 円
	外国調整	なし	
算定薬価	4mg1錠	171.60円	
外国価格		新薬収載希望者による市場規模予測	
外国価格 なし(欧米4か国で、多発性骨髄腫の承認を有する錠剤は存在しない)		予測年度	予測本剤投与患者数 予測販売金額
多発性骨髄腫の効能・効果について最初に承認された国(年月): 不明 (デキサメタゾンについて日本で最初に承認された年月: 1959年3月)		初年度	2,200人 2億円
(参考1)多発性骨髄腫の効能・効果を有さない4mg錠の外国価格 米国: 0.49~2.14ドル 45.30~196.90円 (全て後発品) 独国: 0.89ユーロ 116.40円 (先発品と後発品は同額) 仏国: 4mg錠はなく、0.5mg錠(0.16ユーロ 20.80円)が販売されている(後発品)		(ピーク時)	
(参考2)欧米4か国で多発性骨髄腫の効能・効果を唯一有している内用薬 英国: 〈液剤 Dexasol Oral Solution (後発品)〉 ※60mg/150mL: 6260.40円 (4mg相当として、417.40円)		3年度	6,500人 12億円
(注) 為替レートは平成21年7月~平成22年6月の平均			
同 一 成 分 既 収 載 品	品目名 (投与形態)	デカドロン錠0.5mg (内用) <1959年3月承認>	デカドロンエリキシル0.01% (内用) <1961年1月承認>
	薬価	0.5mg1錠5.90円 (4mg相当: 47.2円)	0.01%1mL4.20円 (4mg相当: 168円)
	主な効能・効果	①内分泌疾患、血液疾患等 ②抗悪性腫瘍剤 (シスプラチンなど) 投与に伴う消化器症状 (悪心・嘔吐) の場合	
	通常最大用量	①1日8mg ②1日20mg (デカドロン錠のみ)	
	1日薬価比	①18.18倍 ②7.27倍	①5.11倍
	含量単位薬価比	3.64倍	
1.02倍			
製造販売承認日	平成22年 6月18日	薬価基準収載予定日	平成22年 7月16日

注: 本剤は、薬事法第14条の4第1項第一号に規定する新医薬品 (再審査を受けなければならない医薬品) に該当しないため、14日の投薬期間制限は適用されない。

薬価算定組織における検討結果のまとめ

算定方式 原価計算方式 第一回算定組織 平成22年 6月29日

新薬

類似薬がない根拠

原価計算方式を採用する妥当性

成分名

デキサメタゾン

同様の効能・効果等を持つ類似薬はない。

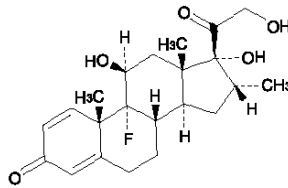
イ. 効能・効果

多発性骨髄腫

ロ. 薬理作用

多発性骨髄細胞に対する直接的な細胞増殖抑制作用

ハ. 組成及び化学構造



ニ. 投与形態
剤形
用法

内服
内用剤
1日1回

営業利益率

営業利益率：5.1% (注)
(注) 新薬収載希望者の自主申告に基づく

当初算定案に対する新薬収載希望者の不服意見の要点

上記不服意見に対する 第二回算定組織 平成 年 月 日 見解

※添付文書の【臨床成績】の欄に、レナリドミドと本剤との併用療法の有効性を本剤単独療法と比較した外国第Ⅲ相試験（MM-010試験）における投与方法として、

- 1) レナリドミドの用法・用量は28日を1サイクルとし、1日1回25mgを21日間経口投与する。なお、症状に応じ、適宜減量する。
- 2) 本剤の用法・用量は、28日を1サイクルとし、本剤40mgを1日1回、1～4日、9～12日、17～20日目に経口投与する。これを4サイクル繰り返す。5サイクル目以降は、本剤40mgを1日1回、各サイクルの1～4日目に経口投与する。なお、症状に応じ適宜減量する。との記載がある。

また、「本剤を単独又は他の抗悪性腫瘍剤との併用で使用する場合の投与量、投与スケジュール等については、学会のガイドライン等、最新の情報を参考に投与すること。」と《用法・用量に関連する使用上の注意》の項に記載されている。

D P C における高額な新規の医薬品等への対応について

- 1 . 新規に薬価収載された医薬品等については、D P C における診療報酬点数表に反映されないことから、以下の基準に該当する医薬品等を使用した患者については、包括評価の対象外とし、次期診療報酬改定までの間、出来高算定することとしている。

前年度に使用実績のない医薬品等については、当該医薬品等の標準的な使用における薬剤費（併用する医薬品も含む）の見込み額が、使用していない症例の薬剤費の平均 + 1 S D を超えること。

- 2 . 平成22年7月16日薬価収載を予定している医薬品のうち、レブラミドカプセル5mg（レナリドミド水和物）はこの基準に該当するため、本剤を使用した患者については、出来高算定することとする。

< 参考 >

レブラミドカプセル5mg（レナリドミド水和物）

- ・ 効能・効果：

再発又は難治性の多発性骨髄腫

- ・ 用法・用量：

デキサメサゾンとの併用において、1日1回25mgを21日間連日経口投与した後、7日間休薬。これを1サイクルとして投与を繰り返す。患者の状態により適宜減量

- ・ 薬価：

5mg 1カプセル 8,861円

- ・ 標準的な費用：

1日あたり25mg投与の為 $8,861円/5mg \times 5 = 44,305円/日$

1入院あたりに換算すると、 $44,305円 \times 29.62 = \underline{1,312,314円/入院}$

- ・ 当該医薬品を使用するD P Cでの診断群分類：

M D C 13 血液・造血器・免疫臓器の疾患

130040 多発性骨髄腫

(130040xx99x2xx, 130040xx99x3xx, 130040xx97x2xx, 130040xx97x3xx)

- ・ 当該医薬品を使用していない症例の薬剤費（平均 + 1 S D ）：63,882点

平成 2 1 年度「D P C 導入の影響評価に関する調査結果および評価」 最終報告概要

平成 2 2 年 6 月 3 0 日

診療報酬調査専門組織 D P C 評価分科会

分科会長 西 岡 清

第 1 調査の目的

D P C 導入の影響評価を行うために、診断群分類の妥当性の検証及び診療内容の変化等を評価するための基礎資料を収集することを目的とする。

第 2 調査方法

平成 2 1 年 7 月から 1 2 月までの退院患者について、「診療録情報（診療録に基づく情報）」及び「レセプト情報（診療報酬請求明細書に基づく情報）」等を収集する。

第 3 調査対象病院

平成 1 5 年度 D P C 参加病院	8 2 病院
平成 1 6 年度 D P C 参加病院	6 2 病院
平成 1 8 年度 D P C 参加病院	2 1 5 病院
平成 2 0 年度 D P C 参加病院	3 5 6 病院
平成 2 1 年度 D P C 参加病院	5 6 7 病院
平成 1 8 , 1 9 年度新規 D P C 準備病院	1 2 9 病院
平成 2 0 年度新規 D P C 準備病院	1 3 2 病院
平成 2 1 年度新規 D P C 準備病院	6 4 病院

用語の定義（今回より以下の様に整理する。）

平成 年度対象病院：当該年度において、診断群分類点数表により算定している病院

平成 年度参加病院：当該年度において、初めて対象病院となった病院（印刷製本の都合上、今回の参考資料 1 から 3 は全て「新規対象病院」として表示）

平成 年度準備病院：当該年度において、対象病院ではなく、D P C 調査に参加している病院（「新規」と接頭辞がついた場合は、当該年度に初参加となった病院）

第4 分析対象データについて

厚生労働省が受領した7月から12月の退院患者に係るデータ（約487万件）のうち、包括払いの対象とならない病棟への移動があった者等を除外したデータ（約438万件）を分析の対象とした。また、平成17年度～20年度の調査データについても同時期のデータを用いて比較対象とした。

第5 主な結果

1 平均在院日数

(1) 平均在院日数の年次推移（表1 参考資料1 p.23～p.46）

全ての病院類型において、平均在院日数は減少傾向にあった。

【表1】在院日数の平均の年次推移

病院類型	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
平成15年度 DPC参加病院	17.73	17.08	16.51	16.03
平成16年度 DPC参加病院	14.93	14.78	14.59	14.44
平成18年度 DPC参加病院	14.71	14.66	14.40	14.23
平成20年度 DPC参加病院	15.54	15.19	14.40	14.36
平成21年度 DPC参加病院	・	15.53	15.19	14.50
平成18,19年度 新規DPC準備病院	・	16.55	16.10	15.96
平成20年度 新規DPC準備病院	・	・	15.84	15.51
平成21年度 新規DPC準備病院	・	・	・	15.29

(2) 平均在院日数の減少の要因（参考資料1 p.47～p.68）

平均在院日数の減少の要因を「診断群分類毎の在院日数の変化による影響」と「患者構成の変化による影響」とに分けて分析すると、主に診断群分類毎の在院日数の減少によるものと考えられた。

2 入院経路

(1) 救急車による搬送の率・患者数の年次推移(表2 参考資料1 p.69)

救急車による搬送の率は、全病院類型において明らかな増加傾向又は減少傾向は見られない。

1施設1ヶ月あたりの救急搬送患者数は全病院類型において平成20年度と比較して増加傾向であった。

【表2】救急車による搬送の率・患者数

病院類型	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
平成15年度DPC参加病院(割合)	7.5%	7.4%	7.3%	6.7%	7.1%
(1施設当たり患者数)	74.3	78.4	79.3	75.1	81.5
平成16年度DPC参加病院(割合)	12.2%	12.3%	12.7%	12.1%	12.6%
(1施設当たり患者数)	67.0	69.4	71.0	68.7	72.5
平成18年度DPC参加病院(割合)	13.3%	13.7%	14.0%	13.6%	13.8%
(1施設当たり患者数)	78.7	85.7	88.8	87.8	91.2
平成20年度DPC参加病院(割合)	・	13.3%	13.0%	12.6%	13.1%
(1施設当たり患者数)	・	59.3	58.6	58.7	61.7
平成21年度DPC参加病院(割合)	・	・	13.1%	12.7%	13.1%
(1施設当たり患者数)	・	・	45.4	45.5	47.9
平成18,19年度新規DPC準備病院(割合)	・	・	13.5%	13.3%	13.6%
(1施設当たり患者数)	・	・	23.8	24.4	25.3
平成20年度新規DPC準備病院(割合)	・	・	・	13.3%	13.3%
(1施設当たり患者数)	・	・	・	32.0	32.6
平成21年度新規DPC準備病院(割合)	・	・	・	・	12.4%
(1施設当たり患者数)	・	・	・	・	35.0

(2) 緊急入院の率・患者数の年次推移 (表3 参考資料1 p.70)

緊急入院の率は、平成18,19年度新規DPC準備病院は減少傾向であるが、それ以外の病院類型では横ばい傾向であった。

1施設1ヶ月あたりの緊急入院の患者数は、平成15年度、平成18年度、平成20年度及び平成21年度新規DPC準備病院は増加傾向であるが、それ以外の病院類型では明らかな増加傾向又は減少傾向は見られない。

【表3】緊急入院の率・患者数

病院類型	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
平成15年度 DPC参加病院(割合)	25.8%	25.1%	25.2%	25.0%	24.8%
(1施設当たり患者数)	253.7	266.2	274.3	278.5	283.4
平成16年度 DPC参加病院(割合)	46.0%	47.5%	47.0%	45.7%	46.0%
(1施設当たり患者数)	252.9	267.9	263.8	260.9	267.2
平成18年度 DPC参加病院(割合)	45.8%	46.3%	46.5%	46.4%	46.0%
(1施設当たり患者数)	269.9	290.3	294.3	299.6	304.1
平成20年度 DPC参加病院(割合)	・	46.5%	48.2%	48.5%	47.9%
(1施設当たり患者数)	・	217.6	217.4	225.7	226.2
平成21年度 DPC参加病院(割合)	・	・	48.9%	49.0%	49.1%
(1施設当たり患者数)	・	・	169.9	176.0	180.3
平成18,19年度新規DPC 準備病院(割合)	・	・	51.3%	51.2%	49.2%
(1施設当たり患者数)	・	・	90.7	93.9	91.5
平成20年度新規DPC 準備病院(割合)	・	・	・	51.4%	51.5%
(1施設当たり患者数)	・	・	・	124.1	126.9
平成21年度新規DPC 準備病院(割合)	・	・	・	・	44.5%
(1施設当たり患者数)	・	・	・	・	125.7

(3) 他院より紹介有りの率・患者数の年次推移(表4 参考資料1 p.71)

他院より紹介有りの率及び1施設当たりの患者数は、全病院類型において増加傾向であった。

【表4】他院より紹介有りの率・患者数

病院類型	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
平成 15 年度 D P C 参加病院 (割合)	41.4%	42.6%	43.7%	42.8%	43.6%
(1 施設当たり患者数)	407.8	452.1	474.8	477.3	497.7
平成 16 年度 D P C 参加病院 (割合)	36.2%	36.2%	38.1%	40.8%	42.8%
(1 施設当たり患者数)	199.3	204.4	213.9	232.2	247.3
平成 18 年度 D P C 参加病院 (割合)	37.4%	34.7%	35.2%	37.2%	38.8%
(1 施設当たり患者数)	220.4	217.7	223.0	239.9	256.2
平成 20 年度 D P C 参加病院 (割合)	・	35.5%	37.2%	37.7%	39.6%
(1 施設当たり患者数)	・	158.9	167.6	175.3	186.7
平成 21 年度 D P C 参加病院 (割合)	・	・	37.3%	39.9%	40.5%
(1 施設当たり患者数)	・	・	129.5	143.1	148.3
平成 18,19 年度新規 D P C 準備病院 (割合)	・	・	34.7%	34.2%	36.3%
(1 施設当たり患者数)	・	・	61.3	62.8	67.4
平成 20 年度新規 D P C 準備病院 (割合)	・	・	・	35.9%	38.4%
(1 施設当たり患者数)	・	・	・	86.5	94.5
平成 20 年度新規 D P C 準備病院 (割合)	・	・	・	・	38.2%
(1 施設当たり患者数)	・	・	・	・	107.9

3 退院先の状況（表5、6 参考資料1 p.72）

（1）自院の外来の割合の年次推移

自院の外来の割合は、平成16年度及び平成18年度DPC参加病院は減少傾向であり、それ以外の病院類型では明らかな増加傾向又は減少傾向は見られない。

【表5】退院先の状況「自院の外来」

病院類型	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
平成15年度 DPC参加病院	83.55%	84.20%	84.68%	84.29%	83.86%
平成16年度 DPC参加病院	74.10%	72.19%	71.71%	69.50%	68.31%
平成18年度 DPC参加病院	75.04%	75.53%	75.18%	73.42%	72.89%
平成20年度 DPC参加病院	・	74.32%	74.90%	75.47%	75.07%
平成21年度 DPC参加病院	・	・	75.60%	74.95%	75.59%
平成18,19年度 新規DPC準備病院	・	・	70.77%	71.38%	71.46%
平成20年度 新規DPC準備病院	・	・	・	72.61%	72.75%
平成21年度 新規DPC準備病院	・	・	・	・	75.77%

(2) 転院の割合の年次推移

転院の割合については、平成16年度及び平成18年度DPC参加病院は平成19年度以降増加傾向があるが、それ以外の病院類型では明らかな増加傾向又は減少傾向は見られない。

【表6】退院先の状況「転院」

病院類型	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
平成15年度 DPC参加病院	4.39%	4.25%	4.38%	4.19%	4.38%
平成16年度 DPC参加病院	4.91%	5.31%	5.27%	5.78%	5.73%
平成18年度 DPC参加病院	5.30%	5.38%	5.41%	5.68%	5.77%
平成20年度 DPC参加病院	・	4.92%	4.99%	4.95%	5.05%
平成21年度 DPC参加病院	・	・	4.96%	5.00%	4.92%
平成18,19年度 新規DPC準備病院	・	・	5.25%	5.46%	5.37%
平成20年度 新規DPC準備病院	・	・	・	5.92%	6.01%
平成21年度 新規DPC準備病院	・	・	・	・	4.57%

4 退院時転帰の状況（表7 参考資料1 p.73）

（1）治癒・軽快の割合

平成20年度と比較して、治癒及び軽快を合計した割合は全ての病院類型において大きな変動は見受けられなかった。また、治癒の割合は全ての病院類型において減少傾向にあった。

【表7】退院時転帰の状況「治癒・軽快」

病院類型		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
平成15年度 DPC参加病院(割合)	治癒	6.56%	5.10%	5.05%	4.45%	3.38%
	軽快	72.45%	74.10%	74.17%	74.19%	74.19%
	治癒+軽快	79.01%	79.20%	79.22%	78.63%	77.57%
平成16年度 DPC参加病院(割合)	治癒	5.47%	4.27%	3.64%	9.77%	7.83%
	軽快	76.14%	77.88%	78.92%	72.22%	73.84%
	治癒+軽快	81.61%	82.15%	82.55%	81.99%	81.66%
平成18年度 DPC参加病院(割合)	治癒	8.86%	6.91%	4.81%	7.64%	6.83%
	軽快	71.73%	74.70%	77.26%	74.18%	74.77%
	治癒+軽快	80.59%	81.61%	82.07%	81.82%	81.60%
平成20年度 DPC参加病院(割合)	治癒	・	8.75%	7.04%	7.20%	5.83%
	軽快	・	71.50%	73.29%	73.95%	74.92%
	治癒+軽快	・	80.25%	80.33%	81.14%	80.75%
平成21年度 DPC参加病院(割合)	治癒	・	・	7.31%	7.43%	5.09%
	軽快	・	・	72.92%	72.73%	75.01%
	治癒+軽快	・	・	80.23%	80.16%	80.10%
平成18,19年度DPC 新規準備病院(割合)	治癒	・	・	8.71%	6.31%	3.71%
	軽快	・	・	69.50%	71.57%	73.24%
	治癒+軽快	・	・	78.21%	77.88%	76.95%
平成20年度DPC 新規準備病院(割合)	治癒	・	・	・	9.08%	5.90%
	軽快	・	・	・	70.63%	73.25%
	治癒+軽快	・	・	・	79.71%	79.15%
平成21年度DPC 新規準備病院(割合)	治癒	・	・	・	・	5.32%
	軽快	・	・	・	・	71.51%
	治癒+軽快	・	・	・	・	76.83%

5 再入院率（表 8、9 参考資料 1 p.74～p.97）

（1）再入院の割合の年次推移

再入院の割合は、全ての病院類型で増加傾向であった。

【表 8】再入院率「再入院の割合」

病院類型	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
平成 15 年度 D P C 参加病院（割合）	17.79%	18.10%	18.74%	19.01%
平成 16 年度 D P C 参加病院（割合）	16.59%	16.86%	17.27%	17.38%
平成 18 年度 D P C 参加病院（割合）	16.18%	16.35%	16.76%	16.98%
平成 20 年度 D P C 参加病院（割合）	15.59%	16.24%	16.99%	17.12%
平成 21 年度 D P C 参加病院（割合）	・	15.87%	16.43%	16.96%
平成 18, 19 年度新規 D P C 準備病院（割合）	・	15.77%	16.43%	16.98%
平成 20 年度新規 D P C 準備病院（割合）	・	・	15.54%	15.91%
平成 21 年度新規 D P C 準備病院（割合）	・	・	・	16.84%

(2) 同一疾患での 6 週間以内の再入院の割合の年次推移

同一疾患での 6 週間以内の再入院の割合は、全ての病院類型で増加傾向であった。

【表 9】再入院率「同一疾患での 6 週間以内の再入院」

病院類型	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
平成 15 年度 D P C 参加病院 (割合)	8.22%	8.41%	8.92%	9.00%
平成 16 年度 D P C 参加病院 (割合)	7.02%	7.24%	7.61%	7.79%
平成 18 年度 D P C 参加病院 (割合)	6.63%	6.89%	7.15%	7.31%
平成 20 年度 D P C 参加病院 (割合)	6.25%	6.85%	7.19%	7.43%
平成 21 年度 D P C 参加病院 (割合)		6.76%	7.24%	7.44%
平成 18, 19 年度新規 D P C 準備病院 (割合)		6.97%	7.63%	7.73%
平成 20 年度新規 D P C 準備病院 (割合)			6.41%	6.88%
平成 21 年度新規 D P C 準備病院 (割合)				7.47%

6 患者構成（表10 参考資料1 p.98）

MDC別の患者の構成割合は、全ての病院類型でMDC06「消化器疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患」が最も高い割合を占めており、近年の患者構成の割合には大きな変化は見られなかった。

【表10】患者構成（DPC対象病院）

MDC	平成15年度 DPC参加病院		平成16年度 DPC参加病院		平成18年度 DPC参加病院		平成20年度 DPC参加病院		平成21年度 DPC参加病院	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
01	6.06%	6.01%	6.43%	6.27%	6.69%	6.56%	6.37%	6.35%	6.55%	6.66%
02	8.66%	8.72%	3.99%	3.92%	3.99%	3.89%	4.41%	4.40%	3.85%	4.02%
03	5.02%	5.09%	4.00%	3.89%	4.06%	3.99%	4.14%	4.09%	3.87%	3.54%
04	7.90%	7.90%	11.32%	11.96%	11.73%	11.98%	12.39%	12.48%	12.29%	12.48%
05	9.05%	9.40%	10.31%	10.31%	11.27%	11.34%	10.02%	10.02%	9.79%	10.06%
06	19.49%	19.36%	23.04%	23.08%	23.00%	23.07%	23.08%	23.30%	24.25%	24.44%
07	8.29%	8.08%	5.35%	5.53%	5.22%	5.25%	5.31%	5.34%	5.19%	5.22%
08	1.29%	1.28%	1.14%	1.12%	1.07%	1.07%	1.20%	1.15%	1.18%	1.11%
09	1.63%	1.62%	1.39%	1.33%	1.26%	1.31%	1.21%	1.23%	1.21%	1.21%
10	3.80%	3.69%	2.93%	2.96%	2.95%	2.95%	3.00%	3.00%	3.08%	2.94%
11	7.35%	7.40%	8.47%	8.40%	7.98%	8.01%	8.15%	8.21%	7.64%	7.62%
12	8.97%	9.06%	7.51%	7.00%	6.89%	6.80%	6.14%	6.20%	6.31%	6.16%
13	3.00%	3.02%	2.58%	2.54%	2.36%	2.42%	2.22%	2.25%	1.84%	2.08%
14	3.70%	3.66%	2.19%	2.12%	1.91%	1.92%	1.98%	1.93%	2.04%	2.00%
15	0.61%	0.54%	1.52%	1.39%	1.58%	1.32%	1.75%	1.41%	2.03%	1.51%
16	3.28%	3.32%	6.10%	6.32%	6.25%	6.33%	6.67%	6.66%	7.04%	7.02%
17	0.17%	0.16%	0.19%	0.20%	0.22%	0.20%	0.28%	0.26%	0.32%	0.27%
18	1.73%	1.71%	1.55%	1.66%	1.57%	1.60%	1.68%	1.71%	1.51%	1.65%

【表10】患者構成（DPC準備病院）

MDC	平成18,19年度 新規DPC準備 病院		平成20年度 新規DPC準備 病院		平成21年度 新規DPC準備 病院	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
01	7.53%	7.37%	7.38%	7.24%	・	5.50%
02	3.50%	3.45%	3.81%	3.98%	・	4.05%
03	3.75%	3.58%	3.70%	3.52%	・	4.24%
04	12.00%	11.53%	12.28%	12.30%	・	13.97%
05	10.78%	11.10%	10.47%	10.70%	・	9.19%
06	23.85%	25.00%	24.35%	24.52%	・	24.62%
07	6.10%	6.00%	5.87%	5.90%	・	4.93%
08	1.07%	1.02%	1.11%	1.05%	・	1.74%
09	1.98%	2.06%	1.00%	1.06%	・	2.00%
10	3.51%	3.42%	2.99%	2.88%	・	2.79%
11	7.54%	7.40%	6.56%	6.46%	・	7.58%
12	4.40%	4.33%	5.67%	5.76%	・	5.73%
13	1.23%	1.44%	1.57%	1.66%	・	1.64%
14	0.85%	0.81%	2.00%	1.90%	・	1.98%
15	1.90%	1.56%	2.13%	1.77%	・	1.77%
16	8.27%	8.24%	7.49%	7.54%	・	6.49%
17	0.40%	0.37%	0.43%	0.40%	・	0.29%
18	1.34%	1.33%	1.22%	1.34%	・	1.49%

参考

MDC01	神経系疾患	MDC10	内分泌・栄養・代謝に関する疾患
MDC02	眼科系疾患	MDC11	腎・尿路系疾患及び男性生殖器系疾患
MDC03	耳鼻咽喉科系疾患	MDC12	女性生殖器系疾患及び産褥期疾患・異常妊娠分娩
MDC04	呼吸器系疾患	MDC13	血液・造血器・免疫臓器の疾患
MDC05	循環器系疾患	MDC14	新生児疾患,先天性奇形
MDC06	消化器系疾患,肝臓・胆道・膵臓疾患	MDC15	小児疾患
MDC07	筋骨格系疾患	MDC16	外傷・熱傷・中毒
MDC08	皮膚・皮下組織の疾患	MDC17	精神疾患
MDC09	乳房の疾患	MDC18	その他

第6 まとめ

全ての病院類型において、平成20年度までと同様に、平均在院日数は減少傾向であったが、その要因は、患者構成の変化によるものではなく、診断群分類毎の平均在院日数の減少によるものであった。救急搬送患者数、緊急入院及び他院からの紹介の患者数についても、少なくとも減少傾向は見られていない。

また、退院時転帰の状況においては、治癒及び軽快を合計した割合に大きな変動は見受けられず、これは急性期としてある程度病態が安定した時点までの入院医療を反映しているものと考えられる。

在院日数及び受け入れ患者の動向から、医療の効率化は進んでいるものと考えられる。また、医療資源をより多く必要とする患者を避けるような患者選別や、病態が安定しない状態での退院といった粗診粗療を伺わせる傾向は見られず、DPC導入による診療内容への悪影響は認められないものと考えられる。

なお、これまで増加傾向のあった再入院率については、平成21年度も引き続き増加傾向がみられる。平成20年改定以降、同一疾患での3日以内の再入院（病棟間の転棟に伴う再転棟も含む）について、1入院として扱うこととしており、この影響について、引き続き注視していくことが必要である。

平成 21 年度特別調査 再入院（再転棟）に係る調査について

1. 調査の目的

- 医療効率化の一つの指標として在院日数が用いられるが、在院日数の短縮が図られているなかで、提供されている医療サービスが低下していないかどうかを再入院（再転棟）の頻度やその理由を指標として検証する。

2. 調査方法

(1) 調査方法

○ データ抽出条件

7 月から 12 月までの退院患者に係る調査実施期間中に収集されたデータのうち 7 月から 10 月の退院患者データから下記条件でデータを抽出した。

再入院調査データ

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日が 7 月 1 日から 10 月 31 日の患者
- ② データ識別番号の重複があり、前回入院から 6 週間以内に再入院があった場合を再入院ありと判定した
- ③ 一般病棟入院ありの患者を集計対象とした
- ④ 前回入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再入院率を集計した

再転棟調査データ

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日又は転棟日が 7 月 1 日から 10 月 31 日の患者
- ② 1 入院内で一般病棟からその他の病棟へ転棟し、さらに一般病棟へ再転棟した患者
- ③ 一般病棟への入院があり、様式 1 の子様式が少なくとも 1 レコード以上作成されている患者
- ④ 前回一般病棟入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回一般病棟入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再転棟率を集計した

- 再入院（再転棟）ありと判定された患者について「再入院（再転棟）調査票」により再入院（再転棟）の状況を調査。
- 再入院調査は平成 21 年度分について調査を実施し、昨年度までに実施したデータと共に、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間の変化を把握することを目的とした。（全医療機関で今年度調査対象となった再入院症例は約 348,000 症例）
- 再転棟調査は 7 月から 10 月の退院患者の様式 1 を用いて、一般病棟からその他の病棟へ転棟し、再び一般病棟へ転棟した患者を抽出し、再転棟患者の存在する病院へ調査票を配布し、再転棟の理由を調査した。（全対象医療機関で調査対象となった再転棟症例は約 2,100 症例）

（2） 調査対象病院

- 今年度の再入院調査対象病院は DPC 対象病院 1,282 病院と DPC 準備病院 325 病院の計 1,607 病院。
- 今年度の再転棟調査対象病院は再転棟患者の存在する DPC 対象病院 461 病院と DPC 準備病院 150 病院の計 611 病院。

※用語の定義

- 平成●●年度対象病院：当該年度において、診断群分類点数表により算定している病院
- 平成●●年度参加病院：当該年度において、初めて対象病院となった病院（印刷製本の都合上、資料集上は「新規対象病院」として表示）
- 平成●●年度準備病院：当該年度において、対象病院ではなく、DPC 調査に参加している病院

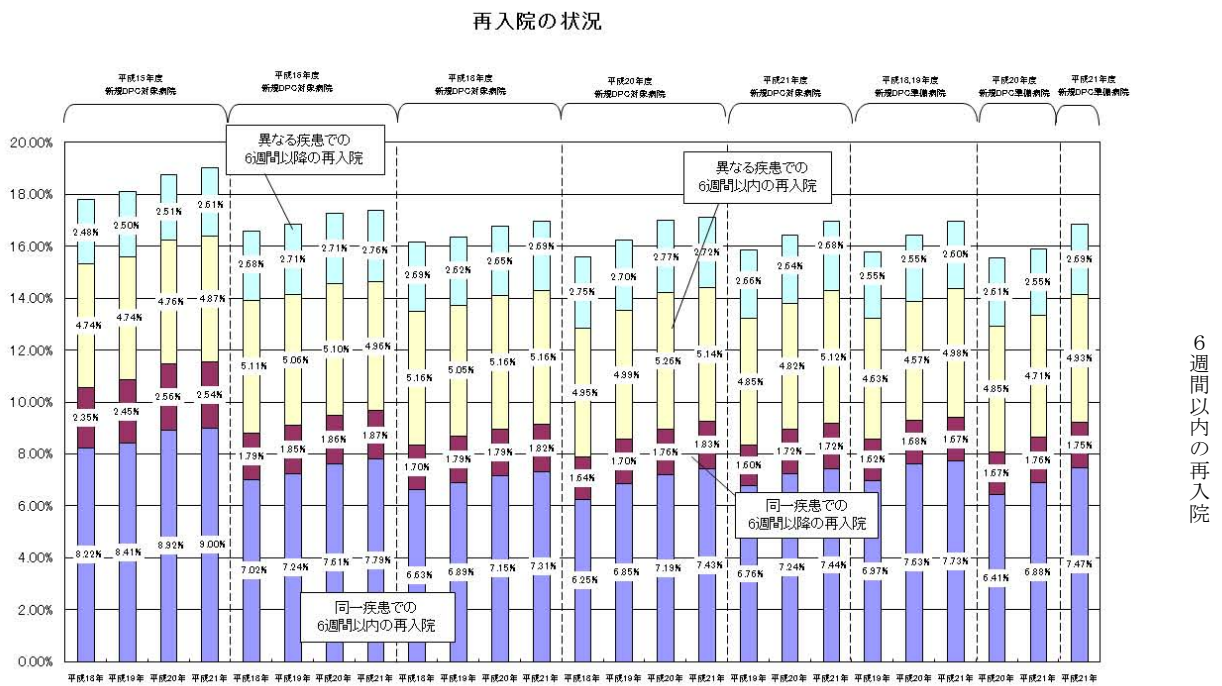
(3) 調査票

- 症例毎に基本情報を記載した調査票(別紙 1・再入院調査のみ)とデータ入力用のエクセルシート(別紙 2)を送付して、調査の負荷軽減を図るとともに提出データ形式の統一を図った。

3. 調査の実施状況

平成 21 年 12 月 14 日 調査票の発送
 平成 22 年 1 月 31 日 データ提出期限
 平成 22 年 2 月～3 月 エラーチェック・データ集計等

(参考) 下図のとおり、再入院率の変化は、主として 6 週間以内の再入院において起こっていることから、本調査においては、6 週間以内の再入院に限り理由を調査。



4. 調査結果要約

再入院に係る調査

(1) 平成 21 年度調査対象医療機関数及び分析データ数年次推移(図表 1,P3)

平成 21 年度の調査対象病院は 1,607 医療機関であり、全医療機関から回答が得られた。その中で施設類型別の集計対象とした医療機関は、調査対象となっている平成 19 年度から平成 21 年度で 7 月～10 月退院患者の 4 ヶ月間のデータが揃っている医療機関のみとし、全 1,607 病院が今年度の施設類型別分析対象となった。

分析対象退院症例数 3,051,938 症例のうち再入院調査の対象症例数は 348,382 症例（再入院率 11.4%）であった。そのうち回答症例数は 348,327 症例（回答率 99.98%）であった。

(2) 施設類型別集計

①年度別・再入院率（図表 2-①, P4）

DPC による支払いを受けているかどうかに関わらず、経年比較が行える施設類型において再入院率は年々増加傾向にある。再入院率が一番高かったのは平成 15 年度 DPC 参加病院の 12.4%、一番低かったのは平成 20 年度新規 DPC 準備病院の 10.6%であった。

②前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率・割合（図表 2-②, P5-6）

計画的再入院が全体の再入院率の増加原因となっている。平成 20 年度から、平成 21 年度にかけてほとんどの施設類型において、「同一病名再入院の比率」には横ばいの傾向が見られ、「異なる病名の計画的再入院」に増加傾向が見られた。

③計画的再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-③,P7）

前年度と比較し、ほとんどの施設類型において「計画的手術・処置のため」・「化学療法・放射線療法のため」で増加が見られた。

④予期された再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-④, P8）

前年度と比較すると、平成 16 年度 DPC 参加病院、平成 18 年度 DPC 参加病院、平成 20 年度新規 DPC 準備病院では「予期された疾病の悪化、再発のため」の理由が減少したことにより全体の比率が減少した。平成 20 年度 DPC 参加病院、平成 21 年度 DPC 参加病院、平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院では、「予期された疾病の悪化、再発のため」と「予期された合併症発症のため」の理由が増加したことにより、前年度から全体の比率が増加した。

⑤ 予期せぬ再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-⑤, P9）

前年度と比較し、全体的に「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」「予期せぬ合併症発症のため」が減少傾向にある。

⑥ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑥, P10-11）

計画的再入院のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した再入院を MDC 別に前年度と比較して見ると、主に「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」において増加傾向が見られた。

⑦ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑦, P12-13）

計画的再入院の上位 15 疾患を見ると、前年度から増加している主な疾患は、「大腸（上行結腸から S 状結腸）の悪性腫瘍（060035）」、「直腸肛門（直腸・S 状結腸から肛門）の悪性腫瘍（060040）」、「胃の悪性腫瘍（060020）」であり、⑥で増加のあった「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」の主な内訳となっていた。

⑧ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法あり」を除いた前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率（図表 2-⑧, P14）

平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院以外は全体的に増加傾向を示している。内訳においては、主に「異なる病名の計画的再入院比率」が増えている。それ以外の計画的再入院については、全体的な傾向は見受けられなかった。

⑨ 前回再入院からの期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑨, P15-16）

いずれの施設類型でも 15 日～42 日以内の再入院に増加傾向が見られた。8 日～14 日以内の再入院については平成 15 年度 DPC 参加病院を除き、4 日～7 日以内の再入院については平成 16 年度及び平成 18 年度 DPC 参加病院を除き、増加傾向となっている。

また、3 日以内の再入院については、平成 15 年度 DPC 参加病院（0.54%）以外は、いずれの施設類型においても 0.70%前後となっている。

⑩計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑩, P17-18）

DPC 対象病院においては 14 日以内の再入院率に明らかな増加傾向又は減少傾向を認めない。15 日～42 日以内の再入院率については、平成 20 年度及び平成 21 年度参加病院を除き、増加傾向が見られた。DPC 準備病院については、期間にかかわらず全体的な増加が見られた。

⑪計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑪, P19-20）

平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院では前年度から増加が見られなかったが、その他の施設類型では増加が見られ、DPC 対象病院では、特に 15 日～42 日以内の再入院での増加が大きかった。

⑫計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑫, P21-22）

全体的には、平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院以外で増加傾向が見られている。主に増加傾向が見られる MDC としては、「MDC02（眼科系疾患）」、「MDC05（循環器系疾患）」「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」及び「MDC11（腎・尿路系疾患及び男性生殖器系疾患）」によるものであった。

⑬計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑬, P23-24）

上位 15 疾患別で見ると、全施設類型に共通した増加傾向又は減少傾向について、明らかなものは認められなかった。

⑭同一病名で「化学療法・放射線療法あり」の再入院回数別在院日数（図表 2-⑭, P25）

全ての施設類型において 1 回目に比べ 2 回目入院の在院日数は短くなり、2 回目以降の在院日数はほとんど差がないという傾向が見られた。平成 15 年度及び平成 16 年度参加病院においては、2 回目以降の在院日数が減少しているのに対して、平成 20 年度及び平成 21 年度参加病院においては 2 回目以降の在院日数が増加している。

⑮1 患者あたりの再入院回数（退院症例数／実患者数）（図表 2-⑮, P26）

前年度と比較して DPC 対象病院では明らかな増加傾向又は減少傾向は見られず、DPC 準備病院では増加傾向が見られた。

再転棟に係る調査

(3) 平成 21 年度調査対象医療機関数及び分析データ数 (図表 3, P27)

調査の対象となった 1,607 医療機関のうち、再転棟症例の存在する 611 医療機関に調査票を配布し、全医療機関から回答が得られた。

分析対象退院症例数 3,051,938 症例のうち分析対象再転棟数は 2,159 (再転棟率 0.07%) であった。そのうち回答症例数は 2,151 (回答率 99.6%) であった。

(4) 施設類型別集計

①年度別・再転棟率 (図表 4-①, P28)

前年度と比較し、平成 21 年度 DPC 参加病院では再転棟率が減少した。それ以外の施設類型においては、大きな変動は見られない。

②前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・退院症例に対する再転棟事由比率・割合 (図表 4-②, P29-30)

平成 16 年度及び平成 18 年度参加病院を除き、同一病名による再転棟率は減少している。このうち「予期せぬ再転棟比率」も減少している。

③計画的再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-③, P31)

計画的再転棟においては、「計画的手術・処置のため」がその理由の多くを占める傾向にある。平成 20~21 年度 DPC 参加病院、DPC 準備病院では「その他」の理由が大きく減少している。

④予期された再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-④, P32)

予期された再転棟においては「予期された疾患の悪化、再発のため」「予期された合併症発症のため」が理由の多くを占める傾向にあった。平成 21 年度 DPC 参加病院では全体的に予期された再転棟率に減少が見られ、平成 20 年度 DPC 参加病院、DPC 準備病院では増加傾向が見られた。

⑤予期せぬ再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-⑤, P33)

予期せぬ再転棟においては「他疾患発症のため」「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」が理由の多くを占める傾向にあった。

⑥MDC 別・退院症例に対する再転棟比率・割合 (図表 4-⑥, P34-35)

どの施設類型でも割合の大きい MDC は「MDC01 (神経系疾患)」、
「MDC04(呼吸器系疾患)」、「MDC06(消化器系疾患、肝臓・胆道・
膵臓疾患)」「MDC07 (筋骨格系疾患)」「MDC16 (外傷・熱傷・中
毒)」等であった。全施設類型に通じた増加傾向又は減少傾向は認め
られなかった。

**⑦前回一般病棟から今回一般病棟への転棟期間別・退院症例に対する
再転棟比率 (図表 4-⑦, P36)**

どの施設類型も長期の再転棟が多い。また、平成 21 年度 DPC 参
加病院と平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院では 14 日以内の短期の
再転棟で減少が見られた。

(5) 医療機関別集計

①医療機関別再入院率 (図表 5, P37-58)

再入院率は医療機関によりかなりのばらつきが見られた。全ての医療
機関の中で最も再入院率が高かった医療機関が 42.6%であった。一方、
最も低かった医療機関は 0.7%であった。

再入院率が 20%を超えた医療機関は対象病院で 29 医療機関、準備病
院で 11 医療機関、計 40 医療機関であった。

②医療機関別再転棟率 (図表 6, P59-69)

再転棟率においても医療機関によりばらつきが見られた。全ての医療
機関の中で最も再転棟率が高かった医療機関が 4.22%であった。一方、
最も低かった医療機関は 0.01%であった。

再転棟率が 1%を超えた医療機関は対象病院で 41 医療機関、準備病
院で 25 医療機関、計 66 医療機関であった。

(6) 結論

平成 21 年度においても、再入院率が増加する傾向は続いていた。

主たる再入院の原因が計画的再入院であること、また、その大半は「化学療法・放射線療法のため」であることも変化は無かった。なお、予期せぬ再入院のうち、「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」及び「予期せぬ合併症発症のため」の理由が全病院類型において減少傾向であった。粗診粗療の影響による再入院増加を示唆する結果は認められなかった。

また、3 日以内の再入院比率については、平成 20 年度と大きな変化はみられず、15 日以上 of 再入院比率が全病院類型で増加傾向にある。平成 20 年度以降、同一疾患で 3 日以内に再入院した場合は一連の入院として扱われることとなっていることから、3 日以内及び 4 日～7 日以内の再入院については、今後も注視していくことが必要である。

今回、全医療機関（1,607 病院）に対して新たに再転棟調査として再入院と同様に理由を調査したが、再転棟があったのは 611 病院、そのうち再転棟率が 1.0%以上の病院は 66 病院のみと少数であり、昨年より減少していた。

「平成21年度特別調査 再入院に係る調査」調査票

- ◇ 医療機関名：
 ◇ 患者データ識別番号： 生年月日（西暦）：
 ◇ 診療科コード（前回退院時）：
 診断群分類（前回退院時）：
 最医資病名（前回退院時）：
 入院日： ICD-10：
 退院日： 退院時転帰：
 入院目的：
 ◇ 診療科コード（今回退院時）：
 診断群分類（今回退院時）：
 最医資病名（今回退院時）：
 入院日： ICD-10：
 退院日： 退院時転帰：
 入院目的：

- ◇ 再入院の理由：
 「計画的再入院」か、「予期された再入院」か、「予期せぬ再入院」かをまず判断し、その具体的理由の欄に「○」を記入してください。
 「あり得る」合併症の発症や疾患の再発があつて再入院した場合でも、それが患者に対して十分な説明がなされておらず、予期されていなかった場合には「予期せぬ再入院」としてください。

項目を選択するに当たっては、参考資料の例を参照してください。

* 計画的再入院

- () ① 検査入院後手術のため
 () ② 計画的手術・処置のため
 () ③ 化学療法・放射線療法のため
 () ④ 定期検査のため
 () ⑤ 前回入院時、検査・手術を中止して帰宅したため
 () ⑥ 手術のための体調回復をまつために一時帰宅したため
 () ⑦ その他 (_____)

* 予期された再入院

- () ① 予期された疾病の悪化、再発のため
 () ② 予期された合併症発症のため
 () ③ 患者の QOL 向上のため一時帰宅したため
 () ④ 前回入院において患者の都合により退院したため
 () ⑤ その他 (_____)

* 予期せぬ再入院

- () ① 予期せぬ疾患の悪化、再発のため
 () ② 予期せぬ合併症発症のため
 () ③ 他疾患発症のため
 () ④ その他 (_____)

(参考)

再入院理由の具体例

	項目	具体例
* 計画的再入院	① 検査入院後手術のため	小児の先天性心室中隔欠損症で前回カテーテル検査のため入院、今回はパッチ閉鎖手術のため入院。
	② 計画的手術・処置のため	前回、骨折で入院して観血的整復術をうけた。今回、抜釘手術のため入院。
	③ 化学療法・放射線療法のため	前回、急性骨髄性白血病に対する化学療法のため入院、今回も化学療法を受けるため入院。
	④ 定期検査のため	前回、急性心筋梗塞で大動脈バイパス手術を受けた。今回、術後のカテーテル検査のため入院。
	⑤ 前回入院時、検査・手術を中止して帰宅したため	小児で斜視手術のため入院したが、前日夕に咽頭部の発赤と発熱があったので手術を中止して退院、軽快したので2週間後に手術のため入院。
	⑥ 手術のための体調回復をまつために一時帰宅したため	前回、極度の貧血のため入院、子宮筋腫の診断のもと貧血に対する治療を行い退院、今回、貧血が改善したので手術（単純子宮全摘術）目的で入院。
	⑦ その他	
* 予期された再入院	① 予期された疾患の悪化、再発のため	前回、胃癌再発で入院し治療をうけて退院、自宅療養中であったが腹水貯留が著しく、嘔吐を繰り返すようになり入院。
	② 予期された合併症発症のため	食道癌治療のため入院、患者の希望で胃瘻は造設されなかったが、退院時誤嚥性肺炎がおこることもあるとの説明を受けていた。退院一週間後誤嚥性肺炎が発症したので入院。
	③ 患者の QOL 向上のため一時帰宅したため	前回、肺小細胞癌で入院したが、ターミナルであるが小康をえていたので、患者の QOL の向上を図るため退院、今回、疼痛や呼吸困難が強くなり入院。
	④ 前回入院において患者の都合により退院したため	大腸ポリープの内視鏡手術のため入院したが、患者親戚に不幸があり、下血等の症状がなかったので退院。所用も片付いたので、再度入院してポリープ切除をうけた。
	⑤ その他	
* 予期せぬ再入院	① 予期せぬ疾患の悪化、再発のため	前回、虚血性心疾患で入院、治療をうけて軽快退院、退院時風邪をひかないようにとの注意を受けていたが、心不全になるとの説明はうけていなかった。退院1ヶ月後風邪をひき、心不全になったので入院。
	② 予期せぬ合併症発症のため	前回、食道癌治療のため入院、患者の希望で胃瘻は造設されなかったが、今後誤嚥性肺炎がおこりうるとの説明はなかった。退院1週間後誤嚥性肺炎のため入院。
	③ 他疾患発症のため	前回、白内障のため眼内レンズ挿入術をうけて退院、その5日後急性心筋梗塞を発症して入院。
	④ その他	

再転棟理由の具体例

	項目	具体例
* 計画的再転棟	① 検査で DPC 算定病棟へ入院後手術のため	狭心症で前回カテーテル検査のため DPC 算定病棟へ入院、今回は冠動脈形成術のため DPC 算定病棟へ転棟。
	② 計画的手術・処置のため	前回、骨折で DPC 算定病棟へ入院して観血的整復術を受けた。今回、抜釘手術のため DPC 算定病棟へ転棟。
	③ 化学療法・放射線療法のため	前回、急性骨髄性白血病に対する化学療法のため DPC 算定病棟へ入院、今回も化学療法を受けるため DPC 算定病棟へ転棟。
	④ 定期検査のため	前回、急性心筋梗塞で大動脈バイパス手術を受けた。今回、術後のカテーテル検査のため DPC 算定病棟へ転棟。
	⑤ 前回 DPC 算定病棟での入院時、検査・手術を中止して一時転棟したため	白内障手術のため DPC 算定病棟へ入院したが、前日夕に咽頭部の発赤と発熱があったので手術を中止して転棟、軽快したので2週間後に手術のため DPC 算定病棟へ転棟。
	⑥ 手術のための体調回復をまつために一時転棟したため	前回、極度の貧血のため DPC 算定病棟へ入院、子宮体癌の診断のもと貧血に対する治療を行い転棟、今回、貧血が改善したので手術(子宮悪性腫瘍手術)目的で DPC 算定病棟へ転棟。
	⑦ その他	
* 予期された再転棟	① 予期された疾患の悪化、再発のため	前回、胃癌再発で DPC 算定病棟へ入院し治療を受けて転棟、療養中であつたが腹水貯留が著しく、嘔吐を繰り返すようになり DPC 算定病棟へ転棟。
	② 予期された合併症発症のため	食道癌治療のため DPC 算定病棟へ入院、患者の希望で胃瘻は造設されなかったが、転棟時に誤嚥性肺炎がおこることもあるとの説明を受けていた。転棟一週間後誤嚥性肺炎が発症したので DPC 算定病棟へ転棟。
	③ 患者の QOL 向上のため一時転棟したため	前回、肺小細胞癌で DPC 算定病棟へ入院したが、ターミナルであるが小康をえていたので、患者の QOL の向上を図るため転棟、今回、疼痛や呼吸困難が強くなり DPC 算定病棟へ転棟。
	④ 前回 DPC 算定病棟での入院時において患者の都合により転棟したため	前回 DPC 算定病棟での入院時に、患者が手術を希望しなかった為手術を実施せず転棟となったが病状の変化により手術を実施することとなり、再度 DPC 算定病棟へ転棟し手術を実施した。
	⑤ その他	

* 予 期 せ ぬ 再 転 棟	① 予期せぬ疾患の悪化、再発のため	前回、虚血性心疾患で DPC 算定病棟へ入院、治療を受けて軽快転棟、転棟時風邪をひかないようにとの注意を受けていたが、心不全になるとの説明はうけていなかった。転棟 1 ヶ月後風邪をひき、心不全になったので DPC 算定病棟へ転棟。
	② 予期せぬ合併症発症のため	前回、食道癌治療のため DPC 算定病棟へ入院、患者の希望で胃瘻は造設されなかったが、今後誤嚥性肺炎がおりうるとの説明はなかった。転棟 1 週間後誤嚥性肺炎のため DPC 算定病棟へ転棟。
	③ 他疾患発症のため	前回、白内障のため眼内レンズ挿入術を受けて転棟、その 5 日後急性心筋梗塞を発症して DPC 算定病棟へ転棟。
	④ その他	

※DPC 算定病棟とは、以下の入院基本料等を届出ている病棟をいう。

- ・一般病棟入院基本料
- ・特定機能病院入院基本料（一般）
- ・専門病院入院基本料
- ・救命救急入院料
- ・特定集中治療室管理料
- ・ハイケアユニット入院医療管理料
- ・脳卒中ケアユニット入院医療管理料
- ・新生児特定集中治療室管理料
- ・総合周産期特定集中治療室管理料
- ・広範囲熱傷特定集中治療室管理料
- ・一類感染症患者入院医療管理料
- ・小児入院医療管理料

集計結果について

施設類型別集計

再入院に係る調査

- 平成 21 年度調査対象医療機関数及び分析データ数年次推移
- 年度別・再入院率
- 前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率
- 前回入院と今回入院の病名同異別・再入院事由割合
- 計画的再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）
- 予期された再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）
- 予期せぬ再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した症例の MDC 別・再入院割合
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・再入院割合
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法あり」を除いた前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率
- 前回再入院からの期間別・退院症例に対する再入院比率
- 前回再入院からの期間別・再入院割合
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率
- 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の期間別・再入院割合
- 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率
- 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・再入院割合
- 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率
- 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した症例の MDC 別・再入院割合
- 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率

- 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・再入院割合
- 同一病名で「化学療法・放射線療法あり」の再入院回数別在院日数
- 1 患者あたりの再入院回数（退院症例数／実患者数）

再転棟に係る調査

- 平成 21 年度調査対象医療機関数及び分析データ数
- 年度別・再転棟率
- 前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・退院症例に対する再転棟事由比率
- 前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・再転棟事由割合
- 計画的再転棟における理由の内訳（退院症例に対する再転棟数比率）
- 予期された再転棟における理由の内訳（退院症例に対する再転棟数比率）
- 予期せぬ再転棟における理由の内訳（退院症例に対する再転棟数比率）
- MDC 別・退院症例に対する再転棟比率
- MDC 別・再転棟割合
- 前回一般病棟から今回一般病棟への転棟期間別・退院症例に対する再転棟比率

医療機関別集計

- 医療機関別再入院率
- 医療機関別再転棟率

図表1 平成21年度調査対象医療機関数及び分析データ数年次推移

再入院に係る調査 ……平成21年度調査データ

1.調査対象病院数と回答病院数

施設類型	再入院調査対象病院数(A)			回答病院数(B)			回答病院率(B/A)			
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21	
H21DPC調査対象病院数										
平成15年度新規DPC対象病院	82	82	82	82	82	82	100.0%	100.0%	100.0%	
平成16年度新規DPC対象病院	62	62	62	62	62	62	100.0%	100.0%	100.0%	
平成18年度新規DPC対象病院	215	215	215	215	215	215	100.0%	100.0%	100.0%	
平成20年度新規DPC対象病院	356	356	356	356	356	356	100.0%	100.0%	100.0%	
平成21年度新規DPC対象病院	567	567	567	567	567	567	100.0%	100.0%	100.0%	
平成18,19年度新規DPC準備病院	129	129	129	129	129	129	100.0%	100.0%	100.0%	
平成20年度新規DPC準備病院	132	131	132		131	132		100.0%	100.0%	
平成21年度新規DPC準備病院	64		64			64			100.0%	
総計	1,607	1,411	1,607	1,411	1,542	1,607	100.0%	100.0%	100.0%	

2.施設類型別分析対象症例数と分析対象回答症例数

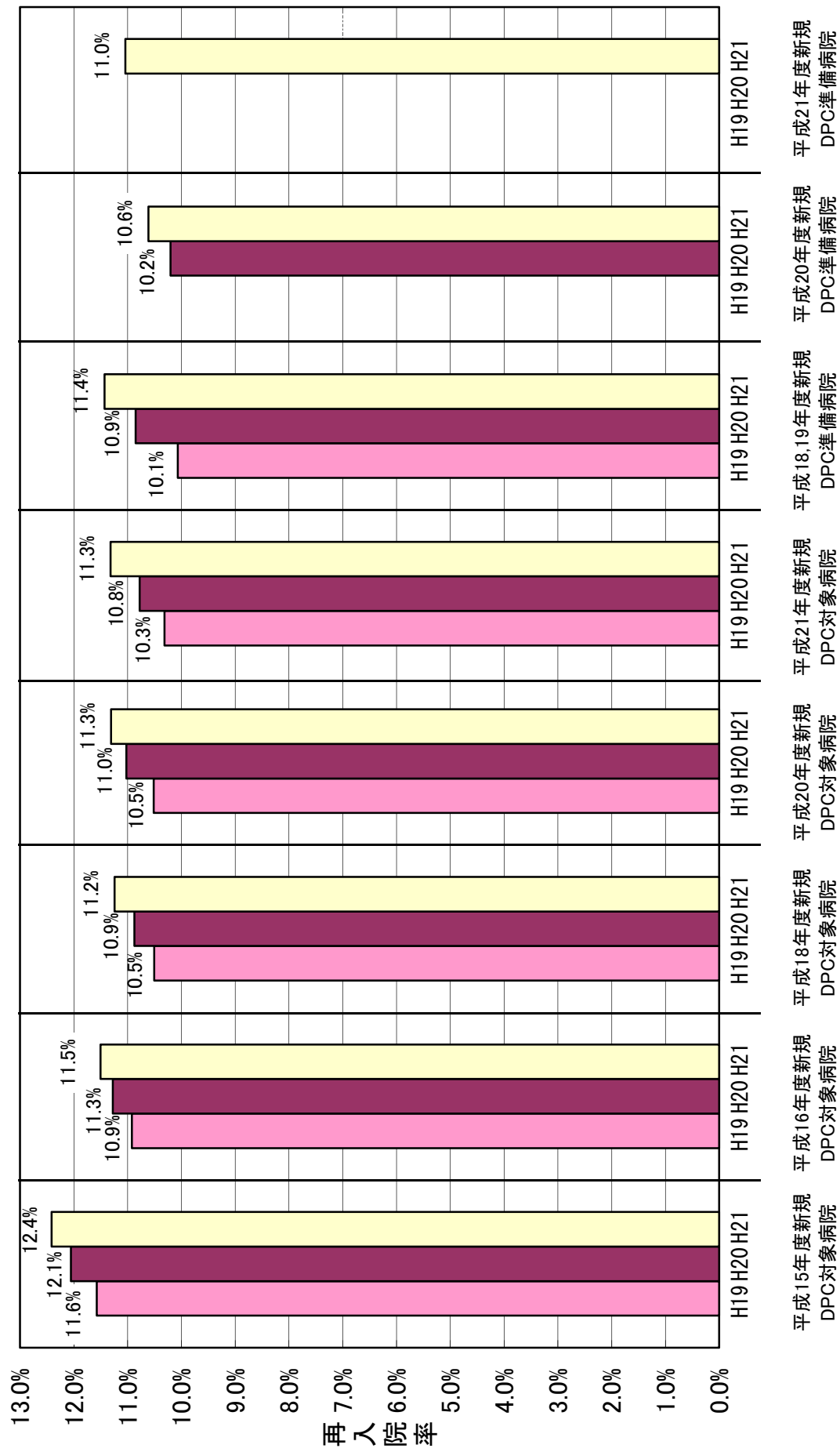
施設類型	分析対象速達症例数(C)			分析対象再入院症例数(D)※1			分析対象回答症例数(E)		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21
H21施設類型別分析対象病院数									
平成15年度新規DPC対象病院	82	367,407	378,957	390,658	42,533	48,502	42,509	45,667	48,496
平成16年度新規DPC対象病院	62	145,826	147,572	151,040	15,925	16,637	15,923	16,636	17,376
平成18年度新規DPC対象病院	215	568,959	579,213	595,186	59,770	62,981	59,748	62,933	66,918
平成20年度新規DPC対象病院	356	685,412	698,887	710,775	72,072	77,040	72,063	77,035	80,354
平成21年度新規DPC対象病院	567	841,527	864,716	882,515	86,821	93,201	86,790	93,194	99,846
平成18,19年度新規DPC準備病院	129	99,327	102,915	104,669	9,998	11,168	9,991	11,168	11,966
平成20年度新規DPC準備病院	132		134,871	140,394		13,761		13,761	14,901
平成21年度新規DPC準備病院	64		76,701			8,470			8,470
総計	1,607	2,708,458	2,907,131	3,051,938	287,119	320,466	287,024	320,394	348,327

3.再入院率と回答率

施設類型	再入院率(D/C)			回答症例率(E/D)		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21
H21施設類型別分析対象病院数						
平成15年度新規DPC対象病院	82	11.6%	12.1%	99.94%	99.98%	99.99%
平成16年度新規DPC対象病院	62	10.9%	11.3%	99.99%	99.99%	99.99%
平成18年度新規DPC対象病院	215	10.5%	10.9%	99.96%	99.92%	99.98%
平成20年度新規DPC対象病院	356	10.5%	11.0%	99.99%	99.99%	99.98%
平成21年度新規DPC対象病院	567	10.3%	10.8%	99.96%	99.99%	99.98%
平成18,19年度新規DPC準備病院	129	10.1%	10.9%	99.93%	100.00%	100.00%
平成20年度新規DPC準備病院	132		10.2%		100.00%	100.00%
平成21年度新規DPC準備病院	64		11.0%		100.00%	100.00%
総計	1,607	10.6%	11.0%	99.97%	99.98%	99.98%

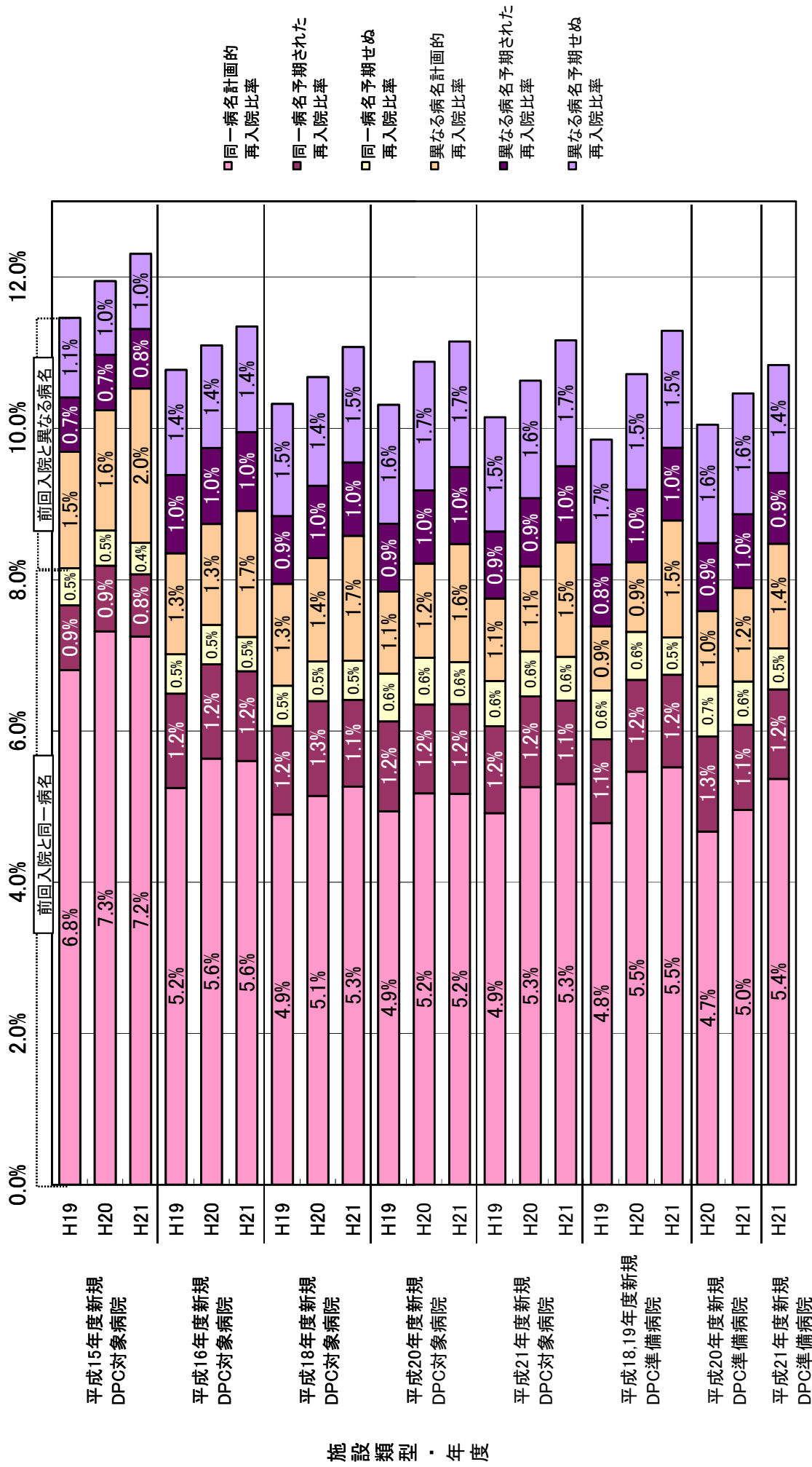
※1.平成21年度データの分析対象症例数は12月末時点で病院から提出された7月～10月データにクリーニング処理を施した後、一般病棟入院有の患者を集計対象とした症例数である

図表2-① 年度別・再入院率



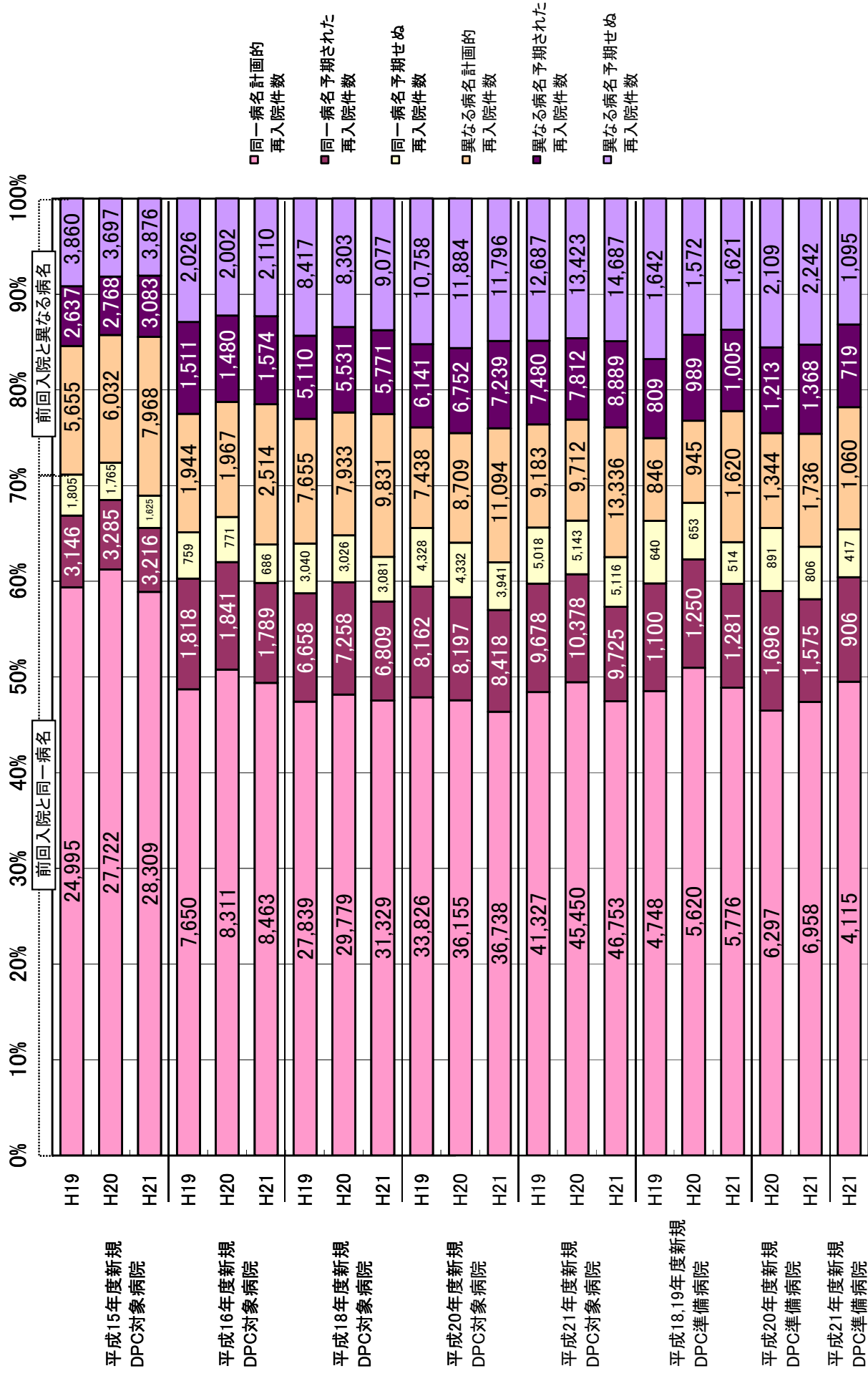
施設類型・年度

図表2-②-1 前回入院と今回入院の病名同異別の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率



※病名の同異は前回入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上6桁の同異にて判別した

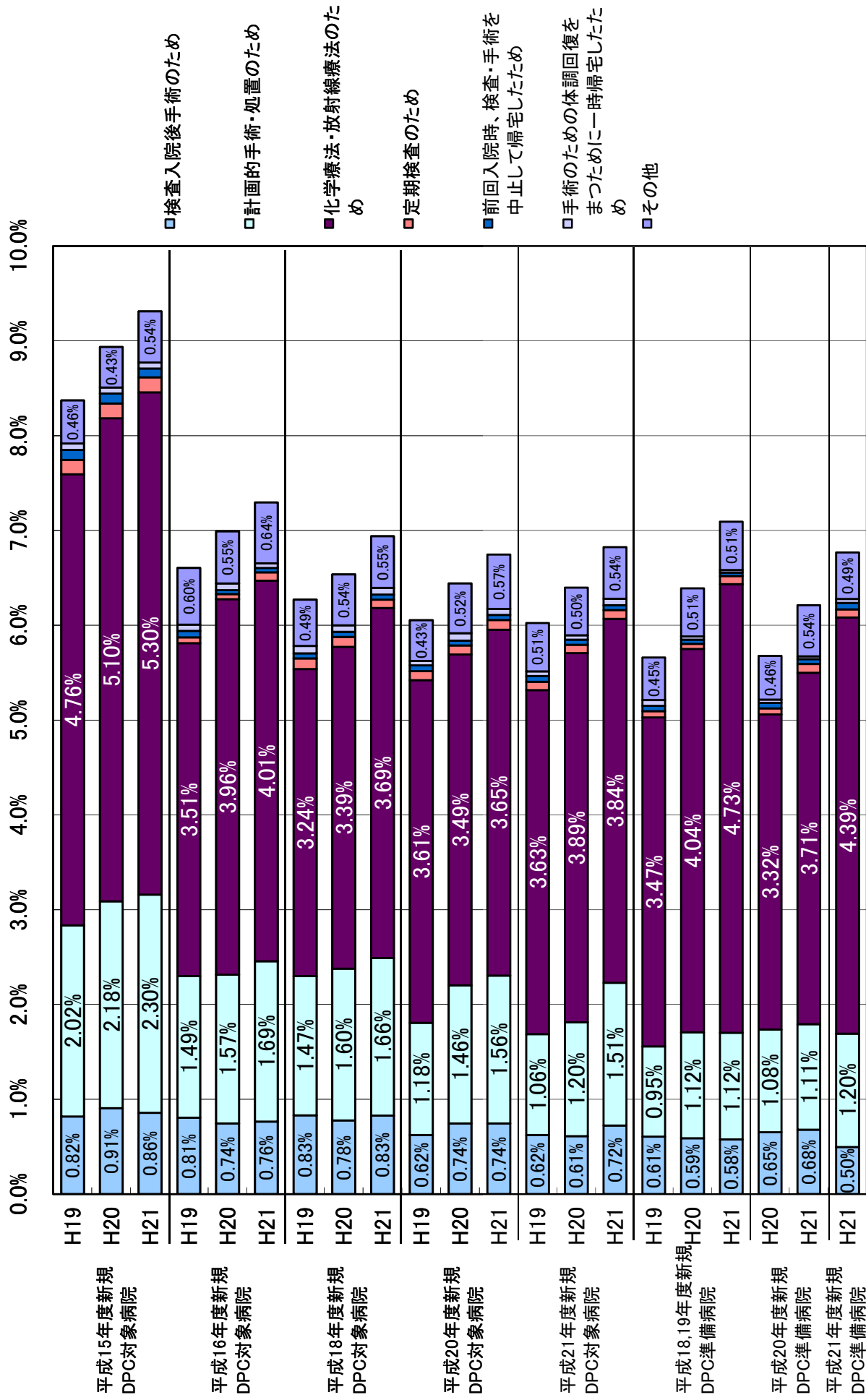
図表2-②-2 前回入院と今回入院の病名同異別・再入院事由割合



- 同一病名計画的再入院件数
- 同一病名予期された再入院件数
- 同一病名予期せぬ再入院件数
- 異なる病名計画的再入院件数
- 異なる病名予期された再入院件数
- 異なる病名予期せぬ再入院件数

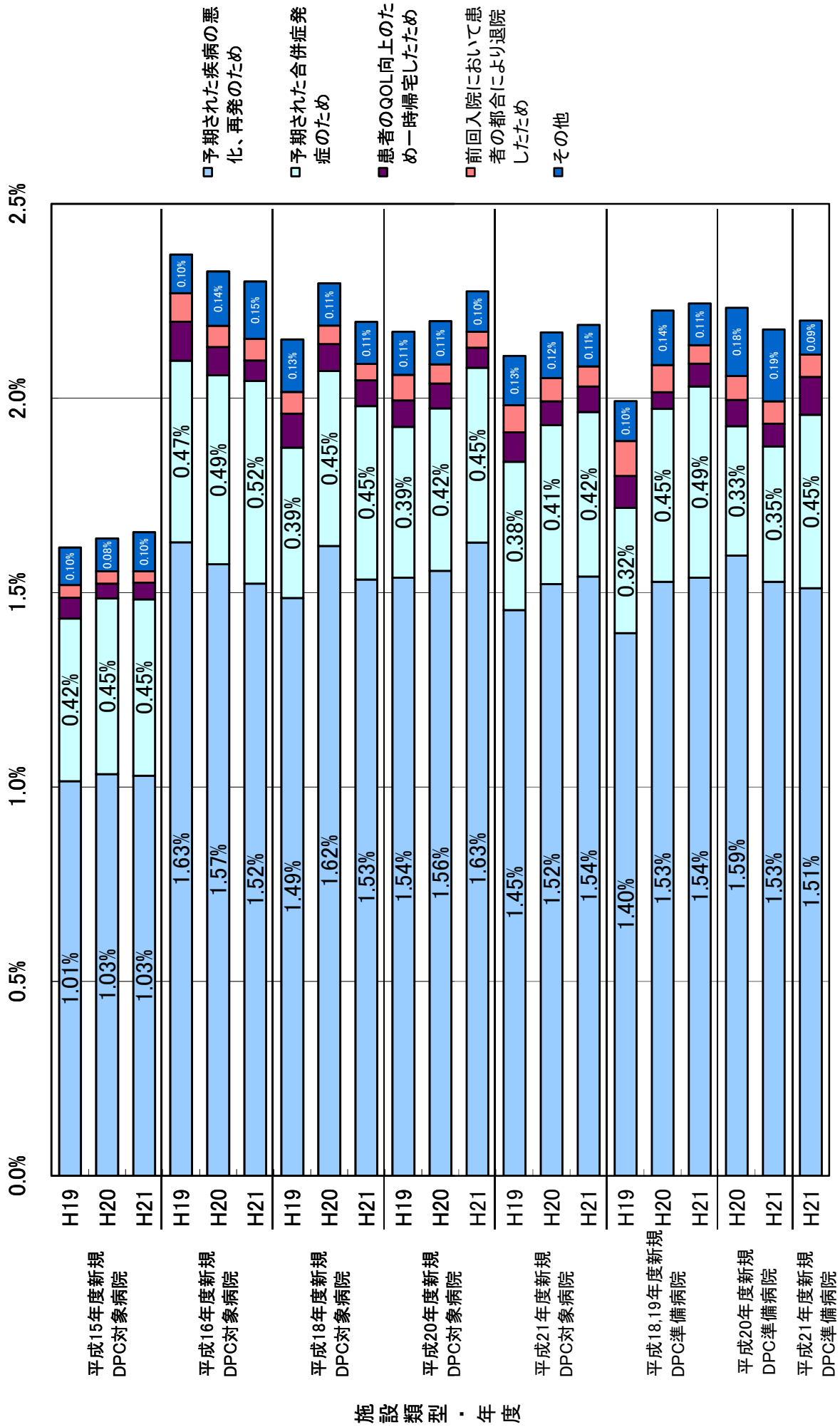
※病名の同異は前回入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上6桁の同異にて判別した

図表2-③ 計画的再入院における理由の内訳(退院症例に対する再入院症例数比率)

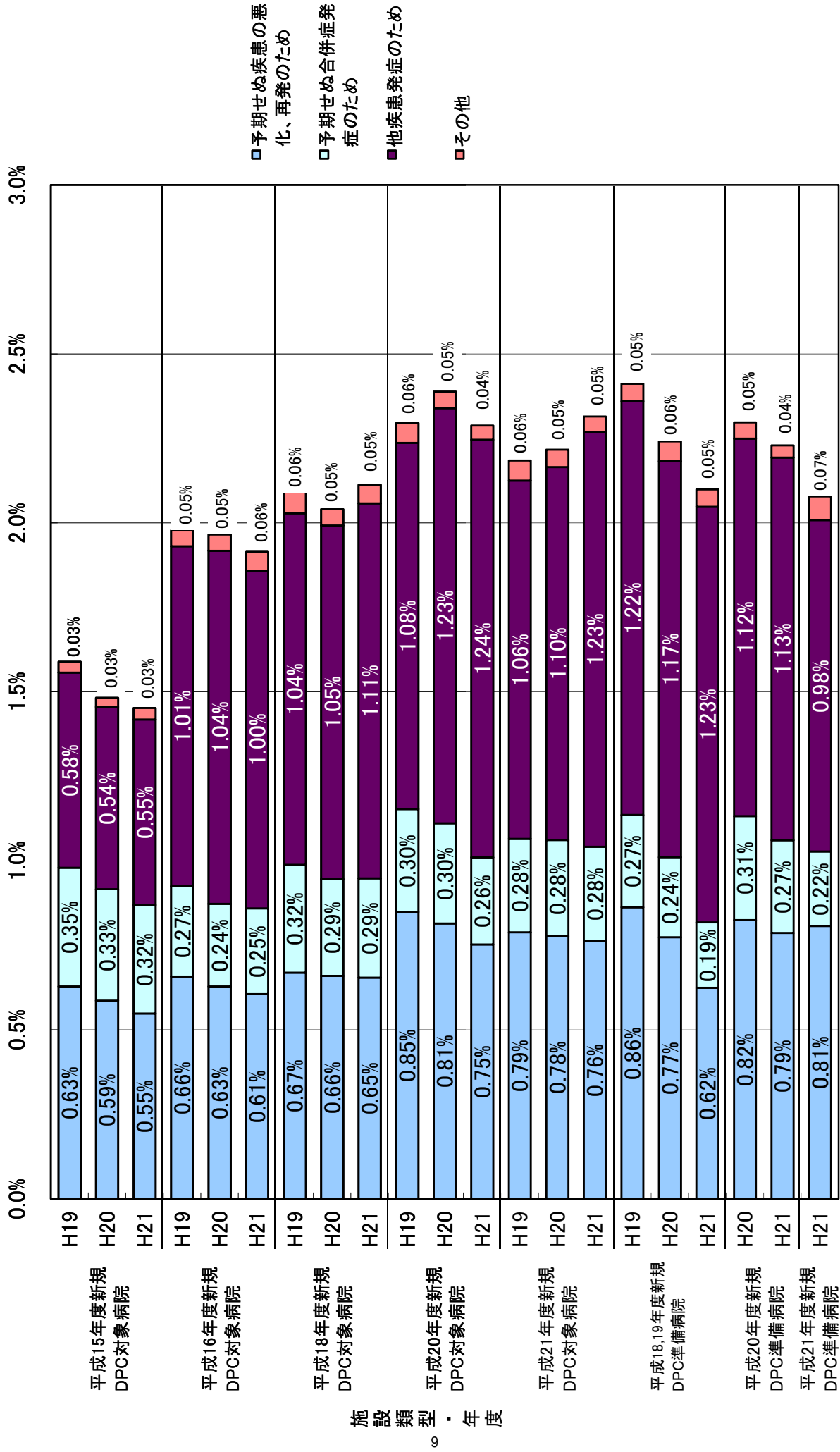


施設類型・年度

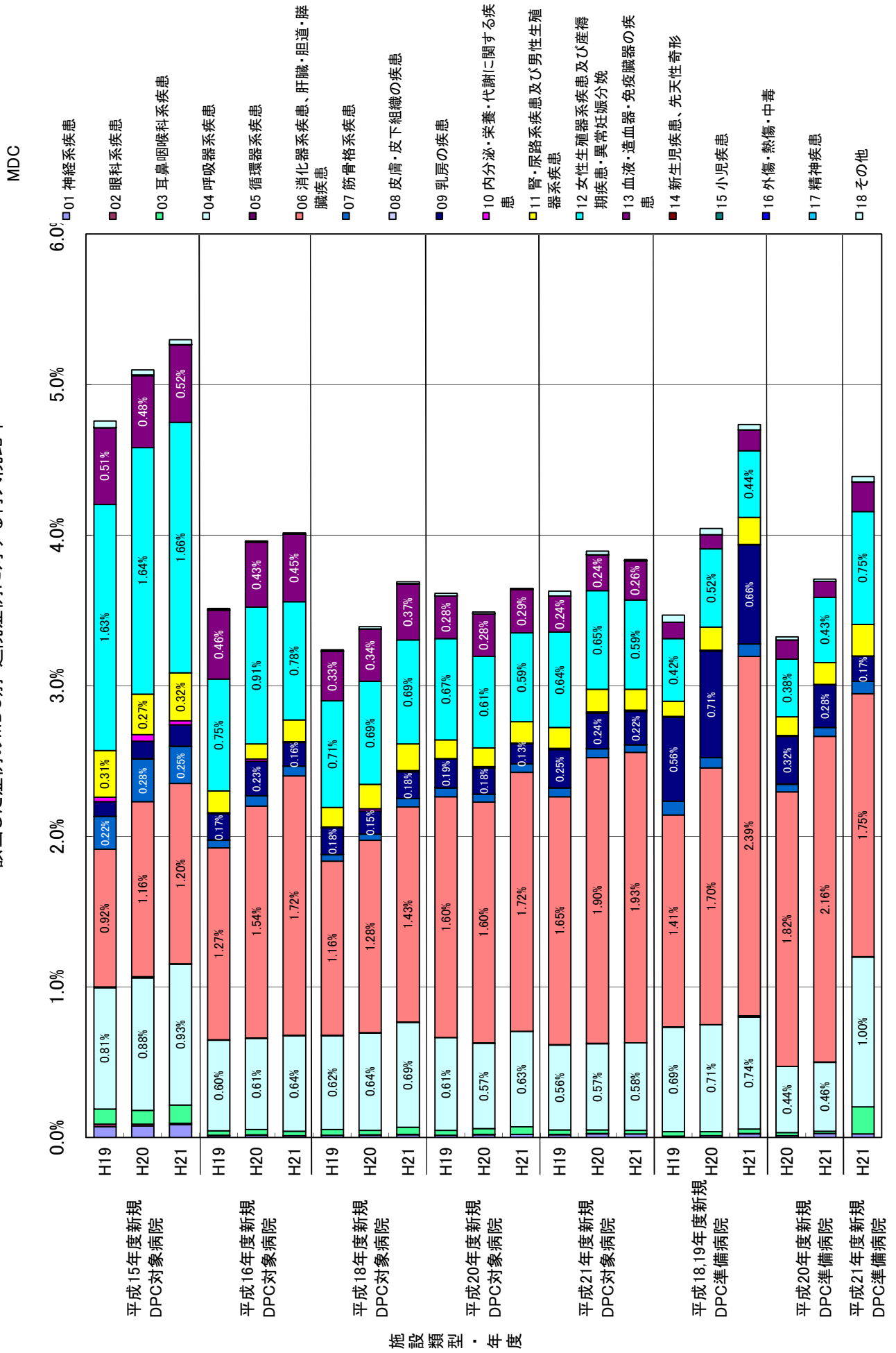
図表2-④ 予期された再入院における理由の内訳(退院症例に対する再入院症例数比率)



図表2-⑤ 予期せぬ再入院における理由の内訳(退院症例に対する再入院症例数比率)

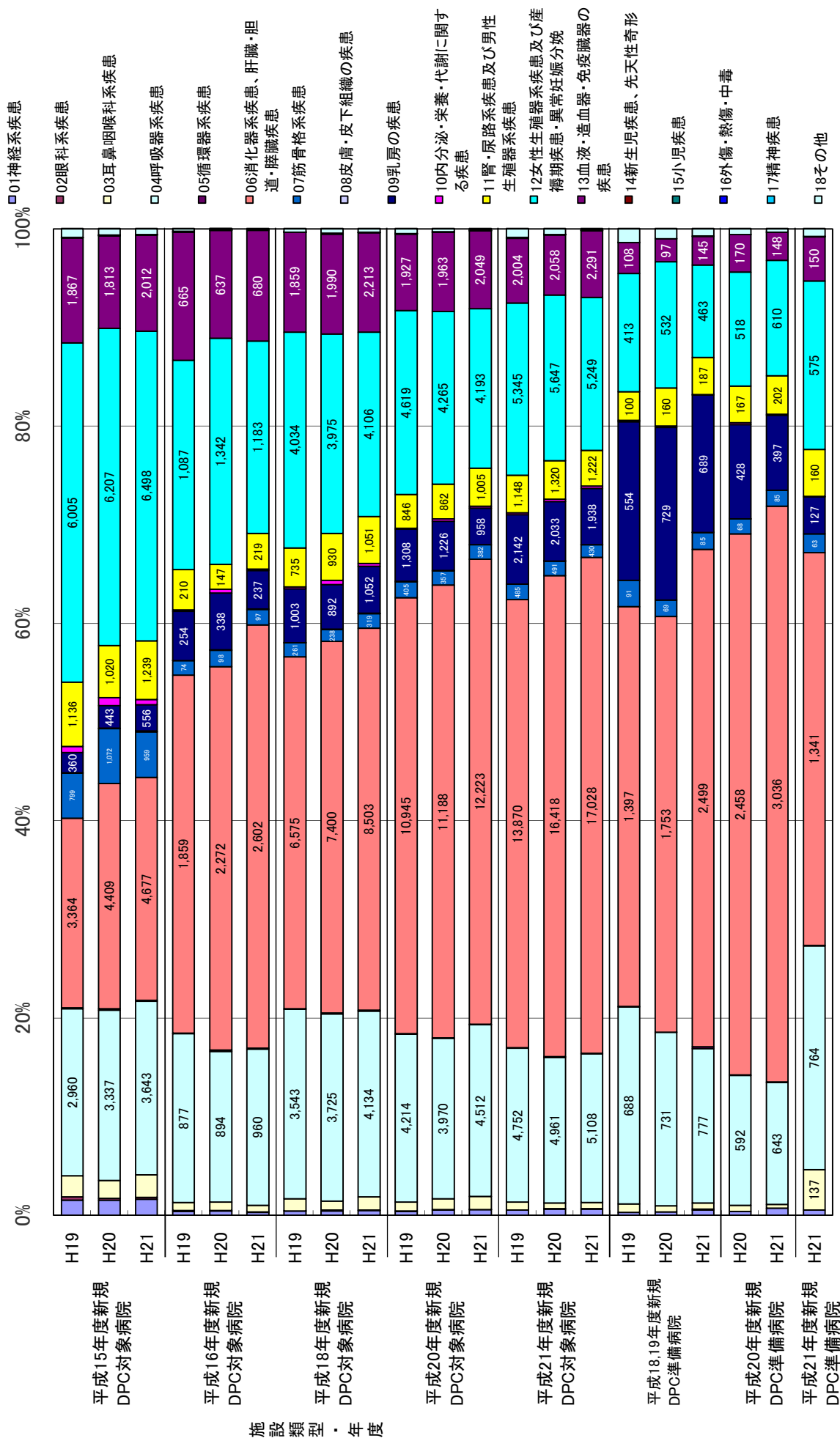


図表2-⑥-1 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した症例のMDC別・退院症例に対する再入院比率

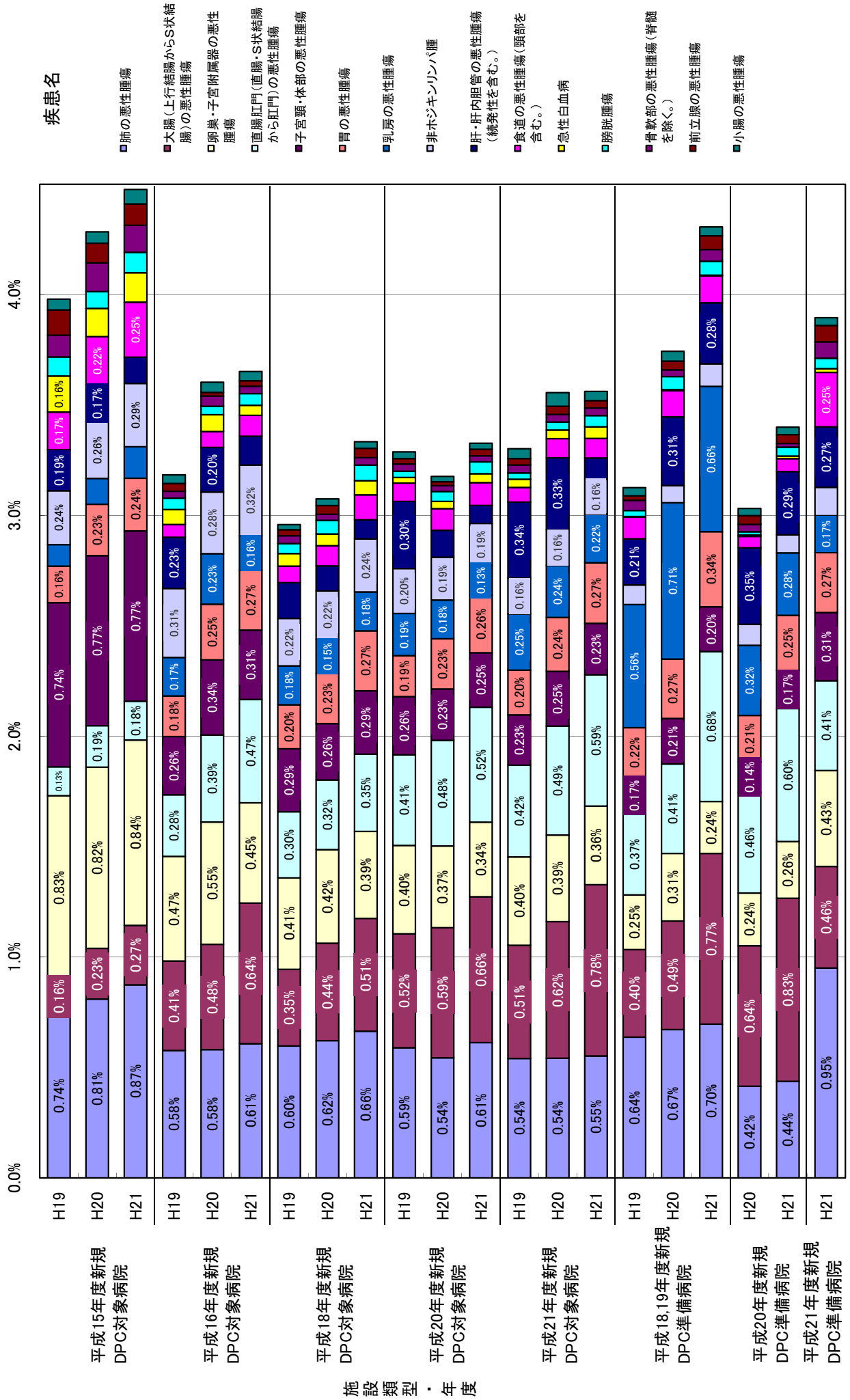


図表2-⑥-2 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に
該当した症例のMDC別・再入院割合

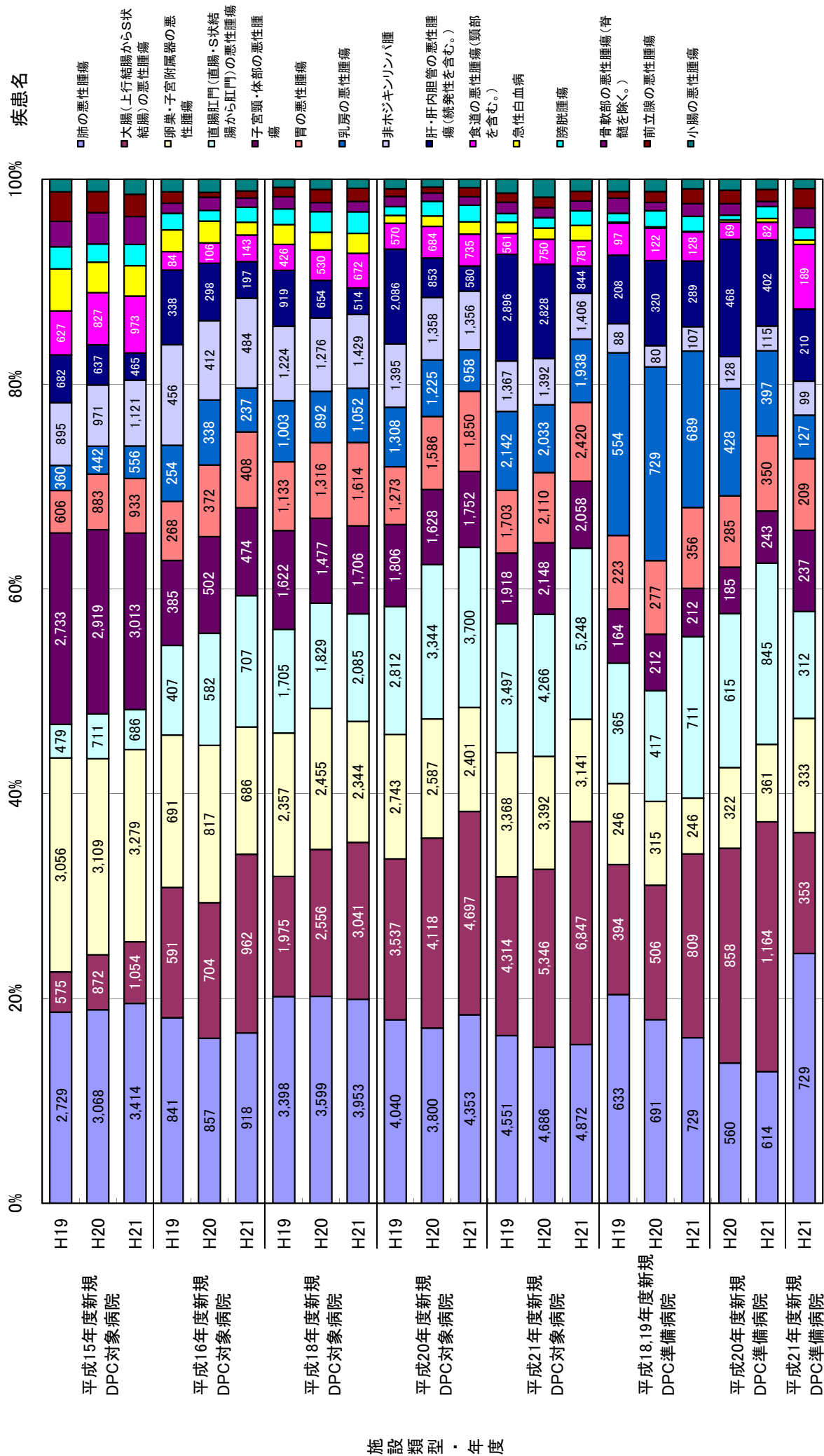
MDC



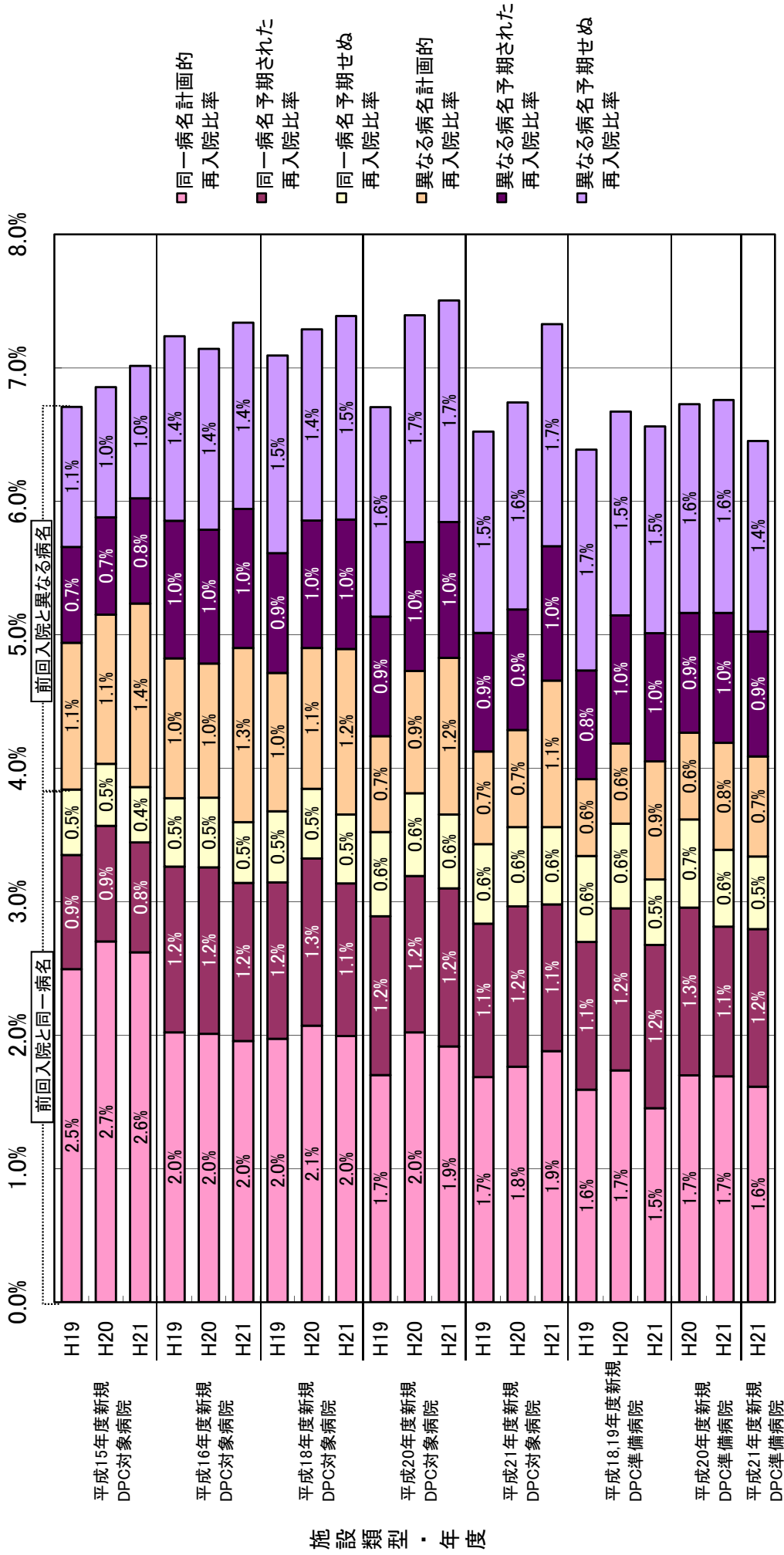
図表2-⑦-1 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別(上位15疾患)・退院症例に対する再入院比率



図表2-⑦-2 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別(上位15疾患)・再入院割合

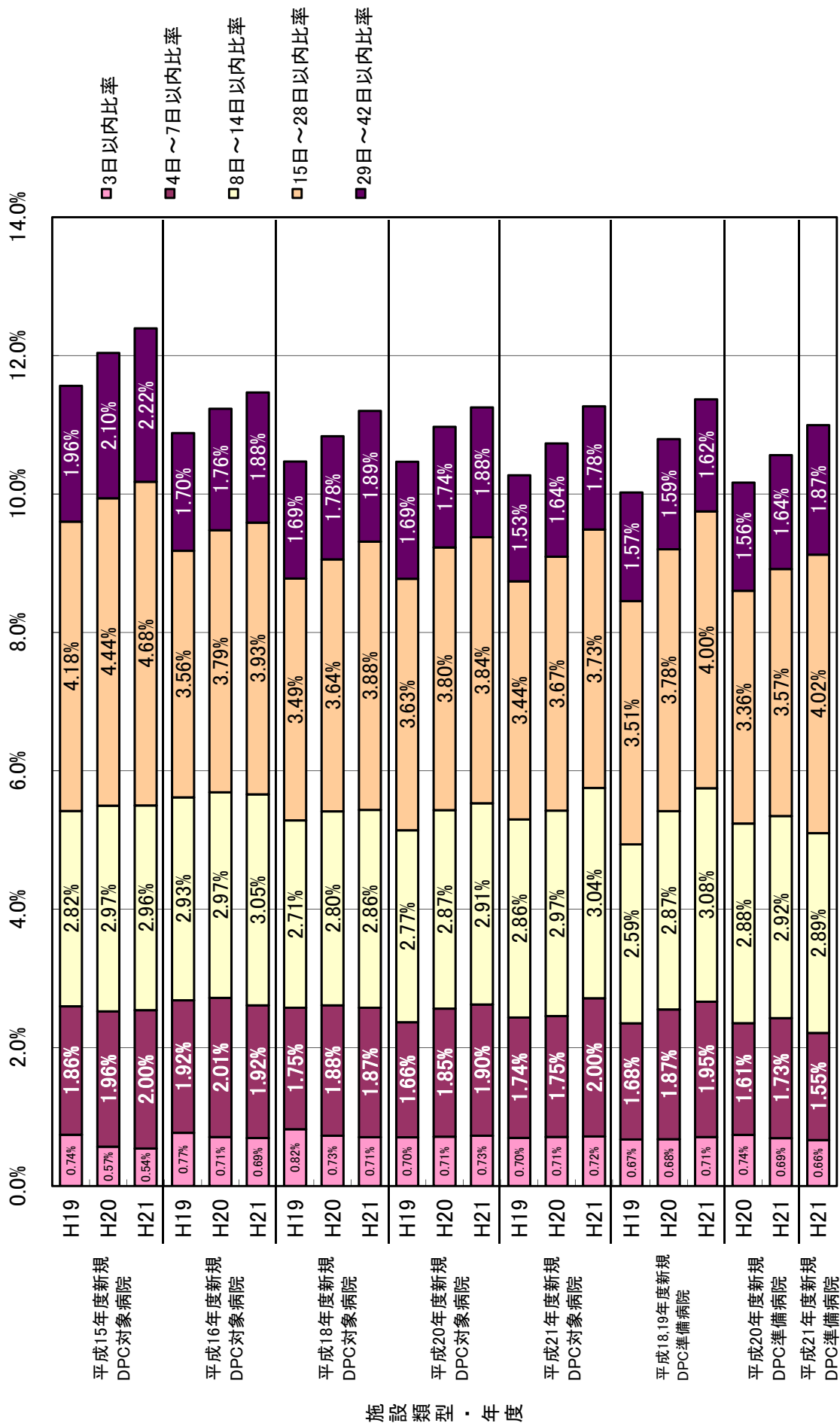


図表2-⑧ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法あり」を除いた
前入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率

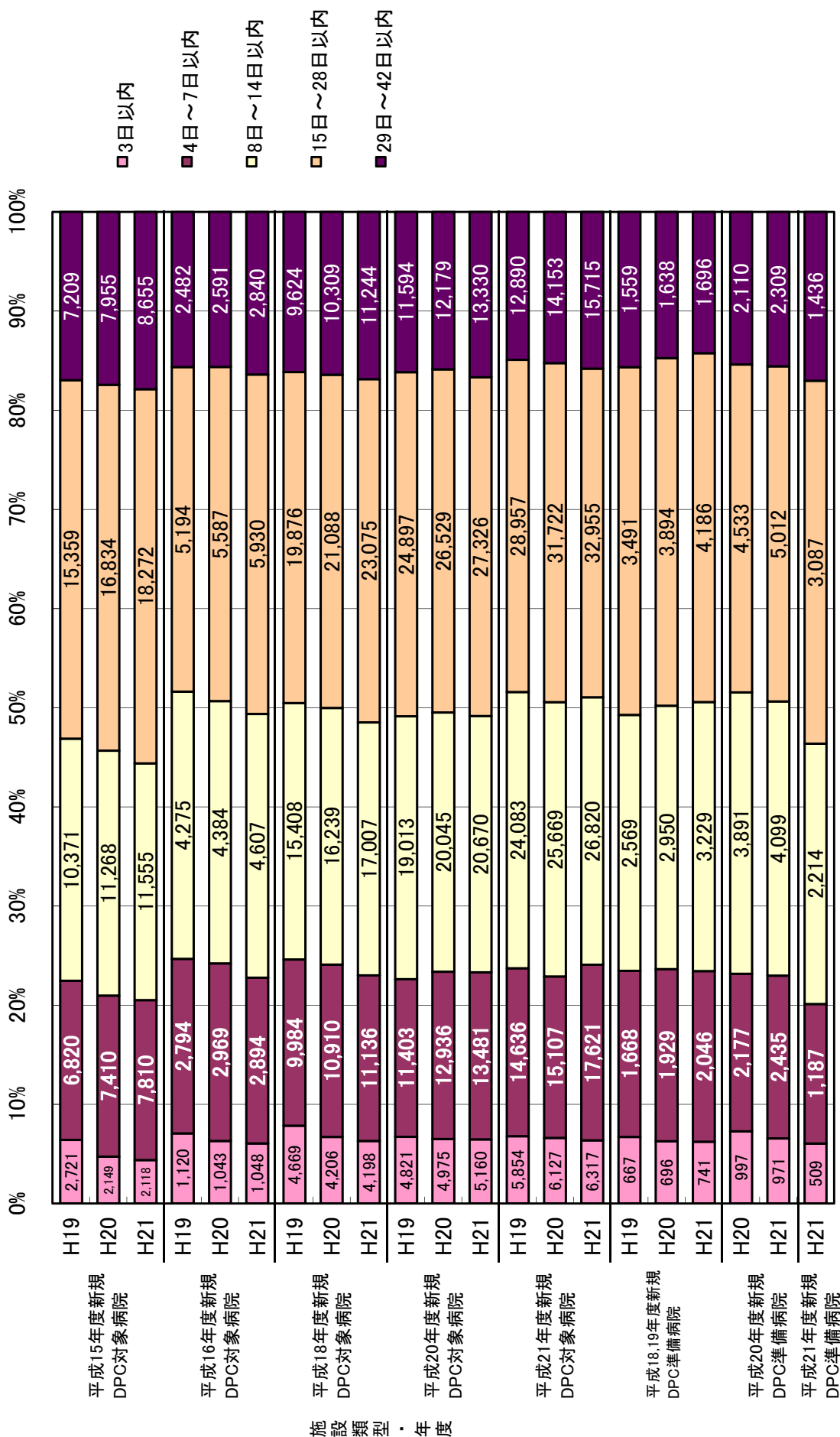


※病名の同異は前入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上6桁の同異にて判別した

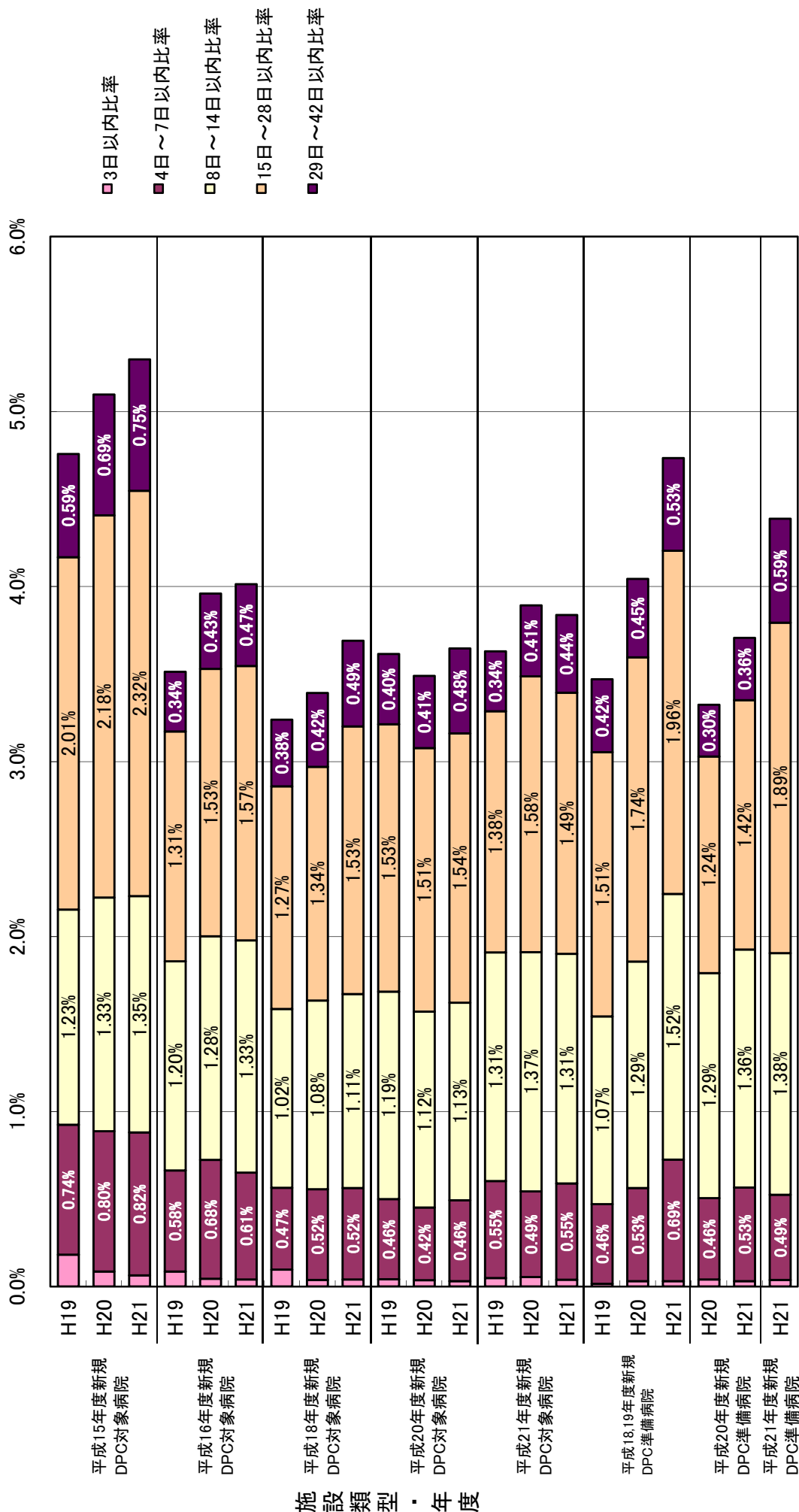
図表2-9-1 前回再入院からの期間別・退院症例に対する再入院比率



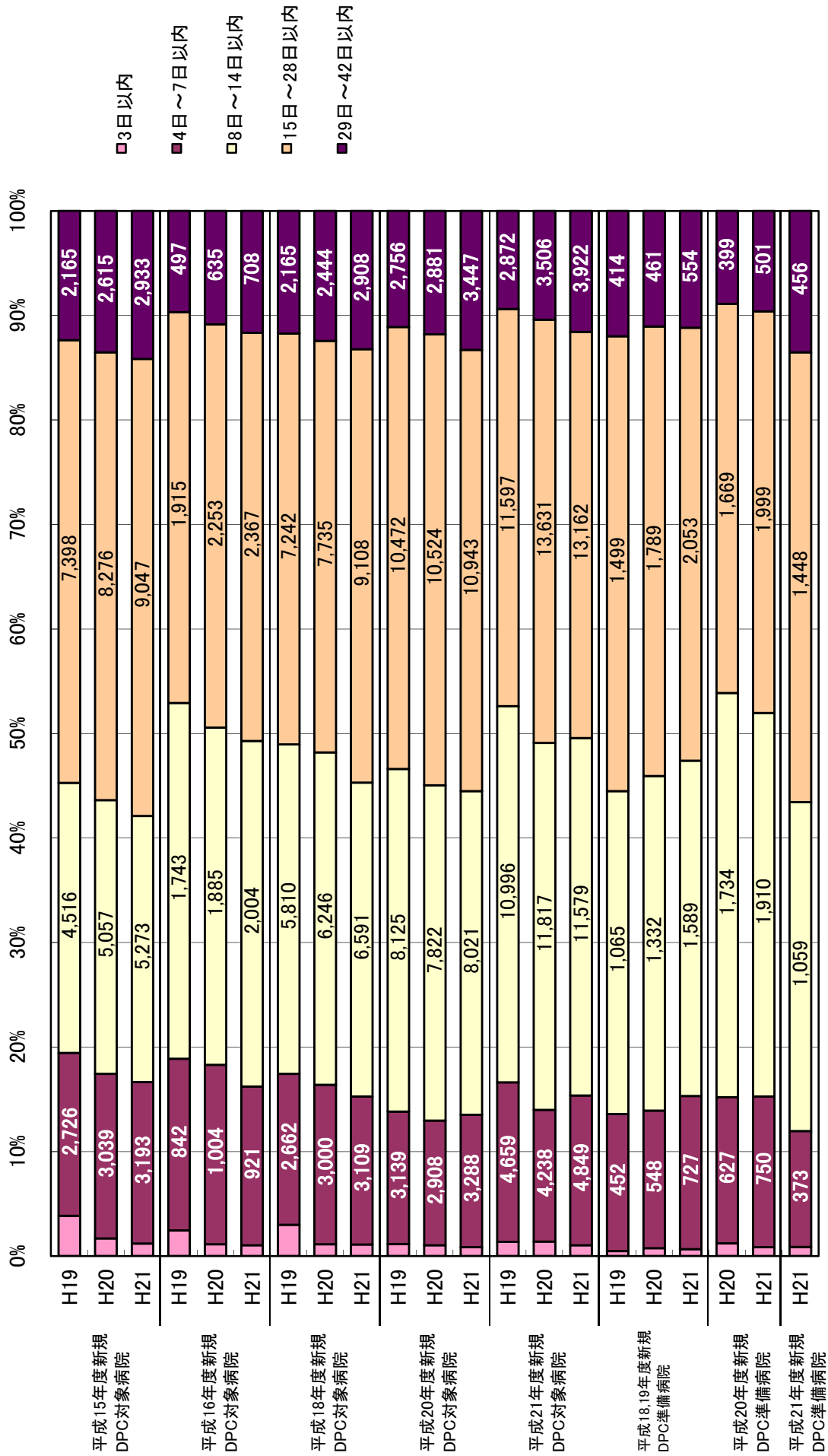
図表2-9-2 前回再入院からの期間別・再入院割合



図表2-⑩-1 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の
期間別・退院症例に対する再入院比率

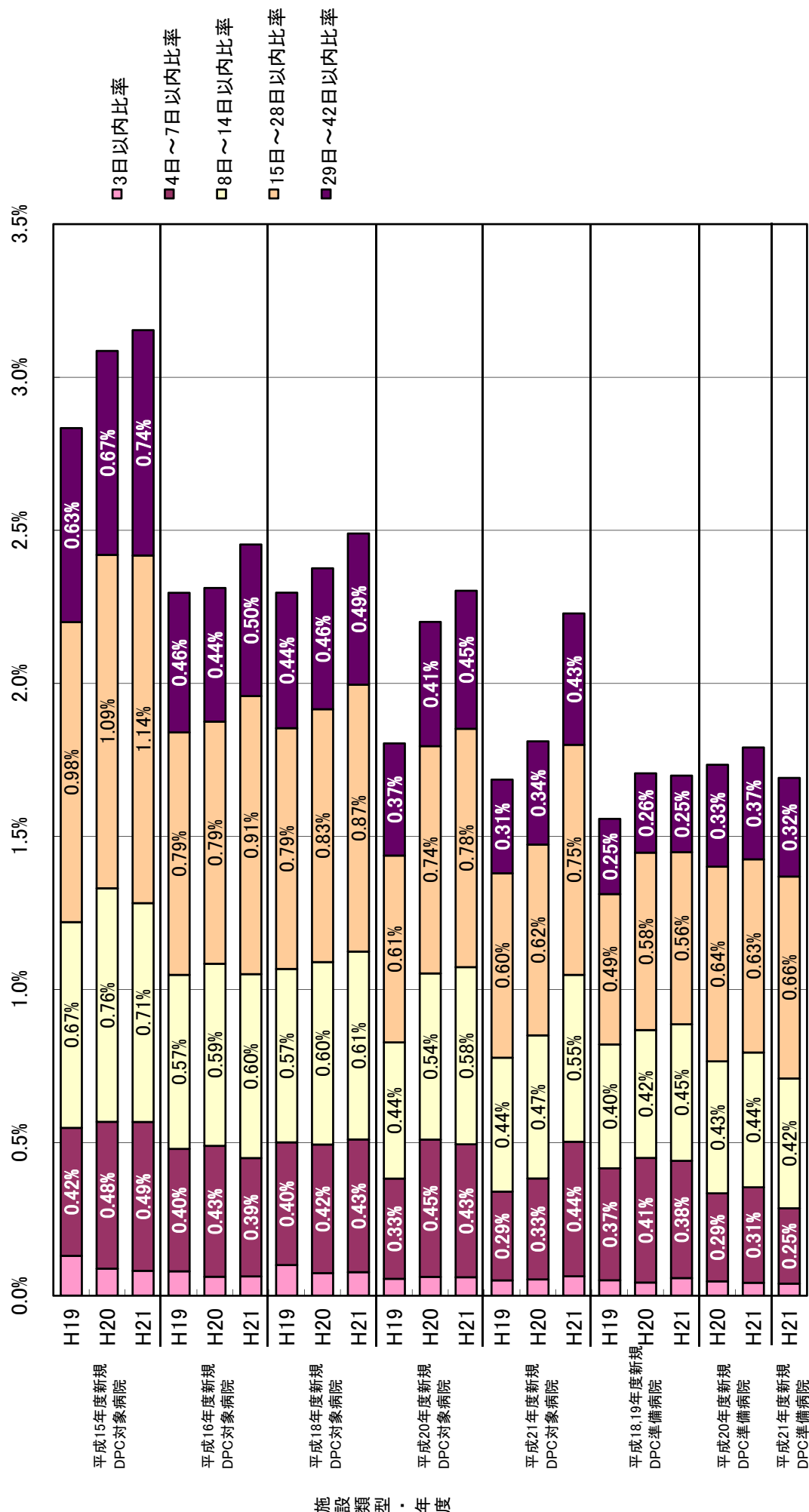


図表2-⑩-2 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の期間別・再入院割合

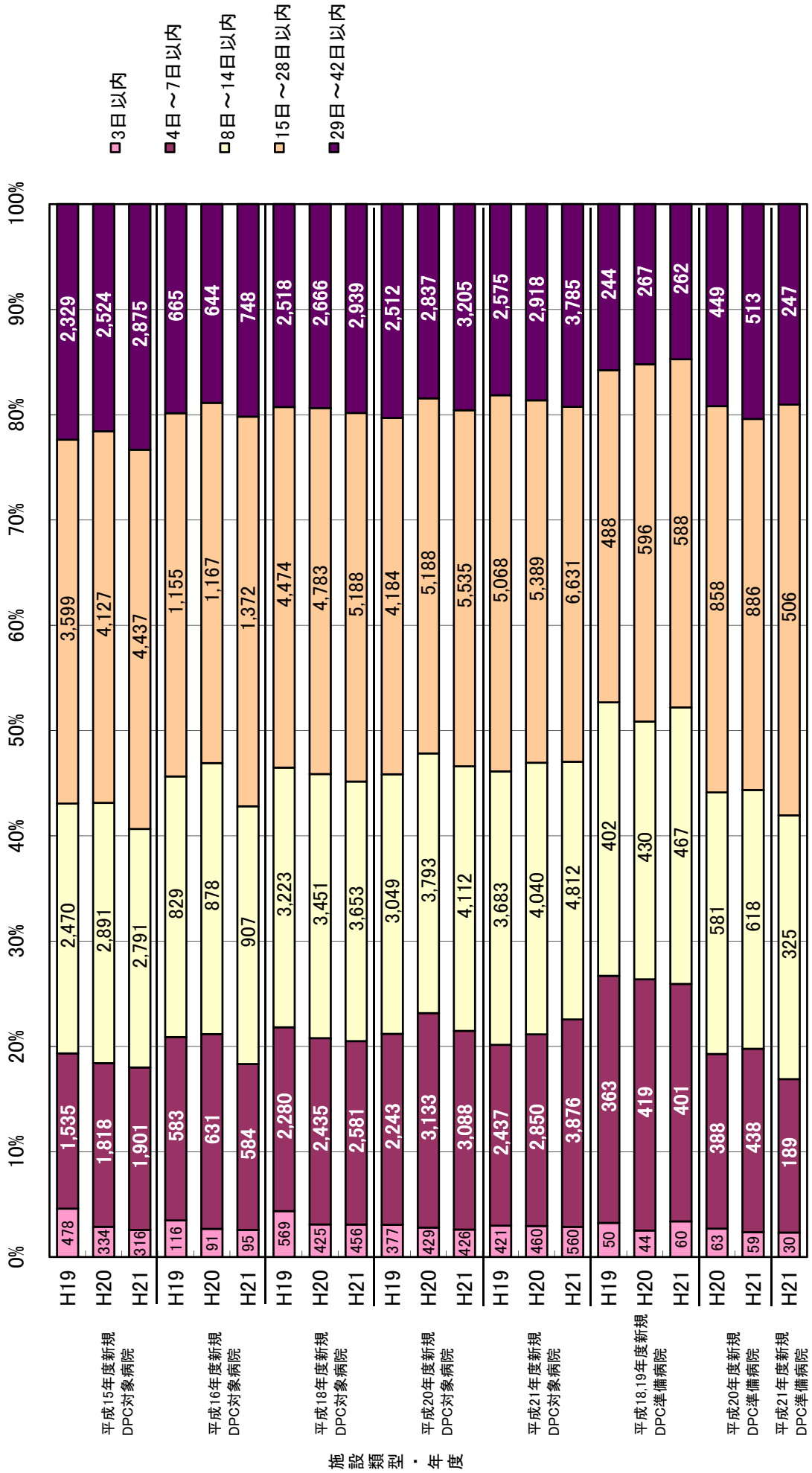


施設類型・年度

図表2-①-1 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率

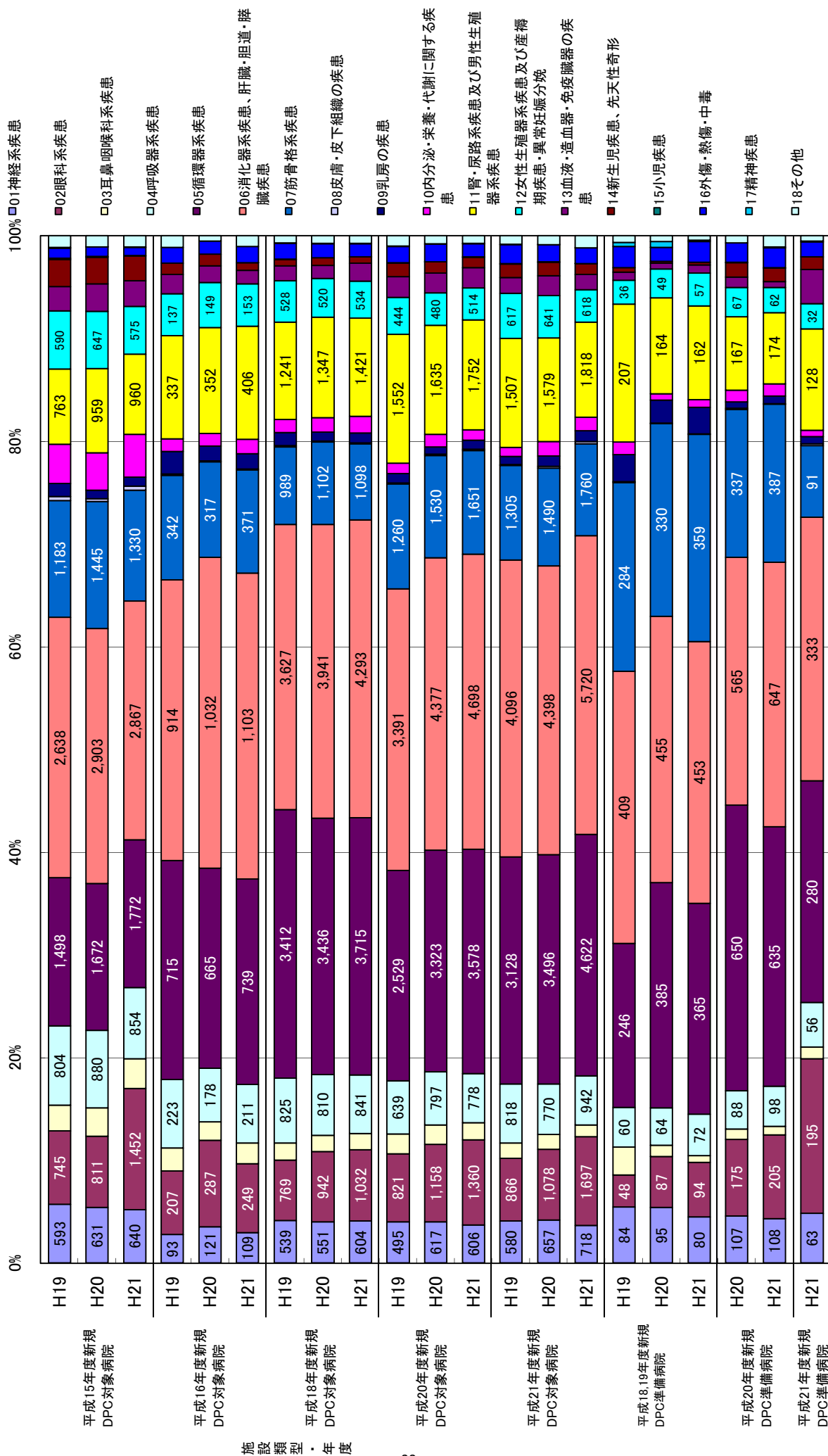


図表2-①-2 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・再入院割合

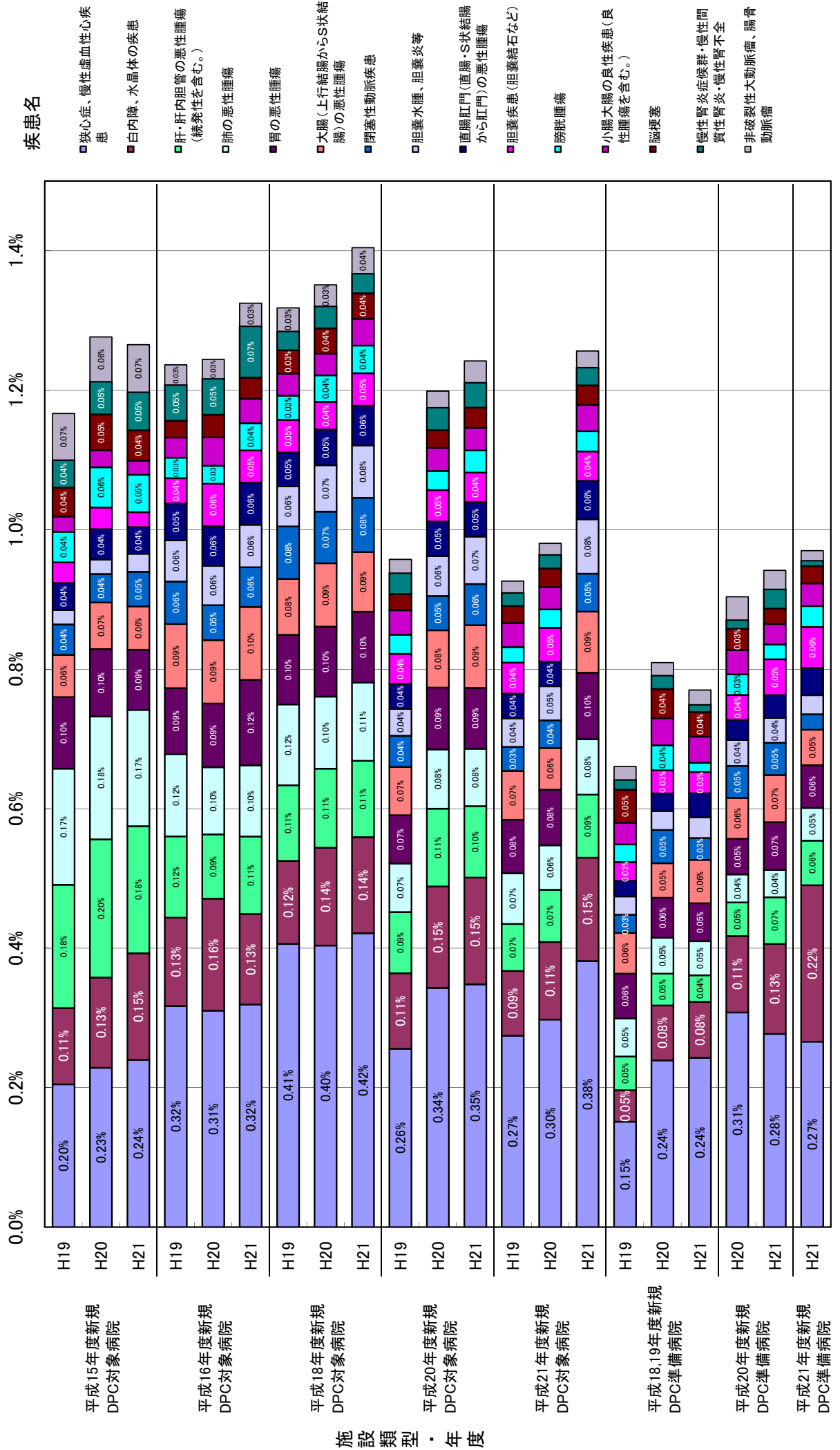


図表2-⑫-2 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した症例のMDC別・再入院割合

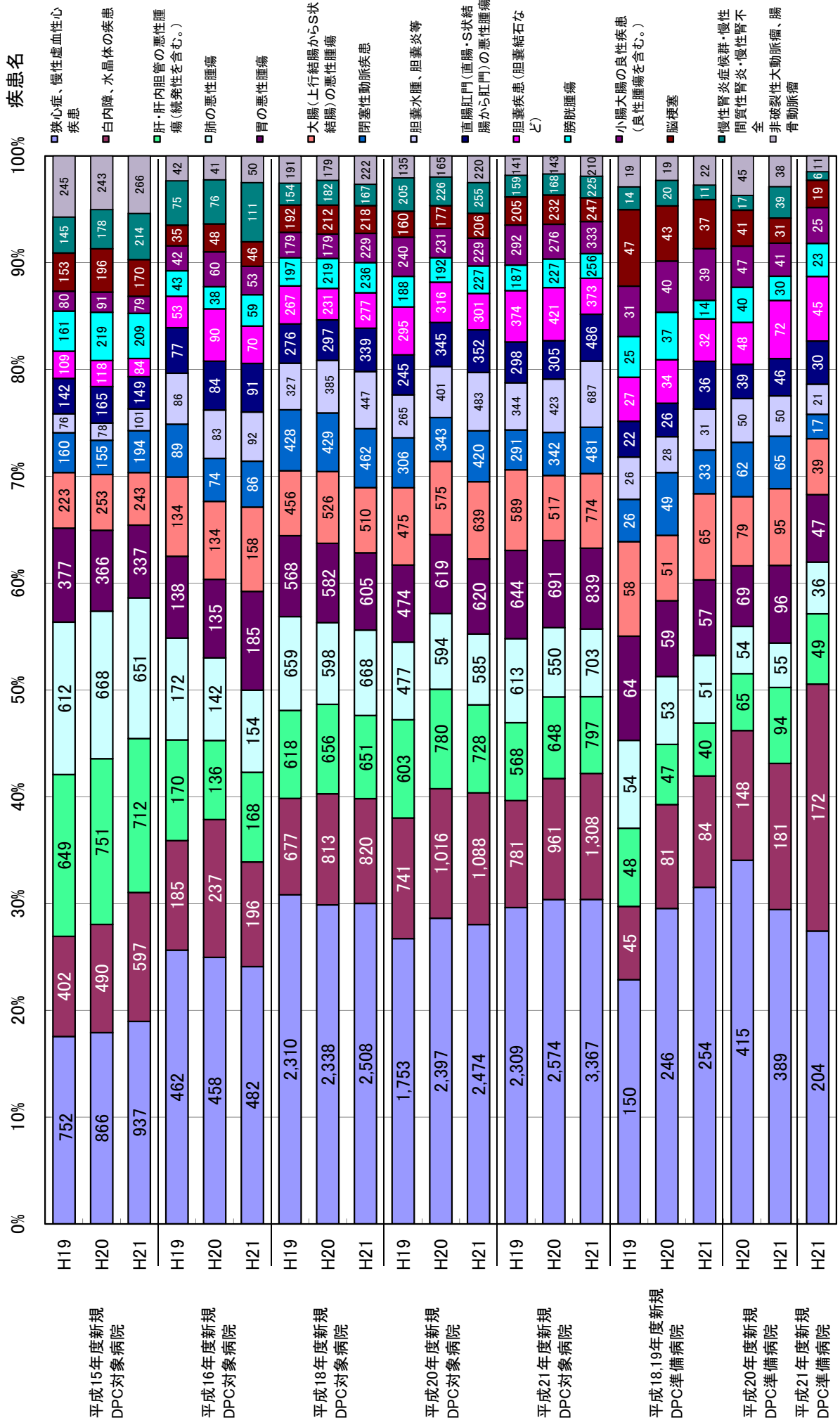
MDC



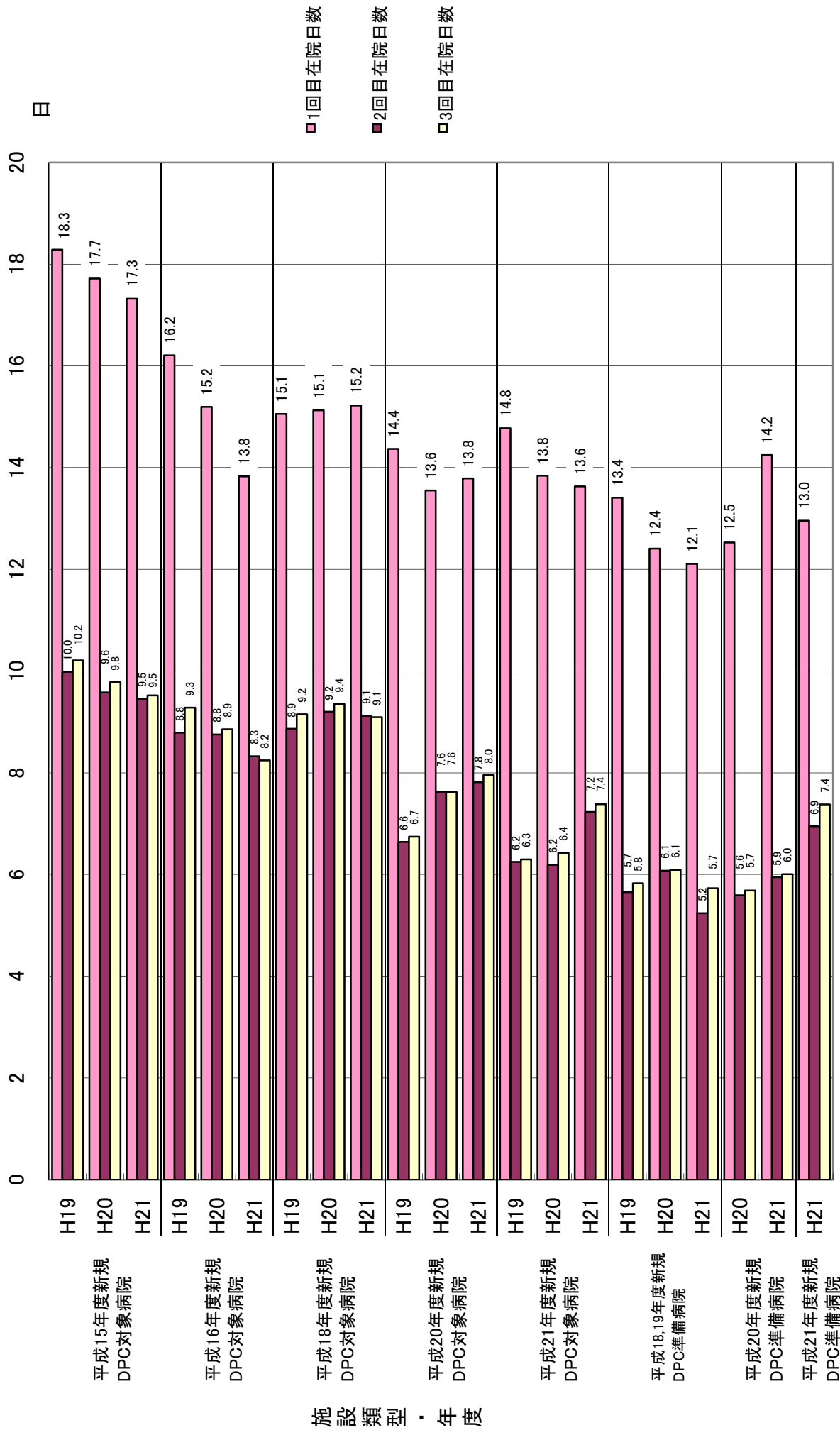
図表2-⑬-1 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別(上位15疾患)・退院症例に対する再入院比率



図表2-⑬-2 計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別(上位15疾患)・再入院割合

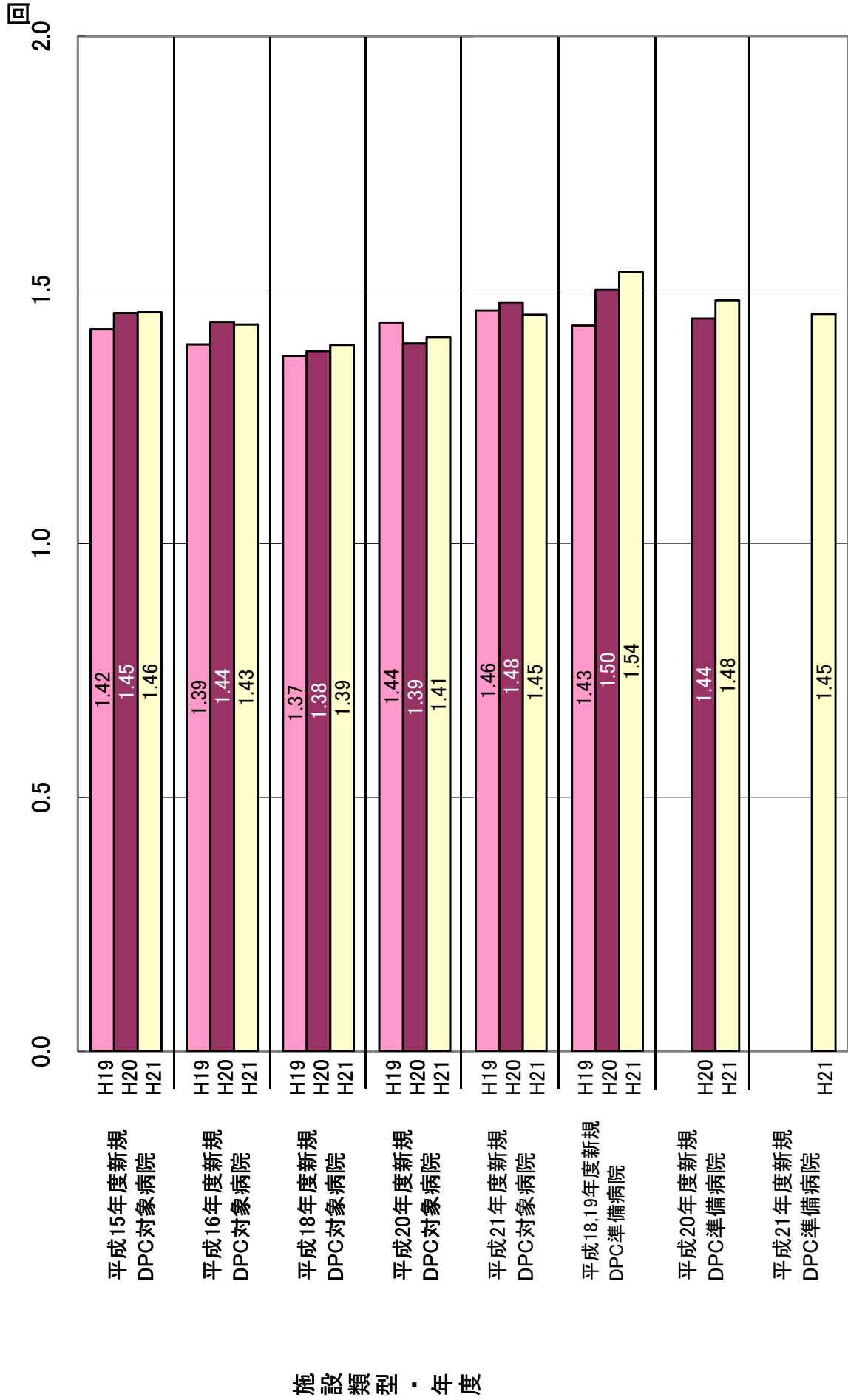


図表2-⑭ 同一病名で「化学療法・放射線療法あり」の再入院回数別在院日数



※1回目入院は1回目再入院が「化学療法・放射線療法あり」の前入院データのため、再入院理由のデータがなく、様式1から化学療法有無を判別し掲載した
 ※同一病名の有無は前再入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上6桁の同異にて判別した

図表2-⑮ 1患者あたりの再入院回数(退院症例数/実患者数)



図表3 平成21年度調査対象医療機関数及び分析データ数
再転棟に係る調査

・・・平成21年度調査データ

1.調査対象病院数と回答病院数

施設類型	再転棟調査対象病院数(A)		再転棟調査回答病院数(B)		再転棟調査回答病院率(B/A)	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21
平成15年度新規DPC対象病院	25	23	25	23	100.0%	100.0%
平成16年度新規DPC対象病院	17	16	17	16	100.0%	100.0%
平成18年度新規DPC対象病院	73	66	73	66	100.0%	100.0%
平成20年度新規DPC対象病院	132	136	132	136	100.0%	100.0%
平成21年度新規DPC対象病院	229	220	229	220	100.0%	100.0%
平成18,19年度新規DPC準備病院	54	64	54	64	100.0%	100.0%
平成20年度新規DPC準備病院	57	62	57	62	100.0%	100.0%
平成21年度新規DPC準備病院	24	24	24	24	100.0%	100.0%
総計	587	611	587	611	100.0%	100.0%

2.分析対象症例数と分析対象回答症例数

施設類型	分析対象退院症例数(C)		分析対象再転棟症例数(D)		分析対象回答症例数(E)		回答率(E/D)	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
平成15年度新規DPC対象病院	378,957	390,658	51	35	50	34	98.0%	97.1%
平成16年度新規DPC対象病院	147,572	151,040	78	66	78	66	100.0%	100.0%
平成18年度新規DPC対象病院	579,213	595,186	221	277	221	277	100.0%	100.0%
平成20年度新規DPC対象病院	698,887	710,775	591	598	590	598	99.8%	100.0%
平成21年度新規DPC対象病院	864,716	882,515	1,006	712	998	705	99.2%	99.0%
平成18,19年度新規DPC準備病院	102,915	104,669	213	211	213	211	100.0%	100.0%
平成20年度新規DPC準備病院	134,871	140,394	197	190	196	190	99.5%	100.0%
平成21年度新規DPC準備病院	76,701	76,701	70	70	70	70	100.0%	100.0%
総計	2,907,131	3,051,938	2,357	2,159	2,346	2,151	99.5%	99.6%

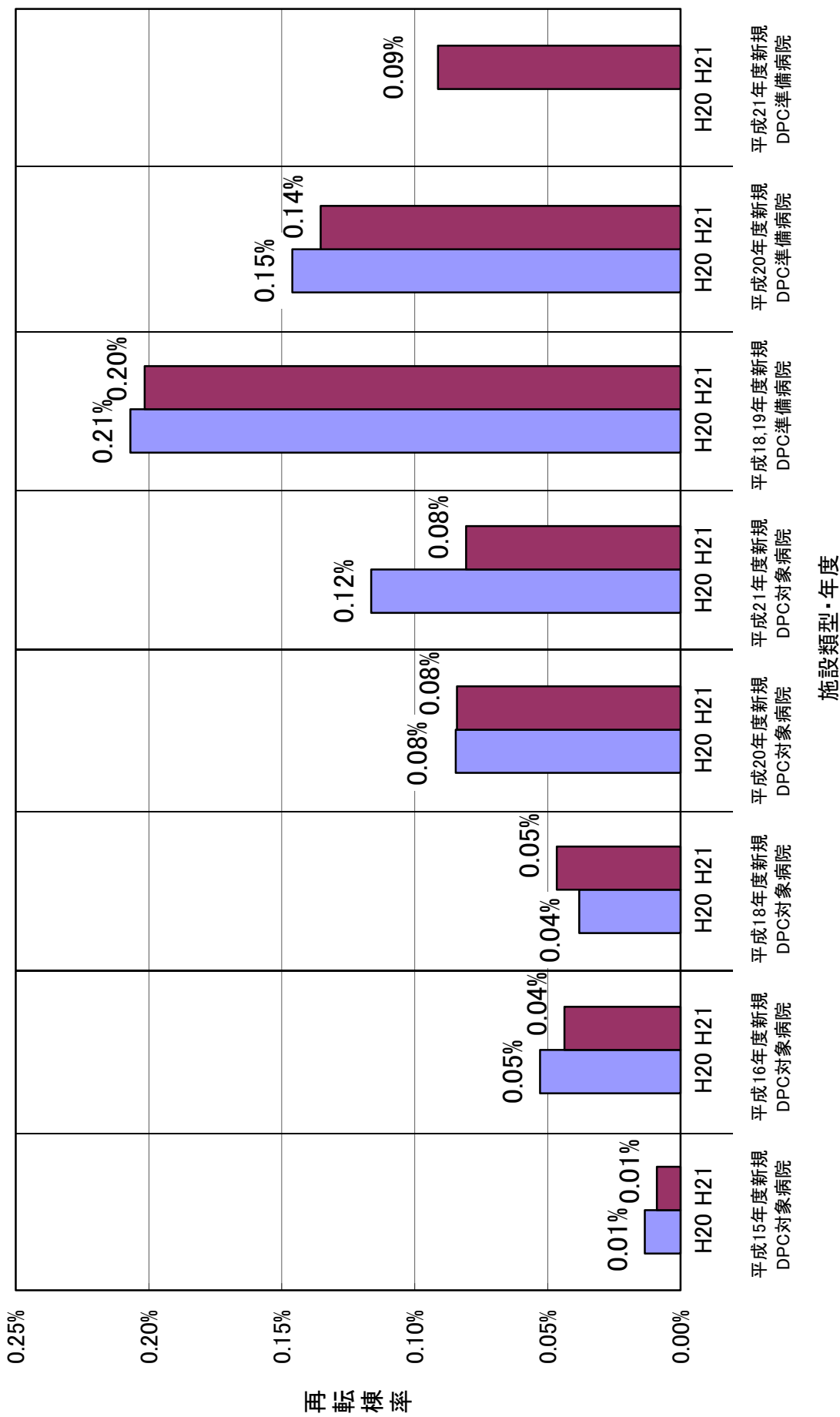
3.再転棟率

施設類型	再転棟率(D/C)	
	H20	H21
平成15年度新規DPC対象病院	0.01%	0.01%
平成16年度新規DPC対象病院	0.05%	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	0.04%	0.05%
平成20年度新規DPC対象病院	0.08%	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	0.12%	0.08%
平成18,19年度新規DPC準備病院	0.21%	0.20%
平成20年度新規DPC準備病院	0.15%	0.14%
平成21年度新規DPC準備病院	0.09%	0.09%
総計	0.08%	0.07%

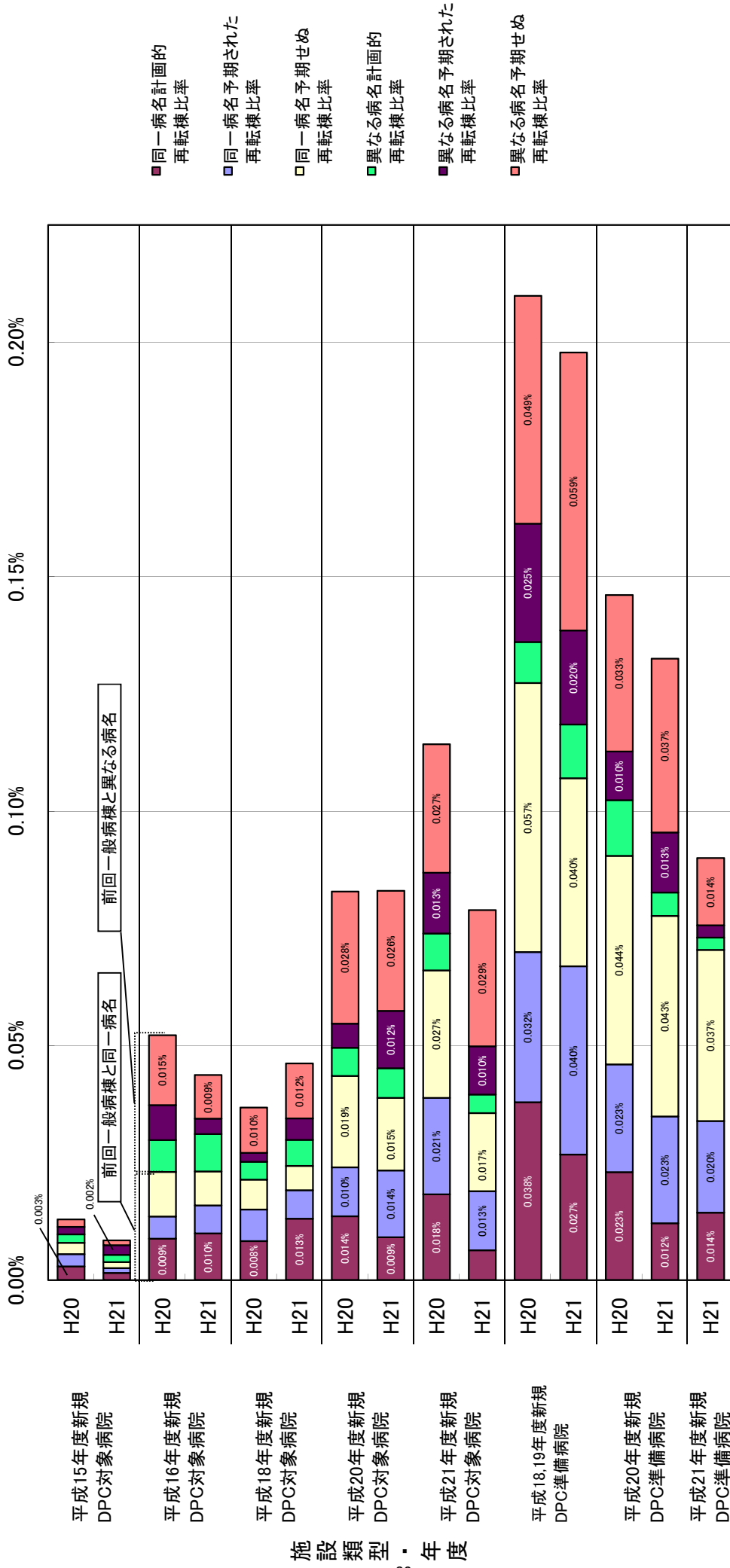
※1.分析対象退院症例数は平成21年度12月末時点で病院から提出された7月～10月データにクリーニング処理を施した後、一般病棟入院有の患者を集計対象とした退院症例数である

※2.分析対象再転棟数は7月～10月の様式1レコードの子様式1で作成されている症例のうち、1入院内で一般病棟からその他の病棟へ転棟しさらに一般病棟へ再転棟した場合の再転棟数である

図表4-① 年度別・再転棟率

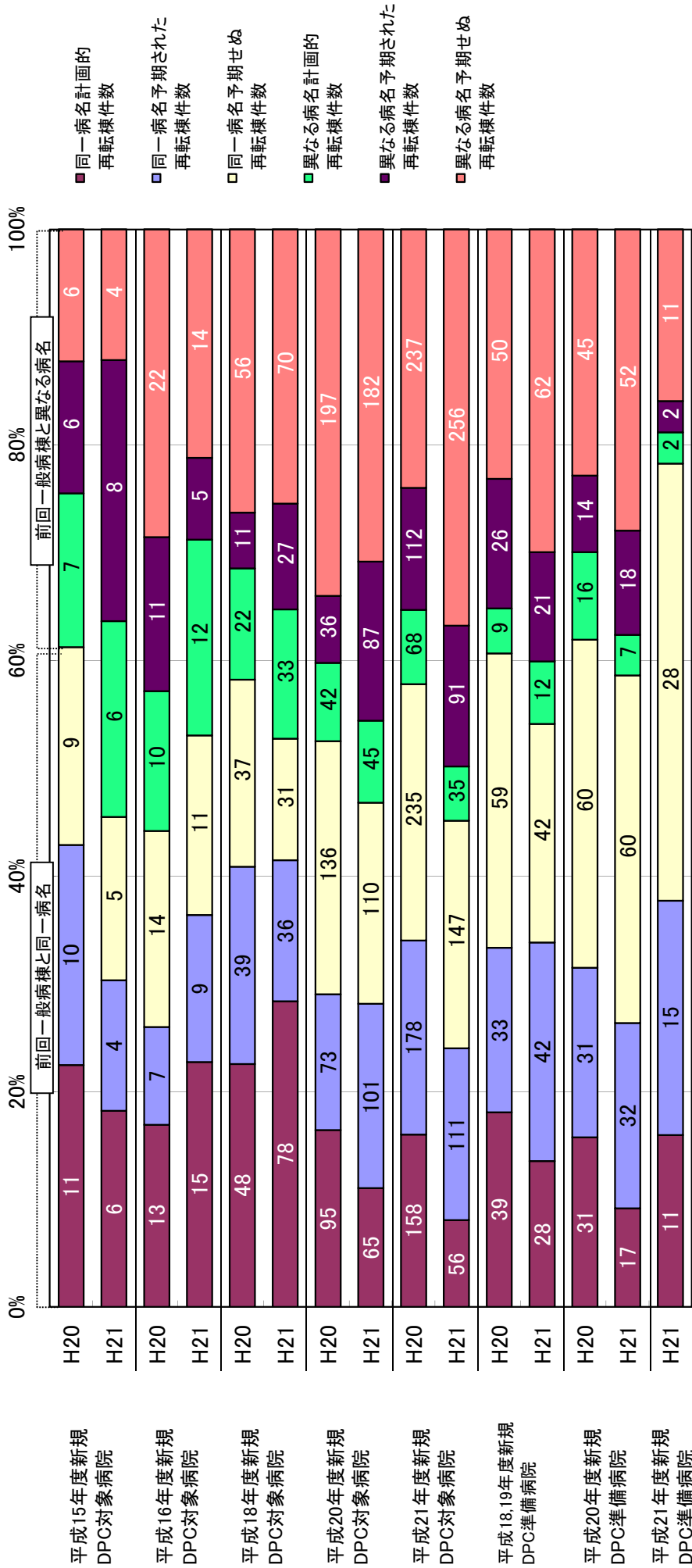


図表4-②-1 前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・退院症例に対する再転棟事由比率



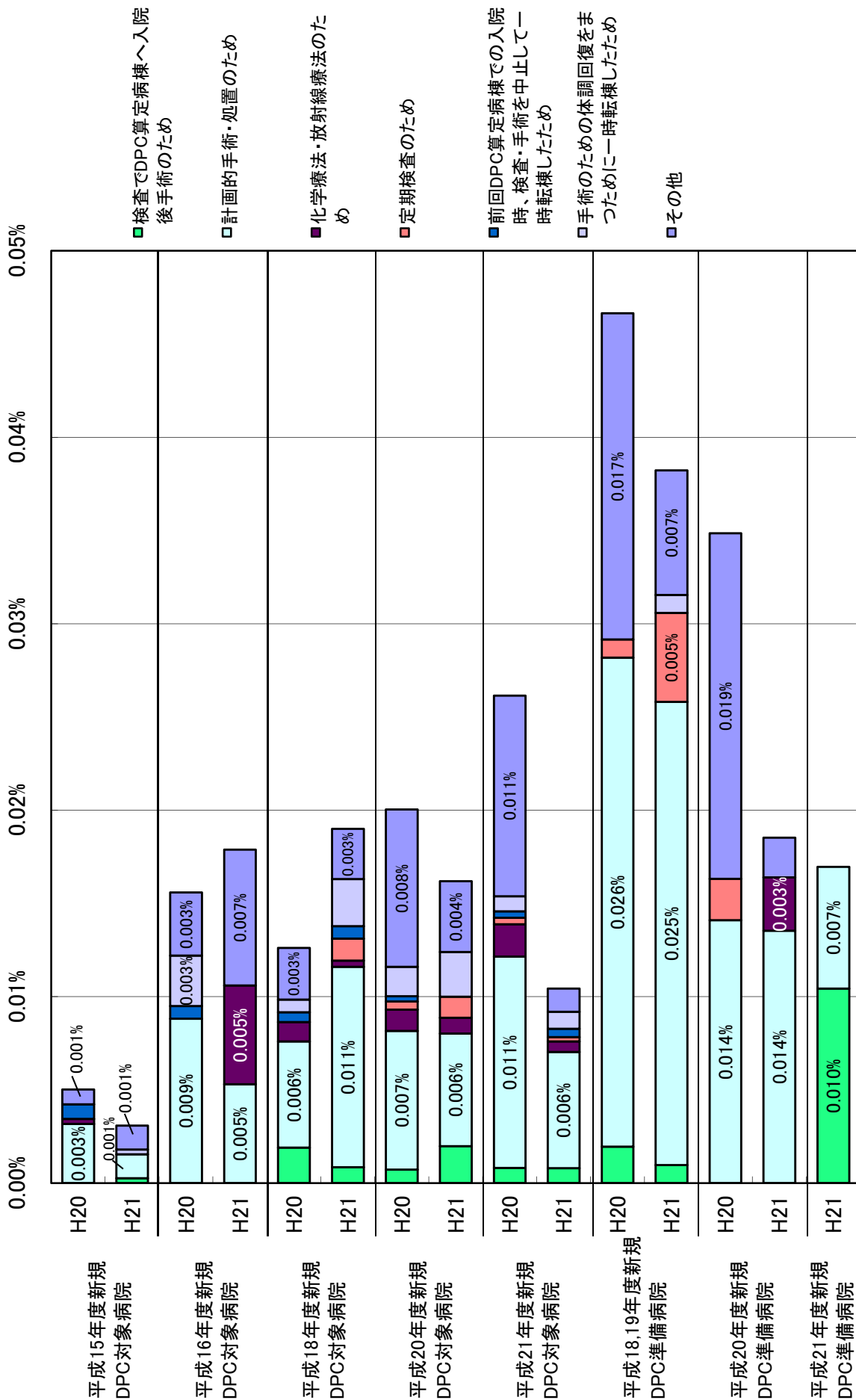
※病名の同異は前回一般病棟子様式1の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回一般病棟子様式1の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上6桁の同異にて判別した

図表4-②-2 前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・再転棟事由割合

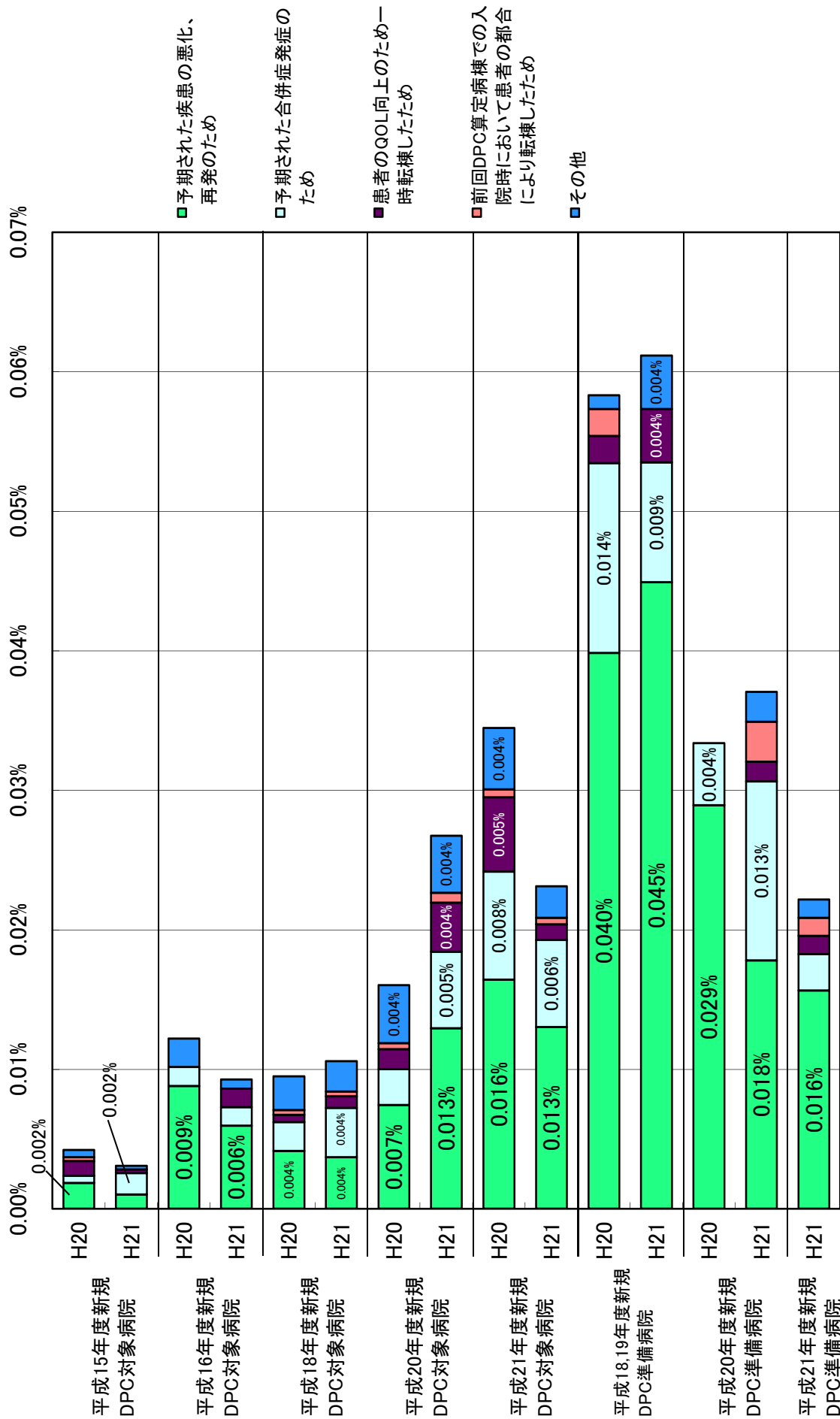


※病名の同異は前回一般病棟子様式1の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回一般病棟子様式1の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上6桁の同異にて判別した

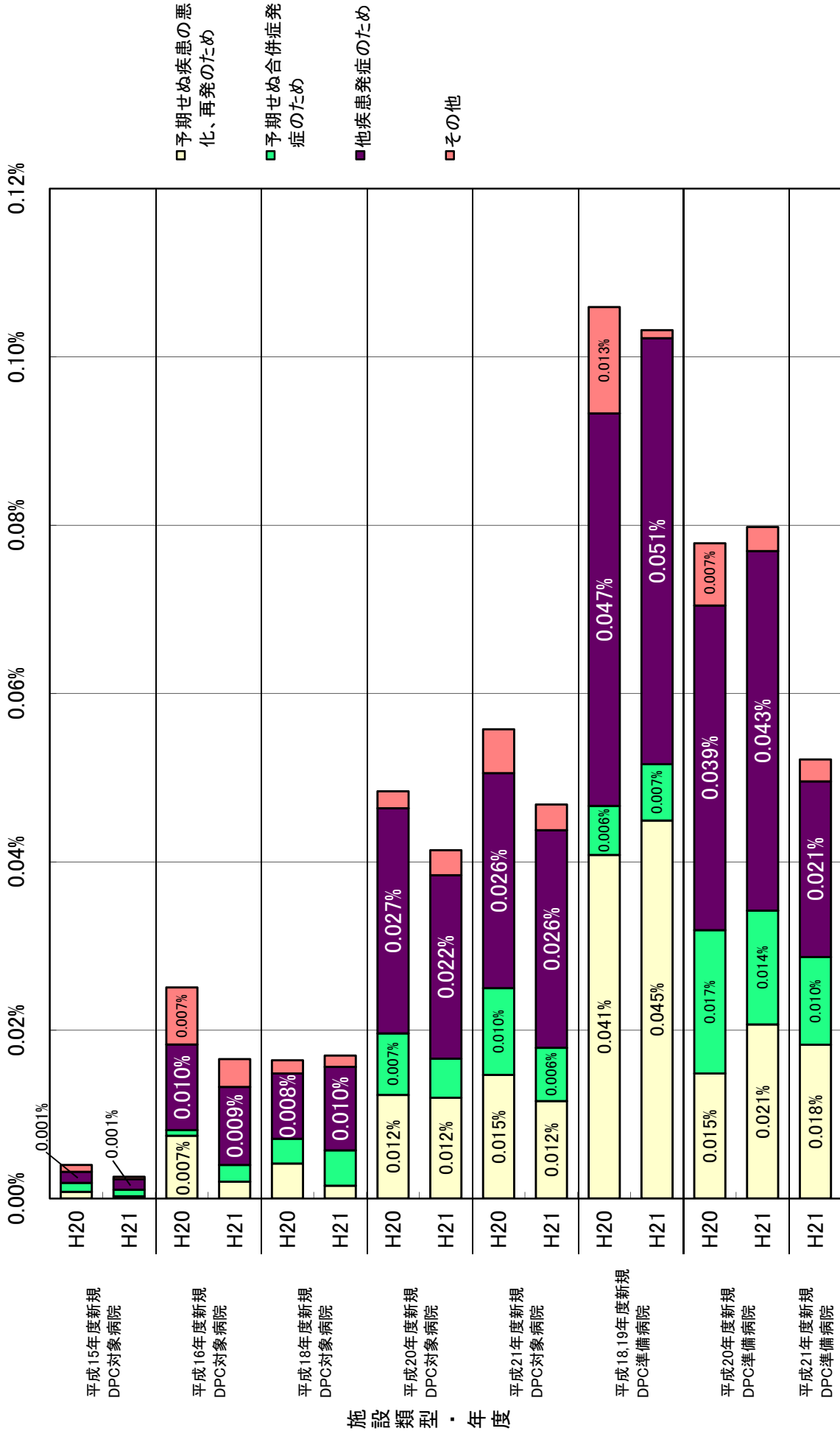
図表4-③ 計画的再転棟における理由の内訳(退院症例に対する再転棟数比率)



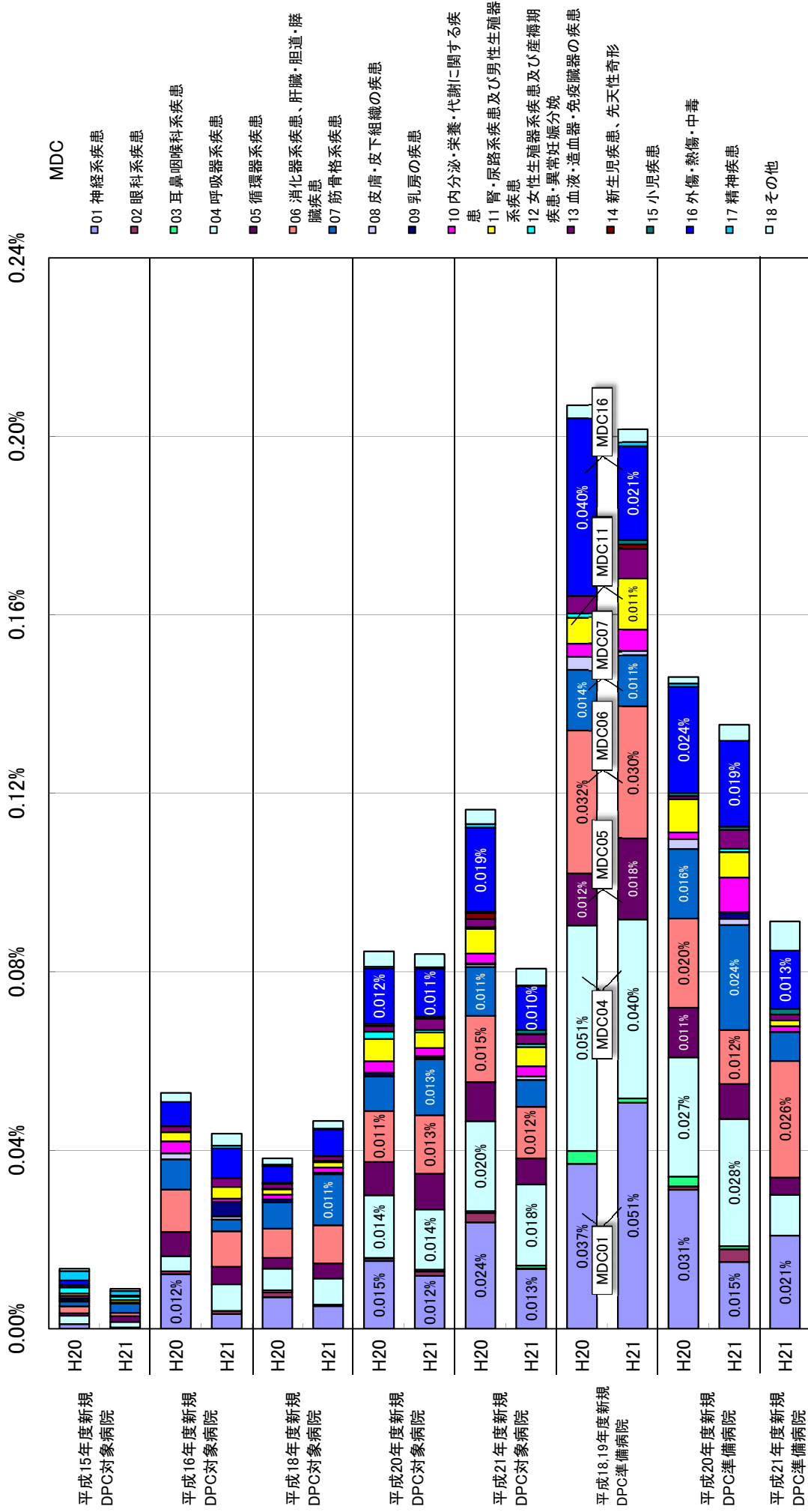
図表4-4④ 予期された再転棟における理由の内訳(退院症例に対する再転棟数比率)



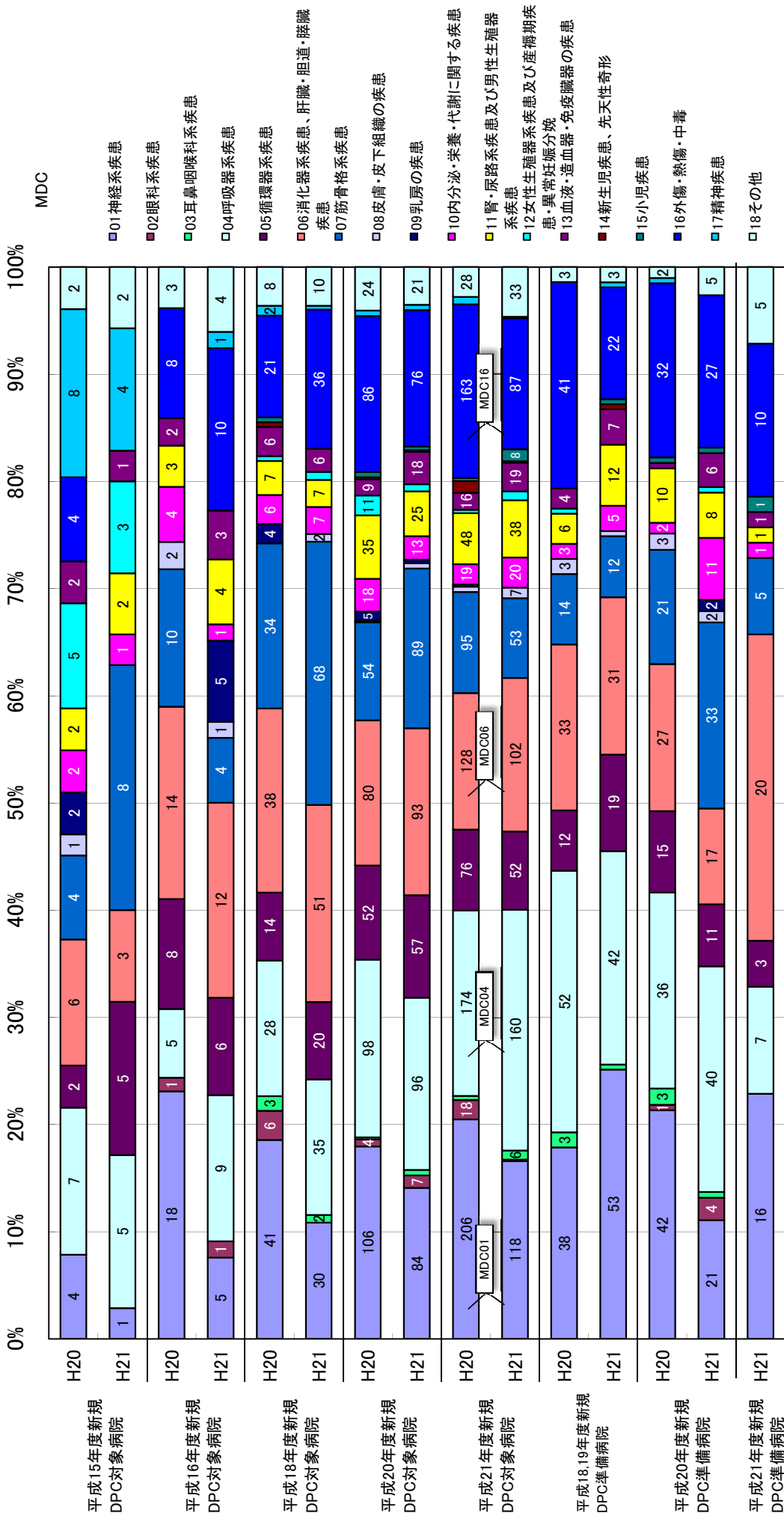
図表4-⑤ 予期せぬ再転棟における理由の内訳(退院症例に対する再転棟数比率)



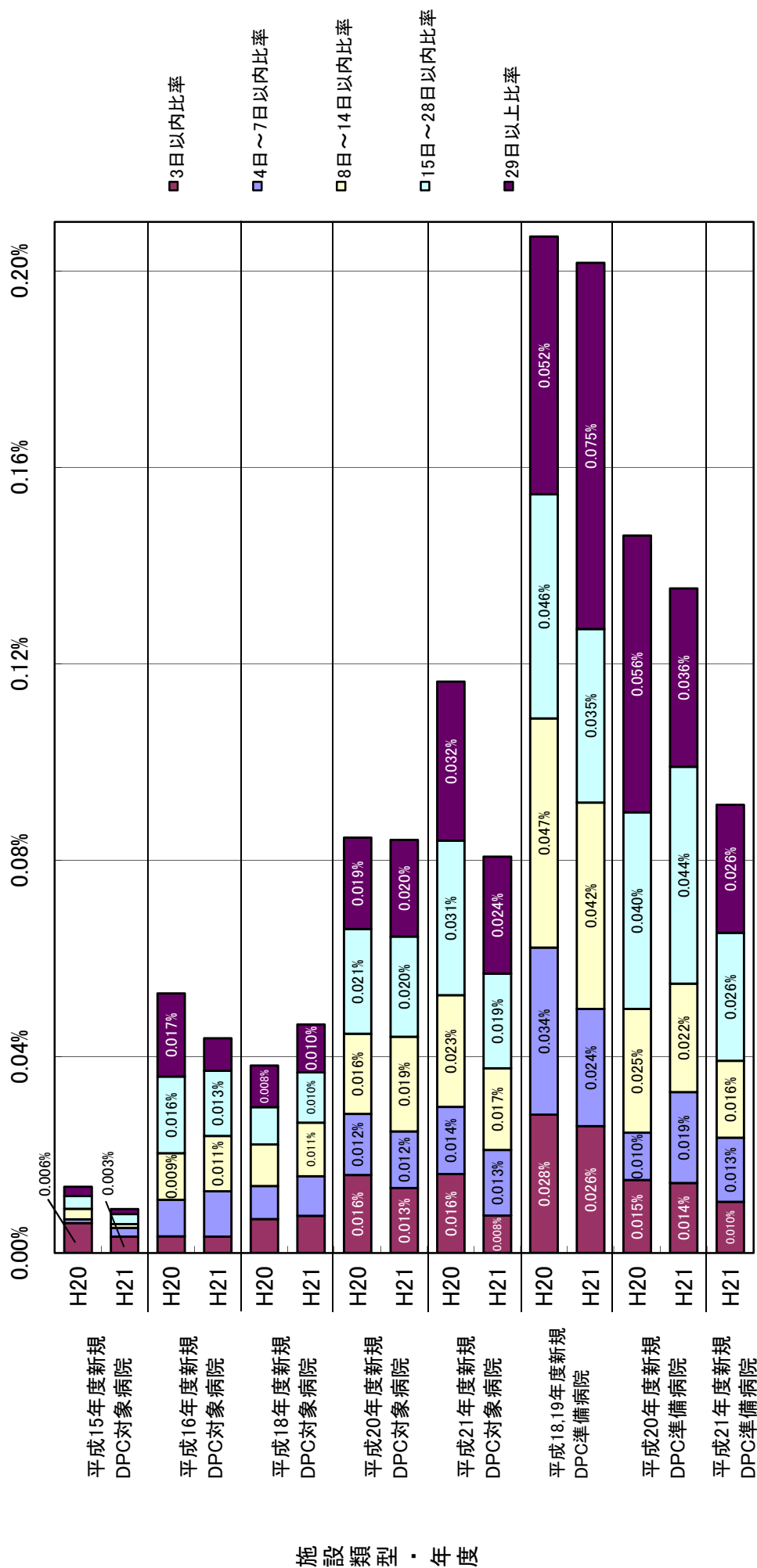
図表4-⑥-1 MDC別・退院症例に対する再転棟比率



図表4-⑥-2 MDC別・再転棟割合



図表4-⑦ 前回一般病棟から今回一般病棟への転棟期間別の退院症例に対する再転棟比率



図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成15年度新規DPC対象病院	札幌医科大学附属病院	14.6%
平成15年度新規DPC対象病院	北海道大学病院	12.4%
平成15年度新規DPC対象病院	旭川医科大学病院	11.8%
平成15年度新規DPC対象病院	弘前大学医学部附属病院	9.5%
平成15年度新規DPC対象病院	岩手医科大学附属病院	11.6%
平成15年度新規DPC対象病院	東北大学病院	11.5%
平成15年度新規DPC対象病院	秋田大学医学部附属病院	12.7%
平成15年度新規DPC対象病院	国立大学法人山形大学医学部附属病院	13.5%
平成15年度新規DPC対象病院	公立大学法人福島県立医科大学附属病院	14.6%
平成15年度新規DPC対象病院	筑波大学附属病院	15.4%
平成15年度新規DPC対象病院	自治医科大学附属病院	10.9%
平成15年度新規DPC対象病院	獨協医科大学病院	13.0%
平成15年度新規DPC対象病院	国立大学法人群馬大学医学部附属病院	10.0%
平成15年度新規DPC対象病院	埼玉医科大学病院	6.1%
平成15年度新規DPC対象病院	防衛医科大学校病院	12.2%
平成15年度新規DPC対象病院	千葉大学医学部附属病院	13.0%
平成15年度新規DPC対象病院	東京慈恵会医科大学附属病院	10.5%
平成15年度新規DPC対象病院	東京医科大学病院	12.1%
平成15年度新規DPC対象病院	東京女子医科大学病院	9.3%
平成15年度新規DPC対象病院	慶應義塾大学病院	13.3%
平成15年度新規DPC対象病院	日本医科大学付属病院	11.0%
平成15年度新規DPC対象病院	順天堂大学医学部附属順天堂医院	8.6%
平成15年度新規DPC対象病院	昭和大学病院	12.2%
平成15年度新規DPC対象病院	東邦大学医療センター大森病院	10.2%
平成15年度新規DPC対象病院	日本大学医学部附属板橋病院	12.2%
平成15年度新規DPC対象病院	帝京大学医学部附属病院	12.0%
平成15年度新規DPC対象病院	杏林大学医学部付属病院	13.1%
平成15年度新規DPC対象病院	国立がんセンター中央病院	25.1%
平成15年度新規DPC対象病院	東京医科歯科大学医学部附属病院	12.7%
平成15年度新規DPC対象病院	東京大学医学部附属病院	16.7%
平成15年度新規DPC対象病院	公立大学法人 横浜国立大学附属病院	14.0%
平成15年度新規DPC対象病院	北里大学病院	14.0%
平成15年度新規DPC対象病院	東海大学医学部付属病院	20.1%
平成15年度新規DPC対象病院	聖マリアンナ医科大学病院	10.8%
平成15年度新規DPC対象病院	新潟大学医歯学総合病院	10.0%
平成15年度新規DPC対象病院	国立大学法人 富山大学附属病院	15.7%
平成15年度新規DPC対象病院	金沢医科大学病院	8.9%
平成15年度新規DPC対象病院	金沢大学附属病院	11.2%
平成15年度新規DPC対象病院	福井大学医学部附属病院	11.2%
平成15年度新規DPC対象病院	山梨大学医学部附属病院	10.5%
平成15年度新規DPC対象病院	国立大学法人 信州大学医学部附属病院	14.8%
平成15年度新規DPC対象病院	国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院	13.8%
平成15年度新規DPC対象病院	浜松医科大学医学部附属病院	9.9%
平成15年度新規DPC対象病院	名古屋市立大学病院	14.7%
平成15年度新規DPC対象病院	藤田保健衛生大学病院	10.1%
平成15年度新規DPC対象病院	愛知医科大学病院	12.1%
平成15年度新規DPC対象病院	名古屋大学医学部附属病院	14.5%
平成15年度新規DPC対象病院	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	17.3%
平成15年度新規DPC対象病院	滋賀医科大学医学部附属病院	9.0%
平成15年度新規DPC対象病院	京都府立医科大学附属病院	9.4%
平成15年度新規DPC対象病院	京都大学医学部附属病院	16.1%
平成15年度新規DPC対象病院	大阪医科大学附属病院	12.6%
平成15年度新規DPC対象病院	大阪市立大学医学部附属病院	10.4%
平成15年度新規DPC対象病院	関西医科大学附属枚方病院	12.1%
平成15年度新規DPC対象病院	近畿大学医学部附属病院	15.3%
平成15年度新規DPC対象病院	国立循環器病センター	7.9%
平成15年度新規DPC対象病院	大阪大学医学部附属病院	11.8%
平成15年度新規DPC対象病院	兵庫医科大学病院	11.8%
平成15年度新規DPC対象病院	神戸大学医学部附属病院	12.6%
平成15年度新規DPC対象病院	奈良県立医科大学附属病院	8.0%
平成15年度新規DPC対象病院	和歌山県立医科大学附属病院	9.8%
平成15年度新規DPC対象病院	鳥取大学医学部附属病院	15.8%
平成15年度新規DPC対象病院	島根大学医学部附属病院	16.1%
平成15年度新規DPC対象病院	川崎医科大学附属病院	10.0%
平成15年度新規DPC対象病院	岡山大学病院	13.2%
平成15年度新規DPC対象病院	広島大学病院	13.2%
平成15年度新規DPC対象病院	山口大学医学部附属病院	16.1%
平成15年度新規DPC対象病院	徳島大学病院	12.7%
平成15年度新規DPC対象病院	香川大学医学部附属病院	8.6%
平成15年度新規DPC対象病院	愛媛大学医学部附属病院	10.7%
平成15年度新規DPC対象病院	高知大学医学部附属病院	13.9%
平成15年度新規DPC対象病院	福岡大学病院	10.4%
平成15年度新規DPC対象病院	久留米大学病院	9.6%
平成15年度新規DPC対象病院	産業医科大学病院	10.8%
平成15年度新規DPC対象病院	九州大学病院	15.4%
平成15年度新規DPC対象病院	佐賀大学医学部附属病院	8.8%
平成15年度新規DPC対象病院	長崎大学病院	11.2%
平成15年度新規DPC対象病院	熊本大学医学部附属病院	15.8%
平成15年度新規DPC対象病院	大分大学医学部附属病院	13.1%
平成15年度新規DPC対象病院	宮崎大学医学部附属病院	10.3%
平成15年度新規DPC対象病院	鹿児島大学病院	9.4%
平成15年度新規DPC対象病院	琉球大学医学部附属病院	13.2%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人禎心会病院	4.7%
平成16年度新規DPC対象病院	北海道社会保険病院	9.8%
平成16年度新規DPC対象病院	札幌社会保険総合病院	10.3%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人湊仁会手稲湊仁会病院	12.1%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人 母恋 日鋼記念病院	16.0%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団 新日鐵室蘭総合病院	10.9%
平成16年度新規DPC対象病院	仙台社会保険病院	8.3%
平成16年度新規DPC対象病院	東北厚生年金病院	11.4%
平成16年度新規DPC対象病院	宮城社会保険病院	6.1%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	14.4%
平成16年度新規DPC対象病院	財団法人竹田総合病院	13.2%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険二本松病院	11.3%
平成16年度新規DPC対象病院	株式会社日立製作所 日立総合病院	11.5%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団 筑波記念会 筑波記念病院	10.6%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険群馬中央総合病院	9.5%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団輝城会沼田脳神経外科循環器科病院	8.6%
平成16年度新規DPC対象病院	埼玉協同病院	11.8%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険大宮総合病院	10.4%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団東光会戸田中央総合病院	10.4%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構埼玉病院	10.5%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人鉄蕉会亀田総合病院	12.0%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構千葉医療センター	15.6%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険中央総合病院	11.9%
平成16年度新規DPC対象病院	城東社会保険病院	6.5%
平成16年度新規DPC対象病院	東芝病院	13.2%
平成16年度新規DPC対象病院	東京医療生活協同組合中野総合病院	6.0%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人財団河北総合病院	8.6%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険横浜中央病院	9.2%
平成16年度新規DPC対象病院	川崎社会保険病院	10.5%
平成16年度新規DPC対象病院	南砺市民病院	14.6%
平成16年度新規DPC対象病院	金沢社会保険病院	9.9%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険山梨病院	10.7%
平成16年度新規DPC対象病院	岐阜社会保険病院	13.7%
平成16年度新規DPC対象病院	社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院	10.2%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険中京病院	12.3%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団 洛和会 洛和会音羽病院	8.7%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人橘会 東住吉森本病院	7.9%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人蒼龍会井上病院	9.7%
平成16年度新規DPC対象病院	松下記念病院	10.8%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険組合連合会大阪中央病院	7.0%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人若弘会若草第一病院	9.5%
平成16年度新規DPC対象病院	星ヶ丘厚生年金病院	7.8%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター	23.3%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人伯鳳会赤穂中央病院	9.8%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構神戸医療センター	9.2%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター	10.3%
平成16年度新規DPC対象病院	財団法人操風会岡山旭東病院	5.9%
平成16年度新規DPC対象病院	財団法人倉敷中央病院	13.3%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター	14.6%
平成16年度新規DPC対象病院	マツダ株式会社 マツダ病院	6.9%
平成16年度新規DPC対象病院	総合病院社会保険徳山中央病院	10.5%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険鳴門病院	8.8%
平成16年度新規DPC対象病院	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院	9.0%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険久留米第一病院	18.1%
平成16年度新規DPC対象病院	飯塚病院	12.4%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	16.9%
平成16年度新規DPC対象病院	佐賀社会保険病院	8.7%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険諫早総合病院	12.9%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険八代総合病院	7.8%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険人吉総合病院	9.5%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険天草中央総合病院	15.1%
平成16年度新規DPC対象病院	特定医療法人敬愛会 中頭病院	9.1%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人医仁会 中村記念病院	6.5%
平成18年度新規DPC対象病院	北海道勤労者医療協会 中央病院	19.3%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 北農会 恵み野病院	8.8%
平成18年度新規DPC対象病院	旭川赤十字病院	14.7%
平成18年度新規DPC対象病院	市立旭川病院	12.9%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 孝仁会 釧路孝仁会記念病院	6.8%
平成18年度新規DPC対象病院	北見赤十字病院	12.4%
平成18年度新規DPC対象病院	岩手県立中央病院	11.2%
平成18年度新規DPC対象病院	盛岡赤十字病院	8.8%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人宮城厚生協会 坂総合病院	10.7%
平成18年度新規DPC対象病院	みやぎ県南中核病院	10.3%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 東北労災病院	12.5%
平成18年度新規DPC対象病院	仙台市立病院	8.0%
平成18年度新規DPC対象病院	本荘第一病院	15.1%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団済生会 山形済生病院	8.3%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院	11.0%
平成18年度新規DPC対象病院	公立藤田総合病院	6.6%
平成18年度新規DPC対象病院	総合病院取手協同病院	7.6%
平成18年度新規DPC対象病院	筑波メディカルセンター病院	11.2%
平成18年度新規DPC対象病院	株式会社日立製作所 水戸総合病院	8.9%
平成18年度新規DPC対象病院	日本赤十字社栃木県支部足利赤十字病院	9.5%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 栃木県済生会 済生会宇都宮病院	8.6%
平成18年度新規DPC対象病院	前橋赤十字病院	11.8%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 脳血管研究所附属 美原記念病院	6.6%
平成18年度新規DPC対象病院	伊勢崎市民病院	15.8%
平成18年度新規DPC対象病院	公立富岡総合病院	8.6%
平成18年度新規DPC対象病院	富士重工健康保険組合 総合太田病院	12.3%
平成18年度新規DPC対象病院	館林厚生病院	12.5%
平成18年度新規DPC対象病院	埼玉社会保険病院	9.8%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団埼玉県済生会川口総合病院	10.4%
平成18年度新規DPC対象病院	自治医科大学附属さいたま医療センター	9.3%
平成18年度新規DPC対象病院	獨協医科大学越谷病院	11.1%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	10.1%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 石心会 狭山病院	7.9%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 壮幸会 行田総合病院	11.0%
平成18年度新規DPC対象病院	JFE健康保険組合川鉄千葉病院	5.4%
平成18年度新規DPC対象病院	千葉社会保険病院	8.3%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 千葉労災病院	16.1%
平成18年度新規DPC対象病院	学校法人 順天堂 順天堂大学医学部附属浦安病院	10.2%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団 圭春会 小張総合病院	10.1%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団木下会 千葉西総合病院	10.9%
平成18年度新規DPC対象病院	日本医科大学千葉北総病院	9.5%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人聖路加国際病院	9.6%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 東京共済病院	13.8%
平成18年度新規DPC対象病院	日本赤十字社医療センター	15.7%
平成18年度新規DPC対象病院	東京都立豊島病院	14.7%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団明芳会 板橋中央総合病院	10.4%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 東京都医療保健協会 練馬総合病院	6.5%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 仁生社 江戸川病院	10.2%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団岩井医療財団 岩井整形外科内科病院	3.8%
平成18年度新規DPC対象病院	青梅市立総合病院	9.2%
平成18年度新規DPC対象病院	武蔵野赤十字病院	9.3%
平成18年度新規DPC対象病院	公立昭和病院	8.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 大和会 東大和病院	13.2%
平成18年度新規DPC対象病院	公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	9.2%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	8.4%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人五星会 菊名記念病院	8.4%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 横浜須賀共済病院	13.0%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院	13.2%
平成18年度新規DPC対象病院	湘南鎌倉総合病院	11.7%
平成18年度新規DPC対象病院	神奈川県厚生農業協同組合連合会 相模原協同病院	10.5%
平成18年度新規DPC対象病院	社会保険相模野病院	9.2%
平成18年度新規DPC対象病院	秦野赤十字病院	10.8%
平成18年度新規DPC対象病院	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	11.2%
平成18年度新規DPC対象病院	昭和大学藤が丘病院	12.1%
平成18年度新規DPC対象病院	昭和大学横浜市北部病院	17.3%
平成18年度新規DPC対象病院	神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院	11.4%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団ジャパンメディカルアライアンス 海老名総合病院	11.3%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団石心会 川崎幸病院	16.3%
平成18年度新規DPC対象病院	関東労災病院	9.3%
平成18年度新規DPC対象病院	帝京大学医学部附属溝口病院	8.2%
平成18年度新規DPC対象病院	横浜市立みなと赤十字病院	11.9%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	12.4%
平成18年度新規DPC対象病院	済生会新潟第二病院	9.9%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 新潟労災病院	7.9%
平成18年度新規DPC対象病院	社会保険高岡病院	7.2%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団重仙会 恵寿総合病院	8.8%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター	12.1%
平成18年度新規DPC対象病院	福井県済生会病院	11.5%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構甲府病院	6.0%
平成18年度新規DPC対象病院	長野赤十字病院	9.9%
平成18年度新規DPC対象病院	長野市民病院	10.3%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	9.5%
平成18年度新規DPC対象病院	諏訪赤十字病院	15.0%
平成18年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院	12.3%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構長野病院	9.4%
平成18年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	11.0%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院	10.0%
平成18年度新規DPC対象病院	総合病院 高山赤十字病院	11.8%
平成18年度新規DPC対象病院	三島社会保険病院	10.2%
平成18年度新規DPC対象病院	静岡赤十字病院	11.1%
平成18年度新規DPC対象病院	藤枝市立総合病院	10.1%
平成18年度新規DPC対象病院	県西部浜松医療センター	11.7%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院	11.4%
平成18年度新規DPC対象病院	名古屋第一赤十字病院	12.7%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 名城病院	9.8%
平成18年度新規DPC対象病院	みなと医療生活協同組合 協立総合病院	16.3%
平成18年度新規DPC対象病院	名古屋共立病院	7.6%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構 中部労災病院	11.8%
平成18年度新規DPC対象病院	大同病院	9.0%
平成18年度新規DPC対象病院	豊橋市民病院	10.1%
平成18年度新規DPC対象病院	総合大雄会病院	9.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人豊田会 刈谷豊田総合病院	9.6%
平成18年度新規DPC対象病院	トヨタ記念病院	9.8%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	14.9%
平成18年度新規DPC対象病院	四日市社会保険病院	8.6%
平成18年度新規DPC対象病院	鈴鹿回生病院	11.9%
平成18年度新規DPC対象病院	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	11.3%
平成18年度新規DPC対象病院	市立伊勢総合病院	14.4%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	11.9%
平成18年度新規DPC対象病院	大津赤十字病院	12.2%
平成18年度新規DPC対象病院	滋賀県立成人病センター	12.3%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 康生会武田病院	12.3%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 京都社会事業財団 京都桂病院	18.2%
平成18年度新規DPC対象病院	京都第二赤十字病院	12.5%
平成18年度新規DPC対象病院	京都第一赤十字病院	15.1%
平成18年度新規DPC対象病院	社会保険京都病院	9.8%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構京都医療センター	12.9%
平成18年度新規DPC対象病院	特定医療法人 同仁会 耳原総合病院	10.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人生長会 ベルランド総合病院	9.5%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 ベガス 馬場記念病院	5.0%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人生長会 府中病院	10.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人愛仁会 高槻病院	11.0%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 愛仁会 千船病院	7.7%
平成18年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪府立成人病センター	21.7%
平成18年度新規DPC対象病院	大阪警察病院	13.1%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 日本生命済生会附属 日生病院	9.2%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人きつこう会 総合病院多根病院	9.1%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 美杉会 佐藤病院	10.6%
平成18年度新規DPC対象病院	淀川キリスト教病院	8.6%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 住友病院	11.0%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 田附興風会 北野病院	9.7%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 阪南医療福祉センター 阪南中央病院	9.1%
平成18年度新規DPC対象病院	富田林病院	7.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 宝生会 PL病院	8.3%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 八尾徳洲会総合病院	9.9%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 医真会 医真会八尾総合病院	10.0%
平成18年度新規DPC対象病院	大阪厚生年金病院	13.5%
平成18年度新規DPC対象病院	大阪府済生会 中津病院	10.1%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団大阪府済生会吹田病院	11.8%
平成18年度新規DPC対象病院	箕面市立病院	9.3%
平成18年度新規DPC対象病院	市立堺病院	11.4%
平成18年度新規DPC対象病院	市立池田病院	11.7%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	15.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団 甲友会 西宮協立脳神経外科病院	4.8%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団 清和会 笹生病院	6.7%
平成18年度新規DPC対象病院	社団法人明石市医師会立 明石医療センター	9.6%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構 関西労災病院	12.4%
平成18年度新規DPC対象病院	総合病院 姫路聖マリア病院	10.7%
平成18年度新規DPC対象病院	兵庫県立姫路循環器病センター	7.9%
平成18年度新規DPC対象病院	姫路赤十字病院	15.8%
平成18年度新規DPC対象病院	赤穂市民病院	15.1%
平成18年度新規DPC対象病院	神戸アドベンチスト病院	8.3%
平成18年度新規DPC対象病院	社会保険神戸中央病院	10.0%
平成18年度新規DPC対象病院	神戸赤十字病院	12.4%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター	15.7%
平成18年度新規DPC対象病院	奈良社会保険病院	11.5%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団済生会中和病院	8.2%
平成18年度新規DPC対象病院	橋本市立病院	7.0%
平成18年度新規DPC対象病院	島根県立中央病院	9.9%
平成18年度新規DPC対象病院	特定医療法人 鴻仁会 岡山中央病院	10.2%
平成18年度新規DPC対象病院	岡山済生会総合病院	9.5%
平成18年度新規DPC対象病院	総合病院岡山赤十字病院	10.0%
平成18年度新規DPC対象病院	県立広島病院	9.1%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 広島記念病院	9.2%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 呉共済病院	12.8%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構呉医療センター	18.8%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 岩国医療センター	10.6%
平成18年度新規DPC対象病院	徳島県立中央病院	9.7%
平成18年度新規DPC対象病院	徳島赤十字病院	10.2%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団大樹会 総合病院 回生病院	8.3%
平成18年度新規DPC対象病院	高松赤十字病院	9.6%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 香川労災病院	8.1%
平成18年度新規DPC対象病院	愛媛労災病院	11.8%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人近森会 近森病院	7.5%
平成18年度新規DPC対象病院	高知赤十字病院	7.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 原三信病院	11.1%
平成18年度新規DPC対象病院	福岡市民病院	13.6%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 浜の町病院	18.9%
平成18年度新規DPC対象病院	福岡県済生会福岡総合病院	8.7%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人 大成会 福岡記念病院	5.7%
平成18年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 九州中央病院	12.8%
平成18年度新規DPC対象病院	公立八女総合病院	8.0%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人天神会 新古賀病院	10.8%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 社団高邦会 高木病院	7.0%
平成18年度新規DPC対象病院	新日鐵八幡記念病院	14.6%
平成18年度新規DPC対象病院	九州厚生年金病院	13.3%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 池友会 新行橋病院	5.8%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人祐愛会 織田病院	8.3%
平成18年度新規DPC対象病院	佐賀県立病院好生館	11.9%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター	12.5%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 白十字会 佐世保中央病院	11.9%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター	16.2%
平成18年度新規DPC対象病院	長崎労災病院	8.9%
平成18年度新規DPC対象病院	長崎市立市民病院	12.0%
平成18年度新規DPC対象病院	社団法人地域医療振興協会 市立大村市民病院	7.7%
平成18年度新規DPC対象病院	日本赤十字社長崎原爆病院	16.6%
平成18年度新規DPC対象病院	佐世保市立総合病院	18.2%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター	12.6%
平成18年度新規DPC対象病院	熊本赤十字病院	9.7%
平成18年度新規DPC対象病院	熊本市立熊本市市民病院	11.0%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院	8.9%
平成18年度新規DPC対象病院	国保水俣市立総合医療センター	11.2%
平成18年度新規DPC対象病院	済生会熊本病院	10.6%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人敬和会 大分岡病院	9.0%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 新別府病院	11.3%
平成18年度新規DPC対象病院	健康保険南海病院	11.2%
平成18年度新規DPC対象病院	社団法人鹿児島共済会 南風病院	15.5%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 慈愛会 今村病院分院	10.0%
平成18年度新規DPC対象病院	今村 病院	14.2%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人 聖医会 サザン・リージョン病院	5.5%
平成18年度新規DPC対象病院	川内市医師会立市民病院	11.8%
平成18年度新規DPC対象病院	特定医療法人仁愛会 浦添総合病院	9.8%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人友愛会 豊見城中央病院	9.1%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人かりゆし会 ハートライフ病院	10.0%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 北海道循環器病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	市立札幌病院	12.8%
平成20年度新規DPC対象病院	札幌南三条病院	42.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 札幌東徳洲会病院	8.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 母恋 天使病院	11.2%
平成20年度新規DPC対象病院	KKR札幌医療センター	13.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 恵佑会札幌病院	19.7%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人五月会 小笠原クリニック札幌病院	10.3%
平成20年度新規DPC対象病院	特定医療法人 北楡会 札幌北楡病院	34.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 碩心会 心臓血管センター 北海道大野病院	7.1%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 函館厚生院 函館五稜郭病院	12.6%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 函館厚生院 函館中央病院	12.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 雄心会 函館新都市病院	4.2%
平成20年度新規DPC対象病院	市立函館病院	16.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 健康会 くにもと病院	24.8%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 釧路赤十字病院	13.8%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 釧路労災病院	14.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 北斗 北斗病院	8.2%
平成20年度新規DPC対象病院	八戸市立市民病院	9.0%
平成20年度新規DPC対象病院	十和田市立中央病院	10.6%
平成20年度新規DPC対象病院	岩手県立久慈病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	石巻赤十字病院	10.4%
平成20年度新規DPC対象病院	石巻市立病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	宮城県立がんセンター	27.9%
平成20年度新規DPC対象病院	総合南東北病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	大崎市民病院	11.1%
平成20年度新規DPC対象病院	仙台赤十字病院	6.8%
平成20年度新規DPC対象病院	市立秋田総合病院	12.8%
平成20年度新規DPC対象病院	秋田赤十字病院	11.4%
平成20年度新規DPC対象病院	山形市立病院 済生館	13.5%
平成20年度新規DPC対象病院	山形県立中央病院	15.2%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人 三友堂病院	16.1%
平成20年度新規DPC対象病院	鶴岡市立荘内病院	14.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 秀公会 あづま脳神経外科病院	4.9%
平成20年度新規DPC対象病院	寿泉堂総合病院	7.0%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人 太田総合病院 附属太田西ノ内病院	14.2%
平成20年度新規DPC対象病院	水戸赤十字病院	12.9%
平成20年度新規DPC対象病院	水戸済生会総合病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	株式会社 日立製作所 多賀総合病院	4.9%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 土浦協同病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	友愛記念病院	8.3%
平成20年度新規DPC対象病院	龍ヶ崎済生会病院	8.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 つくばセントラル病院	8.8%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 水戸医療センター	12.6%
平成20年度新規DPC対象病院	東京医科大学 茨城医療センター	11.3%
平成20年度新規DPC対象病院	茨城西南医療センター病院	8.7%
平成20年度新規DPC対象病院	栃木県厚生農業協同組合連合会 下都賀総合病院	10.8%
平成20年度新規DPC対象病院	佐野厚生農業協同組合連合会 佐野厚生総合病院	7.7%
平成20年度新規DPC対象病院	上都賀厚生農業協同組合連合会 上都賀総合病院	8.2%
平成20年度新規DPC対象病院	国際医療福祉大学病院	11.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 日高会 日高病院	11.6%
平成20年度新規DPC対象病院	黒沢病院	6.0%
平成20年度新規DPC対象病院	公立藤岡総合病院	12.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 東大宮総合病院	6.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 武蔵野総合病院	5.6%
平成20年度新規DPC対象病院	埼玉医科大学総合医療センター	8.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 誠弘会 池袋病院	8.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 財団明理会 春日部中央総合病院	15.2%
平成20年度新規DPC対象病院	越谷市立病院	12.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 ジャパンメディカルアライアンス 東埼玉総合病院	8.8%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 埼玉済生会栗橋病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 財団 健和会 みさと健和病院	15.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 三愛会総合病院	11.7%
平成20年度新規DPC対象病院	さいたま赤十字病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	深谷赤十字病院	14.8%
平成20年度新規DPC対象病院	千葉県がんセンター	18.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 誠馨会 千葉中央メディカルセンター	10.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 愛友会 津田沼中央総合病院	5.9%
平成20年度新規DPC対象病院	国保直営総合病院 君津中央病院	13.1%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 国保旭中央病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	東京慈恵会医科大学 附属柏病院	11.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 財団明理会 新松戸中央総合病院	21.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 財団明理会 行徳総合病院	8.6%
平成20年度新規DPC対象病院	東京歯科大学 市川総合病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険船橋中央病院	11.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 沖縄徳洲会 千葉徳洲会病院	12.7%
平成20年度新規DPC対象病院	日本赤十字社 成田赤十字病院	11.8%
平成20年度新規DPC対象病院	虎の門病院	15.4%
平成20年度新規DPC対象病院	東京都済生会 中央病院	14.0%
平成20年度新規DPC対象病院	国際医療福祉大学 三田病院	20.6%
平成20年度新規DPC対象病院	東京厚生年金病院	13.9%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人 東京都保健医療公社 大久保病院	13.2%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人 ライフ・エクステンション 研究所 付属 永寿総合病院	14.2%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 賛育会 賛育会病院	6.1%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 順江会 江東病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 藤崎病院	7.7%
平成20年度新規DPC対象病院	東京労災病院	12.7%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC対象病院	日本赤十字社東京都支部 大森赤十字病院	12.1%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険蒲田総合病院	16.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 七仁会 田園調布中央病院	19.9%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人日産厚生会 玉川病院	8.4%
平成20年度新規DPC対象病院	伊藤病院	0.9%
平成20年度新規DPC対象病院	立正佼成会附属佼成病院	9.2%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 慈生会 慈生会病院	8.0%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人自警会 東京警察病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 アドベンチスト会 東京衛生病院	7.4%
平成20年度新規DPC対象病院	東京都立大塚病院	10.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 明理会 大和病院	14.0%
平成20年度新規DPC対象病院	順天堂大学医学部附属練馬病院	13.2%
平成20年度新規DPC対象病院	東京慈恵会医科大学附属青戸病院	13.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 明芳会 新葛飾病院	10.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 直和会 平成立石病院	6.4%
平成20年度新規DPC対象病院	東海大学八王子病院	10.8%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 立川病院	14.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 健生会 立川相互病院	16.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 正志会 南町田病院	6.1%
平成20年度新規DPC対象病院	東京慈恵会医科大学附属第三病院	10.8%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 東京医療センター	13.5%
平成20年度新規DPC対象病院	聖隷横浜病院	9.2%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	5.1%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	9.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	8.0%
平成20年度新規DPC対象病院	葉山ハートセンター	11.5%
平成20年度新規DPC対象病院	横須賀市立市民病院	10.6%
平成20年度新規DPC対象病院	横須賀市立うわまち病院	10.6%
平成20年度新規DPC対象病院	平塚市民病院	11.4%
平成20年度新規DPC対象病院	藤沢市民病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	小田原市立病院	10.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 尽誠会 山近記念総合病院	13.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 相和会 淵野辺総合病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 三思会 東名厚木病院	12.2%
平成20年度新規DPC対象病院	恩賜財団 済生会 横浜市南部病院	9.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	6.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 恵生会 上白根病院	8.7%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 三喜会 横浜新緑総合病院	7.4%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	3.3%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院分院	15.8%
平成20年度新規DPC対象病院	横浜市立市民病院	13.1%
平成20年度新規DPC対象病院	神奈川県立がんセンター	28.3%
平成20年度新規DPC対象病院	長岡赤十字病院	15.5%
平成20年度新規DPC対象病院	新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院	13.8%
平成20年度新規DPC対象病院	富山市立富山市民病院	9.3%
平成20年度新規DPC対象病院	富山赤十字病院	8.8%
平成20年度新規DPC対象病院	富山県厚生農業協同組合連合会 高岡病院	12.1%
平成20年度新規DPC対象病院	富山県済生会 高岡病院	6.9%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人 石川勤労者医療協会 城北病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	伊藤病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	公立能登総合病院	7.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 勝木会 やわたメディカルセンター	8.6%
平成20年度新規DPC対象病院	山中温泉医療センター	10.3%
平成20年度新規DPC対象病院	公立羽咋病院	4.6%
平成20年度新規DPC対象病院	公立松任石川中央病院	7.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 社団 和楽仁 芳珠記念病院	6.4%
平成20年度新規DPC対象病院	福井総合病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	福井社会保険病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	甲府共立病院	9.8%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険 飯沢病院	8.5%
平成20年度新規DPC対象病院	山梨赤十字病院	8.1%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 長野松代総合病院	19.7%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 篠ノ井総合病院	10.7%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 小諸厚生総合病院	7.0%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 北信総合病院	8.9%
平成20年度新規DPC対象病院	佐久市立国保浅間総合病院	9.5%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 下伊那厚生病院	13.3%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 安曇総合病院	11.2%
平成20年度新規DPC対象病院	岐阜市民病院	12.4%
平成20年度新規DPC対象病院	羽島市民病院	13.4%
平成20年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 東海中央病院	11.7%
平成20年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院	10.3%
平成20年度新規DPC対象病院	社会医療法人 厚生会 木沢記念病院	11.5%
平成20年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃厚生病院	12.5%
平成20年度新規DPC対象病院	大垣市民病院	10.4%
平成20年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 久美愛厚生病院	13.6%
平成20年度新規DPC対象病院	国際医療福祉大学 熱海病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人 芙蓉協会 聖隷沼津病院	9.5%
平成20年度新規DPC対象病院	沼津市立病院	8.1%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険 桜ヶ丘総合病院	5.9%
平成20年度新規DPC対象病院	静岡県立総合病院	12.5%
平成20年度新規DPC対象病院	静岡済生会総合病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 平成会 藤枝平成記念病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	市立島田市民病院	13.1%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 静岡医療センター	11.5%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC対象病院	愛知県がんセンター中央病院	27.5%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 聖霊会 聖霊病院	6.5%
平成20年度新規DPC対象病院	名古屋第二赤十字病院	8.6%
平成20年度新規DPC対象病院	名古屋掖済会病院	11.7%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 南生協病院	13.4%
平成20年度新規DPC対象病院	成田記念病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	大雄会第一病院	11.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 杏嶺会 一宮西病院	8.5%
平成20年度新規DPC対象病院	小牧市民病院	12.2%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 旭労災病院	8.4%
平成20年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人 桑名市民病院 桑名市民病院分院	12.6%
平成20年度新規DPC対象病院	市立四日市病院	11.7%
平成20年度新規DPC対象病院	松阪市民病院	15.6%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会松阪総合病院	13.8%
平成20年度新規DPC対象病院	山田赤十字病院	13.2%
平成20年度新規DPC対象病院	三重県立志摩病院	6.6%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険滋賀病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	市立長浜病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会滋賀県病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 洛和会 洛和会丸太町病院	7.0%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人京都保健会 京都民医連中央病院	12.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 恵心会 京都武田病院	6.3%
平成20年度新規DPC対象病院	東山武田病院	13.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 医仁会 武田総合病院	12.6%
平成20年度新規DPC対象病院	宇治武田病院	7.4%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人 愛生会 山科病院	13.1%
平成20年度新規DPC対象病院	公立南丹病院	9.3%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 舞鶴共済病院	13.0%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会京都府病院	11.9%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 大阪労災病院	9.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 いずみ会 阪堺病院	1.6%
平成20年度新規DPC対象病院	関西電力病院	13.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 協仁会 小松病院	3.6%
平成20年度新規DPC対象病院	高槻赤十字病院	18.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 祐生会 みどりヶ丘病院	7.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 仙養会 北摂総合病院	15.7%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 大植会 葛城病院	10.1%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 岸和田徳洲会病院	7.4%
平成20年度新規DPC対象病院	市立吹田市民病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	大阪赤十字病院	11.3%
平成20年度新規DPC対象病院	NTT西日本大阪病院	14.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 寿楽会 大野記念病院	11.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 錦秀会 阪和記念病院	9.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 錦秀会 阪和住吉総合病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 育和会 育和会記念病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 大阪府済生会泉尾病院	9.7%
平成20年度新規DPC対象病院	関西医科大学附属滝井病院	11.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 永広会 島田病院	0.7%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人 大阪脳神経外科病院	6.0%
平成20年度新規DPC対象病院	社会医療法人 協和会 加納総合病院	7.1%
平成20年度新規DPC対象病院	松原徳洲会病院	8.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 竹村医学研究会 小阪産病院	7.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 景岳会 南大阪病院	10.6%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 枚方公済病院	12.2%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会大阪府済生会野江病院	9.7%
平成20年度新規DPC対象病院	市立泉佐野病院	10.9%
平成20年度新規DPC対象病院	市立豊中病院	12.0%
平成20年度新規DPC対象病院	東大阪市立総合病院	8.8%
平成20年度新規DPC対象病院	八尾市立病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	六甲アイランド病院	5.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 慈恵会 新須磨病院	5.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 高明会 西宮渡辺病院	8.1%
平成20年度新規DPC対象病院	宝塚市立病院	7.3%
平成20年度新規DPC対象病院	兵庫県立淡路病院	7.2%
平成20年度新規DPC対象病院	市立小野市民病院	6.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 吉徳会 あさぎり病院	4.5%
平成20年度新規DPC対象病院	大西脳神経外科病院	7.9%
平成20年度新規DPC対象病院	神鋼加古川病院	9.7%
平成20年度新規DPC対象病院	兵庫県立尼崎病院	12.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 協和会 協立病院	9.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 晋真会 ベリタス病院	4.9%
平成20年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 近畿中央病院	10.4%
平成20年度新規DPC対象病院	公立豊岡病院 組合立豊岡病院	10.3%
平成20年度新規DPC対象病院	済生会 兵庫県病院	9.7%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 神戸労災病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 新生会 総合病院 高の原中央病院	5.4%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会 奈良病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	近畿大学医学部 奈良病院	10.5%
平成20年度新規DPC対象病院	国保中央病院	7.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 平成記念病院	6.4%
平成20年度新規DPC対象病院	公立那賀病院	15.8%
平成20年度新規DPC対象病院	国保日高総合病院	6.8%
平成20年度新規DPC対象病院	鳥取県立中央病院	11.7%
平成20年度新規DPC対象病院	鳥取市立病院	13.8%
平成20年度新規DPC対象病院	松江赤十字病院	12.2%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 浜田医療センター	11.3%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 岡山協立病院	8.7%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 水島協同病院	12.0%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人津山慈風会 津山中央病院	9.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団清和会 笠岡第一病院	10.3%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 岡山労災病院	11.5%
平成20年度新規DPC対象病院	中国電力株式会社 中電病院	8.3%
平成20年度新規DPC対象病院	広島市立広島市民病院	9.1%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 あかね会 土谷総合病院	8.4%
平成20年度新規DPC対象病院	広島赤十字・原爆病院	16.8%
平成20年度新規DPC対象病院	翠清会 梶川病院	4.1%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団おると会 浜脇整形外科病院	2.9%
平成20年度新規DPC対象病院	広島市立安佐市民病院	8.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 一陽会 原田病院	12.8%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 中国労災病院	9.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 仁慈会 安田病院	10.9%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 三原赤十字病院	15.0%
平成20年度新規DPC対象病院	広島県厚生農業協同組合連合会 尾道総合病院	12.4%
平成20年度新規DPC対象病院	尾道市立市民病院	10.0%
平成20年度新規DPC対象病院	福山市民病院	12.2%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険下関厚生病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院山口赤十字病院	9.3%
平成20年度新規DPC対象病院	岩国市医療センター医師会病院	12.7%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 山口労災病院	7.9%
平成20年度新規DPC対象病院	徳島市民病院	14.5%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院坂出市立病院	11.2%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 高松病院	14.0%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 香川小児病院	8.6%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 善通寺病院	7.4%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会松山病院	13.1%
平成20年度新規DPC対象病院	松山赤十字病院	13.0%
平成20年度新規DPC対象病院	JA高知病院	7.7%
平成20年度新規DPC対象病院	福岡和白病院	9.8%
平成20年度新規DPC対象病院	千鳥橋病院	8.3%
平成20年度新規DPC対象病院	宗像医師会病院	14.0%
平成20年度新規DPC対象病院	西福岡病院	7.6%
平成20年度新規DPC対象病院	福岡市立こども病院・感染症センター	4.2%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人白十字会 白十字病院	10.1%
平成20年度新規DPC対象病院	福岡赤十字病院	9.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 福岡徳洲会病院	8.0%
平成20年度新規DPC対象病院	福岡県済生会 二日市病院	9.7%
平成20年度新規DPC対象病院	福岡大学筑紫病院	11.7%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 天神会 古賀病院21	10.1%
平成20年度新規DPC対象病院	筑後市立病院	12.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団シマダ 嶋田病院	8.3%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人聖峰会 田主丸中央病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	大牟田市立総合病院	16.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人親仁会 米の山病院	9.7%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険田川病院	5.4%
平成20年度新規DPC対象病院	福岡新水巻病院	11.8%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人共愛会 戸畑共立病院	9.5%
平成20年度新規DPC対象病院	特定・特別医療法人 陽明会 小波瀬病院	8.0%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 池友会 新小文字病院	10.4%
平成20年度新規DPC対象病院	健和会 大手町病院	7.5%
平成20年度新規DPC対象病院	北九州総合病院	7.9%
平成20年度新規DPC対象病院	やよいがおか鹿毛病院	6.6%
平成20年度新規DPC対象病院	白石共立病院	8.9%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会唐津病院	18.2%
平成20年度新規DPC対象病院	長崎記念病院	6.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 伴帥会 愛野記念病院	4.9%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人栄和会 泉川病院	9.9%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 長崎川棚医療センター	13.2%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 佐世保共済病院	9.5%
平成20年度新規DPC対象病院	長崎県島原病院	16.6%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会 支部長崎県済生会病院	7.1%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 寿量会 熊本機能病院	3.0%
平成20年度新規DPC対象病院	高野病院	15.4%
平成20年度新規DPC対象病院	熊本整形外科病院	2.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 熊本丸田会 熊本リハビリテーション病院	5.7%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 熊本労災病院	9.1%
平成20年度新規DPC対象病院	公立玉名中央病院	6.4%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 天心堂 へつぎ病院	7.7%
平成20年度新規DPC対象病院	川島整形外科病院	3.4%
平成20年度新規DPC対象病院	中津市立中津市民病院	14.2%
平成20年度新規DPC対象病院	大分赤十字病院	13.7%
平成20年度新規DPC対象病院	大分県立病院	17.9%
平成20年度新規DPC対象病院	(財)潤和リハビリテーション振興財団潤和会記念病院	13.6%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 同心会 古賀総合病院	9.1%
平成20年度新規DPC対象病院	県立延岡病院	8.5%
平成20年度新規DPC対象病院	今給黎総合病院	12.6%
平成20年度新規DPC対象病院	社会医療法人 緑泉会 整形外科米盛病院	5.6%
平成20年度新規DPC対象病院	相良 病院	19.0%
平成20年度新規DPC対象病院	小倉記念病院	12.7%
平成20年度新規DPC対象病院	池田 病院	5.9%
平成20年度新規DPC対象病院	出水郡医師会立 阿久根市民病院	12.2%
平成20年度新規DPC対象病院	出水総合医療センター	6.3%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 鹿兒島医療センター	13.5%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人おもと会 大浜第一病院	9.4%
平成20年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人 那覇市立病院	8.9%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人沖縄徳洲会 中部徳洲会病院	11.4%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人 北部地区医師会病院	11.8%
平成20年度新規DPC対象病院	沖縄医療生活協同組合 沖縄協同病院	8.7%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 沖縄徳洲会 南部徳洲会病院	11.0%
平成20年度新規DPC対象病院	沖縄県立中部病院	13.3%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院沖縄赤十字病院	10.8%
平成20年度新規DPC対象病院	沖縄県立北部病院	8.9%
平成20年度新規DPC対象病院	沖縄県立 南部医療センター・こども医療センター	10.5%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	KKR札幌医療センター 斗南病院	18.3%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 札幌厚生病院	13.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 北腎会 坂泌尿器科病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	北光記念病院	6.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 愛心館 愛心メモリアル病院	17.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 柏葉脳神経外科病院	4.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 札幌徳洲会病院	5.5%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人 恵和会 西岡病院	2.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 エス・エス・ジェイ 札幌整形循環器病院	5.9%
平成21年度新規DPC対象病院	特定医療法人 康和会 札幌しらかば台病院	8.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団明生会 琴似ロイヤル病院	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	新札幌恵愛会病院	26.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 溪和会 江別病院	12.1%
平成21年度新規DPC対象病院	市立千歳市民病院	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 我汝会 えにわ病院	1.1%
平成21年度新規DPC対象病院	函館市医師会病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 北海道社会事業協会 小樽病院	12.5%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 倶知安厚生病院	8.5%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 旭川厚生病院	10.7%
平成21年度新規DPC対象病院	名寄市立総合病院	8.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 平成醫塾 苫小牧東病院	4.5%
平成21年度新規DPC対象病院	王子総合病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	苫小牧市立病院	13.1%
平成21年度新規DPC対象病院	市立釧路総合病院	12.0%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 北海道社会事業協会 帯広病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 網走厚生病院	11.7%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人 明生会 網走脳神経外科・リハビリテーション病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 遠軽厚生病院	9.7%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 北海道中央労災病院	13.3%
平成21年度新規DPC対象病院	留萌市立病院	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	砂川市立病院	14.0%
平成21年度新規DPC対象病院	滝川市立病院	11.3%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 道北病院	33.0%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人 慈恵会 青森慈恵会病院	3.7%
平成21年度新規DPC対象病院	青森労災病院	11.3%
平成21年度新規DPC対象病院	八戸赤十字病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 平成会 八戸平和病院	16.3%
平成21年度新規DPC対象病院	岩手県立大船渡病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	岩手県立磐井病院	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	岩手県立二戸病院	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	岩手県立胆沢病院	10.4%
平成21年度新規DPC対象病院	公立刈田総合病院	9.7%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 厚生会 仙台厚生病院	15.2%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 仙台市医療センター 仙台オープン病院	13.9%
平成21年度新規DPC対象病院	中嶋病院	5.2%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 宮城県成人病予防協会 附属 仙台循環器病センター	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 仙台徳洲会病院	7.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 松田会 松田病院	10.3%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人 明和会 中通総合病院	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	秋田組合総合病院	13.0%
平成21年度新規DPC対象病院	市立横手病院	14.3%
平成21年度新規DPC対象病院	平鹿総合病院	11.5%
平成21年度新規DPC対象病院	由利組合総合病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	仙北組合総合病院	14.9%
平成21年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 東北中央病院	13.4%
平成21年度新規DPC対象病院	米沢市立病院	10.0%
平成21年度新規DPC対象病院	日本海総合病院	16.8%
平成21年度新規DPC対象病院	山形県立河北病院	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	公立置賜総合病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人大原総合病院	8.3%
平成21年度新規DPC対象病院	総合病院 福島赤十字病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 脳神経疾患研究所 附属 南東北福島病院	12.6%
平成21年度新規DPC対象病院	済生会 福島総合病院	19.1%
平成21年度新規DPC対象病院	福島県立会津総合病院	16.1%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 星総合病院	8.4%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 福島労災病院	14.7%
平成21年度新規DPC対象病院	福島県厚生農業協同組合連合会 白河厚生総合病院	12.8%
平成21年度新規DPC対象病院	公立岩瀬病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	北福島医療センター	17.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 聖麗会 聖麗メモリアル病院	4.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 茨城愛心会 古河病院	8.0%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人 地域医療振興協会 石岡第一病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	北茨城市立総合病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	茨城県立中央病院	15.8%
平成21年度新規DPC対象病院	牛久愛和総合病院	12.0%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 筑波麗仁会 筑波学園病院	12.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 光仁会 総合守谷第一病院	6.2%
平成21年度新規DPC対象病院	守谷慶友病院	8.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 博仁会 志村大宮病院	5.5%
平成21年度新規DPC対象病院	常陸大宮済生会病院	15.4%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 鹿島労災病院	8.4%
平成21年度新規DPC対象病院	なめがた地域総合病院	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	村立東海病院	4.7%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人 恵生会 黒須病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	日本赤十字社 栃木県支部 大田原赤十字病院	9.5%
平成21年度新規DPC対象病院	栃木県立がんセンター	23.9%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	群馬県済生会前橋病院	18.8%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 老年病研究所附属病院	6.3%
平成21年度新規DPC対象病院	北関東循環器病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	西吾妻福祉病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	桐生厚生総合病院	14.9%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構高崎病院	18.5%
平成21年度新規DPC対象病院	川口工業総合病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 東川口病院	7.1%
平成21年度新規DPC対象病院	川口市立医療センター	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 豊仁会 三井病院	7.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 尚篤会 赤心堂病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 哺育会 白岡中央総合病院	5.2%
平成21年度新規DPC対象病院	秀和総合病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	春日部市立病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	越谷誠和病院	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 八潮中央総合病院	9.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 愛友会 三郷中央総合病院	5.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 一心会 伊奈病院	3.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 朝霞台中央総合病院	14.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 社団 明芳会 イムス三芳総合病院	6.5%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人至仁会 圏央所沢病院	4.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人財団 明理会 イムス富士見総合病院	8.3%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉慈恵病院	4.9%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉県厚生農業協同組合連合会 熊谷総合病院	8.3%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	24.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 埼玉成恵会病院	5.0%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉医療生活協同組合 羽生総合病院	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 新座志木中央総合病院	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	北里大学北里研究所メディカルセンター病院	15.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人一心会 蓮田一心会病院	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉県厚生農業協同組合連合会 幸手総合病院	9.5%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 関越病院	6.9%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉医科大学国際医療センター	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 吉川中央総合病院	13.6%
平成21年度新規DPC対象病院	さいたま市立病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	11.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 翠明会 山王病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 健脳会 千葉脳神経外科病院	5.1%
平成21年度新規DPC対象病院	千葉市 千葉市立青葉病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 保健会 谷津保健病院	8.2%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団 済生会 支部千葉県済生会 千葉県済生会 習志野病院	12.6%
平成21年度新規DPC対象病院	学校法人 帝京大学 帝京大学ちば総合医療センター	11.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 柏厚生総合病院	5.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 愛友会 千葉愛友会記念病院	6.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人財団 東京勤労者医療会 東葛病院	12.1%
平成21年度新規DPC対象病院	国保松戸市立病院	11.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 誠馨会 新東京病院	13.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 船橋総合病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 誠馨会 セコムデイツク病院	16.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 紺整会 船橋整形外科病院	3.5%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 聖隷佐倉市民病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	千葉県立佐原病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 三井記念病院	16.7%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人 東京都教職員互助会 三楽病院	19.2%
平成21年度新規DPC対象病院	せんぼ東京高輪病院	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	北里大学北里研究所病院	16.7%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 聖母会 聖母病院	6.5%
平成21年度新規DPC対象病院	株式会社 日立製作所 小平記念 東京日立病院	26.1%
平成21年度新規DPC対象病院	東京都立駒込病院	21.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 哺育会 浅草病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	同愛記念病院	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	東京都立墨東病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 青藍会 鈴木病院	4.8%
平成21年度新規DPC対象病院	順天堂大学医学部附属 順天堂東京江東高齢者医療センター	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 河野臨牀医学研究所 附属第三北品川病院	5.4%
平成21年度新規DPC対象病院	昭和大学病院附属東病院	5.3%
平成21年度新規DPC対象病院	総合病院 厚生中央病院	8.5%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 東京都保健医療公社 荏原病院	11.7%
平成21年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 関東中央病院	20.9%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 康和会 久我山病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 柏堤会(財団) 奥沢病院	6.6%
平成21年度新規DPC対象病院	東京都立広尾病院	9.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人財団 荻窪病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	東京北社会保険病院	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 明芳会 高島平中央総合病院	4.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 明芳会 イムス記念病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	14.0%
平成21年度新規DPC対象病院	博慈会記念総合病院	11.0%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人社団 慈生会 等潤病院	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 東京都保健医療公社 東部地域病院	21.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 昌医会 葛西循環器脳神経外科病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	日本私立学校振興・共済事業団 東京臨海病院	14.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 森山医会 森山記念病院	6.2%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 東京都保健医療公社 多摩北部医療センター	13.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 仁成会 高木病院	7.5%
平成21年度新規DPC対象病院	東京医科大学八王子医療センター	12.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 徳成会 八王子山王病院	9.2%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	町田市市民病院	12.2%
平成21年度新規DPC対象病院	日野市立病院	11.4%
平成21年度新規DPC対象病院	東京都立府中病院	16.7%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人社団 時正会 佐々総合病院	6.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 東光会 西東京中央総合病院	8.0%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会 昭島病院	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 東京西徳洲会病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	公立福生病院	12.0%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 結核予防会 複十字病院	21.8%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団 大和会 武蔵村山病院	14.6%
平成21年度新規DPC対象病院	日本医科大学多摩永山病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 東京都保健医療公社 多摩南部地域病院	12.4%
平成21年度新規DPC対象病院	稲城市立病院	8.0%
平成21年度新規DPC対象病院	国立成育医療センター	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 災害医療センター	8.4%
平成21年度新規DPC対象病院	東京通信病院	12.3%
平成21年度新規DPC対象病院	恩賜財団 済生会 横浜市東部病院	11.5%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 神奈川県警友会 けいゆう病院	12.1%
平成21年度新規DPC対象病院	金沢文庫病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人柏堤会(財団)戸塚共立第1病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 日本医療伝道会 衣笠病院	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 同友会 藤沢湘南台病院	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	茅ヶ崎市立病院	16.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 茅ヶ崎徳洲会総合病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	北里大学東病院	22.2%
平成21年度新規DPC対象病院	津久井赤十字病院	12.9%
平成21年度新規DPC対象病院	三浦市立病院	13.7%
平成21年度新規DPC対象病院	厚木市立病院	8.5%
平成21年度新規DPC対象病院	湘南厚木病院	14.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 大和徳洲会病院	4.5%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 哺育会 桜ヶ丘中央病院	12.9%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 親善福祉協会 国際親善総合病院	11.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人興生会 相模台病院	13.4%
平成21年度新規DPC対象病院	川崎市立川崎病院	12.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人愛仁会 太田総合病院	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	日本鋼管病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	日本医科大学武蔵小杉病院	8.5%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団亮正会 総合高津中央病院	8.4%
平成21年度新規DPC対象病院	川崎市立多摩病院	10.5%
平成21年度新規DPC対象病院	神奈川県立循環器呼吸器病センター	16.7%
平成21年度新規DPC対象病院	新潟中央病院	2.7%
平成21年度新規DPC対象病院	県立がんセンター新潟病院	39.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人愛仁会 亀田第一病院	4.8%
平成21年度新規DPC対象病院	新潟市民病院	11.5%
平成21年度新規DPC対象病院	立川総合病院	10.3%
平成21年度新規DPC対象病院	県立中央病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	新潟県厚生農業協同組合連合会 上越総合病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	小千谷総合病院	16.0%
平成21年度新規DPC対象病院	新潟県立十日町病院	10.7%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 燕労災病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	町立湯沢病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	富山県立中央病院	11.1%
平成21年度新規DPC対象病院	富山県済生会富山病院	8.4%
平成21年度新規DPC対象病院	八尾総合病院	8.6%
平成21年度新規DPC対象病院	高岡市民病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構富山労災病院	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	金沢医科大学氷見市民病院	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	黒部市民病院	8.6%
平成21年度新規DPC対象病院	市立砺波総合病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	真生会 富山病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	射水市民病院	8.4%
平成21年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 北陸病院	8.9%
平成21年度新規DPC対象病院	金沢赤十字病院	14.2%
平成21年度新規DPC対象病院	石川県立中央病院	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	石川県済生会金沢病院	11.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院	6.0%
平成21年度新規DPC対象病院	金沢有松病院	17.3%
平成21年度新規DPC対象病院	国民健康保険 小松市民病院	10.5%
平成21年度新規DPC対象病院	市立輪島病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	加賀市民病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 浅ノ川 金沢脳神経外科病院	1.3%
平成21年度新規DPC対象病院	公立つるぎ病院	12.6%
平成21年度新規DPC対象病院	福井県立病院	8.9%
平成21年度新規DPC対象病院	福井赤十字病院	12.2%
平成21年度新規DPC対象病院	福井循環器病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	公立丹南病院	8.3%
平成21年度新規DPC対象病院	市立甲府病院	10.4%
平成21年度新規DPC対象病院	国民健康保険 富士吉田市立病院	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人康麗会 笛吹中央病院	5.0%
平成21年度新規DPC対象病院	長野医療生活協同組合 長野中央病院	10.3%
平成21年度新規DPC対象病院	市立岡谷病院	13.7%
平成21年度新規DPC対象病院	健康保険 岡谷塩嶺病院	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	飯田市立病院	14.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人栗山会 飯田病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	健和会病院	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	長野県立須坂病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	昭和伊南総合病院	11.8%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	市立大町総合病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	飯山赤十字病院	8.1%
平成21年度新規DPC対象病院	組合立諏訪中央病院	12.3%
平成21年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院小海分院	5.6%
平成21年度新規DPC対象病院	安曇野赤十字病院	7.1%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜県総合医療センター	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜赤十字病院	17.9%
平成21年度新規DPC対象病院	朝日大学歯学部附属 村上記念病院	14.4%
平成21年度新規DPC対象病院	河村病院	8.6%
平成21年度新規DPC対象病院	山内ホスピタル	3.7%
平成21年度新規DPC対象病院	美濃市立美濃病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜県立多治見病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	総合病院中津川市民病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	市立恵那病院	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	土岐市立総合病院	11.0%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 西美濃厚生病院	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 揖斐厚生病院	14.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団健育会 西伊豆病院	8.3%
平成21年度新規DPC対象病院	市立伊東市民病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	富士宮市立病院	11.4%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人富士脳障害研究所附属病院	6.1%
平成21年度新規DPC対象病院	富士市立中央病院	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	共立蒲原総合病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	静岡県立こども病院	18.0%
平成21年度新規DPC対象病院	静岡市立静岡病院	12.0%
平成21年度新規DPC対象病院	静岡市立清水病院	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	焼津市立総合病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	掛川市立総合病院	9.2%
平成21年度新規DPC対象病院	袋井市立袋井市民病院	14.0%
平成21年度新規DPC対象病院	磐田市立総合病院	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	JA静岡厚生連 遠州病院	7.1%
平成21年度新規DPC対象病院	労働者健康福祉機構 浜松労災病院	12.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団松愛会 松田病院	6.0%
平成21年度新規DPC対象病院	名古屋市立東部医療センター東市民病院	9.2%
平成21年度新規DPC対象病院	総合上飯田第一病院	11.4%
平成21年度新規DPC対象病院	名鉄病院	13.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人衆済会 増子記念病院	11.7%
平成21年度新規DPC対象病院	名古屋セントラル病院	11.3%
平成21年度新規DPC対象病院	藤田保健衛生大学 坂文種報徳會病院	12.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院	10.3%
平成21年度新規DPC対象病院	岡崎市民病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	一宮市立市民病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	公立陶生病院	12.5%
平成21年度新規DPC対象病院	半田市立半田病院	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	春日井市民病院	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	豊川市民病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	10.8%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団新和会 八千代病院	13.4%
平成21年度新規DPC対象病院	西尾市民病院	14.0%
平成21年度新規DPC対象病院	愛知県厚生農業協同組合連合会 海南病院	12.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人山本総合病院	24.0%
平成21年度新規DPC対象病院	桑名市民病院	13.8%
平成21年度新規DPC対象病院	三重県立総合医療センター	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	紀南病院	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	大津市民病院	10.0%
平成21年度新規DPC対象病院	彦根市立病院	8.1%
平成21年度新規DPC対象病院	長浜赤十字病院	11.5%
平成21年度新規DPC対象病院	近江八幡市立総合医療センター	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 近江草津徳洲会病院	5.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人誠光会 草津総合病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	公立甲賀病院	9.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人同仁会(社団)京都九条病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	第二岡本総合病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 宇治徳洲会病院	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	綾部市立病院	13.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人啓信会 京都きづ川病院	8.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団石鎚会 田辺中央病院	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	三菱京都病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	京都府立与謝の海病院	11.0%
平成21年度新規DPC対象病院	京都市立病院	13.9%
平成21年度新規DPC対象病院	公立山城病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	市立福知山市民病院	11.0%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 浅香山病院	12.1%
平成21年度新規DPC対象病院	近畿大学医学部堺病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人一祐会 藤本病院	14.3%
平成21年度新規DPC対象病院	和泉市立病院	15.0%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪府立母子保健総合医療センター	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人泉秀会 かわい病院	2.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人東和会 第一東和会病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人三和会 永山病院	6.9%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団 済生会 支部大阪府済生会 千里病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 湯川胃腸病院	3.4%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪府立急性期・総合医療センター	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪鉄道病院	14.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人毅峰会 吉田病院	6.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人マックスール 巽病院	5.3%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 弘道会 萱島生野病院	6.3%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 大阪暁明館病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医誠会病院	12.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 弘道会 守口生野記念病院	4.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人行岡医学研究会 行岡病院	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団 済生会支部大阪府済生会 茨木病院	9.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人寿会 富永病院	13.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団有隣会 東大阪病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人栄公会 佐野記念病院	2.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 良秀会 高石藤井病院	9.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人讃和会 友愛会病院	6.2%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪回生病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 大手前病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	市立枚方市民病院	6.2%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪市立総合医療センター	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	市立岸和田市民病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 甲南病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人財団 神戸海星病院	6.7%
平成21年度新規DPC対象病院	三菱神戸病院	16.1%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 川崎病院	12.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 榮昌会 吉田病院	3.7%
平成21年度新規DPC対象病院	神戸百年記念病院	10.0%
平成21年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立医療センター西市民病院	14.4%
平成21年度新規DPC対象病院	兵庫県立こども病院	13.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人沖繩徳洲会 神戸徳洲会病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	神戸掖済会病院	7.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 明和病院	17.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人回生会 宝塚病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人尚和会 宝塚第一病院	5.6%
平成21年度新規DPC対象病院	三田市民病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	兵庫県立 柏原病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	西脇市立西脇病院	11.1%
平成21年度新規DPC対象病院	兵庫県立がんセンター	25.8%
平成21年度新規DPC対象病院	高砂市民病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	加古川市民病院	6.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 順心会 順心病院	5.3%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人甲南病院 加古川病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	三木市立三木市民病院	11.2%
平成21年度新規DPC対象病院	市立加西病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	大山病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人中央会 尼崎中央病院	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	市立川西病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	市立伊丹病院	7.5%
平成21年度新規DPC対象病院	公立神崎総合病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	公立 栗原総合病院	10.3%
平成21年度新規DPC対象病院	新日鐵広畑病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人三栄会ツカザキ病院	6.9%
平成21年度新規DPC対象病院	真星病院	11.3%
平成21年度新規DPC対象病院	恒生病院	2.4%
平成21年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立医療センター中央市民病院	11.5%
平成21年度新規DPC対象病院	神鋼病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	西神戸医療センター	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	兵庫県立 西宮病院	15.3%
平成21年度新規DPC対象病院	兵庫県立塚口病院	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	明石市立市民病院	6.3%
平成21年度新規DPC対象病院	西宮市立中央病院	10.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人松本快生会西奈良中央病院	8.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 康仁会 西の京病院	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	市立奈良病院	13.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団田北会田北病院	5.7%
平成21年度新規DPC対象病院	大和高田市立病院	8.3%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人天理よろづ相談所病院	14.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団高清水会高井病院	7.9%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団済生会御所病院	7.5%
平成21年度新規DPC対象病院	宇陀市立病院	6.5%
平成21年度新規DPC対象病院	奈良県立五條病院	7.0%
平成21年度新規DPC対象病院	奈良県立三室病院	7.0%
平成21年度新規DPC対象病院	奈良県立奈良病院	8.5%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山労災病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人愛晋会 中江病院	7.2%
平成21年度新規DPC対象病院	済生会和歌山病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 南労会 医療法人南労会 紀和病院	7.1%
平成21年度新規DPC対象病院	北出病院	11.8%
平成21年度新規DPC対象病院	白浜はまゆう病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	新宮市立医療センター	8.2%
平成21年度新規DPC対象病院	日本赤十字社 和歌山医療センター	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	公立紀南病院組合 社会保険 紀南病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	鳥取生協病院	8.9%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 山陰労災病院	11.5%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人同愛会 博愛病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	鳥取県立厚生病院	13.1%
平成21年度新規DPC対象病院	松江市民病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	益田赤十字病院	12.2%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人 益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	玉造厚生年金病院	2.6%
平成21年度新規DPC対象病院	出雲徳洲会病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	川崎医科大学附属川崎病院	13.4%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 社団 光生病院	6.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団十全会 心臓病センター榊原病院	16.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 水和我 総合病院 水島中央病院	10.1%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人淳風会 倉敷第一病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	倉敷成人病センター	16.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人天和会 松田病院	22.5%
平成21年度新規DPC対象病院	倉敷平成病院	5.1%
平成21年度新規DPC対象病院	佐藤胃腸科外科病院	21.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人清梁会 高梁中央病院	7.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団同仁会 金光病院	6.5%
平成21年度新規DPC対象病院	金田病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	広島鉄道病院	14.9%
平成21年度新規DPC対象病院	広島医療生活協同組合 広島共立病院	7.5%
平成21年度新規DPC対象病院	荒木脳神経外科病院	2.3%
平成21年度新規DPC対象病院	公立みつぎ総合病院	10.3%
平成21年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 中国中央病院	15.9%
平成21年度新規DPC対象病院	日本鋼管福山病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人 祥和会 脳神経センター 大田記念病院	6.6%
平成21年度新規DPC対象病院	市立三次中央病院	7.3%
平成21年度新規DPC対象病院	広島県厚生農業協同組合連合会 広島総合病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	済生会広島病院	9.6%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 福山医療センター	12.8%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県済生会下関総合病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	宇部興産株式会社中央病院	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	済生会山口総合病院	15.7%
平成21年度新規DPC対象病院	萩市民病院	11.3%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県立総合医療センター	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	周南記念病院	11.9%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県厚生農業協同組合連合会 長門総合病院	20.3%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県厚生農業協同組合連合会 周東総合病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県厚生農業協同組合連合会 小郡第一総合病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 関門医療センター	10.5%
平成21年度新規DPC対象病院	川島病院	14.6%
平成21年度新規DPC対象病院	ホウエツ病院	5.3%
平成21年度新規DPC対象病院	徳島県立海部病院	8.5%
平成21年度新規DPC対象病院	つるぎ町立半田病院	8.2%
平成21年度新規DPC対象病院	香川県立中央病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	高松市民病院	10.0%
平成21年度新規DPC対象病院	香川県厚生農業協同組合連合会 屋島総合病院	8.9%
平成21年度新規DPC対象病院	三豊総合病院	11.4%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 高松医療センター	8.2%
平成21年度新規DPC対象病院	瀬戸内海病院	5.3%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会今治病院	6.3%
平成21年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合四国中央病院	9.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 葵愛会 石川病院	5.8%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構四国がんセンター	20.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 久会 国南病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 仁生会 細木病院	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	いずみの病院	5.7%
平成21年度新規DPC対象病院	高知高須病院	13.4%
平成21年度新規DPC対象病院	高知県・高知市病院企業団立高知医療センター	13.0%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人五月会 須崎くろしお病院	8.6%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人聖真会 滑南病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	高知県 高知県立幡多けんみん病院	11.0%
平成21年度新規DPC対象病院	くぼかわ病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 輝栄会 福岡輝栄会病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団日晴会久恒病院	1.7%
平成21年度新規DPC対象病院	福岡青洲会病院	8.1%
平成21年度新規DPC対象病院	上野外科胃腸科病院	17.0%
平成21年度新規DPC対象病院	宗像水光会総合病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 豊資会 加野病院	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 佐田厚生会 佐田病院	5.6%
平成21年度新規DPC対象病院	福岡リハビリテーション病院	2.2%
平成21年度新規DPC対象病院	福岡市医師会成人病センター	5.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 喜悦会 那珂川病院	10.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団慶仁会 川崎病院	3.2%
平成21年度新規DPC対象病院	神代病院	7.7%
平成21年度新規DPC対象病院	姫野病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	長田病院	6.2%
平成21年度新規DPC対象病院	社会保険大牟田天領病院	8.7%
平成21年度新規DPC対象病院	社会保険筑豊病院	14.2%
平成21年度新規DPC対象病院	福岡県済生会八幡総合病院	9.1%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構 九州労災病院門司メディカルセンター	11.4%
平成21年度新規DPC対象病院	労働者健康福祉機構 九州労災病院	14.4%
平成21年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会新小倉病院	15.4%
平成21年度新規DPC対象病院	北九州市立医療センター	13.6%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 福岡東医療センター	13.6%
平成21年度新規DPC対象病院	今村病院	7.3%
平成21年度新規DPC対象病院	副島整形外科病院	0.8%
平成21年度新規DPC対象病院	唐津赤十字病院	12.7%
平成21年度新規DPC対象病院	聖フランシスコ病院	12.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 光晴会病院	15.9%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 長崎北徳洲会病院	7.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人厚生会 虹が丘病院	9.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人三佼会 宮崎病院	4.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人祥仁会 西諫早病院	6.9%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 十善会病院	5.8%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC対象病院	公立新小浜病院	14.1%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人杏仁会江南病院	9.3%
平成21年度新規DPC対象病院	熊本市医師会熊本地域医療センター	13.1%
平成21年度新規DPC対象病院	NTT西日本九州病院	7.5%
平成21年度新規DPC対象病院	宇賀岳病院	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	天草地域医療センター	9.9%
平成21年度新規DPC対象病院	熊本セントラル病院	6.7%
平成21年度新規DPC対象病院	山鹿市立病院	9.7%
平成21年度新規DPC対象病院	荒尾市民病院	6.7%
平成21年度新規DPC対象病院	植木町国民健康保険植木病院	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	球磨郡公立多良木病院	7.3%
平成21年度新規DPC対象病院	大分記念病院	6.8%
平成21年度新規DPC対象病院	河野脳神経外科病院	3.6%
平成21年度新規DPC対象病院	大分三愛メディカルセンター	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	大分市医師会立アルメイダ病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	大分県厚生連鶴見病院	7.0%
平成21年度新規DPC対象病院	大分県済生会日田病院	7.9%
平成21年度新規DPC対象病院	高田中央病院	12.1%
平成21年度新規DPC対象病院	佐藤第一病院	6.4%
平成21年度新規DPC対象病院	宇佐高田医師会病院	6.6%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 別府医療センター	13.7%
平成21年度新規DPC対象病院	宮崎市郡医師会病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	南部病院	11.1%
平成21年度新規DPC対象病院	金丸脳神経外科病院	4.0%
平成21年度新規DPC対象病院	宮崎生協病院	6.2%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人八日会藤元早鈴病院	8.8%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人誠和会和田病院	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	県立宮崎病院	12.2%
平成21年度新規DPC対象病院	県立日南病院	13.5%
平成21年度新規DPC対象病院	鹿児島市立病院	7.8%
平成21年度新規DPC対象病院	総合病院 鹿児島生協病院	6.3%
平成21年度新規DPC対象病院	中央 病院	14.2%
平成21年度新規DPC対象病院	鹿児島市医師会病院	17.3%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 鹿児島 徳洲会病院	6.0%
平成21年度新規DPC対象病院	鹿児島厚生連 病院	14.1%
平成21年度新規DPC対象病院	大隅鹿屋 病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 厚生会 小原 病院	10.5%
平成21年度新規DPC対象病院	義順顕彰会 田上 病院	10.2%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会 川内病院	11.6%
平成21年度新規DPC対象病院	霧島市立医師会医療センター	9.0%
平成21年度新規DPC対象病院	肝属郡医師会立病院	19.1%
平成21年度新規DPC対象病院	宮古島徳洲会病院	10.6%
平成21年度新規DPC対象病院	与那原中央病院	7.4%
平成21年度新規DPC対象病院	沖縄県立宮古病院	8.9%
平成21年度新規DPC対象病院	沖縄県立八重山病院	11.5%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成18.19年度新規DPC準備病院	松村総合病院	6.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社団法人全国社会保険協会連合会 宇都宮社会保険病院	7.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	川崎医療生活協同組合 川崎協同病院	5.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会保険高浜病院	5.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	東広島記念病院	16.0%
平成18.19年度新規DPC準備病院	財団法人 三宅医学研究所附属三宅リハビリテーション病院	5.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会保険 栗林病院	21.6%
平成18.19年度新規DPC準備病院	宇和島社会保険病院	17.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人福西会 福西会病院	7.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団恵愛会 大分中村病院	6.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	野口病院	1.8%
平成18.19年度新規DPC準備病院	JR札幌病院	11.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	札幌循環器病院	10.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会医療法人社団カレスサポロ時計台記念病院	8.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 耳鼻咽喉科麻生病院	2.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団豊生会 東苗穂病院	12.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	西岡第一病院	1.6%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人秀友会 札幌秀友会病院	3.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	共愛会病院	6.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団函館脳神経外科 函館脳神経外科病院	5.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団杏和会おびひろ呼吸器科内科病院	35.0%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人耳鼻咽喉科麻生北見病院	1.6%
平成18.19年度新規DPC準備病院	岩見沢市立総合病院	7.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	深川市立病院	10.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	あおもり協立病院	10.6%
平成18.19年度新規DPC準備病院	津軽保健生活協同組合 健生病院	7.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	黒石市国民健康保険黒石病院	14.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人清和会 奥州病院	2.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	国家公務員共済組合連合会 東北公済病院	18.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	山本組合総合病院	10.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	雄勝中央病院	10.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団山形愛心会 庄内余目病院	12.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療生協わたり病院	8.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	会津中央病院	12.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人昨雲会 飯塚病院附属有隣病院	6.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	福島県立南会津病院	7.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	神栖済生会病院	8.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	学校法人獨協学園 獨協医科大学日光医療センター	10.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	関越中央病院	11.0%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人財団明理会 太田福島総合病院	12.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	群馬県立心臓血管センター	9.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人積仁会 島田総合病院	8.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	安房地域医療センター	9.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人沖繩徳洲会 四街道徳洲会病院	6.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団おきの会 旗の台脳神経外科病院	4.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団 松和会 池上総合病院	16.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	特定医療法人社団一成会 木村病院	13.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団 医善会 いずみ記念病院	7.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人財団興和会右田病院	6.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団永生会永生病院	2.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	北原脳神経外科病院	10.0%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団 永生会 南多摩病院	9.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人財団川野病院	4.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人財団慈生会 野村病院	12.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団青葉会 一橋病院	3.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	公立阿伎留医療センター	11.6%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 聖テレジア会 総合病院 聖ヨゼフ病院	9.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	湘南泉病院	7.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人桑名恵風会 桑名病院	5.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団整志会 沢田記念高岡整志会病院	18.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	公立学校共済組合北陸中央病院	6.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	福井厚生病院	7.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	長野県厚生農業協同組合連合会 富士見高原病院	7.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	多治見市民病院	5.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団 熱海所記念病院	7.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	静岡県立静岡がんセンター	30.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	JA静岡厚生連 静岡厚生病院	8.5%
平成18.19年度新規DPC準備病院	静岡徳洲会病院	11.6%
平成18.19年度新規DPC準備病院	菊川市立総合病院	13.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人蜂友会 はちや整形外科病院	13.1%
平成18.19年度新規DPC準備病院	愛知県済生会病院	6.0%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 鉄友会 宇野病院	5.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 富田浜病院	3.4%
平成18.19年度新規DPC準備病院	いなべ総合病院	8.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 京都社会事業財団 西陣病院	13.8%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人健康会 総合病院京都南病院	10.3%
平成18.19年度新規DPC準備病院	総合病院日本バプテスト病院	6.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 邦徳会 邦和病院	2.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 山弘会 上山病院	12.8%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人きつこう会 多根記念眼科病院	2.2%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 野崎徳洲会病院	10.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人清翠会 牧病院	5.0%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 医仁会 藤本病院	4.8%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 春秋会 城山病院	7.9%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 大道会 森之宮病院	6.8%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人垣谷会 明治橋病院	6.7%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 三世会 河内総合病院	4.9%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人弘善会 矢木脳神経外科病院	3.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人康雄会 西病院	9.4%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人沖繩徳洲会 高砂西部病院	8.9%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人社団 光風会 長久病院	4.3%
平成18,19年度新規DPC準備病院	加古川医療センター	13.3%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人 桂会 平尾病院	18.2%
平成18,19年度新規DPC準備病院	町立大淀病院	10.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	総合病院松江生協病院	7.9%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人創和会 重井医学研究所附属病院	13.1%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人 創和会 しげい病院	4.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人誠和会 倉敷記念病院	7.7%
平成18,19年度新規DPC準備病院	高陽ニュータウン病院	10.6%
平成18,19年度新規DPC準備病院	光市立光総合病院	13.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	亀井病院	10.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	阿南医師会中央病院	8.7%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人 社団研宣会 広瀬病院	1.6%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人財団 エム・アイ・ユー 麻田総合病院	6.8%
平成18,19年度新規DPC準備病院	総合病院 松山市民病院	12.3%
平成18,19年度新規DPC準備病院	市立宇和島病院	6.7%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人 三和会 国吉病院	4.1%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人 社団若鮎 北島病院	11.4%
平成18,19年度新規DPC準備病院	社会医療法人 至誠会 木村病院	8.1%
平成18,19年度新規DPC準備病院	社会医療法人 栄光会 栄光病院	12.4%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人社団江頭会 さくら病院	6.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	福岡通信病院	7.3%
平成18,19年度新規DPC準備病院	博愛会病院	40.7%
平成18,19年度新規DPC準備病院	福岡整形外科病院	3.0%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人社団高野会 くるめ病院	20.6%
平成18,19年度新規DPC準備病院	健康保険直方中央病院	11.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	日本海員救済会 門司病院	25.1%
平成18,19年度新規DPC準備病院	財団法人 小倉地区医療協会 三萩野病院	16.0%
平成18,19年度新規DPC準備病院	社会保険 小倉記念病院	10.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構九州がんセンター	28.8%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人同愛会 副島病院	6.3%
平成18,19年度新規DPC準備病院	特別医療法人春回会井上病院	13.9%
平成18,19年度新規DPC準備病院	諫早記念病院	4.4%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人光善会 長崎百合野病院	8.0%
平成18,19年度新規DPC準備病院	大久保病院	4.9%
平成18,19年度新規DPC準備病院	市民の森病院	14.9%
平成18,19年度新規DPC準備病院	宮崎善仁会病院	6.6%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人慈風会 厚地脳神経外科病院	4.5%
平成18,19年度新規DPC準備病院	医療法人 青雲会 青雲会病院	6.9%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 彰和会 北海道消化器科病院	14.1%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 蘭友会 札幌里塚病院	4.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 北海道整形外科記念病院	4.4%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人清田病院	10.4%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 仁友会 北彩都病院	9.6%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団医修会 大川原脳神経外科病院	2.9%
平成20年度新規DPC準備病院	市立室蘭総合病院	10.5%
平成20年度新規DPC準備病院	総合病院 伊達赤十字病院	13.3%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人北海道医療団 帯広第一病院	13.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団博愛会 開西病院	8.0%
平成20年度新規DPC準備病院	特別医療法人明生会道東脳神経外科病院	3.1%
平成20年度新規DPC準備病院	市立稚内病院	14.7%
平成20年度新規DPC準備病院	青森県立中央病院	9.0%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人鳴海研究所清明会 鳴海病院	15.1%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 友愛会 盛岡友愛病院	7.7%
平成20年度新規DPC準備病院	岩手県立宮古病院	13.0%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人 総合花巻病院	6.3%
平成20年度新規DPC準備病院	岩手県立釜石病院	8.6%
平成20年度新規DPC準備病院	山形県立新庄病院	11.8%
平成20年度新規DPC準備病院	公立高島病院	6.9%
平成20年度新規DPC準備病院	いわき市立総合磐城共立病院	11.9%
平成20年度新規DPC準備病院	日本赤十字社栃木県支部 芳賀赤十字病院	8.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団 慶友会 慶友整形外科病院	2.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 道心会 埼玉東部循環器病院	9.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 土屋小児病院	2.4%
平成20年度新規DPC準備病院	草加市立病院	13.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団普照会 井上記念病院	8.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 誠高会 おおたかの森病院	9.6%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団木下会 鎌ヶ谷総合病院	7.8%
平成20年度新規DPC準備病院	東邦大学医療センター佐倉病院	8.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団東光会 北総白井病院	5.7%
平成20年度新規DPC準備病院	国家公務員共済組合連合会 三宿病院	10.9%
平成20年度新規DPC準備病院	東邦大学医療センター大橋病院	10.1%
平成20年度新規DPC準備病院	JR東京総合病院	11.8%
平成20年度新規DPC準備病院	日本大学医学部付属練馬光が丘病院	10.6%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 苑田会 苑田第一病院	8.4%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 永寿会 三鷹中央病院	6.9%
平成20年度新規DPC準備病院	府中恵仁会病院	9.2%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人 日本心臓血圧研究振興会 附属 榊原記念病院	11.6%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団桐光会 調布病院	5.2%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	8.7%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団若林会 湘南中央病院	10.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団青葉会 牧野記念病院	12.1%
平成20年度新規DPC準備病院	神奈川県立足柄上病院	16.1%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 恒仁会 新潟南病院	9.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人新潟勤労者医療協会 下越病院	8.5%
平成20年度新規DPC準備病院	新潟県立新発田病院	9.3%
平成20年度新規DPC準備病院	かみいち総合病院	9.3%
平成20年度新規DPC準備病院	金沢市立病院	9.4%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 林病院	10.3%
平成20年度新規DPC準備病院	杉田玄白記念 公立小浜病院	7.4%
平成20年度新規DPC準備病院	山梨県立中央病院	13.9%
平成20年度新規DPC準備病院	中信勤労者医療協会 松本協立病院	10.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人青樹会 一之瀬脳神経外科病院	6.5%
平成20年度新規DPC準備病院	伊那中央病院	9.4%
平成20年度新規DPC準備病院	川西赤十字病院	9.6%
平成20年度新規DPC準備病院	長野県立木曽病院	15.1%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 仁雄会 穂高病院	7.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団志朋会 加納渡辺病院	8.5%
平成20年度新規DPC準備病院	特定・特別医療法人博愛会 博愛会病院	5.3%
平成20年度新規DPC準備病院	順天堂大学医学部附属静岡病院	6.8%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 志仁会 三島中央病院	4.9%
平成20年度新規DPC準備病院	榊原総合病院	8.6%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 名古屋徳洲会総合病院	11.6%
平成20年度新規DPC準備病院	常滑市立病院	9.9%
平成20年度新規DPC準備病院	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院	13.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 同心会 遠山病院	15.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 清恵会 清恵会病院	5.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人河崎病院	5.4%
平成20年度新規DPC準備病院	特定医療法人浩生会 舞子台病院	6.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人高明会 西宮渡辺心臓・血管センター	8.9%
平成20年度新規DPC準備病院	市立戸屋病院	8.2%
平成20年度新規DPC準備病院	こだま病院	8.7%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人誠仁会 大久保病院	5.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 敬誠会 合志病院	6.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 公仁会 姫路中央病院	8.8%
平成20年度新規DPC準備病院	和歌山中央医療生活協同組合 和歌山生協病院	12.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 誠佑記念病院	7.5%
平成20年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会有田病院	8.2%
平成20年度新規DPC準備病院	鳥取赤十字病院	17.1%
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人 国立病院機構 米子医療センター	10.7%
平成20年度新規DPC準備病院	安来市立病院	7.1%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人倉敷中央病院 倉敷リバーサイド病院	9.0%
平成20年度新規DPC準備病院	総合病院岡山市立市民病院	11.7%
平成20年度新規DPC準備病院	広島厚生病院	6.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 清風会 五日市記念病院	3.8%
平成20年度新規DPC準備病院	岩手県立中部病院	9.7%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター	12.8%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人明和会 田蒔病院	8.7%
平成20年度新規DPC準備病院	徳島県厚生農業協同組合連合会 阿南共栄病院	11.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 沖縄徳洲会 宇和島徳洲会病院	12.0%
平成20年度新規DPC準備病院	住友別子病院	7.0%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人積善会 附属十全総合病院	11.6%
平成20年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会西条病院	10.5%
平成20年度新規DPC準備病院	市立大洲病院	12.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人竹下会 竹下病院	10.9%
平成20年度新規DPC準備病院	国家公務員共済組合連合会 千早病院	18.7%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 原土井病院	7.8%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人八木厚生会 八木病院	8.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 井上会 篠栗病院	7.7%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人 福岡県社会保険医療協会 社会保険中原病院	31.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 誠和会 牟田病院	12.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人恵光会 原病院	8.5%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 恵真会 渡辺整形外科病院	3.8%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 松風海 内藤病院	34.1%
平成20年度新規DPC準備病院	社団法人朝倉医師会 朝倉医師会病院	8.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団誠心会 萩原中央病院	9.7%
平成20年度新規DPC準備病院	JR九州病院	14.2%
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構小倉病院	13.9%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 謙仁会 山元記念病院	7.4%
平成20年度新規DPC準備病院	社会保険浦之崎病院	8.1%
平成20年度新規DPC準備病院	日本海員救済会長崎病院	9.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人医理会 柿添病院	5.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団誠療会 成尾整形外科病院	12.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 愛育会 福田病院	6.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団永寿会 天草第一病院	6.1%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 中津胃腸病院	10.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人咸宜会 日田中央病院	18.1%
平成20年度新規DPC準備病院	都城市郡医師会病院	6.9%
平成20年度新規DPC準備病院	橋病院	2.2%
平成20年度新規DPC準備病院	鹿児島赤十字病院	21.3%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 潤愛会 鮫島病院	16.0%
平成20年度新規DPC準備病院	垂水市立医療センター 垂水中央病院	10.2%
平成20年度新規DPC準備病院	屋久島徳洲会病院	10.5%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 徳之島徳洲会病院	13.6%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 名瀬徳洲会病院	8.1%
平成20年度新規DPC準備病院	鹿児島県立大島病院	13.8%
平成20年度新規DPC準備病院	鹿児島県立北薩病院	11.7%
平成20年度新規DPC準備病院	県民健康プラザ鹿屋医療センター	20.0%
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構指宿病院	13.2%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 禄寿会 小禄病院	14.0%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人八重瀬会 同仁病院	11.3%

図表5 医療機関別再入院率

施設類型	施設名	H21 再入院率
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 麻生整形外科病院	3.2%
平成21年度新規DPC準備病院	特定医療法人 白石脳神経外科病院	5.9%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人潤和会 札幌ひばりが丘病院	2.1%
平成21年度新規DPC準備病院	社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	8.9%
平成21年度新規DPC準備病院	総合病院 浦河赤十字病院	10.7%
平成21年度新規DPC準備病院	青森市民病院	9.3%
平成21年度新規DPC準備病院	栗原市立栗原中央病院	8.5%
平成21年度新規DPC準備病院	北村山公立病院	8.6%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 恒貴会 協和中央病院	5.9%
平成21年度新規DPC準備病院	(医)社団善仁会 小山記念病院	11.9%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人慈正会 丸山記念総合病院	10.2%
平成21年度新規DPC準備病院	千葉県こども病院	10.4%
平成21年度新規DPC準備病院	東京女子医科大学附属 八千代医療センター	9.0%
平成21年度新規DPC準備病院	社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	4.6%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団 創造会 平和台病院	7.1%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団千葉県勤労者医療協会船橋二和病院	10.0%
平成21年度新規DPC準備病院	船橋市立医療センター	13.3%
平成21年度新規DPC準備病院	国立がんセンター東病院	25.5%
平成21年度新規DPC準備病院	駿河台日本大学病院	11.4%
平成21年度新規DPC準備病院	財団法人 癌研究会 有明病院	18.0%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団 高裕会 深川立川病院	2.8%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団 松井病院	6.4%
平成21年度新規DPC準備病院	綾瀬循環器病院	11.9%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団 明芳会 イムス葛飾ハートセンター	6.0%
平成21年度新規DPC準備病院	社会福祉法人聖ヨハネ会 総合病院桜町病院	6.6%
平成21年度新規DPC準備病院	財団法人船員保険会 横浜船員保険病院	12.5%
平成21年度新規DPC準備病院	東海大学大磯病院	11.7%
平成21年度新規DPC準備病院	大船中央病院	13.7%
平成21年度新規DPC準備病院	相模原中央病院	5.3%
平成21年度新規DPC準備病院	川崎市立井田病院	13.4%
平成21年度新規DPC準備病院	独立行政法人 国立病院機構 神奈川病院	11.1%
平成21年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構 相模原病院	12.8%
平成21年度新規DPC準備病院	南部郷総合病院	8.8%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人西能病院	3.4%
平成21年度新規DPC準備病院	公立南砺中央病院	7.8%
平成21年度新規DPC準備病院	市立敦賀病院	8.0%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 大垣徳洲会病院	10.5%
平成21年度新規DPC準備病院	公立森町病院	6.5%
平成21年度新規DPC準備病院	浜松赤十字病院	10.2%
平成21年度新規DPC準備病院	津島市民病院	9.8%
平成21年度新規DPC準備病院	碧南市民病院	12.6%
平成21年度新規DPC準備病院	愛知県厚生農業協同組合連合会 豊田厚生病院	9.0%
平成21年度新規DPC準備病院	総合青山病院	9.0%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団 昂会 湖東記念病院	8.1%
平成21年度新規DPC準備病院	蘇生会総合病院	8.3%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人生登会 寺元記念病院	7.2%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人敬仁会 今里胃腸病院	14.9%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人弘道会 浪速生野病院	6.4%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 野上病院	3.6%
平成21年度新規DPC準備病院	大阪船員保険病院	11.2%
平成21年度新規DPC準備病院	高橋病院	12.0%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 青心会 郡山青藍病院	6.6%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 十字会 野島病院	6.1%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人岡村一心堂病院	12.2%
平成21年度新規DPC準備病院	井野口病院	7.6%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人若葉会近藤内科病院	17.1%
平成21年度新規DPC準備病院	香川県厚生農業協同組合連合会 滝宮総合病院	9.4%
平成21年度新規DPC準備病院	さぬき市民病院	6.7%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 真泉会 第一病院	10.9%
平成21年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構高知病院	8.2%
平成21年度新規DPC準備病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会大牟田病院	11.6%
平成21年度新規DPC準備病院	(社)遠賀中間医師会 遠賀中間医師会おんが病院	9.1%
平成21年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構佐賀病院	6.9%
平成21年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構都城病院	17.6%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成15年度新規DPC対象病院	札幌医科大学附属病院	0.05%
平成15年度新規DPC対象病院	旭川医科大学病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	弘前大学医学部附属病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	岩手医科大学附属病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	筑波大学附属病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	埼玉医科大学病院	0.04%
平成15年度新規DPC対象病院	防衛医科大学校病院	0.05%
平成15年度新規DPC対象病院	東京慈恵会医科大学附属病院	0.01%
平成15年度新規DPC対象病院	日本医科大学付属病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	東邦大学医療センター大森病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	日本大学医学部附属板橋病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	金沢医科大学病院	0.05%
平成15年度新規DPC対象病院	滋賀医科大学医学部附属病院	0.19%
平成15年度新規DPC対象病院	京都大学医学部附属病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	兵庫医科大学病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	神戸大学医学部附属病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	鳥取大学医学部附属病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	川崎医科大学附属病院	0.04%
平成15年度新規DPC対象病院	高知大学医学部附属病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	産業医科大学病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	佐賀大学医学部附属病院	0.03%
平成15年度新規DPC対象病院	長崎大学病院	0.02%
平成15年度新規DPC対象病院	琉球大学医学部附属病院	0.04%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人禎心会病院	0.22%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人 母恋 日鋼記念病院	0.14%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団 新日鐵室蘭総合病院	0.20%
平成16年度新規DPC対象病院	財団法人竹田総合病院	0.21%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団 筑波記念会 筑波記念病院	0.25%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人鉄蕉会亀田総合病院	0.03%
平成16年度新規DPC対象病院	南砺市民病院	0.80%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人社団 洛和会 洛和会音羽病院	0.79%
平成16年度新規DPC対象病院	星ヶ丘厚生年金病院	0.30%
平成16年度新規DPC対象病院	医療法人伯鳳会赤穂中央病院	0.25%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター	0.06%
平成16年度新規DPC対象病院	マツダ株式会社 マツダ病院	0.06%
平成16年度新規DPC対象病院	健康保険鳴門病院	0.13%
平成16年度新規DPC対象病院	社会保険久留米第一病院	0.11%
平成16年度新規DPC対象病院	飯塚病院	0.02%
平成16年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	0.02%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人医仁会 中村記念病院	0.49%
平成18年度新規DPC対象病院	北海道勤労者医療協会 中央病院	1.05%
平成18年度新規DPC対象病院	市立旭川病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 東北労災病院	0.03%
平成18年度新規DPC対象病院	本荘第一病院	0.09%
平成18年度新規DPC対象病院	公立藤田総合病院	0.23%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 脳血管研究所附属 美原記念病院	1.26%
平成18年度新規DPC対象病院	公立富岡総合病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	館林厚生病院	0.10%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	0.21%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 壮幸会 行田総合病院	0.42%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 東京共済病院	0.11%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 仁生社 江戸川病院	0.14%
平成18年度新規DPC対象病院	公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	0.02%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	0.03%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院	0.02%
平成18年度新規DPC対象病院	昭和大学横浜市北部病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院	0.08%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団ジャパンメディカルアライアンス 海老名総合病院	0.40%
平成18年度新規DPC対象病院	横浜市立みなと赤十字病院	0.07%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 新潟労災病院	0.17%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院	0.22%
平成18年度新規DPC対象病院	福井県済生会病院	0.14%
平成18年度新規DPC対象病院	長野赤十字病院	0.02%
平成18年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院	0.02%
平成18年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院	0.32%
平成18年度新規DPC対象病院	総合病院 高山赤十字病院	0.08%
平成18年度新規DPC対象病院	藤枝市立総合病院	0.09%
平成18年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 名城病院	0.28%
平成18年度新規DPC対象病院	豊橋市民病院	0.10%
平成18年度新規DPC対象病院	総合大雄会病院	0.20%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人豊田会 刈谷豊田総合病院	0.08%
平成18年度新規DPC対象病院	鈴鹿回生病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	大津赤十字病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	滋賀県立成人病センター	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 康生会武田病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人 国立病院機構京都医療センター	0.41%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 ベガス 馬場記念病院	0.76%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人生長会 府中病院	0.08%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 日本生命済生会附属 日生病院	0.09%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 田附興風会 北野病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 宝生会 PL病院	0.04%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 八尾徳洲会総合病院	0.08%
平成18年度新規DPC対象病院	大阪府済生会中津病院	1.02%
平成18年度新規DPC対象病院	箕面市立病院	0.21%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	0.09%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団 甲友会 西宮協立脳神経外科病院	0.62%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人社団 清和会 笹生病院	0.10%
平成18年度新規DPC対象病院	兵庫県立姫路循環器病センター	0.06%
平成18年度新規DPC対象病院	社会保険神戸中央病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団済生会中和病院	0.06%
平成18年度新規DPC対象病院	橋本市立病院	0.07%
平成18年度新規DPC対象病院	島根県立中央病院	0.03%
平成18年度新規DPC対象病院	県立広島病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構呉医療センター	0.14%
平成18年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団大樹会 総合病院 回生病院	0.13%
平成18年度新規DPC対象病院	高松赤十字病院	0.06%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 社団高邦会 高木病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人財団 池友会 新行橋病院	0.33%
平成18年度新規DPC対象病院	医療法人 白十字会 佐世保中央病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター	0.09%
平成18年度新規DPC対象病院	長崎労災病院	0.05%
平成18年度新規DPC対象病院	財団法人 慈愛会 今村病院分院	0.19%
平成18年度新規DPC対象病院	川内市医師会立市民病院	1.00%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人恵佑会札幌病院	0.10%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人函館厚生院函館五稜郭病院	0.13%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 雄心会 函館新都市病院	0.67%
平成20年度新規DPC対象病院	市立函館病院	0.03%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団北斗 北斗病院	0.95%
平成20年度新規DPC対象病院	岩手県立久慈病院	0.35%
平成20年度新規DPC対象病院	総合南東北病院	0.67%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 秀公会 あづま脳神経外科病院	2.01%
平成20年度新規DPC対象病院	株式会社日立製作所 多賀総合病院	0.97%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 つくばセントラル病院	0.30%
平成20年度新規DPC対象病院	東京医科大学茨城医療センター	0.11%
平成20年度新規DPC対象病院	栃木県厚生農業協同組合連合会 下都賀総合病院	0.23%
平成20年度新規DPC対象病院	佐野厚生農業協同組合連合会 佐野厚生総合病院	0.18%
平成20年度新規DPC対象病院	上都賀厚生農業協同組合連合会 上都賀総合病院	0.16%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団日高会 日高病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	黒沢病院	0.31%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団協友会 東大宮総合病院	0.34%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 武蔵野総合病院	0.35%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団明理会 春日部中央総合病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 健和会 みさと健和病院	0.28%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 三愛会総合病院	0.14%
平成20年度新規DPC対象病院	さいたま赤十字病院	0.02%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団誠馨会 千葉中央メディカルセンター	0.52%
平成20年度新規DPC対象病院	国保直営総合病院君津中央病院	0.10%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団明理会 新松戸中央総合病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	虎の門病院	0.02%
平成20年度新規DPC対象病院	東京厚生年金病院	0.15%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人ライフ・エクステンション研究所 付属 永寿総合病院	0.05%
平成20年度新規DPC対象病院	東京労災病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人日産厚生会 玉川病院	0.13%
平成20年度新規DPC対象病院	立正佼成会附属佼成病院	0.07%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人慈生会慈生会病院	0.61%
平成20年度新規DPC対象病院	東京都立大塚病院	0.04%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 立川病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団健生会立川相互病院	0.18%
平成20年度新規DPC対象病院	聖隷横浜病院	0.11%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0.43%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	0.11%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	0.17%
平成20年度新規DPC対象病院	横須賀市立うわまち病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団三思会東名厚木病院	0.07%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	0.32%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団三喜会 横浜新緑総合病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	0.56%
平成20年度新規DPC対象病院	富山市立富山市民病院	0.07%
平成20年度新規DPC対象病院	富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院	0.03%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人石川勤労者医療協会 城北病院	2.14%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団勝木会 やわたメディカルセンター	0.36%
平成20年度新規DPC対象病院	山中温泉医療センター	0.81%
平成20年度新規DPC対象病院	公立羽咋病院	0.13%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 社団 和楽仁 芳珠記念病院	0.47%
平成20年度新規DPC対象病院	福井社会保険病院	0.18%
平成20年度新規DPC対象病院	山梨赤十字病院	0.15%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 小諸厚生総合病院	0.07%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会北信総合病院	0.05%
平成20年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 安曇総合病院	0.60%
平成20年度新規DPC対象病院	羽島市民病院	0.15%
平成20年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院	0.12%
平成20年度新規DPC対象病院	社会医療法人厚生会 木沢記念病院	0.04%
平成20年度新規DPC対象病院	静岡済生会総合病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	市立島田市民病院	0.54%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 南生協病院	0.12%
平成20年度新規DPC対象病院	三重県立志摩病院	0.12%
平成20年度新規DPC対象病院	市立長浜病院	0.24%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団洛和会 洛和会丸太町病院	0.68%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人京都保健会 京都民医連中央病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	宇治武田病院	0.12%
平成20年度新規DPC対象病院	社団法人愛生会山科病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 いずみ会 阪堺病院	1.40%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 祐生会 みどりヶ丘病院	0.65%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人大植会 葛城病院	0.81%
平成20年度新規DPC対象病院	市立吹田市民病院	0.15%
平成20年度新規DPC対象病院	大阪赤十字病院	0.02%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人錦秀会 阪和記念病院	1.20%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人育和会 育和会記念病院	0.11%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団 大阪府済生会泉尾病院	0.64%
平成20年度新規DPC対象病院	関西医科大学附属滝井病院	0.03%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人永広会 島田病院	0.23%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人景岳会 南大阪病院	0.12%
平成20年度新規DPC対象病院	市立豊中病院	0.02%
平成20年度新規DPC対象病院	東大阪市立総合病院	0.03%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人高明会 西宮渡辺病院	0.90%
平成20年度新規DPC対象病院	宝塚市立病院	0.10%
平成20年度新規DPC対象病院	兵庫県立淡路病院	0.04%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人 労働者健康福祉機構 神戸労災病院	0.11%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人新生会 総合病院高の原中央病院	0.29%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人平成記念病院	1.69%
平成20年度新規DPC対象病院	国保日高総合病院	0.17%
平成20年度新規DPC対象病院	松江赤十字病院	0.14%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院岡山協立病院	0.71%
平成20年度新規DPC対象病院	財団法人津山慈風会 津山中央病院	0.18%
平成20年度新規DPC対象病院	中国電力株式会社 中電病院	0.12%
平成20年度新規DPC対象病院	翠清会梶川病院	0.62%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団おると会浜脇整形外科病院	0.53%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構中国労災病院	0.04%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団仁慈会 安田病院	0.21%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院 三原赤十字病院	0.23%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院山口赤十字病院	0.11%
平成20年度新規DPC対象病院	岩国市医療センター 医師会病院	3.39%
平成20年度新規DPC対象病院	徳島市民病院	0.09%
平成20年度新規DPC対象病院	松山赤十字病院	0.02%
平成20年度新規DPC対象病院	千鳥橋病院	0.98%
平成20年度新規DPC対象病院	西福岡病院	1.01%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人白十字会 白十字病院	0.75%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 天神会 古賀病院21	0.56%
平成20年度新規DPC対象病院	筑後市立病院	0.09%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団シマダ 嶋田病院	0.39%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人聖峰会 田主丸中央病院	1.74%
平成20年度新規DPC対象病院	大牟田市立総合病院	0.04%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人親仁会 米の山病院	1.25%
平成20年度新規DPC対象病院	社会保険田川病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	特定・特別医療法人 陽明会 小波瀬病院	1.32%
平成20年度新規DPC対象病院	健和会大手町病院	0.79%
平成20年度新規DPC対象病院	やよいがおか鹿毛病院	1.16%
平成20年度新規DPC対象病院	白石共立病院	0.48%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会唐津病院	1.04%
平成20年度新規DPC対象病院	長崎記念病院	0.70%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 伴帥会 愛野記念病院	4.22%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人栄和会泉川病院	0.34%
平成20年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター	0.27%
平成20年度新規DPC対象病院	国家公務員共済組合連合会 佐世保共済病院	0.18%
平成20年度新規DPC対象病院	長崎県島原病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部長崎県済生会病院	0.21%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団寿量会熊本機能病院	0.30%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人社団 熊本丸田会 熊本リハビリテーション病院	0.98%
平成20年度新規DPC対象病院	公立玉名中央病院	0.08%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人財団 天心堂 へつぎ病院	0.60%
平成20年度新規DPC対象病院	(財)潤和リハビリテーション振興財団潤和会記念病院	1.57%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人 同心会 古賀総合病院	0.06%
平成20年度新規DPC対象病院	社会医療法人緑泉会整形外科米盛病院	0.24%
平成20年度新規DPC対象病院	池田 病院	1.47%
平成20年度新規DPC対象病院	出水郡医師会立 阿久根市民病院	0.58%
平成20年度新規DPC対象病院	出水総合医療センター	0.30%
平成20年度新規DPC対象病院	医療法人おもと会 大浜第一病院	1.39%
平成20年度新規DPC対象病院	総合病院沖縄赤十字病院	0.17%
平成20年度新規DPC対象病院	沖縄県立 南部医療センター・こども医療センター	0.07%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 柏葉脳神経外科病院	0.19%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 札幌徳洲会病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人 恵和会 西岡病院	0.40%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 エス・エス・ジェイ 札幌整形循環器病院	0.35%
平成21年度新規DPC対象病院	特定医療法人 康和会 札幌しらかば台病院	0.32%
平成21年度新規DPC対象病院	新札幌恵愛会病院	0.76%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 我汝会 えにわ病院	0.33%
平成21年度新規DPC対象病院	函館市医師会病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 倶知安厚生病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	名寄市立総合病院	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 平成醫塾 苫小牧東病院	2.47%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人 明生会 網走脳神経外科・リハビリテーション病院	0.92%
平成21年度新規DPC対象病院	JA北海道厚生連 遠軽厚生病院	0.12%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構 北海道中央労災病院	0.09%
平成21年度新規DPC対象病院	留萌市立病院	0.83%
平成21年度新規DPC対象病院	砂川市立病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	滝川市立病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人慈恵会 青森慈恵会病院	3.31%
平成21年度新規DPC対象病院	八戸赤十字病院	0.04%
平成21年度新規DPC対象病院	岩手県立大船渡病院	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	中嶋病院	1.85%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人松田会松田病院	0.63%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人明和会 中通総合病院	0.09%
平成21年度新規DPC対象病院	市立横手病院	0.15%
平成21年度新規DPC対象病院	平鹿総合病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	由利組合総合病院	0.07%
平成21年度新規DPC対象病院	仙北組合総合病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人脳神経疾患研究所附属 南東北福島病院	1.32%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人茨城愛心会古河病院	0.44%
平成21年度新規DPC対象病院	牛久愛和総合病院	0.22%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 博仁会 志村大宮病院	3.80%
平成21年度新規DPC対象病院	群馬県済生会前橋病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 老年病研究所附属病院	0.79%
平成21年度新規DPC対象病院	桐生厚生総合病院	0.14%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 東川口病院	0.20%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 哺育会 白岡中央総合病院	0.15%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 協友会 八潮中央総合病院	0.41%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 愛友会 三郷中央総合病院	0.60%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 一心会 伊奈病院	0.18%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 朝霞台中央総合病院	0.20%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 社団 明芳会 イムス三芳総合病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人至仁会 圏央所沢病院	0.18%
平成21年度新規DPC対象病院	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人一心会 蓮田一心会病院	0.89%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 関越病院	0.32%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団愛友会 千葉愛友会記念病院	0.67%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人財団東京勤労者医療会 東葛病院	0.37%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団協友会 船橋総合病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 誠馨会 セコマディック病院	0.37%
平成21年度新規DPC対象病院	千葉県立佐原病院	0.19%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 哺育会 浅草病院	0.41%
平成21年度新規DPC対象病院	同愛記念病院	0.09%
平成21年度新規DPC対象病院	公立学校共済組合 関東中央病院	0.04%
平成21年度新規DPC対象病院	東京北社会保険病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	0.07%
平成21年度新規DPC対象病院	特別医療法人社団慈生会 等潤病院	0.49%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 昌医会 葛西循環器脳神経外科病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	東京都立府中病院	0.02%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 結核予防会 複十字病院	0.27%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団 大和会 武蔵村山病院	0.23%
平成21年度新規DPC対象病院	恩賜財団 済生会 横浜市東部病院	0.02%
平成21年度新規DPC対象病院	金沢文庫病院	0.18%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 日本医療伝道会 衣笠病院	0.09%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 同友会 藤沢湘南台病院	0.25%
平成21年度新規DPC対象病院	三浦市立病院	0.15%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人興生会 相模台病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	日本鋼管病院	0.22%
平成21年度新規DPC対象病院	新潟中央病院	0.27%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人愛仁会 亀田第一病院	0.21%
平成21年度新規DPC対象病院	県立中央病院	0.16%
平成21年度新規DPC対象病院	新潟県厚生農業協同組合連合会 上越総合病院	0.11%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成21年度新規DPC対象病院	小千谷総合病院	0.25%
平成21年度新規DPC対象病院	富山県立中央病院	0.04%
平成21年度新規DPC対象病院	八尾総合病院	0.56%
平成21年度新規DPC対象病院	高岡市民病院	0.19%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構富山労災病院	0.32%
平成21年度新規DPC対象病院	市立砺波総合病院	0.24%
平成21年度新規DPC対象病院	射水市民病院	0.24%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	国民健康保険 小松市民病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	市立輪島病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	加賀市民病院	0.19%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団 浅ノ川 金沢脳神経外科病院	0.22%
平成21年度新規DPC対象病院	公立つるぎ病院	0.85%
平成21年度新規DPC対象病院	福井県立病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	福井赤十字病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	長野医療生活協同組合 長野中央病院	0.28%
平成21年度新規DPC対象病院	市立岡谷病院	0.37%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人栗山会 飯田病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	健和会病院	0.15%
平成21年度新規DPC対象病院	長野県立須坂病院	0.14%
平成21年度新規DPC対象病院	市立大町総合病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	飯山赤十字病院	0.67%
平成21年度新規DPC対象病院	組合立諏訪中央病院	0.51%
平成21年度新規DPC対象病院	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院小海分院	2.82%
平成21年度新規DPC対象病院	安曇野赤十字病院	0.47%
平成21年度新規DPC対象病院	朝日大学歯学部附属 村上記念病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	河村病院	0.12%
平成21年度新規DPC対象病院	山内ホスピタル	1.33%
平成21年度新規DPC対象病院	美濃市立美濃病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	市立恵那病院	1.01%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 西美濃厚生病院	0.34%
平成21年度新規DPC対象病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会 揖斐厚生病院	0.09%
平成21年度新規DPC対象病院	静岡市立清水病院	0.04%
平成21年度新規DPC対象病院	焼津市立総合病院	0.16%
平成21年度新規DPC対象病院	掛川市立総合病院	0.15%
平成21年度新規DPC対象病院	磐田市立総合病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	JA静岡厚生連 遠州病院	0.14%
平成21年度新規DPC対象病院	公立陶生病院	0.07%
平成21年度新規DPC対象病院	豊川市民病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人財団新和会 八千代病院	0.21%
平成21年度新規DPC対象病院	西尾市民病院	0.04%
平成21年度新規DPC対象病院	愛知県厚生農業協同組合連合会 海南病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	紀南病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	大津市民病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	近江八幡市立総合医療センター	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人徳洲会 近江草津徳洲会病院	0.19%
平成21年度新規DPC対象病院	公立甲賀病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	第二岡本総合病院	0.19%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人啓信会 京都きづ川病院	1.01%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団石鎚会 田辺中央病院	0.72%
平成21年度新規DPC対象病院	市立福知山市民病院	0.39%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 浅香山病院	0.34%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪府立急性期・総合医療センター	0.14%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 弘道会 萱島生野病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 大阪暁明館病院	0.38%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 弘道会 守口生野記念病院	0.28%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人行岡医学研究会 行岡病院	0.24%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人寿会 富永病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団有隣会 東大阪病院	0.51%
平成21年度新規DPC対象病院	社会医療法人栄公会 佐野記念病院	1.15%
平成21年度新規DPC対象病院	大阪市立総合医療センター	0.02%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人財団 神戸海星病院	0.09%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 榮昌会 吉田病院	0.18%
平成21年度新規DPC対象病院	地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立医療センター西市民病院	0.24%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人沖繩徳洲会 神戸徳洲会病院	1.10%
平成21年度新規DPC対象病院	神戸掖済会病院	0.07%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 明和病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人尚和会 宝塚第一病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 順心会 順心病院	0.36%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人甲南病院 加古川病院	0.35%
平成21年度新規DPC対象病院	市立加西病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	大山病院	0.42%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人中央会 尼崎中央病院	0.12%
平成21年度新規DPC対象病院	市立川西病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	真星病院	0.31%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 康仁会 西の京病院	0.29%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団田北会田北病院	1.77%
平成21年度新規DPC対象病院	大和高田市立病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人社団高清水高井病院	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人恩賜財団済生会御所病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	奈良県立五條病院	0.16%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人愛晋会 中江病院	1.97%
平成21年度新規DPC対象病院	済生会和歌山病院	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	北出病院	1.83%
平成21年度新規DPC対象病院	白浜はまゆう病院	0.48%
平成21年度新規DPC対象病院	鳥取生協病院	0.21%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人同愛会 博愛病院	0.20%
平成21年度新規DPC対象病院	社団法人 益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院	0.35%
平成21年度新規DPC対象病院	玉造厚生年金病院	1.49%
平成21年度新規DPC対象病院	出雲徳洲会病院	3.64%
平成21年度新規DPC対象病院	川崎医科大学附属川崎病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 水和我 総合病院 水島中央病院	0.61%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人淳風会 倉敷第一病院	0.52%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人天和会 松田病院	0.28%
平成21年度新規DPC対象病院	倉敷平成病院	0.42%
平成21年度新規DPC対象病院	広島医療生活協同組合 広島共立病院	0.12%
平成21年度新規DPC対象病院	荒木脳神経外科病院	0.77%
平成21年度新規DPC対象病院	公立みつぎ総合病院	0.13%
平成21年度新規DPC対象病院	宇部興産株式会社中央病院	0.40%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県厚生農業協同組合連合会 長門総合病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県厚生農業協同組合連合会 周東総合病院	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	山口県厚生農業協同組合連合会 小郡第一総合病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 関門医療センター	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	ハウエツ病院	0.44%
平成21年度新規DPC対象病院	つるぎ町立半田病院	0.17%
平成21年度新規DPC対象病院	高松市民病院	0.08%
平成21年度新規DPC対象病院	三豊総合病院	0.06%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 高松医療センター	0.23%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 慈愛会 石川病院	0.58%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 久会 関南病院	0.57%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 仁生会 細木病院	0.37%
平成21年度新規DPC対象病院	いずみの病院	0.64%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人五月会 須崎くろしお病院	2.33%
平成21年度新規DPC対象病院	高知県 高知県立幡多けんみん病院	0.05%
平成21年度新規DPC対象病院	くぼかわ病院	0.74%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 輝栄会 福岡輝栄会病院	0.32%
平成21年度新規DPC対象病院	福岡青洲会病院	0.40%
平成21年度新規DPC対象病院	宗像水光会総合病院	0.45%
平成21年度新規DPC対象病院	福岡リハビリテーション病院	1.50%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 喜悦会 那珂川病院	0.78%
平成21年度新規DPC対象病院	神代病院	0.86%
平成21年度新規DPC対象病院	姫野病院	3.85%
平成21年度新規DPC対象病院	社会保険大牟田天領病院	0.58%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人労働者健康福祉機構 九州労災病院門司メディカルセンター	0.10%
平成21年度新規DPC対象病院	労働者健康福祉機構 九州労災病院	0.04%
平成21年度新規DPC対象病院	今村病院	0.50%
平成21年度新規DPC対象病院	聖フランシスコ病院	0.51%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人祥仁会 西諫早病院	0.47%
平成21年度新規DPC対象病院	社会福祉法人 十善会病院	0.12%
平成21年度新規DPC対象病院	公立新小浜病院	1.34%
平成21年度新規DPC対象病院	財団法人 杏仁会江南病院	0.56%
平成21年度新規DPC対象病院	宇賀岳病院	0.14%
平成21年度新規DPC対象病院	熊本セントラル病院	0.76%
平成21年度新規DPC対象病院	植木町国民健康保険植木病院	0.86%
平成21年度新規DPC対象病院	大分記念病院	0.34%
平成21年度新規DPC対象病院	大分三愛メディカルセンター	0.48%
平成21年度新規DPC対象病院	大分県済生会日田病院	0.11%
平成21年度新規DPC対象病院	高田中央病院	0.20%
平成21年度新規DPC対象病院	佐藤第一病院	0.80%
平成21年度新規DPC対象病院	独立行政法人国立病院機構 別府医療センター	0.20%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人誠和会和田病院	2.18%
平成21年度新規DPC対象病院	県立宮崎病院	0.03%
平成21年度新規DPC対象病院	総合病院 鹿児島生協病院	0.35%
平成21年度新規DPC対象病院	医療法人 徳洲会 鹿児島 徳洲会病院	1.26%
平成21年度新規DPC対象病院	大隅鹿屋 病院	0.59%
平成21年度新規DPC対象病院	義順顕彰会 田上 病院	0.57%
平成21年度新規DPC対象病院	肝属郡医師会立病院	0.20%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成21年度新規DPC対象病院	与那原中央病院	0.45%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成18.19年度新規DPC準備病院	松村総合病院	0.36%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社団法人全国社会保険協会連合会 宇都宮社会保険病院	0.25%
平成18.19年度新規DPC準備病院	川崎医療生活協同組合 川崎協同病院	0.54%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会保険高浜病院	3.33%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会保険 栗林病院	0.30%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団恵愛会 大分中村病院	0.11%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会医療法人社団カレスサッポロ時計台記念病院	0.17%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団豊生会 東苗穂病院	2.21%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人秀友会 札幌秀友会病院	1.71%
平成18.19年度新規DPC準備病院	共愛会病院	0.56%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団函館脳神経外科 函館脳神経外科病院	1.25%
平成18.19年度新規DPC準備病院	あおもり協立病院	0.53%
平成18.19年度新規DPC準備病院	津軽保健生活協同組合 健生病院	0.40%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人清和会 奥州病院	3.41%
平成18.19年度新規DPC準備病院	山本組合総合病院	0.25%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団山形愛心会 庄内余目病院	0.15%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療生協わたり病院	0.41%
平成18.19年度新規DPC準備病院	会津中央病院	0.17%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人昨雲会 飯塚病院附属有隣病院	0.21%
平成18.19年度新規DPC準備病院	神栖済生会病院	0.43%
平成18.19年度新規DPC準備病院	群馬県立心臓血管センター	0.14%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人沖繩徳洲会 四街道徳洲会病院	0.48%
平成18.19年度新規DPC準備病院	特定医療法人社団一成会 木村病院	0.75%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団 医善会 いずみ記念病院	1.25%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団永生会永生病院	0.55%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人財団慈生会 野村病院	0.18%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団青葉会 一橋病院	0.31%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 聖テレジア会 総合病院 聖ヨゼフ病院	0.14%
平成18.19年度新規DPC準備病院	湘南泉病院	0.32%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人桑名恵風会 桑名病院	2.54%
平成18.19年度新規DPC準備病院	福井厚生病院	0.23%
平成18.19年度新規DPC準備病院	長野県厚生農業協同組合連合会 富士見高原病院	0.31%
平成18.19年度新規DPC準備病院	JA静岡厚生連 静岡厚生病院	0.31%
平成18.19年度新規DPC準備病院	静岡徳洲会病院	0.24%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 鉄友会 宇野病院	0.87%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 富田浜病院	2.24%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 京都社会事業財団 西陣病院	0.09%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人健康会 総合病院京都南病院	0.08%
平成18.19年度新規DPC準備病院	総合病院日本バプテスト病院	0.12%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 山弘会 上山病院	0.53%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 医仁会 藤本病院	0.46%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 大道会 森之宮病院	0.24%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 垣谷会 明治橋病院	0.97%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 康雄会 西病院	0.67%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人沖繩徳洲会 高砂西部病院	0.15%
平成18.19年度新規DPC準備病院	総合病院松江生協病院	0.50%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人創和会 重井医学研究所附属病院	0.18%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 創和会 しげい病院	3.48%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人誠和会 倉敷記念病院	4.00%
平成18.19年度新規DPC準備病院	高陽ニュータウン病院	2.95%
平成18.19年度新規DPC準備病院	阿南医師会中央病院	0.31%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人財団 エム・アイ・ユー 麻田総合病院	0.20%
平成18.19年度新規DPC準備病院	市立宇和島病院	0.03%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 三和会 国吉病院	1.03%
平成18.19年度新規DPC準備病院	社会医療法人 栄光会 栄光病院	0.65%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人社団江頭会 さくら病院	0.29%
平成18.19年度新規DPC準備病院	福岡通信病院	0.22%
平成18.19年度新規DPC準備病院	福岡整形外科病院	0.15%
平成18.19年度新規DPC準備病院	財団法人 小倉地区医療協会 三萩野病院	0.46%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人同愛会 副島病院	0.26%
平成18.19年度新規DPC準備病院	特別医療法人春回会井上病院	0.20%
平成18.19年度新規DPC準備病院	諫早記念病院	0.89%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人光善会 長崎百合野病院	0.29%
平成18.19年度新規DPC準備病院	医療法人 青雲会 青雲会病院	1.16%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団医修会 大川原脳神経外科病院	0.36%
平成20年度新規DPC準備病院	市立室蘭総合病院	0.15%
平成20年度新規DPC準備病院	総合病院 伊達赤十字病院	0.09%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人北海道医療団 帯広第一病院	0.16%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団博愛会 開西病院	1.95%
平成20年度新規DPC準備病院	市立稚内病院	0.07%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 友愛会 盛岡友愛病院	0.80%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人 総合花巻病院	0.96%
平成20年度新規DPC準備病院	山形県立新庄病院	0.14%
平成20年度新規DPC準備病院	公立高島病院	0.86%
平成20年度新規DPC準備病院	いわき市立総合磐城共立病院	0.02%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団 慶友会 慶友整形外科病院	0.12%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団普照会 井上記念病院	0.13%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 誠高会 おおたかの森病院	0.09%
平成20年度新規DPC準備病院	国家公務員共済組合連合会 三宿病院	0.45%
平成20年度新規DPC準備病院	府中恵仁会病院	0.11%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団桐光会 調布病院	0.16%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	1.10%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団若林会 湘南中央病院	0.30%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 恒仁会 新潟南病院	0.17%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人新潟勤労者医療協会 下越病院	0.18%
平成20年度新規DPC準備病院	かみいち総合病院	0.43%
平成20年度新規DPC準備病院	金沢市立病院	0.08%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 林病院	0.40%
平成20年度新規DPC準備病院	杉田玄白記念 公立小浜病院	0.40%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団志朋会 加納渡辺病院	0.53%
平成20年度新規DPC準備病院	特定・特別医療法人博愛会 博愛会病院	0.18%
平成20年度新規DPC準備病院	特定医療法人浩生会 舞子台病院	1.50%
平成20年度新規DPC準備病院	こだま病院	0.83%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人誠仁会 大久保病院	0.16%
平成20年度新規DPC準備病院	和歌山中央医療生活協同組合 和歌山生協病院	0.19%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 誠佑記念病院	0.50%
平成20年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会有田病院	0.48%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人倉敷中央病院 倉敷リバーサイド病院	0.90%
平成20年度新規DPC準備病院	総合病院岡山市立市民病院	0.05%
平成20年度新規DPC準備病院	広島厚生病院	0.26%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 清風会 五日市記念病院	0.25%
平成20年度新規DPC準備病院	岩手県立中部病院	0.08%
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター	0.05%
平成20年度新規DPC準備病院	徳島県厚生農業協同組合連合会 阿南共栄病院	0.73%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 沖縄徳洲会 宇和島徳洲会病院	1.45%
平成20年度新規DPC準備病院	財団法人積善会 附属十全総合病院	0.08%
平成20年度新規DPC準備病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会西条病院	0.86%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 原土井病院	0.47%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 井上会 篠栗病院	1.29%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団 誠和会 牟田病院	3.17%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人恵光会 原病院	2.02%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 恵真会 渡辺整形外科病院	0.77%
平成20年度新規DPC準備病院	社団法人朝倉医師会 朝倉医師会病院	0.20%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 社団誠心会 萩原中央病院	0.46%
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構小倉病院	0.08%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 謙仁会 山元記念病院	2.12%
平成20年度新規DPC準備病院	日本海員救済会長崎病院	0.17%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人社団誠療会 成尾整形外科病院	0.76%
平成20年度新規DPC準備病院	橘病院	1.43%
平成20年度新規DPC準備病院	垂水市立医療センター 垂水中央病院	0.71%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 徳之島徳洲会病院	0.26%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 名瀬徳洲会病院	1.11%
平成20年度新規DPC準備病院	鹿児島県立北薩病院	0.32%
平成20年度新規DPC準備病院	独立行政法人国立病院機構指宿病院	0.13%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人 禄寿会 小禄病院	0.30%
平成20年度新規DPC準備病院	医療法人八重瀬会 同仁病院	0.29%

図表6 医療機関別再転棟率

施設類型	施設名	H21 再転棟率
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 麻生整形外科病院	0.27%
平成21年度新規DPC準備病院	特定医療法人 白石脳神経外科病院	0.28%
平成21年度新規DPC準備病院	総合病院 浦河赤十字病院	0.11%
平成21年度新規DPC準備病院	栗原市立栗原中央病院	0.19%
平成21年度新規DPC準備病院	北村山公立病院	0.42%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 恒貴会 協和中央病院	0.12%
平成21年度新規DPC準備病院	(医)社団善仁会 小山記念病院	0.22%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団 創造会 平和台病院	0.22%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人社団千葉県勤労者医療協会船橋二和病院	0.52%
平成21年度新規DPC準備病院	社会福祉法人聖ヨハネ会 総合病院桜町病院	0.16%
平成21年度新規DPC準備病院	大船中央病院	0.05%
平成21年度新規DPC準備病院	川崎市立井田病院	0.13%
平成21年度新規DPC準備病院	独立行政法人 国立病院機構 神奈川病院	0.15%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人西能病院	0.79%
平成21年度新規DPC準備病院	公立南砺中央病院	0.28%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人徳洲会 大垣徳洲会病院	0.52%
平成21年度新規DPC準備病院	公立森町病院	0.16%
平成21年度新規DPC準備病院	津島市民病院	0.17%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人生登会 寺元記念病院	0.37%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 野上病院	1.39%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 青心会 郡山青藍病院	0.64%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人 十字会 野島病院	0.75%
平成21年度新規DPC準備病院	医療法人岡村一心堂病院	2.35%
平成21年度新規DPC準備病院	さぬき市民病院	0.21%

中医協 総 - 4 - 3
2 2 . 7 . 1 4

診 調 組 D - 3
2 2 . 0 6 . 3 0

D P C 対象病院・準備病院の現況について

1 D P C 対象病院について

平成 2 2 年度に D P C へ参加を希望する 1 1 0 病院を対象にした説明会を平成 2 2 年 3 月 1 日に実施

○ 4 月新規参加済み：5 3 病院

○ 7 月新規参加予定：5 7 病院（6 月 2 5 日告示）

平成 2 2 年 7 月 1 日現在 1 , 3 9 1 病院が D P C 対象病院となる予定

（参考）

8 月 1 日に 1 病院が D P C 対象病院より退出する予定（健康保険岡谷塩嶺病院）
（D P C 対象病院の参加基準である 7 対 1 入院基本料又は 1 0 対 1 入院基本料の施設基準を平成 2 2 年 4 月 1 日に満たさなくなり、また、その後の 3 ヶ月の猶予期間においても満たす見込みがないため）

平成 2 2 年 8 月 1 日より 1 , 3 9 0 病院が D P C 対象病院となる見込み。

2 D P C 準備病院について

平成 2 2 年度に D P C に不参加の D P C 準備病院（平成 1 8 年度・平成 1 9 年度・平成 2 0 年度新規 D P C 準備病院）は 1 5 1 病院となった。

平成 2 2 年度も引き続き準備病院として調査に参加している。

DPC対象病院・準備病院の規模(平成22年7月1日見込)

DPC対象病院数の変遷

病院類型	100床未満	100床以上 200床未満	200床以上 300床未満	300床以上 400床未満	400床以上 500床未満	500床以上	計
平成15年度DPC対象病院	0	0	0	0	0	82	82
平成16年度DPC対象病院	1	13	14	15	7	94	144
平成18年度DPC対象病院	5	30	47	71	44	162	359
平成20年度DPC対象病院	39	103	134	134	88	217	715
平成21年度DPC対象病院	133	254	261	227	137	269	1,281
平成22年度DPC対象病院	154	288	284	244	146	275	1,391
(参考)全一般病院数 (平成20年医療施設調査)	3,279	2,335	795	585	294	426	7,714

平成22年度DPC準備病院数

病院類型	100床未満	100床以上 200床未満	200床以上 300床未満	300床以上 400床未満	400床以上 500床未満	500床以上	計
平成22年度準備病院 計	119	93	31	22	6	8	279
平成18年度新規準備病院	3	6	2				11
平成19年度新規準備病院	45	29	8	3		1	86
平成20年度新規準備病院	25	22	5	1		1	54
平成21年度新規準備病院	17	19	10	11	4	3	64
平成22年度新規準備病院	29	17	6	7	2	3	64

DPC算定病床数の変遷

病院類型	100床未満	100床以上	200床以上	300床以上	400床以上	500床以上	計
平成15年度DPC対象病院	0	0	0	0	0	66,983	66,983
平成16年度DPC対象病院	74	2,024	3,596	5,107	3,081	76,099	89,981
平成18年度DPC対象病院	326	4,676	11,839	24,268	19,466	116,613	177,188
平成20年度DPC対象病院	2,806	15,821	32,803	45,876	38,892	151,377	287,575
平成21年度DPC対象病院	9,206	38,442	64,160	77,574	60,534	183,330	433,246
平成22年度DPC対象病院	10,384	43,196	69,745	83,781	64,474	187,127	458,707
(参考)全一般病院数 (平成20年医療施設調査)	119,939	190,638	113,436	141,738	100,976	242,710	909,437

平成22年度DPC準備病院病床数

病院類型	100床未満	100床以上 200床未満	200床以上 300床未満	300床以上 400床未満	400床以上 500床未満	500床以上	計
平成22年度準備病院 計	7,342	13,084	7,228	7,365	2,580	5,266	42,865
平成18年度新規準備病院	93	890	421				1,404
平成19年度新規準備病院	2,729	4,013	1,949	973		658	10,322
平成20年度新規準備病院	1,608	2,826	1,177	320		552	6,483
平成21年度新規準備病院	1,127	2,773	2,353	3,622	1,637	1,819	13,331
平成22年度新規準備病院(速報値)	1,785	2,582	1,328	2,450	943	2,237	11,325

<用語の定義>

- 平成 年度対象病院: 当該年度において、診断群分類点数表により算定している病院
- 平成 年度参加病院: 当該年度において、初めて対象病院となった病院
- 平成 年度準備病院: 当該年度において、対象病院ではなく、DPC調査に参加している病院

DPC病院数の病床数区分は、DPC算定病床数による。

全一般病院の病床数区分は、一般病床数による。

DPC算定病床数(準備病院含む)は平成21年12月分DPC調査データより集計(平成22年度新規準備病院のみ自己申告)

平成22年度DPC対象病院には、平成22年7月DPC参加病院を含む。

平成20年度参加病院は、病院の廃院により昨年度より1病院(社会保険浜松病院)減少している

DPC 制度に係る当面の課題等

平成 22 年改定での対応を踏まえ、次回改定に向けた DPC 制度に係る当面の検討課題等については次の通り。

1. 指摘されている課題等

(1) 平成 22 年度改定における附帯意見

平成 22 年度診療報酬改定以降順次実施する DPC の調整係数の廃止・新たな機能評価係数の導入については、その影響を十分に評価するとともに、これを踏まえながら、今後、最終的に設定する調整係数廃止後の評価方法等について引き続き検討を行うこと。また、併せて高額薬剤の取り扱い等についても検討を行うこと。

(2) 中医協総会における診療側・支払い側の意見

< 1 号側 >

調整係数から新たな機能評価係数への円滑な置換えを検討するとともに、今回導入が見送られた項目の継続的検討を進める。

【主な調査内容】 新たな機能評価係数導入後の影響

< 2 号側 >

【具体的に検討すべき主な項目】

- 新機能評価係数の決定プロセスの可視化
- 調整係数廃止後の評価方法の在り方
- DPC における高額薬剤（抗がん剤等）の適切な取り扱いの検討

【今後実施すべき調査内容】

- 調整係数の廃止・新機能評価係数の導入の影響の調査（DPC 評価分科会）
- クリニカルリサーチにおける DPC の弊害の調査

(3) 平成 22 年 5 月 26 日総会での主な意見（DPC 導入の影響評価に関する調査について）

- 再入院率等、従来からの調査項目を調査するべきか否か検討すべき
- 「質の指標」について具体的な項目の内容を明確にすべき
- 特別調査の内容については、基本小委でも検討すべき

2. 今後の検討課題の整理（案）

（１）平成 22 年度特別調査の内容の整理

（２）調整係数から新たな機能評価係数への置換えについて

- 平成 22 年改定導入項目の評価
- 新たな機能評価係数も含めた医療機関別係数の全体像
- 円滑な置換えのためのスケジュールのあり方
- 次回改定で導入する項目の検討

（３）包括評価のあり方について

- 抗がん剤をはじめとした高額薬剤の取り扱い
- 包括評価の特性を踏まえた包括範囲の整理
- DPC の精緻化との関係整理

（４）その他

機能評価係数

の考え方の整理

診調組 D - 4 (改変)

2 2 . 0 6 . 3 0

< 評価すべき方向性 >

1. 全医療機関
が目指すべき
望ましい
方向性

医療の透明化

医療の効率化

医療の標準化

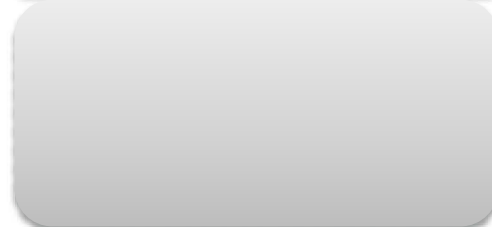
医療の質の向上



< 平成22年度改定で対応した項目 >

データ提出係数

効率性係数



複雑性係数

カバー率係数

地域医療係数



救急医療係数



2. 社会的に
(地域で)
求められている
機能
(地域における
医療資源配分
の最適化)

高度・先進性

総合性

重症者診療機能

地域における

基本診療機能(4疾病等)

政策医療機能(5事業等)

